令和 6 年 12 月

四万十市議会定例会会議録

自 令和 6 年12 月 2 日
至 令和 6 年12 月17 日

四　万　十　市　議　会

令和６年12月四万十市議会定例会会期日程

日　次	月　　日	曜日	要　　旨
第　1　日	12 月　2　日	月	1　開　　会 2　会議録署名議員の指名 3　会期の決定 4　諸般の報告 5　議案の上程 6　提案理由の説明 7　各委員長報告
第　2　日	12 月　3　日	火	休　　会
第　3　日	12 月　4　日	水	休　　会（質問通告午前10時締切り）
第　4　日	12 月　5　日	木	休　　会
第　5　日	12 月　6　日	金	休　　会
第　6　日	12 月　7　日	土	休　　会
第　7　日	12 月　8　日	日	休　　会
第　8　日	12 月　9　日	月	1　開　　議 2　一般質問（質問予定者：順位１番～４番）
第　9　日	12 月 10 日	火	1　開　　議 2　一般質問（質問予定者：順位５番～８番）
第 10 日	12 月 11 日	水	1　開　　議 2　一般質問（質問予定者：順位９番～11番）
第 11 日	12 月 12 日	木	1　開　　議 2　上程議案等に対する質疑 3　委員会付託
			（予算決算常任委員会）
第 12 日	12 月 13 日	金	休　　会（産業建設・総務・教育民生常任委員会）
第 13 日	12 月 14 日	土	休　　会
第 14 日	12 月 15 日	日	休　　会
第 15 日	12 月 16 日	月	休　　会

日　次	月　　日	曜日	要　　旨
第 16 日	12 月 17 日	火	1　開　　議 2　各委員長報告 3　委員長報告に対する質疑 4　全員協議会 5　討論、採決 6　閉　　会

令和６年12月四万十市議会定例会会議録　目次

第１日　　12月２日　月曜日

開　会…… 4

会議録署名議員の指名…… 4

会期の決定

　議会運営委員長（山崎　司）…… 4

諸般の報告…… 5

議案の上程（第１号議案から第21号議案まで）…… 5

提案理由の説明

　市長（中平正宏）…… 6

　副市長（田能浩二）…… 12

　上下水道課長（池田哲也）…… 18

　市民病院事務局長（金子雅紀）…… 19

各委員長報告

　総務常任委員長（廣瀬正明）…… 20

　産業建設常任委員長（山下幸子）…… 24

　教育民生常任委員長（谷田道子）…… 27

議員提出議案の上程（第１号から第３号まで）…… 32

提案理由の説明

　14番（山崎　司）…… 32

散　会…… 33

第２日　　12月３日　火曜日　　～　　第７日　　12月８日　日曜日　　休　会

第８日　　12月９日　月曜日

開　議…… 36

一般質問

質問順位	質問者	答弁者	質　問　の　要　旨	頁
1	川渕　誠司	市長、 教育長、 選挙管理委員会委員長、 所管課長	1　聴覚障害者への支援について (1) 手話言語条例（2020年３月）の具体化 2　しまんとぴあについて (1) 施設利用 3　保育行政（公立保育所）について (1) 保育時間の延長 (2) 公的保育の公平性 4　大学誘致の検証について (1) 旧中医学研究所の盗難 (2) 補助金返還請求 5　移住対策について (1) 住宅支援	36 ～ 54
2	澤良宜由美	市長、 教育長、 選挙管理委員会委員長、 所管課長	1　ＧＩＧＡスクール教育について (1) ＧＩＧＡスクールの状況と課題について (2) ＧＩＧＡスクール端末の更新について 2　防災対策の強化について (1) 防災情報の発信強化について 3　投票しやすい取組について (1) 衆議院選挙における本市の投票率について (2) 各高校での期日前投票について (3) 商業施設での期日前投票について (4) 投票困難者への対策について 4　人口減少対策について (1) 高知県人口減少対策総合交付金事業について	54 ～ 70

発言の訂正

福祉事務所長（渡辺和博）…… 70

一般質問

3	川村　一朗	市長、 所管課長	1　農業・農村振興 (1) 中山間地域等直接支払制度について (2) 本年の米等の農産物の生産、収穫について 2　市民のライフラインについて (1) 飲料水の確保 (2) 市道の整備について (3) 住宅の整備 3　市民の健康と命を守るために (1) 西土佐診療所の充実	70 ～ 85
4	山崎　　司	市長、 所管課長	1　交通安全協会へ市の取組の強化を (1) 交通安全協会に対する市の積極的な協力を 2　中山間地区の水道整備事業推進を (1) 大川筋地区の事業推進を 3　シルバー教室の長期存続を (1) シルバー教室に対する市の支援について 4　アオサの陸上栽培事業の促進を (1) 事業推進に対する市の取組について 5　文化祭に対する市の積極的な取組を (1) 「しまんとぴあ」等での行事開催について	86 ～ 96

延　会…… 96

第９日　　12月10日　火曜日

開　議…… 98

一般質問

質問順位	質問者	答弁者	質　問　の　要　旨	頁
5	寺尾　真吾	市長、 所管課長	1　防災について (1) 具同小学校の地盤の把握 (2) 学校等公共施設における非構造部材	98 ～ 113

質問順位	質問者	答弁者	質　問　の　要　旨	頁
5	寺尾　真吾		の耐震化の現状と今後 (3) 震災を意識した２足制の在り方 2　四万十市の課題について (1) 市長交代を控えた次年度以降に向けた四万十市の課題の整理	98 〜 113
6	鳥谷　恵生	市長、 所管課長	1　新食肉センター整備事業について (1) 建替工事の事業者選定プロポーザルについて	113 〜 120
7	上岡　　正	市長、 所管課長	1　農業行政について (1) ６か所の農業排水機場の管理・運営について 2　大学誘致について (1) 誘致失敗の諸課題について 3　道路行政について (1) 自由ヶ丘の私道の封鎖について	121 〜 132
8	谷田　道子	市長、 所管課長	1　子どもの健やかな成長のために、聴覚障がい者への支援の充実を求める (1) 人工内耳の方への支援について 2　帯状疱疹ワクチン定期接種化を求めて (1) 帯状疱疹ワクチン定期接種化について 3　健康保険証で、安心して必要な医療が受けられるために (1) マイナ保険証について (2) 健康保険証廃止後の取扱いについて (3) マイナンバーカードの有効期限・マイナ保険証登録解除について 4　誰もが安心して暮らしていけるための組織づくりを (1) 重層的支援体制整備事業について	132 〜 147

延　会…… 147

第10日　　12月11日　水曜日

開　議…… 151

一般質問

質問順位	質問者	答弁者	質　問　の　要　旨	頁
9	松浦　　伸	市長、 教育長、 所管課長	1　担い手確保対策 (1) 特定地域づくり事業協同組合制度について (2) 中間管理住宅について (3) 奨学金返還支援制度創設について 2　下田小学校・下田保育所の高台移転 (1) 下田小・保の高台移転について 3　安心安全な通学路に (1) 安心安全な通学路に。街灯の整備を 4　住民の生命、財産を守る (1) 住居に隣接する危険木の伐採支援について	151 ～ 166
10	上岡　真一	教育長、 所管課長	1　学校教育について (1) 小・中学校の校舎の老朽化対策について (2) 小・中学校の家庭への連絡体制について (3) 小・中学校の不登校児童生徒（引きこもりも含む）のサポート体制について (4) 小・中学校の不登校児童生徒や引きこもり生徒の名称変更について (5) 中１ギャップの対策について (6) 小学校３・４年生の教科担任制について (7) 小・中学校のスポーツドリンクについて (8) 中学生への闇バイトの危険性に関する啓蒙活動について	166 ～ 180

質問順位	質問者	答弁者	質　問　の　要　旨	頁
11	廣瀬　正明	市長、 所管課長	1　防災対策及び命・健康を守る取組について (1) 地震火災の予防 (2) 食料・水の備蓄 (3) 野菜不足を補う (4) 防災訓練 (5) 衛生的な生活 (6) ＡＥＤ	181 ～ 191

日程追加
追加議案の上程（第22号議案並びに諮問第１号及び諮問第２号）…… 191
提案理由の説明
市長（中平正宏）…… 191
散　会…… 192

第11日　　12月12日　木曜日

開　議…… 196
上程議案に対する質疑…… 196
委員会付託…… 196
散　会…… 196

第12日　　12月13日　金曜日　　～　　第15日　　12月16日　月曜日　　休　会

第16日　　12月17日　火曜日

開　議…… 200
各委員長報告
予算決算常任委員長（寺尾真吾）…… 200
総務常任委員長（廣瀬正明）…… 201
産業建設常任委員長（山下幸子）…… 203
教育民生常任委員長（谷田道子）…… 204
各委員長報告に対する質疑…… 205
日程追加

追加議案の上程（第23号議案から第33号議案まで）…… 205
提案理由の説明
　市長（中平正宏）…… 206
第23号議案から第33号議案までに対する質疑…… 207
討論・採決…… 207
閉会挨拶
　市長（中平正宏）…… 210
閉　会…… 211

令和６年12月２日（月）　第１日

本　　会　　議

12月３日（火）第２日
12月４日（水）第３日
12月５日（木）第４日
12月６日（金）第５日
12月７日（土）第６日
12月８日（日）第７日
休　会

令和６年12月四万十市議会定例会会議録

四万十市告示第100号

令和６年12月四万十市議会定例会を次のとおり招集する。

令和６年11月25日

四万十市長　　中　平　正　宏

記

1　期　日　　令和６年12月２日

2　場　所　　四万十市議会議事堂

令和６年12月四万十市議会定例会会議録（第１日）

令和６年12月２日（月）

■議事日程

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　会期の決定

諸般の報告

日程第３　第１号議案から第21号議案まで

第１号議案　専決処分の承認を求めることについて（令和６年度四万十市一般会計補正予算（第４号））

第２号議案　令和６年度四万十市一般会計補正予算（第５号）について

第３号議案　令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第２号）について

第４号議案　令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第４号）について

第５号議案　令和６年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算（第２号）について

第６号議案　令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第１号）について

第７号議案　令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第３号）について

第８号議案　令和６年度幡多中央介護認定審査会会計補正予算（第１号）について

第９号議案　令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第２号）について
第10号議案　令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第２号）について
第11号議案　令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第２号）について
第12号議案　令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第１号）について
第13号議案　四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例
第14号議案　四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第15号議案　四万十市印鑑条例の一部を改正する条例
第16号議案　四万十市アロエ製品加工施設条例の一部を改正する条例
第17号議案　工事請負契約について
第18号議案　工事請負契約の一部変更について
第19号議案　四万十市道路線の認定について
第20号議案　公の施設の指定管理者の指定について（四万十ふれあいの家「カヌー館」、四万十市農村公園「四万十ひろば」、四万十市林業研修施設）
第21号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅「よって西土佐」）
（議案の上程、提案理由の説明）

日程第４　所管事項の調査（令和６年９月定例会より継続調査）
（各委員長報告）

日程追加　議員提出議案第１号から議員提出議案第３号まで
議員提出議案第１号　四万十市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例
議員提出議案第２号　四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例
議員提出議案第３号　四万十市議会会議規則の一部を改正する規則
（議案の上程、提案理由の説明）

■本日の会議に付した事件

日程第１から日程追加まで

出席議員

１番　鳥　谷　恵　生	２番　川　村　真　生	３番　澤良宜　由　美
４番　前　田　和　哉	５番　寺　尾　真　吾	６番　廣　瀬　正　明
７番　山　下　幸　子	８番　上　岡　真　一	９番　川　渕　誠　司
10番　松　浦　　伸	11番　大　西　友　亮	12番　西　尾　祐　佐
13番　谷　田　道　子	14番　山　崎　　司	15番　上　岡　　正

16番　平　野　　正　　17番　川　村　一　朗　　18番　宮　﨑　　努

欠席議員（なし）

出席要求による執行部側出席者職氏名

市長	中平正宏	副市長	田能浩二
総務課長	山﨑寿幸	地震防災課長	遠近由幸
企画広報課長	武田安仁	財政課長	竹田哲也
市民・人権課長	加用拓也	税務課長	山﨑行伸
環境生活課長	山本　聡	子育て支援課長	中脇弘樹
健康推進課長	竹本美佳	高齢者支援課長	武内俊治
観光商工課長	田村典義	農林水産課長	吉田貴浩
まちづくり課長	佐川徳和	上下水道課長	池田哲也
会計管理者兼会計課長	中田智子	市民病院事務局長	金子雅紀
福祉事務所長	渡辺和博	教育長	久保良高
学校教育課長	岡本寿明	生涯学習課長	戸田裕介
総合支所長兼地域企画課長	朝比奈雅人	西土佐診療所事務局長	稲田　修
産業建設課長	竹本志郎		

職務のために議場に出席した事務局職員職氏名

事務局長	原　憲一	事務局長補佐	岡村むつみ
総務係長	土居和博		

午前10時０分　開会

■議長（宮﨑　努）　おはようございます。これより令和６年12月四万十市議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第78条の規定により、議長において廣瀬正明議員、寺尾真吾議員を指名いたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期日程について、議会運営委員会でご協議願っておりますので、その結果について議会運営委員長の報告を求めます。

山崎　司議会運営委員長。

■議会運営委員長（山崎　司）　おはようございます。

議会運営委員長報告を行います。

まず、今期定例会の会期日程については、11月28日委員会を開催し、協議をいたしましたので、その結果についてご報告いたします。

会期は、質問者が11名であり、一般質問期間を３日間として、本日から12月17日までの16日間といたしております。

日程等の詳細につきましては、お手元に配付のとおりでありますので、ご参照賜りたいと思います。

続いて、所管事項の調査についてご報告いたします。

四万十市議会議員倫理条例の一部を改正する条例について協議を行いました。

これは、請負契約の辞退に係る第４条の規定による親族の範囲について、２親等以内の親族としている現状の規定が配偶者の血族までを含むこととなることから、現実問題として、議員の配偶者の両親や兄弟姉妹までを請負契約を辞退させる対象とするのは、過度に広く規定するものだとして、これを１親等以内の血族及び自己の兄弟姉妹に改めるもので、全会一致で改正するものと決し、今期定例会に議員提出議案として提出することとしております。

次に、四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例と四万十市議会会議規則の一部を改正する規則と委員会条例及び会議規則のオンライン化規定に係る規程の整備について協議を行いました。

これは、地方自治法が改正され、議会において文書をもって行うこととされている手続について、オンラインで行うことを可能とするように委員会条例・会議規則及びそれぞれの規定に係る規程を整備するものでございます。

また、電子表決について、棄権ボタンは使用しないこととして、棄権する場合は、採決の際、議場から退出するように申合せを行った上で、電子表決の際、賛成ボタンも反対ボタンも押さない場合には、否とみなす規定を新たに会議規則に追記するものでございます。一部のオンライン手続につきましては、準備に時間を要することがあるため、それぞれ施行は令和７月４月１日からとしております。全会一致で改正及び制定するものと決し、四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例と四万十市議会会議規則の一部を改正する規則は、今期定例会に議員提出議案として提出することとしております。

次に、議会運営の申合せ事項への追加及び一部変更について協議を行いました。

まず、電子表決について、先ほども述べましたように、棄権ボタンは使用せず、棄権する場合には、議長が表決の宣告をする前に議場から退場するようにすること、また一般質問中の補足資料の使用について、注意事項及び確認事項を明記した規定をそれぞれ新設し、また請願・陳情については、オンラインで提出された場合に備えた規定を追記し、その他一部規定の整理を行うもので、全会一致でそれぞれ新設及び改正することに決しました。

次に、議員政治倫理条例に基づく事例について協議を行いました。

議員政治倫理条例第３条の政治倫理基準第９号にある議員の地位を利用して圧力をかける行為やハラスメント等に該当する事例について、執行部で調査した結果、報告書の提出があったものでございます。この報告書の提出を受け、本日開会日の終了後に全員協議会を開催し、事案について確認の上、政治倫理に反する事実等があるときは、その責任を明らかにした内容の報告など、協議を行うこととしております。

なお、その他の所管事項の調査につきましては、引き続き閉会中の継続調査にお願いすべきものと決しました。

以上のとおりご報告いたします。

■議長（宮﨑　努）　以上で議会運営委員長の報告を終わります。

お諮りいたします。

今期定例会の会期については、議会運営委員長の報告のとおり、本日から12月17日までの16日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、会期は16日間と決定いたしました。

この際、諸般の報告をいたします。

９月定例会以降における議長の事務報告及び議長が決定した議員派遣については、印刷としてお手元に配付しております。これによりご了承願います。

以上で諸般の報告を終わります。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　日程第３、「第１号議案」から「第21号議案」までを一括議題といたし

ます。

直ちに提案理由の説明を求めます。

中平市長。

■市長（中平正宏）　おはようございます。

本日、議員の皆様のご出席をいただき、12月の市議会定例会が開会できますことお礼申し上げます。

さて、今期定例会にお願いします議案は、専決処分の承認議案で、「令和６年度四万十市一般会計補正予算について」の１件、予算議案で「令和６年度四万十市一般会計補正予算について」など11件、条例議案で「四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例」など４件、その他の議案として「工事請負契約について」など５件のほか、報告事項が３件となっています。

なお、後日３件の追加提案をさせていただく予定としていますので、よろしくお願いをいたします。

提出議案の詳細については、後ほど副市長並びに所管のほうから説明いたしますので、私からは来年度の予算編成の考え方並びに９月定例会以降における主要課題等への取組についてご報告いたします。

初めに、令和７年度の予算編成方針についてです。

国は、経済財政運営と改革の基本方針2024において、現在の我が国経済は、コロナ禍による落ち込みから回復し、高水準の賃上げ、企業の設備投資など、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇のチャンスを迎えており、今後は足元の賃金上昇を構造的な賃上げに結びつけるとともに、官民連携による前向きな投資を喚起することで、成長と分配の好循環につなげ、我が国経済をデフレからの完全脱却、そしてこれまでの延長線上にない新たなステージへの移行へと導くこととしており、経済の規模を拡大させつつ、経済再生と財政健全化を両立させる歩みをさらに大きく前へ進める必要があるとし、新たなステージを目指すための５つのビジョンを示し、必要な制度改革を含め集中的な取組を講じていくとしております。

本市の財政状況は、令和５年度普通会計決算では、財源調整のため昨年度に引き続き減債基金の取崩しを行いました。歳入では、市税は約37億5,000万円で、前年度に比べ約8,000万円の増、県支出金が約18億9,000万円で、前年度に比べ約２億円の増であったものの、自主財源の割合は26.0％で、前年度に比べ0.8ポイント減少しており、文化複合施設整備に係る地方債・地方交付税の財源に依存する構造に変わりはなく、依然として自主財源に乏しい状況であります。歳出では、義務的経費が約105億円で、前年度に比べ約３億1,000万円の増、投資的経費が約87億2,000万円で、文化複合施設整備約30億1,000万円の増などにより前年度に比べ約42億4,000万円の増、その他の経費が約105億7,000万円で、文化複合施設整備のほかプレミアム付商品券事業約４億1,000万円の増などにより前年度に比べ約10億6,000万円の増となっています。

今後の財政収支見通しについては、賃上げや設備投資による生産性の向上など、社会経済活動の緩やかな回復が続くことが期待されますが、社会情勢や物価高騰を背景とし、燃料費・光熱水費などの経常経費の増加が続くと予想され、引き続き社会保障関係経費の負担は大きく、公共施設の老朽化対策費用の増加や計画される大型事業など相まって、令和７年度の財政収支見通しでは、前年度に引き続いて収支不足が見込まれ、市財政の環境は厳しさが一層増していく状況にあります。

このような厳しい状況下ですが、安全・安心な市民の生活、市民サービスの質の確保を最優先としつつ、人口減少等を見据え、自治体デジタルトランスフォーメーションなどによる事務事業の見直しを積極的に推進をし、持続可能な社会経済、活力ある地域づくりを実現するため、迅速かつ着実に施策を展開していく必要があります。

令和７年度の予算編成においては、総合計画に掲げる市の将来像である「人が輝き　夢が生まれる　悠久と躍動のまち　四万十市」を実現するため、次の４点の基本方針に沿って取り組むこととしていますが、来年度は５月が市長の改選期に当たることから、義務的経費・経常的経費・継続事業を中心とした骨格予算の編成とし、新規の政策的経費については、６月補正予算において肉づけ予算として計上することとします。ただし、新規の政策的経費であっても、早急な対応を要する事業や年度当初からの実施が必要な事業等は、市民生活に影響が生じないよう当初予算で措置するよう考えています。

まず、基本方針の１点目は、令和７年度に計画期間最終年度を迎えます総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った施策の推進です。

１に、自然と共生した安心で快適なまちづくり、２に、にぎわいと住みやすさのあるまちづくり、３に、地域資源を生かした産業の力みなぎるまちづくり、４に、豊かな心と学びを育むまちづくり、５に健やかで笑顔のある支え合いのまちづくり、６つ目に、協働で築く地域力のあるまちづくり、この基本目標に基づき策定しました後期基本計画に沿った施策のさらなる推進を図るとともに、総合計画のリーディング施策として位置づけた第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策・事業について、急速に変化する社会経済状況や複雑・多様化する市民ニーズを見据えた着実な実施に取り組んでまいります。

２点目は、施策の厳選と重点化です。

厳しい財政状況下ですが、人口減少対策・少子化対策を最優先としつつ、市民の生活を守り、活力ある地域づくりの実現に向けた施策をはじめ、緊急性と事業効果の高い施策へ優先的・積極的に財源を配分します。そのため、事業の緊急性、事業効果を見極めた上で優先順位を厳格に定め、不急の新規事業については、実施時期を見送るとともに、既存の事務事業の廃止・見直し・合理化・効率化に努めます。

３点目は、自治体ＤＸの推進です。

四万十市行政手続オンライン化計画に基づき、自治体ＤＸを推進させるため、慣例等にとら

われることなく業務プロセスを含む義務事業の見直しに取り組むとともに、デジタル技術やデータを活用し、業務の課題解決、合理化・効率化及び市民サービスの向上に取り組みます。

４点目は、持続可能な行財政基盤の確立です。

少子高齢化・人口減少に伴う市税の減収や社会保障費増加だけでなく、物価高騰等による経常経費の増加も重なり、今後の財政状況はより一層厳しくなると予想されます。

そうした中、健全で持続可能な財政基盤を確立するためには、不断の行財政改革がより必要であろうと思います。第３次四万十市行政改革大綱及び推進計画に掲げる基本理念及び基本方針の３つの重点項目を常に意識し、歳入の確保、歳出の抑制に積極的に取り組んでまいります。

次に、人口減少対策についてです。

本年は、まち・ひと・しごと創生法が施行され、地方創生の取組が本格的に始まり10年の節目を迎えますが、依然として人口減少に歯止めがかからない状況となっています。

そのような中、今年度県が創設した人口減少対策総合交付金を活用すべく、令和６年７月から庁内プロジェクトチームを設置して検討を重ね、11月27日に開催された県の審査会において本市の事業内容が適正であると判断されました。本市への交付予定額は、連携加算型の交付上限１億円のうち、5,494万6,000円となっており、事業内容については、若者の定着・増加に向けた取組として、ワーケーション向けの環境整備や奨学金返還支援制度の創設、婚姻数の増加に向けた取組として、枚方市との婚活イベントの実施、出生数の増加に向けた取組として、不妊治療費助成事業の拡充、共働き共育ての推進に向けた取組として、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業への奨励金制度の創設など、様々な事業を実施していくこととしています。交付上限額との差額4,505万4,000円を活用した事業については、今後事業内容を精査し、令和７年度中の着手に向けて検討していく予定であります。今後も当交付金の活用をはじめ、国・県と連携した包括的な人口減少対策に取り組んでまいりたいと考えます。

次に、デジタル化の推進についてです。

本年４月より企画広報課内にデジタル化推進室を設置するとともに、株式会社フォーバルよりデジタル専門人材として、中ＣＩＯ補佐官をお迎えし、庁内外両面におけるＤＸ推進に取り組んでいます。

主な取組として、庁内においては、職員の意識改革と業務改善を目的とした全職員への研修、ＤＸ推進プロジェクトチームの拡充、ＲＰＡや業務用チャットツール等の業務効率化に資するツールの導入など、庁外においては、主に産業分野の事業者へのヒアリングを行い、現状把握と課題抽出に取り組みながら、商工会議所や金融機関と連携したセミナーを開催をし、ＤＸを活用した産業振興を支援しています。

今後は、ＤＸ推進計画の策定や具体的な企業支援策を講じることなどで、この取組をさらに加速させ、よりよい地域の未来を築いていけるよう努めてまいります。

次に、地域医療連携推進法人の取組についてです。

本市・幡多地域において人口減少が進む中、患者数の減少、医師や看護師など医療人材の不足などにより、地域の医療体制の維持確保が今後より一層厳しくなることが予想されます。幡多地域を対象とした医療提供区域である幡多医療圏域では、県の中央部から距離があるという地域の特性上、圏域内で救急医療をはじめとした２次医療を完結させることが求められており、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、圏域が一体となって医療の確保に取り組む必要があると考えます。

そうしたことから、現在市民病院を含む圏域の６つの医療機関において、４月15日に地域医療連携推進法人設立準備委員会を立ち上げ、来年４月の法人設立を目指して検討を進めているところです。

連携法人では、策定した医療連携推進方針に沿って、患者サービスの維持向上、人材の確保・育成等、経営効率化・共同購入等によるコストの削減などの取組により、地域における医療提供体制を将来にわたり維持確保できる仕組みづくりを進めることとしています。

市民病院においても、地域における役割や機能の最適化と地域の医療機関等との連携強化を図り、公立病院として地域の医療を支える役割を果たせるよう努めてまいります。

次に、四万十消防署の移転についてです。

昭和59年に建設された四万十消防署は、本年で40年を迎え、老朽化が進んでおり、また国土交通省が事業を進めている大方四万十道路の整備により立ち退きとなることから、現在幡多中央消防組合において、四万十消防署の移転事業を進めています。令和６年10月に新庁舎建設に係る基本設計が完了し、これに伴い、移転予定地である四万十市右山の中央下水道管理センター北側の未供用地を幡多中央消防組合に無償譲渡できるよう、下水道事業会計での財産処分について、補正予算議案を本議会に提出しています。この移転事業につきましては、大方四万十道路の建設発生土の処理に伴う土地造成等の進捗に合わせて新消防署庁舎建設に着手するため、完成は令和12年の予定となります。消防機能はもとより、大規模災害時の活動拠点となる施設ですので、市としましても、幡多中央消防組合と情報共有を図りながら、今後も引き続き整備に関する市民周知等について協力してまいります。

次に、全国京都会議についてです。

全国京都会議は、昭和60年５月に全国の小京都と呼ばれる26市町と京都が参加して結成されたもので、本年で発足40年という節目の年を迎えます。11月14日、第40回目となる通常総会が本市で開催をされ、全国13市町及び高知県から33名の参加があり、京都とゆかりのあるまちが、歴史と伝統に培われた文化を承継しながら、新たな魅力を創出するため活発な意見交換が行われました。

また、会議後に行われた交流会にも多くの参加があり、加盟市町の親睦が一層深まったものと思います。翌日には町歩きガイドとともに、郷土博物館や小京都中村に関連する地域を巡るエクスカーションを行い、参加された多くの方に本市の見聞を広げていただき、本市観光資源

に対する高い評価を受けました。本市での全国京都会議開催は、今回で４回目となりますが、川とともに生きるまち四万十市の有する価値や魅力を全国に発信するすばらしい機会になったと考えています。

次に、新食肉センターの整備についてです。

これまで検討会で合意に至った関係自治体の費用負担については、10月15日に四万十市新食肉センター整備事業の費用分担に関する協定書を締結しており、また事業の推進体制については、11月１日付で一般社団法人四万十食肉公社へ職員１名を派遣し、取組の効果的な推進を図っています。

一方、これらと並行して実施していた事業者の選定ですが、（仮称）四万十市新食肉センター建て替え工事実施設計・施工一括プロポーザルを実施していましたが、１者からの参加表明があり、11月８日の審査会にて技術提案書等の審査及び評価を行ったところ、提示された内容では、設定した提案上限価格の範囲内での本工事の実施は困難との判断になり、合格基準点に達しなかったため、受託候補者の選定には至りませんでした。

この結果により、新食肉センターの整備スケジュールは若干遅れることとなり、建て替えを心待ちにしている皆様にご心配をおかけいたしますが、今後選定に至らなかった要因を調査・分析するとともに、発注方法や概算事業費の妥当性を検証した上で、高知県また関係市町村また関係事業者と協議を行い、できるだけ早期の事業着手に向けて取組を進めてまいります。

次に、下田小学校及び下田保育所の高台移転事業についてです。

旧下田中学校の有効活用として、下田保育所と下田小学校を合築施設として高台移転する方針を決定しています。この高台移転の整備費用には、防災対策に活用できる緊急防災・減災事業債及び保育所の高台移転に活用できる県補助金の活用を見込んでいますが、この県補助金の活用に当たり、移転後の下田保育所の適正な規模を見込むため、10月に下田小学校区等の児童30名を対象に、利用量調査を実施したところです。

その調査結果では、令和７年度以降、下田保育所利用者が現在よりも減少する見込みで、今後下田小学校と併せた高台移転の整備に着手した場合、整備中にほかの小規模保育所と同様、保育所の存続に向けた地元協議に入らなければならない可能性も見えてまいりました。今回の調査は、あくまでもアンケートであり、実際には、現在行っている市内保育所の入所申請の結果をもって、令和７年度の利用者が確定をいたします。このため、既に決定している合築による高台移転方針ですが、保育所の入所者見込み等の正確な状況を把握した上で、今後の整備内容や予算計上をする時期を慎重に判断していきたいと考えます。

最後に、内水面漁業振興についてです。

日本最後の清流として名高い四万十川の水産資源のうち、特にアオノリとアオサノリは、昭和50年代を最盛期に、国内トップシェアを誇っており、本市の特産品としての市内の水産業・商業・観光業などを支える重要な資源でした。

しかし、近年は温暖化などの影響により不漁が続いており、アオノリは令和元年、アオサノリは令和３年より収穫がない状況となっています。この状況を打開すべく、高知大学を代表機関として、幹事機関である理研食品株式会社と幹事自治体である本市及び高知県が共同提案をしたしまんと海藻エコイノベーション共創拠点プロジェクトが、このたび文部科学省所管の国立研究開発法人科学技術振興機構の共創の場形成支援プログラムに採択をされ、本市でプロジェクトを実施する運びとなりました。

このプロジェクトは、本市における海藻資源の回復及び持続可能な海藻生産の再生と海藻を新たな素材として活用し、産業を創出することを通じ、産官学民が連携をし、地域の課題解決に取り組むことを目的としたものであります。

今後は、本プロジェクトの成功のため、本市も様々な取組を行っていく予定であり、まずは高知大学の研究活動を支援することを目的に、旧中医学研究所の２階の一部を使用していただくことにしています。

また、本プロジェクト開始に伴い、市民の皆様を対象としたキックオフシンポジウムを12月14日に新ロイヤルホテル四万十で開催をいたします。このシンポジウムでは、プロジェクトリーダーである高知大学平岡教授によるプロジェクトの説明をはじめ、各講師により海藻を活用した産業創出の紹介や地域の将来を担う人材となる高知大学生や市内高校生らによるパネルディスカッションを予定しています。市民の皆様にはぜひ参加いただき、このプロジェクトを通じ、地域経済を活性化し、持続可能な「しまんとの未来」を一緒に考えていただきたいと思います。

以上で９月定例会以降におけます主要課題等への取組についてのご報告を終わります。

■議長（宮﨑　努）　小休にします。

午前10時28分　小休

午前10時29分　正会

■議長（宮﨑　努）　正会にいたします。

ただいまの市長説明の中で、説明の漏れがありましたので、追加の説明を求めます。

中平市長。

■市長（中平正宏）　すみません、説明の漏れがありました。

学校法人京都育英館への補助金返還請求についてであります。

市は、学校法人に交付した補助金について、補助金の交付条件である学部設置に必要な文部科学省の認可及び指定を受けることができなかったことが、四万十市補助金等交付規則第17条第１項第３号に規定する交付決定の取消し要件に該当するため、補助金全額の取消しを行うとともに、学校法人へ補助金返還命令書を送付しています。この補助金の取扱いについては、弁護士を通じ、学校法人と協議を進めていくこととし、11月５日の総務常任委員会でも報告させていただきましたが、その後顧問弁護士と協議をした結果、今後は学校法人側との補助金に限

定した協議ではなく、包括的に損害賠償請求を行うという形で対応することといたしました。

今後は、顧問弁護士と協議を重ね、損害賠償請求へ向けた準備を進めてまいります。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　続いて、田能副市長。

■副市長（田能浩二）　それでは、私のほうからは議案を順次ご説明させていただきます。

これからご説明します議案等のページ番号につきましては、それぞれ資料に記載のページ番号で説明させていただきますので、よろしくお願いします。

なお、「第10号議案」、「第11号議案」及び「第12号議案」につきましては、後ほど上下水道課長と市民病院事務局長からご説明申し上げますので、ご了承ください。

まず、「第１号議案、令和６年度四万十市一般会計補正予算（第４号）」でございます。

これは、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分を行ったもので、同条第３項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求めるものでございます。

一般会計補正予算書の１ページをお開きください。第１条、歳入歳出予算の補正でございますが、2,847万円を追加し、歳入歳出予算の総額を258億7,992万4,000円とするものでございます。

８ページをお開きください。２款総務費、４項３目衆議院議員選挙費の補正ですが、解散に伴い10月27日に執行された衆議院議員選挙に係る経費を補正するもので、早急に対応する必要があったことから、令和６年10月２日付で専決処分を行っております。

次に、「第２号議案」以下の補正予算についてご説明申し上げます。

一般会計補正予算書の１ページをお開きください。「第２号議案、令和６年度四万十市一般会計補正予算（第５号）」でございます。

歳入歳出予算の補正でございますが、１億1,938万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を259億9,930万8,000円とするものでございます。

次に、繰越明許費の補正、債務負担行為の補正及び地方債の補正につきましては、６ページをお開きください。

第２表繰越明許費の補正でございますが、追加が10件でございます。

８款土木費の防災・安全社会資本整備交付金事業、社会資本整備総合交付金事業及び道路メンテナンス事業は、地元や相手方との協議等に時間を要したことなどにより、年度内の完成が見込めなくなったためでございます。

そのほか、補助決定後や地方債承認後の実施となる事業、今回の補正予算で計上している事業など、年度内の完了が見込めない事業の繰越しをお願いしております。

７ページの第３表債務負担行為補正でございますが、変更が１件、追加が８件でございます。

変更の四万十市長選挙に要する経費は、選挙運動用ポスター掲示場の設置、管理及び撤去業務に要する経費について、当初予算で債務負担行為を計上しておりますが、先日の衆議院議員

選挙での実績を踏まえ、限度額の見直しを行うものでございます。

追加の総合計画等策定に要する経費は、令和７年度末で計画期間が終了する四万十市総合計画及び総合戦略について、次期総合計画及び次期総合戦略の策定を行うもので、令和７年４月からの実施に向け今年度内に入札を実施するため、債務負担行為を設定するものです。

そのほか、令和７年度からの円滑な事業実施に向け、業務委託契約を締結しようとするものなど、それぞれ記載しております事項について期間を定め、限度額の範囲内で債務負担行為を設定するものでございます。

８ページの第４表地方債補正でございますが、借入額の見直しによりまして限度額を補正するものでございます。

起債の目的・限度額・起債の方法・利率・償還の方法は、それぞれ記載のとおりでございます。

次に、歳出でございます。

今回の補正予算では、職員給与費や会計年度任用職員給与費を見直すとともに、エネルギー価格高騰の影響による公共施設に係る光熱費の見直しを行っておりますので、その他主なものをご説明いたします。

17ページをお開きください。２款総務費、１項６目財産管理費の電子入札システム導入262万9,000円の補正は、令和７年度から高知県による電子入札システムの共同利用に参加するため、導入に係る経費を補正するものでございます。

18ページをお開きください。21目市制施行20周年記念事業費の121万7,000円の補正は、令和７年４月10日「四万十の日」に開催を予定している記念式典及び市民表彰の準備経費を計上しております。

20ページをお開きください。３款民生費、１項５目老人福祉費の中山間地域介護サービス確保対策104万5,000円の補正は、中山間地域の高齢者に対し、訪問介護等介護サービスを提供する介護サービス事業者に補助するもので、対象地域などの要件を見直し、介護サービスの利用機会の拡充を図るものでございます。

21ページをお願いします。２項１目児童福祉総務費の乳幼児・児童医療費1,202万3,000円、審査支払手数料18万8,000円の補正は、年間見直しによるものでございます。

22ページをお開きください。３目保育所費の中筋保育所休所記念事業補助50万円の補正は、今年度末での中筋保育所の休所に伴い実施する記念事業に係る経費を補助するものでございます。

７目児童措置費では、民間保育所の保育給付費及び障害児保育支援の年間見直しによる補正のほか、日常生活において医療的ケアを必要とする児童を受け入れ、保育や医療的ケアを実施する民間保育所に対し補助するものとして、医療的ケア児保育支援200万3,000円を計上しております。

24ページをお開きください。６款農林水産業費、１項３目農業振興費の地域営農支援459万4,000円の補正は、集落営農法人が実施する農業用機械等の整備経費について県補助金を活用し、補助するものでございます。

25ページをお願いします。７款商工費、１項２目商工業振興費のまちづくり四万十株式会社経営支援150万円の補正は、経営状況の悪化に伴う資金不足を解消するため、出資者で出資割合に応じて支援を行うものでございます。

28ページをお開きください。10款教育費では、１項２目事務局費の公用車等修繕費56万8,000円、29ページの３項２目教育振興費の中学校体育大会出場補助金60万円は、年間見直しによるものでございます。

31ページをお開きください。11款災害復旧費8,423万9,000円は、５月の大雨、８月の台風10号による災害復旧費の補正でございます。

14ページにお戻りください。歳入でございます。21款諸収入、５項１目雑入の令和５年度後期高齢者医療広域連合負担金返還金905万4,000円は、前年度事業の精算に伴う返還金でございます。

そのほか12ページからの15款国庫支出金以下、その他の歳入につきましては、それぞれ歳出に見合う額を計上しておりますので、ご参照ください。

続きまして、特別会計補正予算書をお願いします。

２ページをお開きください。「第３号議案、令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第２号）」でございます。

歳入歳出予算の補正でございますが、112万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を39億5,238万円とするものでございます。

10ページをお開きください。歳出でございます。１款総務費で職員給与費等の見直しのほか、11ページの10款諸支出金では、前年度事業等の精算に伴う国県支出金の返還金並びに市民病院の医療機械器具整備に係る経費の特別調整交付金分の病院事業会計への繰出金を計上しております。

８ページにお戻りください。歳入でございますが、１款国民健康保険税は年間見直しによるもの、９ページの６款県支出金及び９款繰入金は、歳出に見合うものとして計上しておりますので、ご参照ください。

15ページをお開きください。「第４号議案、令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第４号）」でございます。

歳入歳出予算の補正でございますが、310万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を４億9,362万円とするものでございます。

23ページをお開きください。歳出でございます。１款総務費では、職員給与費や会計年度任用職員給与費のほか、令和３年度・４年度決算に係る消費税の申告に伴い、当時実施した医療

設備整備に係る県補助金の返還金が必要となったため、併せて11万2,000円を、また診療体制維持に係る市民病院からの支援経費として市民病院医師応援負担金の見直しなどを計上しております。

24ページの２款医業費では、医療用機械器具購入に伴う県補助金の割当てが少なく、地方債に財源の更正を行っております。

22ページの歳入につきましては、歳出に見合うものとして一般会計繰入金等を計上しておりますので、ご参照ください。

29ページをお開きください。「第５号議案、令和６年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算（第２号）」でございます。

歳入歳出予算の補正でございますが、245万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を194万円とするものでございます。

37ページをお開きください。歳出でございます。当該診療所の休診に伴い、１款総務費では、職員及び会計年度任用職員の給与費並びに運営経費の見直しを行い、２款医業費では、財源の更正を行っております。

35ページの歳入につきましては、歳出に見合うものとして、診療収入、県補助金及び一般会計繰入金を計上しております。

42ページをお開きください。「第６号議案、令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第１号）」でございます。

歳入歳出予算の補正でございますが、2,591万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を６億5,512万6,000円とするものでございます。

48ページをお開きください。歳入からご説明いたします。

１款後期高齢者医療保険料1,377万1,000円、49ページの諸収入30万円の補正は、年間見込みにより見直しを行ったものでございます。

３款繰入金、１項２目保険基盤安定繰入金320万1,000円の減額は、保険料軽減額の確定に伴い減額するもので、４款繰越金は、前年度決算に伴う繰越金を計上するものでございます。

50ページをお開きください。歳出でございますが、１款総務費では、職員給与費の見直しを行っており、２款後期高齢者医療広域連合納付金2,626万5,000円の補正は、先ほど説明した歳入を納付するものでございます。

３款諸支出金では、保険料過誤納還付金の見直しを行っております。

次に、54ページをお開きください。「第７号議案、令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第３号）」でございます。

歳入歳出予算の補正でございますが、203万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を２億7,632万8,000円とするものでございます。

61ページをお開きください。歳出でございます。１款総務費の203万9,000円の減額は、会計

年度任用職員の給与費及び電気料の見直しを行ったものでございます。

60ページの３款繰入金の歳入につきましては、歳出に見合う額を計上しておりますので、ご参照ください。

次に、65ページをお開きください。「第８号議案、令和６年度幡多中央介護認定審査会会計補正予算（第１号）」でございます。

歳入歳出予算の補正でございますが、139万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を911万3,000円とするものでございます。

72ページをお開きください。歳出でございます。１款総務費の139万5,000円の減額は、当初予算において要介護認定審査会にタブレット端末を導入し、ペーパーレス化及び事務の効率化を図るための経費を計上しておりましたが、機器の調達方法等を見直し、来年度に改めて実施することとしたことによるものでございます。

71ページの１款分担金及び負担金以下の歳入につきましては、歳出に見合う額を計上しておりますので、ご参照ください。

74ページをお開きください。「第９号議案、令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第２号）」でございます。

歳入歳出予算の補正ですが、474万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を42億2,364万4,000円とするものでございます。

82ページをお開きください。歳出でございます。１款総務費では、職員給与費及び幡多中央介護認定審査会会計繰出金の見直しを行っており、４款地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費及び介護予防ケアマネジメント事業費の年間見直しを行っております。

80ページからの３款国庫支出金以下の歳入につきましては、歳出に見合う額を計上しておりますので、ご参照ください。

以上で補正予算の説明を終わらせていただきますが、各会計の末尾に給与費明細書を添付しておりますので、ご参照願います。

次に、議案書の14ページをお開きください。「第13号議案、四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例」でございます。

これは、近年の物価変動を背景とした公職選挙法施行令の改正が令和４年４月６日に実施され、国選挙に係るポスターの作成単価が見直されたことを受け、本市におきましても、同様の理由により公費負担額の見直しを行うため、所要の改正を行うものでございます。

次に、「第14号議案、四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」でございます。

現在、市民病院の３階病棟では、３交代制で看護業務に当たっているところですが、３交代制では、深夜に出勤や退勤となるなど、職員の生活リズムが不安定となる課題がございます。

一方、２交代制では、夜間勤務時間が長く、体力・精神的な負担が増すことも考えられますが、深夜の出退勤の解消など、生活リズムがつくりやすく、また次の勤務までの時間が長くなるとともに、休日も多く、連休も取りやすくなるなどのメリットがございます。

以上について検討した結果、２交代制の導入を図るため、所要の改正を行うものでございます。

次に、「第15号議案、四万十市印鑑条例の一部を改正する条例」でございます。

これは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく印鑑登録システムの標準準拠システムへの移行に併せ、性的少数者への配慮として、印鑑登録証明書等への性別の記載を廃止するとともに、ペーパーレス化及び事務の効率化を目的に紙による印鑑登録原票を廃止するため、所要の改正を行うものでございます。

次に、「第16号議案、四万十市アロエ製品加工施設条例の一部を改正する条例」でございます。

四万十市アロエ製品加工施設の使用料につきましては、固定資産税の評価替えに併せて３年ごとに見直しを図っており、令和７年４月１日以降の使用料について見直しを行ったことから、所要の改正を行うものでございます。

次に、「第17号議案、工事請負契約について」でございます。

これは、令和６・７年度四万十市立東山小学校屋内運動場長寿命化工事（建築主体工事）について、予定価格が１億5,000万円以上の工事請負になりますことから、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

なお、議案関係参考資料に契約の概要を掲載しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

次に、「第18号議案、工事請負契約の一部変更について」でございます。

これは、東山小学校の校舎改築工事の一部変更についてでありますが、当該工事は、オールケーシング工法による転石障害除去作業に想定より時間を要したこと、周辺支持層が想定より深かったことによりラップルコンクリート工事を追加したこと、台風の影響により土間コンクリートの打設に遅延が生じたことなどによる工期の延長が必要となったことに伴い共通費が増額することから、契約金額を増額するものでございます。

次に、「第19号議案、四万十市道路線の認定について」でございます。

当該路線につきましては、民間事業者によって宅地開発された区域内の道路であり、既に四万十市宅地開発指導要綱に準じた整備がなされ、今後用地の寄附を受けることで協議が調っており、また公益性が非常に高いことから、市道として認定するものでございます。

なお、議案関係参考資料に、道路線の概要を掲載しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

次に、「第20号議案」と「第21号議案」の「公の施設の指定管理者の指定について」は、一括してご説明させていただきます。

以前より指定管理者により管理を行っております四万十ふれあいの家「カヌー館」、四万十市農村公園「四万十ひろば」、四万十市林業研修施設及び道の駅「よって西土佐」につきましては、本年度末をもって指定期間が満了することから、来年度以降の指定管理者を指定することにつきまして、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

なお、議案関係参考資料にそれぞれの指定団体の概要を掲載しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

以上で私からの提案理由の説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　続いて、池田上下水道課長。

■上下水道課長（池田哲也）　それでは、私のほうから「第10号議案」及び「第11号議案」についてご説明をさせていただきます。

まず、「第10号議案、令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第２号）について」ご説明させていただきます。

お手元の令和６年度四万十市水道事業会計補正予算書の１ページをお開き願います。

第１条、令和６年度四万十市水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによるものでございます。

第２条、収益的収入及び支出のうち、支出の補正でございますが、第１款第１項営業費用を1,077万9,000円増額し、補正後の事業費用を７億6,170万7,000円とするものでございます。

増額の理由といたしましては、電気料金の見直しよるものでございます。

第３条、予算第５条から第11条までを１条ずつ繰り下げ、第４条の次に１条を加え、第５条として水質検査業務について、令和７年度から令和９年度までの業務委託契約を締結するに当たり、令和６年度中に事業者を選定する必要があることから、記載のとおり限度額の範囲内で債務負担行為を定めるものでございます。

２ページ目以降、実施計画・説明書等を添付しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

以上で「第10号議案」の説明を終わらさせていただきます。

続きまして、「第11号議案、令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第２号）について」ご説明させていただきます。

お手元の令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算書の１ページをお開き願います。

第１条、令和６年度四万十市下水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによるものでございます。

第２条、収益的収入及び支出の補正でございます。まず、収入につきましては、営業費用の

増額見合い分として、第１款第２項営業外収益を400万7,000円増額し、補正後の下水道事業収益を５億9,142万6,000円とするものでございます。

次に、支出の補正でございますが、第１款第１項営業費用を400万7,000円、第１款第３項特別損失を6,600万8,000円とそれぞれ増額し、補正後の下水道事業費用を６億5,743万4,000円とするものでございます。

第１項営業費用の増額理由は、電気料金の見直しによるものでございます。

また、第３項特別損失の増額理由といたしましては、四万十市右山の中央下水道管理センターの未供用地の処分により、固定資産除却損の計上を行うものでございます。

２ページをお開き願います。第３条、債務負担行為をすることができる事項・期間及び限度額の補正でございますが、公共下水道施設運転管理業務及び農業集落排水施設の水質検査業務について、令和７年度から令和９年度までの業務委託契約を締結するに当たり、令和６年度中に事業者を選定する必要があることから、記載のとおりそれぞれ限度額の範囲内で債務負担行為を定めるものでございます。

第４条、他会計からの補助金でございますが、他会計補助金を記載のとおり補正するものでございます。

第５条、予算第10条の次に１条を加え、第11条として、重要な資産の処分について、四万十消防署の移転に伴い、四万十市右山字明治307番１の5,198㎡と四万十市右山字明治328番１の883㎡の土地を幡多中央消防組合に無償譲渡するものでございます。

３ページ以降に実施計画・説明書等を添付しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

以上で「第11号議案」の説明を終わらさせていただきます。

■議長（宮﨑　努）　続いて、金子市民病院事務局長。

■市民病院事務局長（金子雅紀）　それでは、私のほうから、「第12号議案、令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第１号）」についてご説明させていただきます。

令和６年度四万十市病院事業会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条、令和６年度四万十市病院事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによるものでございます。

第２条、令和６年度四万十市病院事業会計予算第４条に定めた資本的収入の予定額の補正でございます。

これは、本年度エックス線透視撮影に係る画像処理装置の更新に当たり、高知県国民健康保険給付費等交付金を財源として、四万十市国民健康保険会計事業勘定から繰入れを受けることとなったことから、他会計補助金を198万円増額し、1,043万円とするものでございます。このため第３条では、予算第８条に定めた補助金の金額につきまして、病院事業運営のために一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額を198万円増額し、4,836万8,000円と定めるものでご

ざいます。

次のページをお開きください。

２ページは実施計画書、３ページ以降には、補正に伴います補正予算説明書を添付しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

以上で「第12号議案」の説明を終わります。

■議長（宮﨑　努）　以上で提案理由の説明を終わります。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　日程第４、令和６年９月定例会より継続調査の所管事項調査を議題といたします。

本件に関し、各常任委員長の報告を求めます。

先に、廣瀬正明総務常任委員長。

■総務常任委員長（廣瀬正明）　総務常任委員長報告を行います。

令和６年９月定例会において、閉会中の継続調査となっております所管事項調査のため、11月５日に委員会を開催し、11月11日から13日までの日程で行政視察を行いましたので、その結果について報告をいたします。

まず、11月５日に開催した委員会について報告いたします。

初めに、大学誘致関連の諸課題に関する現在の状況について企画広報課から説明を受け、調査を行いました。

学校法人に対して支払った補助金は、10月末を期限として返還命令書を送付したが返還されておらず、現在市と学校法人双方の代理人である弁護士により連絡を取り合っており、今後協議を進めていくとの説明がございました。

委員から、「市が事業者に対し逸失利益分として支払った損害賠償金2,000万円は、今後学校法人に請求するのか。」と質疑があり、「今後、顧問弁護士との協議の中で、当該損害賠償の件も含め総合的に整理する。」との答弁がございました。

「期日までに返還されなかったことについて。」の質疑には、「返還命令書送付後、学校法人とは代理人である弁護士により文書や電話等でやり取りしており、今後協議していくことで意思確認できている。その協議により取扱いが見えてくる。」との答弁がございました。

なお、委員から、全額返還命令は、市の考えとして出したはずである。大学誘致断念から２年が経過した今なお今後協議するとのことだが、スピード感を持って進めるべきである。今後の協議には、期限を設けるべきであり、何か進展があれば、委員会等で随時報告をお願いしたいなどの意見がございました。

最後に、委員長から、本委員会として早期の解決を強く求めると意見したことに対し、執行部から、「できるだけ早期にという考えはあるが、法的な解釈・助言が必要であり、市だけで進められるものではない。協議期間等の目安も含め、顧問弁護士とできる限り整理したい。」

との答弁がございました。

次に、所管事項の報告として、西土佐総合支所庁舎の一部貸付けについて、地域企画課から報告を受けました。

幡多信用金庫川崎支店は、老朽化等による移転を検討されており、数年前から相談を受けてきた。西土佐地域では、商工系の融資等は幡多信用金庫でなければ対応できないため、仮に適当な移転先が見つからず撤退することとなれば影響は大きく、西土佐地域の他の金融機関からも理解を得ている。関係課とも協議を重ねてきた結果、西土佐総合支所の余剰スペースを活用することで、市財源にも好影響を与え、西土佐地域の地域振興、商工業の振興として有効であると判断した。今後は、公平性の観点から、当該スペースの利活用について公募を行った上で、相手方が決まり次第、契約締結し、貸付けを行うことを考えているとの説明がございました。

次に、高知県人口減少対策総合交付金活用事業について、企画広報課から報告を受けました。

この交付金事業には、既に実施している事業を主にスライドさせる基本分配型と、県が掲げる目標達成につながる事業に活用できる連携加算型の２つのメニューがある。１億円が配分される連携加算型については、７月にプロジェクトチームを設置し、これまで４回会議を開催し、政策会議を経て、県の審査を受ける。その活用内容は、若者人口の増加・定着、婚姻数の増加、出生数の増加、共働き共育ての推進の４つを柱とし、例えばシティープロモーションの強化や在宅勤務が可能な市外企業等にアプローチし、四万十市での暮らしを体験しながら仕事ができるよう住居の確保・改修等を行うなどによる移住促進対策、企業誘致等による働く場の確保、また不妊治療費の助成額拡充等による産み育てるための経済的負担の軽減対策等であるとの説明がございました。

委員から、「不妊治療について、妊娠するまで助成することはできないか。」との質疑があり、「現在は40歳未満で６回まで、40歳以上では３回までという上限があり、上限をなくすことは、今後検討したい。」との答弁があり、委員から、不妊治療については、様々な治療方法がある。そういったことも研究し、出生数増加のために何をすべきか十分協議してもらいたいとの意見がございました。

次に、盗難被害について、企画広報課から報告を受けました。

大学誘致断念により中断した事業に伴う資材のうち、プロジェクターや液晶ディスプレイ等、時価総額634万円余りが盗難被害に遭った。保管していた資材の数量や位置の変化等に気づき、数量等を確認した結果、在庫数と比較して明らかな減少が認められ、警察に相談し、被害届を提出した。今後は、警察の調査に全面的に協力し、防犯体制の強化を行うとの説明がございました。

委員から、今後はこういうことのないよう、厳重な管理をお願いしたいとの意見がございました。

次に、四万十消防署移転整備事業基本設計について、地震防災課から報告を受けました。

現庁舎は、老朽化が進んでおり、災害応急対策拠点施設としての機能が十分発揮されないこと、また国土交通省が進める大方四万十道路整備予定路線上にあることから、庁舎の移転・更新が必要ということで、これまで令和４年に検討委員会を設置、令和５年６月には整備事業基本計画を策定し、その後近隣地区で住民説明会を開催している。このたび基本設計が完了し、10月末に周辺地区の区長・役員等を対象に説明会を開催したなどの内容について、四万十消防署から報告を受けた。新庁舎の位置は、現庁舎から300ｍ東、後川堤防とくろしお鉄道の線路に挟まれた国道56号沿いの現下水道用地で、出動の際、東山方面へは、中央分離帯を越える必要があるため、中央分離帯に遮断機を設置し、そのまま東山方面へ行けるような整備を予定している。

また、新庁舎内には、指令室・出動準備室等のほか、女性職員の配置に備えた女性専用スペースを設置することや敷地内の配置等について説明があり、今後は令和７年度から地質調査・実施設計等を行い、令和10年度から建築工事を実施し、令和12年度に完成予定であるとの説明がございました。

委員から、「地域住民等の説明会について。」質疑があり、「現在、区長に相談しながら、消防署で開催時期等を調整中と聞いている。」との答弁があり、委員から、地権者も含めた関係者・住民に対し、説明会を開催すべきとの意見や、建設等に係る費用の黒潮町との負担割合についてなど、本委員会に情報共有をお願いしたいなどの意見がございました。

続いて、行政視察についてご報告いたします。

まず、西予市における西日本豪雨からの復興への取組及び防災対策について視察を行いました。

平成30年７月の豪雨により、市内全域で甚大な被害に見舞われた西予市では、同年８月に復興支援課を新設し、同年10月には、「寄り添い支え合う」、「一人の100歩より100人の一歩」、「何ができるか考える」の３つを基本理念とした復興まちづくり計画を策定した。この計画に基づき、市内５地区それぞれの復興まちづくりについて、被災した住民の意見をできるだけ取り入れたいという思いから、小学生から老人クラブの方々まで、幅広い年齢層の住民から意見を聞く機会を設け、住民の夢と希望をかなえるための復興まちづくりとなるよう取り組んだとのことでございました。

復興のシンボルとして復旧工事をした乙亥会館には、災害伝承展示室を設置し、市内小中学校では、必須学習として、この展示室を活用した災害から学ぶパッケージ学習を行っている。

また、被災を教訓とした防災対策についても様々な取組の紹介があり、例えば肱川流域の市町と消防・警察が参画し、肱川流域タイムラインを作成して、台風接近等の際には、緊密に情報共有し、災害対応を実施していることや、被災時の他自治体からの応援職員の受入れについて、被災後、即座に十分な受入れ体制を整備する重要性を痛感したことから、受援計画を策定した。また住民への情報発信手段としてＬＩＮＥやアプリを導入したり、指定避難所である市

内体育館10か所にＷｉ－Ｆｉ環境を整備し、通信環境を確保したなどの説明がございました。

西予市肱川沿い復興公園・通称どすこいパークでは、かまどベンチ・マンホールトイレ・防災パーゴラ等について、現地で実際の活用方法について説明を受けました。

なお、西予市では、南海トラフ地震による被害想定と平成30年７月豪雨災害の教訓から、令和５年３月に、愛媛県下で初となる事前復興計画を策定されており、その内容や策定の手法等についてもお伺いすることができました。

次に、岡山県勝田郡奈義町における人口減少対策について視察を行いました。

奈義町は、平成14年、合併の意思を問う住民投票が行われ、単独町制を決定した。

しかしながら、人口減少に歯止めがかからず、行政として、子供が減り、若者や子育て世代が減少することは、商店やスーパー・病院等の生活に必要な施設やサービスを維持することが難しくなることであり、少子化は、高齢者を含む全町民の安全で安心な生活に密接につながる課題である。少子化対策は、最大の高齢者福祉であり、子育て世代のみの課題ではないという考えの下、人口6,000人を維持するという目標を掲げ、少子化対策等に取り組んできた。

目標に向かう取組の一つとして、しごとコンビニ事業・短時間ワークシェアリング事業があり、その事業を運営する一般社団法人奈義しごとえんにおいて視察を行いました。

この事業は、事業者等は役場も含め人材不足である一方、住民は少しの時間なら働きたい、働けるという人が少なくないことが実施した調査から把握できたことを受け、コンビニのように仕事を創出し、働くことができたらという発想の下、誕生した。その仕組みは、ちょっとだけ働きたい、ちょっとだけなら働けるという方が、奈義しごとえんに事前に登録し、仕事の依頼を待つ。登録者は300人を超え、30代女性が最も多く、シニア世代も多い。一方、仕事の依頼は役場が最も多く、事業者や個人からも依頼がある。その内容は、広報への書類の挟み込み、地区ごとに仕分ける作業や郵便物の封入・仕分、役場や公園のトイレなどの清掃、農作業、草刈り、文字起こしやアンケートの集計、介護施設利用者の名札の縫いつけ等、様々な種類の仕事がある。これらを奈義しごとえんのスタッフが分解し、短時間ワークとして登録者に依頼する。

また、子育て中の方、３組を一チームとして、２組の保護者が２時間程度働く間、１組の保護者が他の２組のお子さんも含めて子守をする「こもりん」という取組も行っている。

次に、令和元年に合計特殊出生率2.91を記録した奈義町の役場及びなぎチャイルドホームにおいて視察を行いました。

全国に先駆けて始めた子育てに関する経済的支援のほかに、奈義町独自の取組として、なぎチャイルドホームの開設、子育て応援宣言、しごとコンビニ事業の開始、こどもまんなか応援サポーター宣言があり、町の強みとなっている。そうした取組を進める中にあっても人口は減少しているが、子育て世代や若者が定住し、10年前と比較して出生数は維持している。少子化対策として非常に重要なことは、経済的支援だけではなく、安心して子育てができることであ

ると考えており、伴走型の産前産後ケアに力を入れている。安心して産前産後を過ごせることを実感していただけることで、もう一人子供が欲しいという気持ちにつながっており、実際に奈義町では、子供３人以上の世帯が多いとのことでございました。

また、子育ての心の支えとして重要な役割を担うなぎチャイルドホームでは、子育てアドバイザーが常駐し、いつでも育児に関する相談ができ、子供同士だけでなく、保護者同士の交流の場にもなっている。地域住民による一時預かりや利用者主体でイベントを開催するなど、ここに来ることで、能動的に子育てするようになる場となっており、子育てに関し、保護者の安心感につながる施設として、なくてはならい施設であるとのことでございました。

なお、その他の所管事項の調査につきましては、引き続き閉会中の継続調査にお願いすべきものと決しました。

以上のとおりご報告いたします。

■議長（宮﨑　努）　続いて、山下幸子産業建設常任委員長。

■産業建設常任委員長（山下幸子）　産業建設常任委員長報告を行います。

令和６年９月定例会において、閉会中の継続調査となっております所管事項調査のため、11月５日から11月７日までの日程で大分県内にて行政視察を行い、11月20日に委員会を開催いたしましたので、その結果についてご報告をいたします。

まず、行政視察についてご報告いたします。

11月５日は、別府市において、別府ツーリズムバレー構想について及び公募設置管理制度（Ｐａｒｋ－ＰＦＩ）の活用について調査を行いました。

別府ツーリズムバレー構想については、人や豊かな自然・豊富な温泉資源等を生かして新たな価値をつくり、もうかる別府へと進化するため、起業・創業等の推進、人材育成、ヒト・企業とのつながり強化を３つの柱とし取り組んでいるもの。2017年には、別府の稼ぐ力・向上を目的として、一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームＢ－ｂｉｚＬＩＮＫを設立し、別府市の地域の振興に関する諸施策と連携した活動を行っている。起業・創業を支援するイベントとして、ＯＮＥ　ＢＥＰＰＵ　ＤＲＥＡＭ　ＡＷＡＲＤを開催するなど、一定の成果を上げているとのことでございました。

また、公募設置管理制度（Ｐａｒｋ－ＰＦＩ）の活用については、都市公園の魅力と利便性の向上を図るため、公園の整備を行う民間の事業者を公募し、選定する制度で、都市公園に民間のノウハウを活用することで、地域の活性化や課題解決に貢献するもの。別府市では、別府公園・鉄輪地獄地帯公園・春木川公園・上人ヶ浜公園の４つの都市公園においてこの事業を実施している。本年12月に全面オープンとなる春木川公園は、１階部分にスーパーマーケットを、２階部分に人工芝グラウンド等の施設を設けるもので、西日本初の立体都市公園として整備を図るとのことでございました。

翌11月６日には、宇佐市において、中小企業・小規模事業者振興についてを、日田市におい

ては、林業・木材産業の振興について調査を行いました。

宇佐市での中小企業・小規模事業者振興については、平成26年に小規模企業振興基本法が制定・施行されたことを受け、宇佐市においても、宇佐市中小企業・小規模事業者振興基本条例を平成29年に選定した。本条例制定後に開始した事業には、小規模事業者持続化補助金やクラウドファンディング支援事業補助金等があり、毎年活用されている事業もあるが、クラウドファンディング支援事業補助金などは活用が少なく、支援につながっていない状態として課題となっている。

また、宇佐市の創業支援事業として、令和５年より地元の高校生を対象に起業家精神やスキルを教えるアントレプレナーシップ教育事業を開始したとのことでございました。

日田市での林業・木材産業の振興については、同市の基幹産業である林業・木材産業の振興を目的として、平成27年３月に、新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョンを策定した。森林を守り・育てる、森林を活かす、森林でつながるの３の施策に分け、それぞれに目指す方向性を示し、取り組んでいる。市内の全小中学校への日田杉を使用した学習机の導入や森林環境譲与税を活用して山仕事就業促進事業などの林業担い手確保・育成の取組を進めているとのことでございました。

続いて、11月20日に開催した委員会についてご報告をいたします。

まず、所管事項調査として、あぐりっこの研修生の募集、施設の活用、研修品目の状況について農林水産課から説明を受け、調査を行いました。

本施設は、施設園芸を行うための技術習得の場として、国の経営構造対策事業を活用し、平成12年度に整備したもの。研修センター１棟と研修用ハウス７棟を建設し、平成13年度から研修を開始した。平成25年度までは、市広報で研修生を募集していたが、平成26年度以降は、農業人フェア等の就農相談会の機会を利用し、県外等にも広く募集をしている。平成23年度までは、４人から６人の研修生を受け入れ、研修用ハウスをおおむね６棟使用していたが、令和４年度に研修生１名が卒業して以降、受入れがない状況である。平成29年度からは、ポットファームシステムを導入し、ミディトマトの研修を行っているが、現在使用している研修用ハウスは２棟であるとのことでございました。

委員から、「これまでの研修生のうち、就農できたのは何人か。」との質疑があり、執行部から、「34人の研修生のうち、約６割の20人が就農している。」との答弁がございました。

また、「研修品目のミディトマトは、市場に大きく広がっていないと思うが、研修品目の見直しは考えているか。」との質疑に対し、「近年は、トマトの就農者がいない状況が続いており、研修品目の見直しを検討している。」との答弁がございました。

委員からは、あぐりっこ全体をどうしていくか、一定の区切りをつけ、方針を示していただきたいとの意見もございました。

次に、しまんと海藻エコイノベーション共創拠点について農林水産課から説明を受け、調査

を行いました。

この事業は、高知大学が代表機関となり、高知県と本市を幹事自治体に、理研食品株式会社を幹事機関として、四万十川流域において海藻を中心とした３つの柱となる環境保全・ビジネス創出・人材育成に取り組むことを通じて、産学官民連携により地域課題の解決や地域経済の発展を図るもの。本年10月１日付で事業採択され、事業期間は、令和８年３月31日までとなっている。拠点として、旧中医学研究所の一部を貸与する予定であるとのことでございました。

委員からは、大変よい話であり、前向きに進めていただきたいとの意見がございました。

次に、所管事項の報告として、農林水産課から、全国木のまちサミットについて報告を受けました。

全国の木材利用などに取り組む26の協賛自治体とともに、相互交流・情報交換等により課題を共有し、全国において木材利用促進と国産材自給率の向上を加速させ、持続可能な林業の推進を図るため開催するもの。来年度は本市で開催することとなっており、市制20周年の冠事業の一つとして、しまんとぴあにて、（仮称）第９回全国木のまちサミットｉｎしまんとを開催する予定で、今後実行委員会を立ち上げ、スケジュールを組んでいくとのことでございました。

委員から、「本市独自のテーマは。」との質疑があり、執行部から、「四万十ヒノキの全国への情報発信などを考えている。」との答弁がございました。

次に、農林水産課から、新食肉センター整備の進捗状況について報告を受けました。

整備事業における各自治体の負担については、本市と高知県・幡多５市町村・四万十町及び奈半利町との間で、費用負担に関する協定書を令和６年10月15日付で締結しました。

また、一般社団法人四万十食肉公社が実施した建て替え工事の事業者選定プロポーザルについては、１社から参加表明があり、11月８日に審査を行ったが、選定基準点に達しなかったため、受託候補者は該当なしとなったとのことでございました。

委員から、「今回該当なしとなった主な理由と今後の方向性について。」質疑があり、執行部から、「提示された内容では、こちらが示した提案上限価格以内での実施が困難と審査会で判断されたことが主な理由である。今後は、事業者への聞き取り等から、早急に概算事業費の見直し等を行い、高知県や関係市町村と協議・調整をしながら、再度発注業務に取りかかりたい。」との答弁がございました。

次に、観光商工課から、まちづくり四万十株式会社について報告を受けました。

第24期をもって解散が決議されたまちづくり四万十株式会社について、本年９月27日に臨時総会が開催され、資金の状況についての報告があり、その時点では、約274万円の資金不足が見込まれるとのことであった。臨時総会の中で、資金不足の補填方法が協議され、会社より出資割合に応じた額を株主が負担する方針が示され、各出資団体で検討することとなっており、市としては、負担する方向で考えたいとのことでございました。

委員から、まちづくり四万十株式会社の決算の内容については、しっかりチェックしていた

だきたいとの意見がございました。

次に、まちづくり課から、かわまちづくりについて報告を受けました。

本市では、水辺をいかしてにぎわい創出を目指す取組として、四万十川かわまちづくり協議会を立ち上げ、令和４年度からワーキンググループ等を行ってきた。本年４月に四万十川かわまちづくり計画を策定・申請し、８月８日に国のかわまちづくり支援制度に基づき計画が登録された。

本計画の基本方針は、川でつながるひと・まち・未来の創生であり、幅広い世代の多くの人々が触れ合える水辺空間の創出や地域や民間事業者による河川空間のさらなる利活用の推進、まちと川の魅力及び回遊性の向上に取り組むこととしている。５年間の計画で、水辺整備は国、施設整備は市が行っていく予定で、令和７年度より左岸側の駐車場及びテニスコート等の整備を進めていくとのことでございました。

委員から、「駐車場の台数は。」との質疑があり、執行部から、「駐車場に関するニーズ調査を行っており、その結果を基に台数等を確定していきたい。」との答弁がございました。

最後に、上下水道課から、中央下水道管理センター未供用地の処分について報告を受けました。

現在、未供用地となっている中央下水道管理センター用地について、幡多中央消防組合より、令和６年11月１日付で、四万十市消防署移転整備事業に伴う用地の譲渡について文書で要請があり、国土交通省の財産処分承認基準の取扱いに従い、財産処分の検討を行った。売却の場合は、当時の土地購入の際に受けた国庫補助金分の返還が必要となるが、無償譲渡の場合は、一定の条件を満たせば国庫返納は不要となることから、無償譲渡が市として一番有利な方法と考えているとのことでございました。

なお、その他の所管事項の調査につきましては、引き続き閉会中の継続調査にお願いすべきものと決しました。

以上のとおりご報告をいたします。

■議長（宮﨑　努）　続いて、谷田道子教育民生常任委員長。

■教育民生常任委員長（谷田道子）　教育民生常任委員長報告を行います。

令和６年９月定例会において、閉会中の継続調査となっております所管事項調査のため、10月９日から10月11日までの日程で行政視察を行い、11月12日に委員会を開催しましたので、その結果についてご報告いたします。

まず、行政視察についてご報告いたします。

10月９日は、東京都八王子市で、重層的支援体制整備事業について調査を行いました。

八王子市においては、社会福祉協議会が整備していた地域福祉推進拠点を市の包括的相談窓口「はちまるサポート」として移管し、令和３年度から事業を開始している。はちまるサポートは、令和６年９月末現在、市内13か所に設置されており、家族関係・人間関係、病気や健康、

障害、心の相談といった相談が多く寄せられている。相談の中には、課題の複合化、深刻化が進行しているケースも多く、早期発見・早期支援に向けたアウトリーチの強化を進めているとのことでございました。

次に、10月10日には、埼玉県吉川市で、プレゼン力養成講座及びプレゼンテーション大会について、埼玉県草加市では、幼・保・小中教育の連携について調査を行いました。

吉川市においては、ＧＩＧＡスクール構想に係る１人１台端末の導入に当たり、市長の全ての政策に理念を持って予算を使うとの信念の下、先進地の取組の研究を重ねており、子供たちがデジタルのよき使い手として、自ら問題を発見し、調べ、解決できる力の育成を目的に、令和３年度からプレゼン力養成講座を開催している。受講者の発表の場であるプレゼンテーション大会においては、発表テーマに関する取材、発表の構成・組立てを子供たち自身で考え、台本なしで発表を行っている。

また、事業に必要な特任教育支援員を公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金を活用して配置するなど、最小限の予算で実施されておりました。

続いて、草加市における幼・保・小中教育の連携については、小１プロブレム等の社会問題を背景に、乳幼児期から中学校卒業までを連続した教育期間として捉えて、基本的な生活習慣の習得、学習習慣の定着といった生きる力の育成を目的としており、一貫教育にふさわしい組織と15年間を通じた教育課程を編成し、年代ごとに定めた「目指す草加っ子」を教育現場全体だけでなく、家庭・地域住民にも周知している。

また、幼・保・小中の円滑な接続を行うため、お互いの教育のよさを取り入れたかけ橋期のカリキュラムの充実を図っているとのことでございました。

次に、10月11日は、東京都八王子市で、「親子つどいの広場ゆめきっず」について調査を行いました。

当該施設は、ＪＲ八王子駅に併設された一時預かり・相談受付機能を持つ施設となっており、子育て世帯に対し、幅広い支援を提供できる体制が整備されておりました。

また、駅の近くという好立地と子供たちの様子を目視できるオープンな環境から、気軽に利用可能となっており、年齢に応じた仕切りや床材・遊具なども安全面に配慮されたものが設置されておりました。

次に、11月12日に開催した委員会についてご報告いたします。

初めに、所管事項の報告として、環境生活課から、新規事業の進捗状況について報告を受けました。

予算額に占める交付決定額から算出した事業進捗状況は、住宅用太陽光発電システム設置補助金が51.7％、飼い主のいないメス猫不妊手術補助金が49.7％、省エネ家電製品等買換え促進事業補助金が63.9％となっており、今後とも事業の周知に努めていく。メス猫不妊手術補助金については、高知県の補助事業が来年から間接補助に変更される見込みであるとのことでござ

いました。

また、家庭ごみ収集指定袋に係るアンケートを市内の4,000世帯に実施したところ、2,203件の回答があり、袋のサイズについて、現在のサイズで問題がないとの回答が70％以上、新たなサイズの追加については、現在の３サイズで特に問題がないとの回答が60％近くあった。

また、袋の結びしろについては、形状は現在の形状で特に問題ないとの回答が80.4％、結びしろの長さについては、現在のままでよいとの回答が約60％であったが、高齢者を中心に約40％の方から、結びしろが長いほうがよいとの回答があったとのことでございました。

委員からは、住宅用太陽光発電システム設置補助金が、進捗率100％を達成した場合の二酸化炭素の削減効果や省エネ家電製品買換え促進事業の補助要件に関する意見がございました。

次に、所管事項調査として、来年度以降の学校給食費について学校教育課から説明を受け、調査を行いました。

昨今の食材価格高騰のため、四万十市立学校給食センター運営委員会において、運営委員の意見を伺い、令和６年２月から小中学校における給食の１食当たりの単価を50円増額している。増額分については、令和６年度末まで国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担なしとしている。給食費改定後は、食育に関する献立の提供を増やすことが可能となった。

また、来年度の学校給食費については、10月15日に運営委員会を開催し、運営委員から意見を聞いたとのことでございました。

委員からは、「学校給食費の無償化に関する国の動向、他の自治体の状況。」に関する質疑があり、執行部からは、「昨年度国が無償化に関する自治体向けの実態調査を実施しており、全国では約３割の自治体が無償化している。高知県内では、町村を中心に12自治体で無償化されている。」との答弁がございました。

次に、子育て支援団体活動促進補助金の交付スケジュールについて子育て支援課から説明を受け、調査を行いました。

当該補助金については、県の財源の変更等のため、例年より交付が遅れている。現在は、子育て支援関連団体へのヒアリングを実施しており、11月15日に補助希望団体への内示と申請書類提出に係る通知を行い、11月22日に補助交付決定通知を発出し、12月５日に補助金を概算払いをする予定となっている。

また、当該事業の財源である県補助事業の母子保健・子育て支援総合交付金が、人口減少対策総合交付金へ統合され、従前の内容で活用可能な経過措置が、令和６年度から令和９年度まで延長されたことで、今後も財源として見込むことが可能となった。県の交付金制度の変更により、１団体当たりの補助上限額が市の判断で拡充できるなど、柔軟な運用が可能となったため、令和７年４月１日からの交付申請に備え、事業実施要綱の改正等を進めていくとのことでございました。

次に、所管事項の報告として、四万十市保育計画（第３期）の策定について、子育て支援課から報告を受けました。

現在、第３期保育計画の策定を進めているが、当該計画が示す児童数10人以下、充足率50％未満といった基準を下回る小規模化した保育所について、保護者や地域の代表者と再編について協議を重ねている。協議の結果、中筋保育所は令和６年度末、利岡保育所は令和７年度末をもって休所することとなった。その他、蕨岡保育所と大用保育所については、休所時期を検討しており、地域との協議を進めているとのことでございました。

委員から、「中筋保育所の休所について、地域及び利用希望者との協議への住民の参加状況と休所後の施設の維持管理について。」質疑があり、執行部から、「６月24日の第１回意見交換会に７世帯、９月２日の第２回意見交換会に６世帯が参加しており、９月11日に実施した利用希望者との協議には２世帯が参加した。休所後の維持管理については検討中である。」との答弁がございました。

次に、保育給食用食器の更新について、子育て支援課から報告を受けました。

８月25日に市内公立保育所において、給食の片づけ時の転倒による割れた食器が原因の負傷事故が発生したことから、保育給食時の児童の安全確保を図るため、樹脂製の割れない食器に変更することとし、食器の更新が完了するまで、児童による配膳・片づけを中止している。早急に食器を更新するため、10月28日に既決予算を使用して入札を実施したとのことでございました。

委員からは、「負傷した児童及びその家族へのケア、児童による配膳・片づけ再開のめどについて。」質疑があり、執行部から、「当事者となった保護者に対し、円滑なコミュニケーションを心がけており、負傷の処置に係る費用は、市が加入している保険で対応していくことを考えている。配膳・片づけについては、食器が納品される年内にも再開したい。」との答弁がございました。

次に、宿毛市陸上競技場の整備について、生涯学習課から報告を受けました。

宿毛市陸上競技場の整備工事は、10月中旬現在、工事計画が65％に対し、進捗率66％と順調に進んでおり、11月23日には３種検定を予定している。令和７年度におけるランニングコストとして、大会運営システムに係る費用が52万740円、写真判定装置の保守点検に係る費用が82万5,000円となっており、本市は既に決定している負担割合に応じた額を補助する。

また、宿毛市の令和６年９月議会において、幡多地区の住民が当該競技場を利用する際の料金を宿毛市民と同一とする条例改正が可決されたとのことでございました。

次に、第30回四万十川ウルトラマラソンについて、生涯学習課から報告を受けました。

第30回大会は、エントリー数2,407名に対して出走者数2,207名、完走者数1,757名、完走率79.6％であった。エントリー者のうち、50代の方が最も多く、県外からのエントリーが約75％であった。

また、現在日曜日に大会を開催しているが、大会参加者が土曜日に高知市内で宿泊し、大会後すぐに帰路に就くことが多く、本市への十分な滞在につながっていない状況があるため、土曜日に開催することで、本市での宿泊と大会翌日の市内観光が期待できるとの意見が出たが、前日受付や前夜祭などを大きく見直す必要があるため、意見の一つとして整理していくとのことでございました。

委員からは、10月の３連休での開催やランナー向けアンケートへの開催日に関する質問項目の追加について意見がございました。

次に、市民病院の経営状況について、市民病院事務局から報告を受けました。

今年度の入院患者数及び外来患者数は、７月まで前年度を上回っていたものの、８月は入院患者から新型コロナウイルス感染症の陽性が確認され、入院患者数を制限したことで前年度を下回ることとなった。

令和６年度の決算見込みとしては、純損益が２億円を超える赤字が見込まれており、不良債務が約２億9,000万円に増加、資金不足比率が、経営健全化基準を超える25.2％の見通しとなる厳しい状況である。この厳しい経営状況を院内で共有し、経営改善に関する取組を進めており、経営コンサルタントの活用、診療報酬改定に係る加算の新規取得、脳ドックの再開等を進めている。

また、看護師の勤務環境改善のため、病棟の２交代制の導入と外来宿直の勤務時間を見直したとのことでございました。

委員からは、「勤務体制の見直しは、人員の削減につながるのか。」との質疑があり、執行部からは、「人員削減ではなく、診療体制の確保が目的である。」との答弁がございました。

次に、消費税の未納に係る損害賠償の額の決定及び納付について、西土佐診療所事務局から報告を受けました。

消費税の申告未了に係る損害賠償額が合計９万9,200円に確定し、10月３日に納付が完了した。

また、無申告加算税額が合計13万6,000円に確定しており、11月15日に納付予定である。これらの納付については、予備費の充当で対応したとのことでございました。

なお、その他の所管事項調査につきましては、引き続き閉会中の継続調査にお願いすべきものと決しました。

以上のとおり報告いたします。

■議長（宮﨑　努）　以上で教育民生常任委員長の報告を終わります。

これにて各常任委員長の報告を終わります。

小休にいたします。

午前11時53分　小休

午前11時55分　正会

■議長（宮﨑　努）　正会にいたします。

ただいま「議員提出議案第１号、四万十市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例」、「議員提出議案第２号、四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例」及び「議員提出議案第３号、四万十市議会会議規則の一部を改正する規則」が提出されました。

お諮りいたします。

「議員提出議案第１号」、「議員提出議案第２号」及び「議員提出議案第３号」を日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、「議員提出議案第１号」、「議員提出議案第２号」及び「議員提出議案第３号」を日程に追加し、議題とすることに決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　直ちに提案理由の説明を求めます。

山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　それでは、「議員提出議案第１号」、「議員提出議案第２号」、「議員提出議案第３号」の提案理由説明を行います。

まず、「議員提出議案第１号、四万十市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例」につきまして提案理由の説明を行います。

これは、請負契約の辞退に係る第４条に規定する親族の範囲を、２親等以内の親族から１親等以内の血族及び自己の兄弟姉妹に改正するものです。これは、現状の規定が配偶者の両親や兄弟姉妹まで含むこととなっているため、請負契約を辞退させる議員の親族の範囲としては、過度に広い規定だとして、より現実に即した範囲に改めることにしたものでございます。

次に、「議員提出議案第２号、四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例」につきまして提案理由の説明を行います。

これは、地方自治法の改正によりオンライン化することが可能となった委員会条例において文書により行うこととされているものについて、オンラインで行うことができるように、標準委員会条例に準拠した改正を行うものでございます。

次に、「議員提出議案第３号、四万十市議会会議規則の一部を改正する規則」につきまして提案理由の説明を行います。

これは、委員会条例と同様に、地方自治法の改正によりオンライン化することが可能となった会議規則において文書で行うこととされているものについて、オンラインで行うことができるように標準会議規則に準拠した改正を行うとともに、電子表決の規定に関し、電子表決システムの棄権ボタンを使用しないこととする申合せをすることに伴い、賛成ボタンも反対ボタンも押さない表決については否とみなす規定を追記するものでございます。

「議員提出議案第１号」は公布の日から、また「議員提出議案第２号」、「議員提出議案第

３号」については令和７年４月１日から施行するものでございます。

以上で提案理由の説明を終わります。

■議長（宮﨑　努）　以上で提案理由の説明を終わります。

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

なお、12月３日から８日まで休会、12月９日午前10時会議を開きます。

12月９日の日程は、一般質問であります。質問者は12月４日水曜日、午前10時までに質問内容を文書により通告願います。

念のため質問順位を申し上げます。

１番川渕誠司議員、２番澤良宜由美議員、３番川村一朗議員、４番山崎　司議員、５番寺尾真吾議員、６番鳥谷恵生議員、７番上岡　正議員、８番谷田道子議員、９番松浦　伸議員、10番上岡真一議員、11番廣瀬正明議員、以上質問者は11名であります。

本日はこれにて散会いたします。

どうもご苦労さまでございました。

午後０時０分　散会

令和６年12月９日（月）　第８日

本　　会　　議

令和６年12月四万十市議会定例会会議録（第８日）

令和６年12月９日（月）

■議事日程

日程第１　一般質問

■本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

出席議員

１番　鳥谷恵生	２番　川村真生	３番　澤良宜由美
４番　前田和哉	５番　寺尾真吾	６番　廣瀬正明
７番　山下幸子	８番　上岡真一	９番　川渕誠司
10番　松浦　伸	11番　大西友亮	12番　西尾祐佐
13番　谷田道子	14番　山崎　司	15番　上岡　正
16番　平野　正	17番　川村一朗	18番　宮﨑　努

欠席議員（なし）

出席要求による執行部側出席者職氏名

市長	中平正宏	副市長	田能浩二
総務課長補佐	有光　浩	地震防災課長	遠近由幸
企画広報課長	武田安仁	財政課長	竹田哲也
市民・人権課長	加用拓也	税務課長	山﨑行伸
環境生活課長	山本　聡	子育て支援課長	中脇弘樹
健康推進課長	竹本美佳	高齢者支援課長	武内俊治
観光商工課長	田村典義	農林水産課長	吉田貴浩
まちづくり課長	佐川徳和	上下水道課長	池田哲也
会計管理者兼会計課長	中田智子	市民病院事務局長	金子雅紀
福祉事務所長	渡辺和博	教育長	久保良高
学校教育課長	岡本寿明	生涯学習課長	戸田裕介
総合支所長兼地域企画課長	朝比奈雅人	西土佐診療所事務局長	稲田　修
産業建設課長	竹本志郎	選挙管理委員会委員長	亀谷暢子

職務のために議場に出席した事務局職員職氏名

事務局長	原　憲一	事務局長補佐	岡村むつみ
総務係長	土居和博		

午前10時０分　開議

■議長（宮﨑　努）　おはようございます。これより本日の会議を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　日程に従い、一般質問を行います。

川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　皆さんおはようございます。日本共産党の川渕誠司と言います。どうぞよろしくお願いいたします。今ここに、聴覚障害者の方が傍聴に来られていたとします。先ほど私の拙い手話の挨拶が、もしあの前のモニターに映し出されていましたら、恐らく理解をしていただいたというふうに思います。

しかし、今こうして私が声だけでしゃべっていることについては、その方にはもう伝わっていないのです。要約筆記をする係の人がいて、モニターに文字を映し出すとか、あるいは手話通訳者の方がいて、質問や答弁を手話で表現してもらわなければ、その方は理解できないのです。議会傍聴という限られた場だけの話ではなくて、聴覚障害者の方は、日常生活のあらゆる場面でそのような制約を受けながら生活をされております。

本市は、2020年３月19日に手話言語条例を制定をし、同年４月１日より施行をしています。私は、この条例の内容を具体化していくことが、聴覚障害者への大きな支援につながると考えております。その思いから幾つか質問をしていきます。

まず、市内には、聴覚障害者の方は何人おられるのでしょうか、お願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　ご答弁させていただきます。

令和６年３月31日時点の本市における身体障害児・者につきましては、1,570名でございます。このうち聴覚障害児・者につきましては、89名でございます。

次に、等級別の内訳でございますが、１級が１名、２級が28名、３級が７名、４級が21名、５級が２名、６級が30名でございます。２級は、両耳とも耳に接して、大声であっても聞きづらい状態、３級は、両耳とも耳に接しなければ、大声の言葉しか聞き取れない状態、４級は、両耳とも耳に接しなければ、話し声を聞き取れない状態など、６級は、両耳とも40㎝以上離れると話し声を聞き取れない状態などとされております。１級及び５級は、聴覚障害の基準して位置づけはございませんが、他の障害との組合せで、これらの等級の身体障害者手帳が交付されることがございます。

次に、年齢別の内訳につきましては、65歳未満が18名、65歳以上75歳未満が11名、75歳以上が60名でございます。65歳以上の高齢者は、67.4％となっております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　詳しく説明をしていただきました。全体で89名おられるということです。

2020年制定の手話言語条例には、市の責務が次のように書かれています。第５条ですけれども、市は、市民及び事業者の手話に対する理解を促進し、手話を使用しやすい環境を整備するための施策を推進するものとする。それを受けまして、第８条に３つの施策を上げています。１つが、手話に対する理解の促進及び手話の普及を図るための施策、２番目、手話による意思の疎通及び情報の取得がしやすい環境づくりのための施策、３、手話通訳者の派遣等による聾者の社会参加の機会の拡大を図るための施策であります。この2020年の条例制定後、本市が行ってきた具体的な施策についてお答えください。

■議長（宮﨑　努）　渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　本市におきましては、手話に触れる機会を提供するため、手話講座・手話教室を実施しております。

手話講座は、挨拶など日常よく使う言葉の手話を学ぶとともに、聴覚障害者から自らの体験を交えて講義をしていただき、手話や聴覚障害者への理解を深めることを目的としているものです。この手話講座は、一般社団法人高知県聴覚障害者協会に講師の派遣を依頼して行っております。

手話教室は、学校や事業所におきまして、聴覚障害者との交流を深めるとともに、簡単な手話を学ぶことを目的として行っているものです。令和５年度は、市内２校から手話教室実施の申込みがあり、今年度は、これまでのところ、この２校については実施済みでございます。

手話教室につきましては、中村手話サークル「わかあゆ」や聴覚障害者の当事者から講師を派遣して行っております。このほか、条例制定前からの取組として、手話奉仕員の養成を目的として、20回から25回の連続講座を行う手話奉仕員養成研修事業や社会参加のため手話通訳者を派遣する意思疎通支援事業を行ってきたところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　幾つもの取組がなされているということです。

実は、私も福祉事務所主催の手話奉仕員養成講座を受講しておりまして、昨年には入門講座を終えて、今年度は基礎編を学んでいるところです。大変和やかな雰囲気で講師もすばらしくて、本当にいい講座だと思っています。どうか皆さんも、ぜひ機会がありましたら講習を受けていただきたいなと、そのように思っております。

幾つもの支援策はあるわけですけども、さきに衆議院選挙が行われましたけれども、その選挙の際、恐らく投票所ということにはなろうかとは思いますが、聴覚障害者に対して実施された支援があればお答えください。

■議長（宮﨑　努）　亀谷選挙管理委員会委員長。

■選挙管理委員会委員長（亀谷暢子）　お答えいたします。

今回の衆議院選挙から、各投票所に、耳が聞こえない人のためのコミュニケーションボード

を配備しました。これは、３月議会で澤良宜由美議員からも提案のあったもので、イラストや文字を指し示すことで、意思疎通を図るもので、期日前・当日の各投票所に配備し、耳が聞こえない人の支援ができるような準備を行っております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　コミュニケーションボードを配置していると、こういうものだと思いますけれども、今全国でこういうものが展開されております。引き続きお願いをしたいと思いますが、来年には市長選挙があります。また、参議院議員選挙もあります。よりよい支援策として何か新たに検討していることがありましたら、お答えください。

■議長（宮﨑　努）　亀谷選挙管理委員会委員長。

■選挙管理委員会委員長（亀谷暢子）　次回は、今回の選挙で準備ができておりませんでした支援カードの活用につきまして準備をしたいと思っております。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　支援カードを準備されるということです。全国でもいろんなことが実施をされておりますので、支援カードも含めまして、また様々な内容のものを検討していただけたらと思いますので、どうかよろしくお願いをいたします。

続いて、条例制定を受けまして、学校教育の場ではどのようなことが実施をされてきたのか、その取組についてお答えください。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　学校教育の取組についてご答弁をいたします。

昨今では、多様性を相互理解する時代となっておりまして、一人一人が人権意識を高め、全ての教育活動を通して人権教育を行っていくことが必要であると認識しております。

聴覚障害者に特化した学校における取組につきましては、小学校３年生の国語の教科書内に、手話や点字に触れる単元があり、聴覚障害者の理解を深める学習を行っております。

また、社会や道徳の教材を通しまして、聴覚障害者への理解や手話の学習を行っている学校や音楽の授業で、手話を取り入れた歌唱指導の際に手話の学習を行ったり、音楽祭等の斉唱曲に手話付の曲を選択し、発表している学校もございます。そのほか人権教育の一環といたしまして、聴覚障害者や手話通訳者を招いて、指文字や手話の学習を行ったり、手話交流を行うなど、各学校で取組を実施しているところでございます。以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　ありがとうございます。

高知県は、12月議会に手話言語条例を提案をし、年内の施行を目指しているとのことです。県障害福祉課によりますと、日常的に手話が使えるように学ぶための動画配信や手話への理解を深めるための授業を小学校で実施することまで考えているようであります。県で条例が可決

されましたら、市には、ぜひ県と積極的に意見交換や意思疎通を図っていただいて、新年度から実施できるものはしていくという、そういう姿勢で取り組んでほしいな、そのように思うんですが、いかがでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　高知県のほうでも条例が制定をされれば、いろいろなまたメニューが各市町村に通知なんかあると思いますけれども、本市としましても、高知県と連携しながら、聴覚障害者に限らず、人権問題に係る学習機会、こういった充実を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　県の指示待ちあるいは予算待ちということじゃなくて、４年以上も前に手話言語条例を制定した都市として、ぜひ積極的に臨んでいただきたい、取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

もう一つ、具体的な提案があります。

来年、日本で初めてデフリンピックが開催をされます。聞こえない・聞こえにくアスリートたちの世界大会であります。東京2025デフリンピックは、100周年の節目の大会ということであります。四万十市内の高校で、デフのユース大会でメダルを獲得している将来有望な選手もいます。開催都市である東京都では、今年７月に小学生34万人に対して、この「学ぼう！デフリンピック」、こういう冊子を配布をしまして、デフリンピックそのものや手話を学習し、聴覚障害者への理解を深めようという取組がなされております。本市においても、ぜひ手話の普及と聴覚障害者への理解を図る一つの教材として、このデフリンピック、ぜひ活用してほしいと思いますけれども、いかがでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　今質問に出ましたデフリンピックにつきましても、今後検討をして考えていきたいと思っております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　ぜひ、本当に前向きに検討をお願いしたいと思います。とってもいい教材であろうと思います。デフリンピック大会自身、すばらしい大会だと思いますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、聴覚障害者の支援についてはこれで終わりまして、次のしまんとぴあについて質問をしたいと思います。

しまんとぴあは、プレイベントからは約１年が、４月29日の正式オープンからは７か月余りが経過をしております。私は大変よく利用しておりまして、平均すると週２回ぐらいのペース

でしまんとぴあへ出かけております。ミーティングルームなどの会議室は、全て埋まっていることは多いです。それから、無料で使えるフリースペースで、勉強をしている中高生や談笑をしている大人もたくさん見かけます。結構多くの方に利用されているなというのが実感です。

大ホールは、私ステージにも立ちましたし、客席でも10回以上観覧をしていますけれども、音響がすばらしいと思います。

また、りぐるホール・各種スタジオ・ミーティングルームなど、様々な施設設備がありまして、有効活用ができれば、市民の交流の場として文化芸術の伝導として、非常にすばらしい施設になるんだろうと、そのように思っているところです。

ただ一方、問題点もたくさんあるようでして、駐車場が少ないという問題については、皆さんが指摘をするところです。ほかにも、先日議員と区長会との意見交換会がありまして、その中で利用者側の視点として、しまんとぴあの運営に関して、かなり手厳しい複数の区長からの意見が出されました。ここでは内容には触れませんけれども、利用者の声がきちんと生涯学習課に届いているだろうかということを心配をしております。

そこで質問ですが、利用者の声を聞く仕組みをつくっているのか。また、それを運営に反映する手だては取られているのか、お聞きをいたします。

■議長（宮﨑　努）　戸田生涯学習課長。

■生涯学習課長（戸田裕介）　それでは、ご答弁をさせていただきます。

しまんとぴあの利用に際しましてでございますが、日々の利用者からのご意見につきましては、可能な限り反映をしているところでございます。例えば、大ホール内出入口付近に照明がなく、危険な状態であるというふうなご意見がありまして、それに対しましては、今後その照明灯を設置するなどの対応の準備をしているところでございます。

また、ソフトの部分につきましても、日々そういうような、ふだん使いでのご要望があった場合につきましても、指定管理者等がしっかりと聞き入れ、それにつきましては、反映するような形を取ってるところでございます。

反映する会議というかでございますけれども、指定管理者と利用者の意見交換の場である利用者会議の開催についても、必要に応じて検討してまいりたいと考えております。

また、市民が使いやすい施設となるよう試行錯誤しながら、市民と対話をしながら、快適な施設利用ができるように努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　いろいろ手だては取られているということですけれども、今後は利用者会議も検討されているということなので、ぜひこれは実施をしていただきたいと思います。区長さん方、かなり厳しい意見を言っておられましたので、その区長さんの意見も聞いてほしい、そのように思います。

それで、しまんとホールとりぐるホール、大・小のホールの利用実績、簡潔に教えていただけますか。

■議長（宮﨑　努）　戸田生涯学習課長。

■生涯学習課長（戸田裕介）　お答えいたします。

利用実績としましては、４月29日の開館から11月末までで、しまんとホールが、利用可能日数206日のうち73日、利用率にして35.4％、りぐるホールでございますが、利用可能日数215日のうち123日、利用率にして57.2％となっております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　ありがとうございます。

この２つの大・小のホールについて気になる情報が入っておりまして、それは、ある劇団の関係者が、しまんとホールが空いているということを確認して、予約をしようとしたところ、その日はりぐるホールの予約が入っているので、大ホールは貸出しができないというふうに断られたということであります。いや、そんなことがあるんだろうかと思っていましたら、ほかの方からも同様の話を聞きましたので、これは真意を確かめる必要があると思いまして質問をしたいと思います。

しまんとホールとりぐるホールの同時間帯の活用というのは、今後制限をされるんでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　戸田生涯学習課長。

■生涯学習課長（戸田裕介）　議員のおっしゃいますとおり、しまんとホールとりぐるホールの重複利用につきましては、原則現在は制限をしているところでございます。

理由としましては、施設の駐車場の不足であります。現在の施設専用の駐車場の台数は、しまんとぴあ内で70台、借りておりますアピアさつき２階・３階のしまんとぴあ専用の駐車場が52台、合わせて122台となっております。しまんとホールの総座席数が805席、平戸間のりぐるホールをスクール形式で席を設置した場合につきましては180席となっております。両ホール満席の利用者全てが車でお越しになることはないとしましても、駐車スペースが不足する状況にございます。不足につきましては、新規に拡充する、近隣の空きスペースを借りるなど検討しておりますが、早急な解決に至らない状況となっております。利用者の皆様には、徒歩や自転車・公共交通機関の利用、車でのご来館の場合は乗り合わせをいただくというふうなお願いをしておるところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　事実だということなんですけれど、しまんとホールもりぐるホールも本当にすばらしいホールです。これは、両方同時に使っても音とかが邪魔するとかそういうこと

がなく、きちんとできている、設計して造られていると思うんです。せっかく市民の税金で建てたこれが、半分使えないというような状態を続けるというのは、これはもったいないし、そんなことはあってはならないと思うんです。駐車場につきましては、それぞれ大ホールを使うところ、小ホールを使うところがそれぞれ工夫をして、今までも個人的にもチームとしてもいろんなところへ声をかけて駐車場の相談をしながらやってきているはずなんです。だから、一律にもう同時使用は駄目だというようなことは、これはあってはならないんじゃないかと私は思うんですけれど、やっぱり駐車場の問題は駐車場の問題として、それぞれ参加者にも考えてもらうし、市としても解決を目指すということで、ぜひこのやり方はやめていただきたいと思うんですが、いかがでしょう、課長。

■議長（宮﨑　努）　戸田生涯学習課長。

■生涯学習課長（戸田裕介）　ご答弁いたします。

おっしゃいますとおり、施設そのものにつきましては、しまんとホールそれとりぐるホールにつきましては、それぞれが活用できるように施設はしっかり区分をして建設をしているところでございます。

先ほど申し上げましたとおり、現在は駐車場の利用の方法が、なかなか我々としても想定がし得ないこと、近隣の民間施設に無断で駐車する事案が発生するなど、なかなか利用に際しましては、コントロールができない状況にございますので、現状としましては、先ほど申し上げましたとおり、しまんとホールとりぐるホールの同時利用については、まず制限をさせていただいている状況でございます。今後、我々もそれが正しい最終的な回答というふうには考えておりませんので、今後は様々な利用の方法、利用者への利用の説明を工夫しながら、状況を見極めていきたいというふうに考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　この大ホール・小ホールを使う人たちというのは、大概大きな催しですから、やっぱり土曜日・日曜日というものに集中しやすいんです。そうなると、この状況やったら、行事が半分に減ってしまいます。せっかく幾つもやりたいという行事が本当に制限されて、やりたくてもできない。何のための施設だということになりますので、ぜひ早急な解決を求めたいと思います。よろしくお願いをいたします。

では続きまして、保育行政について質問をしたいと思います。

まず、保育時間の延長について質問をいたします。

平日の延長保育で、午後６時までのところとそれから６時半までのところがあるように聞いております。それぞれ何園あるのでしょうか。

また、園によってなぜその違いがあるのかということの理由を説明してください。

また、それを決めているのはどこか、機関なのか人か分かりませんけれど、どこか誰かとい

うことをお答えください。簡潔によろしくお願いします。

■議長（宮﨑　努）　中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　それでは、ご答弁申し上げます。

各保育所における保育時間につきましては、午後６時までが７保育所、午後６時30分までが７保育所となっております。これは、平成27年度より子ども・子育て支援法が施行され、最大開所時間が11時間となりましたが、延長された時間の部分に職員を配置する必要があるため、対応できる保育所は限られます。このため、当時時点で配置職員数的に対応が可能な保育所７園について開所時刻を６時30分に延長するものとしたことでございます。

続きまして、決定機関でございますが、開所時間につきましては、四万十市保育所条例施行規則に定めておりますが、これは保育計画の定めを規則として告示したものでございます。保育計画の決定に当たっては、附属機関であります子ども・子育て会議で意見を聞いた上で、市として決定しているところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　分かりました。

同様ですけれども、土曜午後の延長保育についても実施している園の数、またしている・していないの理由、そして決定する機関を教えてください。

■議長（宮﨑　努）　中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　土曜日の午後保育につきましては、あおぎ保育所・具同保育所・古津賀保育所・愛育園の合計４保育所で実施をしております。

これは、市長公約に基づき、今上げた４保育所に中村地域をエリア分けした上で担当を割り振り、土曜午後の保育が必要な利用者に周知することで実施しているものでございます。

なお、本年度利用率は、実施園を平均して8.7％であり、利用実績の傾向的にも他園等への拡充は、現段階では不要と判断しているところでございます。

決定機関につきましては、先ほどの開所時間と同様、附属機関であります子ども・子育て会議で意見を聞いた上で、市として決定しているものでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　私は、やはり公立の保育所であります。公的保育ということの公平性ということからいいますと、どの地域の保育所でも同様のサービスが受けられるようにすべきではないかと、そのように思うんです。なぜこの話をしたかといいますと、先日中筋地区で行われました住民と議会の懇談会の中で、住民の方から、中筋地区は、中学校も休校になったと。保育所も休園になると、非常に寂しい、残念である。しかし、中筋地区には、保育所年代の子供たちが約20名いる。ただいろんな条件で、先ほど言ったような、つまり延長保育の時間が６

時なのか６時半なのか、中筋は６時でした。まちの中心部は６時半が多いです。そういったことで、子供を早く迎えに行かなくちゃいけないということになると、どうしても園は市の中心部になってしまうんではないかということなんです。

しかしながら、来年はどうも園児の見込みが３名だということで、地域としてもこれは休園やむなしという判断をされたようですけども、非常に残念がってまして、もう少し早く地域にこのことを知らせていただいたら、もっと対応ができたんではないかという思いも語られておりました。そういったことでして、これは中筋地区に限ったことではなくて、その周辺部、中山間地域と言われるところは、軒並み大体６時までです。中心部は６時半です。市の真ん中のほうで、中心部で働いている方が多いのは分かります。そしたら、その方が帰ってきて迎えられるような時間、逆に周辺部こそ６時半とか７時は大変かもしれませんが、そういうふうに遅くする、そういう方法だって取れるんではないかと思うんです。やっぱりそうしていかないと、今後いわゆる中山間地域周辺の保育所っていうのは、どんどんどんどん人数が減っていく。これは土曜日のことも一緒だと思います。やっぱり土曜日、遅くまで預かってくれるところへ最初から預けたい、そういう思いで、周辺の地域の方々は、本当はすぐ近くに保育所があるんだけども、そちらへ預けるっていうことになってくるわけです。これは改善の余地があるんではないかな。本当に中山間地域、大切にしよう、大事にしよう、そう思うんであったら、そういうことを考えていただきたいと思いますが、課長いかがでしょうか。

（「小休を」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　小休にいたします。

午前10時28分　小休

午前10時29分　正会

■議長（宮﨑　努）　正会にいたします。

ただいま中脇子育て支援課長から反問の申出がありました。四万十市議会基本条例第10条第２項の規定に基づき、中脇子育て支援課長の発言を許可いたします。

中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　議長のお許しをいただきましたので、四万十市議会基本条例及び実施要綱に基づき、川渕議員のただいまの質問につきまして、その趣旨及び背景を問う反問をさせていただきます。

私は、さきの２つの質問に対し、６時半までの開所と土曜午後保育のいずれの取組も、配置された職員数的に対応可能な保育所において実施したと答弁をさせていただきました。つまり公立保育所に共通である保育士配置基準を全公立保育所に公平に適用した上で、体制的に取組が可能な保育所において取組を実施したという趣旨でしたが、これらの答弁を受けて、なお体制的に不可能な保育所にまで閉所時刻の６時半への延長及び土曜午後保育の実施を求めるということは、特定の保育所に保育士配置基準を超えた人員配置、費用投下をせよという趣旨であ

ると解釈しました。それでよろしいでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　今の配置人数は大体このところ、保育士の数は79人でしたか、ずっと同じ数字が続いているかと思います。そこの中で割り振りをされているわけですね、配置基準に従って。延長保育ということは、配置基準ということにはならないですか。もしそういうことであれば、それを基に、例えば先ほど言ったように、今６時のとこと６時半のところの場所を入れ替えるというようなことをすれば、人数はそのままでいけはしないか、そのような判断もするわけです。

それから、四万十市保育計画っていうのがあります。2023年３月に改定をされた分ですけども、そこに今後の取組としてどう書かれているかと言いますと、必要に応じて他の保育所でも保護者のニーズがあれば、人員の確保等と併せて、保育時間の延長について検討を行う必要がありますと、そういうまとめをされております。そういうことも含めまして、場合によっては、基準以上の配置ということも含めて、市がより多くのお金を支出しなければならないことはあると思いますけれども、しかし子供たちのためにそういうことも必要ではないかと思います。そのことも含めましてそういう質問なんですが、よろしいでしょうか。ご理解いただけましたでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　いいですか。

それでは、以上の件を踏まえまして、先ほどの質問に対する答弁を求めます。

中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　それでは、質問に対する答弁に戻らせていただきます。

当課では、配置基準を超えた人員配置・費用投下を行っている状況を、川渕議員が言われるところの公的保育の公平性が確保されている状況とは考えられません。当課では、市内同一の配置基準の下で、でき得る限り最大限の取組を行うことが、複数施設間において公的サービスの公平性が確保されるものと考えています。どこか個別の園に対し、サービス内容のみを同一にするために、基準を超えた資源を投下することは、不公平と考えるものでございます。これは、地方自治法第２条第14項に定める地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならないという規定にも合致するものでございます。

また、当課としましては、もう一つ公的サービスの責務として考えている部分があります。それは、公的サービスとしての面的な展開でございます。地区によっては、保育所認定基準の下限である20人の児童数を確保できず、民間保育所では、採算性が伴わず進出が難しい地区があります。

しかし、公立保育所は、地域における託児の受皿としての重要性もあることから、園の小規模化が進み、大規模園と同等のサービスが提供できなくとも、地域にあることも一定求められ

るとして、配置基準の範囲内で保育所の設置運営を継続してまいりました。ただし、入園児童が10人を切るような著しい小規模化となりますと、子供の育成の観点から、そもそも家庭のほうから利用が低調になるので、休所を余儀なくされる場合もあるのも現状でございます。ともあれ配置基準に基づく運営を行うことが、大規模の保育所との間の公平性を確保しつつ、周辺地域にも保育所を展開していく唯一の方法と考えておりまして、当課としましては、この状況を公平性が確保された上で公的サービスの責務を果たしている状態と考えております。

議員がおっしゃるように、配置基準という公平な物差しに顧みないと言うと言い過ぎかもしれませんが、ここを超えてサービス内容のみを見て、同一にせよということになりますと、配置基準的にこれに対応できない保育所については、サービス提供自体ができない。つまり保育所運営を維持することができず、休所せよと言われていることと同義と考えます。

これらの理由から、当課としましては、取組内容やサービス内容は異なるとしても、それぞれの園で配置基準の範囲で最大限の取組を行っている現在の状況が、公的保育の公平性が保たれている状況と考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　それではお聞きしますが、配置基準以外の職員というのは、一切配置はされてないのでしょうか、現在。

■議長（宮﨑　努）　中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　配置基準を原則として加配保育士、こういった者は、配置をしておるところでございます。これは、園運営に必要な子供たちの状態や家庭の状況、そういった必要に応じて配置をしておりますが、これは、土曜午後保育とか、18時半までの延長を目的とした形で配置しているものではございません。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　加配保育士もあるということですので、そちらに向けた配置ということも一つは考えられるんではないかと思います。先ほど言いましたように、保護者のニーズがあれば、延長も検討するというふうに言われています。その上位計画であります第２期四万十市子ども・子育て支援事業計画、これ2020年３月改定の分ですが、この基本目標に、全ての地域の子供が家庭の状況にかかわらず、等しく質の高い教育・保育を受けることができる環境づくりを進めると、そういう環境づくりを進めますと書いてあるんです。最上位の四万十市総合計画後期基本計画には、保護者の勤務形態が多様化する中で、その保育ニーズに適切に対応するため、取組を推進しますとあります。やはりそういう状況に応じた取組というものをこれから柔軟に展開をしていく、保護者のニーズに応えるということは必要ではないか、私は思いますが、いかがでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　保育計画にあるニーズがあればという部分は、私のほうも承知をしております。これはニーズ、つまり求める声だけではなくて、入所者のことも指しております。一定の入所者がいて、そのサービスの提供が可能であれば、その配置された人員の範囲内でサービスの拡充を図る。例えば、平成27年の時点で６時までと決めていた保育所に対して、人が集まってきて、サービスが拡充できるようなれば、当然に見直すというものでございます。小規模園でよく話題になるのが、サービスが充実していないので利用者が減ったのか、利用者が少ないのでサービスを拡充できないのか、鶏と卵のような話がしばしば問題にはなりますが、この６時半までの開園時間と土曜午後保育の問題に関しては、後者、すなわち利用者が少ないのでサービスができないものでありまして、サービスが充実していないので利用者が減ったという指摘は当たらないものと考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　ここに令和７年度の保育施設入所案内があります。それによりますと、保育標準時間というのがありまして、１日最長11時間のうち原則として必要と認められる時間だということで、最長11時間ということで６時半までやっているところがあるわけで、やれる。逆に言えば、11時間はできるということであります、その勤務形態に合わせればということなんです。それで、今募集をちょうどしているとこだと思いますけれども、一番最後に、四万十市保育施設一覧表というのがありまして、そこにずっと園の名前があって、そこに保育時間が記されております。もう既に、例えばＡの保育園は６時半ですと、Ｂの保育園は６時ですと、もう決まってるんです。だからそれを見て保護者は、あっここは６時なんだと。だからやっぱり６時半のところへ預けようと思うじゃないですか。これが書いてなくて、今年は一応皆さん希望であれば、11時間、６時半までやりますよというのが原則としてあって、今募集をして皆さんから意見を聞いた中で、この園は実は６時までで皆さんが済むんだということであれば６時に設定する。いややっぱり６時半の方がたくさんおられるんであれば、６時半に設定をする、そういう方法も取れると思うんです。事前にもう決めておいて、だったら遅くまで預けたいところも、近くは駄目じゃないですか。どうしても預けられるところへ預けてしまうということで、どんどんどんどん周辺部が減っていってるんじゃないですか。逆に、行政側がそういうふうにつくっていってしまってるんじゃないですか。これを逆の流れに戻すということも、一つの方法だろうと思うんです。そういった点で、７年度はもうこういうことになっておりますけれど、方針としてもニーズに応じて検討するというんですから、中山間地域の振興も含めて今後は検討していただきたい、いかがでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　もちろん計画に書かれているとおり、検討はしてまいりたいと思います。ただ検討する要件につきましては、先ほども答弁申し上げたとおり、ニーズとい

うのは、入所を希望する人の人数そのものも指しますが、それも踏まえた検討ということになってくることについては、ご了承願いたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　もう一度強く検討をお願いしまして、このところは終わりたいと思います。

すみません、これについては市長にもご意見を伺いたいと思います。市長としてはどうですか。中山間地域の振興というためにも、保育所というのはどこも同じような条件で、６時半まで延長保育ができるというようなことをしていきませんか、どうですか。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　お答えをいたします。

先ほどから川渕議員のいろいろご意見を聞いておりましたときに、確かにまちなかへ働きに来て、その方々が今度帰りますので、本来であれば、中山間のほうが時間的に遅くならんといけないわけですけれども、先ほど課長が答弁しましたように、どうしても財政的な問題というか、基準の問題等々がありまして、今現在このような状況になっております。ですので、例えば財政投下をして、それをやれというのであれば、当然これはやれることになろうと思いますので、今は市長選のもう間もなく、なかなかみんなが公約等々出してると思いますので、そこの中でまたその問題についてはいろいろ議論をしていただけたらよいのではないかなと思います。私は残念ながら、５月で終わりでございますので、この問題につきましては、現状のとおりやる以外にないのではないかなというか、確かに議員が申されますように、中山間の振興ということにつきましては、例えば小学校そして保育所等々、特に西土佐地区では、私の時代には、小学校が13、中学校が６つ、保育所は９つありました。それが全部今１つになっていると。恐らく中村の端々の旧富山村なんかもそういう状況ではないかなと思いますので、やはりこれはちょっと永遠の課題ではあるかなという思いはしております。確かに議員が申されることは、自分も中山間の出身といたしましてごもっともであるとは思いますけれども、なかなか配置基準の問題であるとか、かなりクリアしないといけない問題があると思うのが、今の私の考え方でございます。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　意見はもっともだけども、なかなか難しいんだということですけれど、もっともだとお考えいただいたら、ぜひ前向きな検討を次の市長にも伝えていただきたい、そんなように思います。どうかよろしくお願いをいたします。

続きまして、大学誘致の検証について質問を進めてまいります。

11月に入りまして、旧中医学研究所が盗難に遭ったという大変ショッキングな出来事がニュース・新聞等で出てまいりました。新聞報道にあったとおり、盗難に遭ったのは、市が購入した備品634万円相当ということで、これは間違いありませんか。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　盗難に遭ったもの、これが市が購入したものであるかどうかのご確認ということでしたので、そういった観点からお答えさせていただきます。

盗難に遭った物品につきましては、一部学校法人が、市の補助金を使いまして整備されました旧中医学研究所の設備もございますが、その他につきましては、全て市が施工しました、（仮称）京都看護大学四万十看護学部看護学科管理棟・研修室棟改修工事、これに関連して取得した資機材等になります。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　学校法人が、市が補助したもので設備等を整えたという、これは具体的には何ですか。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　主なもので申しますと、天井のほうにプロジェクターをつっておりまして、それも盗難に遭っておりますので、その設備がそういったものになってまいります。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　私は、備品は全て学校法人が購入するものと認識をしておりましたが、これは間違ってますか。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　備品の考え方でございますけれども、法人との協議による取決めとしまして、まず当初は、10億円の市からの補助ということでしたけれども、最終的には、学生確保のニーズ調査・実施設計費・旧中医学研究所改修工事及びそれに伴う工事監理費に対してのみ補助対象とすることといたしまして、備品の購入については、原則学校法人によるものとしておりましたが、旧下田中学校校地内の施設整備、これにつきましては、市が責任を持って行うと。その補助金の内容を変えた時点で、そういう整理をしまして、その整備に伴う施設に付随する資機材等は、市の施設整備に含めるというふうに整理をしておりました。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　どうも納得できないです。

先ほど課長言われたとおり、備品に対する購入補助は行わないと言いました。これは、2022年２月15日の総務常任委員会の会議録ですけれども、当時の企画広報課副参事が、学校法人への補助金の交付は、新学部の設置に要する費用及び運営に要する費用の一部について、10億円を上限に、分割により補助金を交付するということにしていたが、ニーズ調査・実施設計及び旧中医学研究所の改修工事・工事監理に係る費用に対してのみ補助をするものとすると。

備品等の購入に対する補助は行わないって、こう書いてあります。これが2022年２月であります。私は、2022年６月の議会質問の中で、総事業費における市・国・学校法人の負担額についてお答えくださいということをお聞きしましたところ、やはり当時の企画広報課副参事から、国からの補助金が約５億4,000万円、市の負担が約10億円です。学校法人の負担額は、備品購入費として約２億円を見込んでおりますと、こういう答弁をいただいております。２億円で学校法人が備品をそろえるんじゃなかったんですか。それがどうしてそのような形に変わったんでしょうか、お答えください。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　先ほども申しましたように、備品に対する考え方でございますけれども、市が行う施設整備、それに付随する資機材等、これは工事の実施設計の中に含まれるものでございますけれども、例えば電気設備工事の中の屋内工事、その中の音響設備工事であったり、放送設備工事であったり、いろいろ分かれてくるわけでございますけれども、そういったものの中に含まれる資機材等につきましては、市が整備として負担するというふうな整理を行っていたということでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　それでは、最終的に学校法人がひきましたので、その辺の支出がどうなっていったか分かりませんけれど、学校法人としてお金を出して、２億円で学校法人は備品をそろえるって言ってたわけですが、幾らかお金を出して買った備品はあるんですか。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　当時の詳しい資料等ここにございませんが、原則負担していただくもの、例えばベッドでありますとか、いろんな教材に使う備品でありますとか、そういったようなものが想定されるわけでありますけど、そういったものは、購入には至っておりません。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　学校法人は、２億円で備品を調達すると言っていたわけですので、先ほど言われたプロジェクターだとか、新聞を見ますと、業務用放送機材21点とか、時計が２点とか、消火器２点とかって書いてますけど、こういうものは結局全部市が買ったということですよね。やはりきちんと備品は学校法人にお願いするということの中で、最初からどうしても組み込まれている部分について、やむを得ないというところは分からないこともないんですけれども、やっぱりそうじゃない部品までもいっぱい入っているように思うんです。もう学校法人には負担をさせないみたいな、全部市が肩代わりしてみたいなことになってませんか。そんなことはないんですか。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　肩代わりという部分については、ここで何とも言えませんけれども、学校法人が補助金で整備した、先ほど言いましたプロジェクター等につきましても、今は市の施設として帰属しておりますので、肩代わりというふうなことにはならないのではないかというふうに考えております。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　後にも出てきますけれども、恐らくこれから裁判になっていくのかなという気もしているんですけど、そういう中でもこの問題を含めて検討されていくんではないかと思いますので、次の質問に移りたいと思います。

補助金返還請求です。

学校法人に対して補助金の返還を求めた。もっと早く求めるべきだったと思いますけども、そのまま規則にのっとって粛々と進めれば、もっと早くやるべきだったと思うんですが、遅くはなりました。しかし、10月31日までに返金をしてほしいということで、学校法人に対して求めたということですが、学校法人は、それに対して返金に応じなかったというふうに聞いてますが、応じなかった理由、法人側の言い分は何ですか。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　学校法人に対しましては、令和６年９月５日付で補助金等返還命令書を送付しておりますが、現時点で補助金の返還はありません。

学校法人の見解としては、市が行った補助金の取消し行為は、信義則に反した裁量権の逸脱行為で違法という認識であり、学校法人側が返還に応じないのは、その認識に基づいたものと考えております。

なお、学校法人の見解の詳細の内容につきましては、説明は差し控えさせていただきたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　信義則に反すると。したがって、違法だという判断を学校法人はされているということで、しかし市は、やはりこれについては請求をしていくということであれば、当然もうこれは法廷の場で争うしかないと、そのように思うんですけど、市長そういう覚悟ですか。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　そのほかにも学校法人側は、かなり言い分があろうとは思いますけれども、これは最終的には法廷の場でやる以外、ないのではないかなと思います。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　そこで、その内容なんですけど、開会日の市長説明要旨の中で、今後は包括的に損害賠償請求という形で対応するというふうに言われました、市長は。その包括的にという中身、内容をお聞きしたいんですが、これは補助金の約３億2,000万円に加えて、建設

業者に支払った損害賠償金2,000万円、そういうものも含める。

さらには、６月議会で大学誘致の事業には一体幾らかかったんだということを聞きましたら、８億1,100万円だというお答えが企画広報課長からありました。そんなところまで、どこまでか分かりませんけれども、一体どのあたりまで視野に入れた損害賠償請求されるつもりなんでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　具体的には、これまで補助金返還に関する取扱いとその他の旧下田中学校改修工事等の費用など、大学誘致へ向け市が投じた費用の取扱いと、この２つを切り離して対応することを想定しておりましたが、補助金返還についても、ほかの大学誘致に要した費用と併せ、包括的に市が被った被害として損害賠償請求を含め取り扱っていくこととしているところでございます。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　ほかのものも含めるということですので、先ほど言いました８億1,100万円、それが対象ということですか。本来プールも壊す必要はなかった。そのプールまでも含めて、そういったことになりますか。もう一度確認です。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　今ほどご答弁したとおりでございます。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　その答弁の内容が、ちょっと私には分かりにくかったのでもう一度確認なんですけども、今回の３億2,000万円の損害賠償請求以外のところは切り分けてということでしたけども、分けられないと、結局一緒にやるんだと。つまりほかのもの全部、つまり８億1,100万円、それが対象になるということでよろしいですかということです。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　先ほども答弁いたしましたように、その他の旧下田中学校改修工事等の費用など、大学誘致へ向け市が投じた費用の取扱いとこの２つを切り離して対応するとしておりましたけれども、先ほど申しましたように、補助金返還につきましては、大学誘致に要した費用と併せ、包括的に市が被った損害として損害賠償請求を含めて取り扱っていくこととしております。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　分かりました。

かなり思い切ったことだと思うんですけども、されるということで、しっかり頑張ってもらいたいと思うんです。これが取り戻せたら、市民は本当に大喜びすると思いますので。

それで、ただやるだけっていうことではいけません。展望を含めて、今どのようなお考えですか。これ勝てると思ってますか、市長。市長の任期、もうちょっとしかないんです。いかが

でしょう。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　この裁判が勝てるかどうかということにつきましては、私は専門家ではないから分かりません。ただ、かなりどういう形になっていくか分かりませんけれども、厳しい裁判をしなくてはいけないのではないかなと思っております。特に大学側は認可に向け、以前も話しましたように、２年間前から担当の職員をうちの大学推進室に配置をし、１年前には、次期学長をそこへ寄せ、そこの中で文科省と常時協議をして進めてまいりました。学長は当然おりまして、教授・講師につきましても全て構え、もう既に雇用をしてたようでございますし、また高知県内で研修施設の病院は全て確保して、あとは認可だけという状態でございました。それで以前もご答弁申しましたように、市のほうは、大学の設備については市がしっかりと造る。そして認可そして学生確保については大学ということでございましたが、以前も申しましたように、長期的・安定的に学生の確保が認められないというのが、なかなか認可が難しいという理由でございましたので、私は今でもどうしてもそれが不思議でたまりません。これから仮に裁判をやっていく中におきましては、その理由等につきましても、当然文科省のほうにはしっかり情報公開をしていただいて、そこの中でしっかり進めていくようになるのではないかなという思いをしております。今の段階で勝てるとか負けるとか、それは私の口から申すことはできませんし、かなり厳しい裁判になるのではないかなとは思います。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　これは皆さんが、やっぱりこの問題については市長が市長のときにきちんと決着をつけてほしいっていう方がたくさんいらっしゃるわけです、議員の中にも。そういった思いで私は言ったわけで、展望が持てない、素人だから分からないということでは、次の市長も本当に困ると思うんです。だから最大限しっかり準備をして絶対勝つという方向で、市民のためにも損害賠償請求は勝ち取っていただきたい、そんなように思います。最後に一言お願いします。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　まず、法人側が大学誘致において、全く手続上やってなかったというのであれば、当然これは勝てると思います。ただ先ほど申しましたように、ある一定の準備は全て進めておりましたので、何でこういう形になったのか、今でも私は分かりませんし、やはりそこらあたりは、文科省にしっかりとその内容を聞いて、そこの中で判断するべき、そのためには、やはりもうどうしても裁判をし、そこの中で情報公開も含めましていろいろ進めていく必要があるのではないかなと思います。確かに私の任期は５月までで、あと半年しかありませんので、この裁判が結審するまでは、当然その身分はありませんけれども、これは後任の者にしっかりと引き継いでいきたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　川渕誠司議員。

■９番（川渕誠司）　いつも文科省のことを言われるわけですけれど、やはり市側としてもいろんな問題点があったんじゃないかと思ってるんです。そういう検証をまだまだこれは続けてやらなくちゃならないと思いますので、そこはしっかりお願いしたい。いろんな情報が、この裁判によって明らかになると思います。市自体もまだ黒塗りにしている部分がある。それから文書が不存在だと言ってる部分もあるんです。そういったことが明らかになってくれば、どうなるのかということが本当に判明してくるというふうに思いますので、そのことも含めてこの裁判には期待をしたいし、ぜひ市長、頑張ってもらいたいし、次の市長にも頑張ってもらいたい、そのように思います。

残り時間が少なくなってまいりまして、移住対策につきましては、また次の機会にしたいと思います。

最後にちょっとだけ時間をいただいて、議長、すみません。私、今日サッカー協会のネクタイをしてまいりました。高知県についにＪリーグのチームが誕生いたしまして、高知県のサッカー関係者は皆一同に喜んでおります。四万十市役所のサッカー部、ご存じですか。たくさんいらっしゃるんです。多分皆さんも本当に喜んでおられると思います。監督は吉本さん、四万十市ご出身です。高知県そして四万十市の活性化につながっていくと思いますので、ぜひ皆さん応援をよろしくお願いをしたいと思います。私、高知県西部地区のサッカー協会の会長をしておりまして、何としてもサッカーを頑張りたいと思っております。どうかよろしくお願いをいたします。そのことを申し上げて、終わりたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　以上で川渕誠司議員の質問を終わります。

11時10分まで休憩といたします。

午前11時３分　休憩

午前11時10分　再開

■議長（宮﨑　努）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

続いて、澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　議員番号３番、公明党の澤良宜由美でございます。

議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず初めに、ＧＩＧＡスクールの状況と課題についてお伺いをいたします。

皆様ご存じのとおり、ＧＩＧＡスクールは、政府が2019年にＧＩＧＡスクール構想として発表し、全ての小中学生に１人１台の端末と高速なネットワーク環境を提供して、ＩＣＴを活用した教育を推進することといたしました。そのＧＩＧＡスクール構想の目的は、多様な子供たちを誰一人取り残すことのなく、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現されることとされております。

しかし、その反面、活用状況に地域間や学校間で格差が生じている、またＩＣＴ教育を進め

るに当たり、教員への負担がかなりかかるとのご指摘もあります。本市においても、令和２年度に生徒に対して１人１台の端末が整備されており、今では授業等で大いに活用のほうもされているかとは思います。タブレットを活用しての授業等が始まり、大方約３年ぐらい経過をしているかとは思いますが、以前は学校間での活用頻度の違い等の課題であったりとかお聞きしております。

また、現状各学校等でどのように活用をされているのか、活用状況や新たな課題、それに対する対策、取組等ございましたら、ご答弁のほうをお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

令和２年度に整備し、令和３年度から活用が始まりました１人１台端末につきましては、活用開始から４年目となっております。今年度学校訪問等で確認しましても、全学校で当たり前のように活用できるようになっております。昨年12月議会の際に答弁させていただきました学校間における授業での活用頻度の格差についても、かなり改善されているものと認識をしております。その要因の一つといたしまして、かねてから教員からの要望が多くありました授業支援サービス、ロイロノートを今年度から本格導入したことにより、授業での活用の幅が広がり、授業の効率化が図られるようになったことが考えられます。４月に実施しましたロイロノートの操作研修には、８割強の教員が参加しており、今後１人１台端末の活用が加速化するものと考えております。

それから、活用に関しての課題ということでございますけれども、教育現場でのデジタル技術の活用により、ロイロノートでありますとか、指導者用のデジタル教科書など、新たなツールが導入されることにより、その都度教員が最新のものに対応する力、こういったものが必要となってまいります。そのため、教員のＩＣＴのスキルの底上げが課題になると考えております。

本市といたしましても、こうした課題に対応するため、ＩＣＴ機器の活用支援や教職員研修を実施し、教員の負担軽減と指導力向上に努めており、また来年度よりＩＣＴ関連の委託事業者が各学校に一日駐在し、学校ごとの特性やニーズに合わせ、きめ細やかな支援を行うＩＣＴ支援強化月間、こういったものを導入する予定としておりまして、教員間のＩＣＴスキルの格差解消を目指して取り組んでおるところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございました。

生徒の方に対しましては、順調な形で進められているということですので、生徒の方に関しての授業の進め方とか使いやすい環境整備っていうのは、これからも継続していただければと思います。

そして、次の質問になるんですが、教員のＩＣＴスキルアップの取組に対する状況ということで、先ほどちょっと課長のほうからもご答弁をいただいたかと思うんですが、ほかに何か教員に対するスキルアップの取組というのは、先ほど答弁いただいた内容でよろしかったでしょうか、お願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

先ほどの答弁とも重複になる部分もございますけれども、そのほかには、学校におきましても、校内研修等におきましてＩＣＴの研修を行うなど、教員間の格差をなくすような取組、こういったようなこともしております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございました。

この質問は、昨年12月に山下議員のほうからも、教員に対するスキルアップの差があるということで、今回のほう質問をさせていただきました。教える側としては、それ以上にＩＣＴに関する機器の活用というのも重要になってくるかとは思いますので、本市のほうでも様々な取組のほうをされているということですので、この件については承知をいたしました。

先生たちのＩＣＴの活用が向上するということは、もう本当に子供たちによい教育が提供できるということにつながってくるかと思います。また、教職員の時間短縮など、働き方改革にもつながってくるのではないかと思いますので、また本市のほうでも、先生・生徒等に様々な意見を聞いて、それに取り組んでいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

では次に、ＧＩＧＡスクール端末の更新についてお伺いをいたします。

現在、ＧＩＧＡスクール構想により、今年８月時点で全国で約950万台の端末が使用されており、そして今後これらの端末機器が順次更新時期を迎えることになります。その更新に当たり、国のほうでもＧＩＧＡ第２期として、１人１台端末の更新に対しての基本方針を決定しております。政府の負担で都道府県に基金を創設し、原則として都道府県ごとの共通仕様書を基に、共通調達をすることとなっております。

そこで、まず初めに、本市はいつ更新を行い、合計何台分の更新を行うのか、お答えをお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

一般的なタブレット端末の寿命は、３年から５年程度と言われておりまして、本市におきましては、令和７年度で５年を迎えることから、来年度更新を予定しているところでございます。

更新の台数につきましては、児童生徒分・教員分・予備機分合わせて2,700台程度を予定しているところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございました。

この更新に当たりまして予算についてですが、国の予算や補助率、県の予算や補助率、また本市は更新に対して、幾らか予算を出す必要があるのか、分かる範囲で結構ですので、お答えを願います。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

この端末の機器の更新に当たりましては、国庫補助金でございます公立学校情報機器整備費補助金を活用することと考えております。

補助対象は、予備機を含む全児童生徒分のタブレット端末で、補助率は３分の２となっております。教員分の更新費用は、補助対象外となっておりまして、更新に係る費用につきましては、予算ベースで申し上げますと、全体額でおよそ１億5,000万円程度うち補助額が約9,000万円になります。市の負担は約6,000万円の見込みでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございます。

市が負担するのが約6,000万円ということです。承知いたしました。

では次に、端末の更新整備から処分の流れについてお伺いをいたします。

本市も更新整備は、国の基本方針の流れに沿って更新が行われるかとは思います。具体的に高知県及び本市の端末更新はどのような流れで更新されるのか、また古い端末ですが、どのように処理をされ、またどのように活用されていくのかをお答え願います。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

端末の整備に関しましては、先ほど申しました国庫補助金を活用する予定でございまして、補助条件により、高知県との共同調達となっておりますので、高知県及び整備時期や端末の種類が、同じ県内の市町村の端末分を高知県が入札を実施し、納入する業者を決定する予定となっております。

また、処分に関しましては、県が実施する入札により決定した納入業者に、旧端末の処分を含め委託することを考えております。

なお、現在使っている端末につきましては、全て処分することはせず、故障等により使用できないものを除き、予備機として活用を考えております。例えば、タブレット端末を配布できていない各種支援員での活用でございますとか、そのほかにも学校の図書館での活用でございますとか、こういった有効活用ということを現在考えているところでございます。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございます。

端末は、県でまとめて業者のほうで処理していただけるということと、あと活用できるものは、リユースという形で活用していくということで、承知のほうをいたしました。

では、次の質問になりますが、今回の端末の更新というのは、先ほど言われましたように、各都道府県ごとに共同調達を行うことになります。共同調達ということは、今まで使用している端末とは異なる端末になるのか。それに伴い、これまで使用してきた端末の操作方法とか、アプリとか、その中に入っている教材というのは変更になるのか、そのまま継続ができるものなのか。もしも変更になるようであれば、それに伴い、生徒や教員に対しての負担というのもまた増えてくるのかなとちょっと私も思いまして、今回の共同調達に対する今回更新をするに当たりまして、本市が予測されるであろうメリット・デメリットっていうのはあるのかどうか、お伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

現在使用しておりますタブレット端末は、Ｃｈｒｏｍｅ　ＯＳを搭載したＣｈｒｏｍｅｂｏｏｋを使用しておりまして、更新後も本市は同じＣｈｒｏｍｅｂｏｏｋの購入を考えております。これは、購入する市町村によっては、ほかのＣｈｒｏｍｅｂｏｏｋ以外を購入するところもあるとは聞いております。旧端末と比較しますと、コンピューターの情報処理能力が向上すること、また液晶画面の強度やバッテリーの耐久性が向上することなど、端末全体の堅牢性が強化するものと考えております。

メリットといたしましては、これまで使用してきた端末と同じＯＳになりますので、基本的な操作方法に変更はないことから、入替えによる学習の中断を最小限に抑えることができるとともに、端末自体のスペックが向上することから、より快適な学習環境を提供することができると考えております。

また、デメリットにつきましては、同じＣｈｒｏｍｅｂｏｏｋを購入することとしておりますので、特にないと考えております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございました。

デメリットがないということで、メリットがあるということは、大変すばらしいことですので、今回の共同調達での更新に対するメリット・デメリットっていうのは、今後ＩＣＴを進めていく上でも、本当に大切なことだと思います。

また、これから更新されて、教師の方とか生徒の方も使われていくかと思います。その際に、また障害がないか、今後所管課のほうでもさらなる調査のほうもお願いしたいと思います。

では、次に行きますが、端末のデータ消去と情報漏えい問題についてお伺いをいたします。

国のほうでは、今回の端末更新に当たり、何点かの懸念問題があると言われております。そのうちの１点が、データ消去が適切に実施されず、個人情報の漏えい問題につながるのではないかとも言われております。例えばですが、端末で撮影した写真に自宅の位置情報が保存されていたり、またいじめ相談などの個人情報の履歴が残っていたり、また閲覧履歴やパスワード情報が、ＧＩＧＡ端末に残っている可能性があるとも指摘をされております。

ＧＩＧＡ端末の記憶媒体というのは、単純な物理破壊、もうただ壊すだけではデータの復元が可能とされておりまして、専用ソフトでの処理により、確実にデータを消去しなければ、もしかしたら子供たちの個人情報の流出につながる可能性もあると言われております。先ほど古い端末は、県のほうで一括処理をする、また使えるものはリユースするというお話でしたが、本市での端末データの消去や、また個人情報の漏えいに対する取組とか対策などがあれば、お答えをお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

現在の各学校におきましては、各教室に教育ネットワーク環境を整備しているため、データについては、タブレット端末自体には保存せず、原則クラウド上での運用としているところでございます。

しかしながら、端末上にデータが保存している場合もございますので、端末更新時には、不要なデータの消去作業、必要なデータのクラウド上への移行作業を実施する予定としております。

また、クラウド上にあるデータについては、最新のセキュリティー技術によって保護されておりますので、情報管理については、担保されているものと考えております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございます。

クラウドのほうで一括管理をされているということで、あと端末に残っているデータを適切に処理をされるというご答弁でしたが、それは市のほうでやられるんでしょうか、それなりの業者を構えてやられるということでしょうか、お答え願います。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　まず、端末を更新する際には、当然市のほうで残っているデータ、こういったことがないかは確認をしてやるようにやりますし、また専門のＩＣＴ支援業者に委託をしておりますので、そういった支援業者なんかにも確認をする等して、作業を実施したいと考えております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございます。

分かりました。こういう情報の漏えいっていうのは、本当に全国でもいろいろな問題も生じております。今年度でも情報がちょっと漏えいして、市長のほうが謝罪会見をしたというところもございました。本当に情報の消去というか、漏えい問題に対するのは、また１段階・２段階取り組んでいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、次の質問に移らさせていただきます。

次に、災害時及び防災・減災情報発信の強化についてお伺いをいたします。

先日、総務常任委員会の管外視察にて、愛媛県西予市を訪問させていただきました。

西予市は、平成30年の西日本豪雨で肱川の氾濫により、洪水や土砂災害により建物や道路など、市内全域が甚大な被害を受けています。その豪雨災害からの復興に向けて、市民・民間団体・行政が一体となり、同年10月には、西予市復興まちづくり計画基本方針の策定や令和５年度には、南海トラフ地震の被害想定を含めた愛媛県初の事前復興計画を策定するなど、被災された方の体験や経験、また市民の声を受け止め、それを教訓として様々な防災対策の取組を今回は学ばせていただき、とても参考になりました。

また、西予市の防災対策の取組の中で、防災情報の発信強化にも力を入れておりました。西予市は、情報発信の多重化、クロスメディアを図るため、従来の防災無線やホームページ以外にも新たなＳＮＳ等を使った防災情報を住民の方に提供しております。本市でも、災害時の状況や防災・減災に関する情報発信というのは、いろんな形で行われているかと思います。

そこで、まず質問になりますが、本市での災害時の状況、また防災・減災の情報はどのような形で発信を行っているのか、お伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　遠近地震防災課長。

■地震防災課長（遠近由幸）　それでは、本市の情報発信の状況につきましてご答弁いたします。

議員がおっしゃいますとおり、災害時の情報発信は、非常に重要であると考えているところでございます。現在、本市では、多くの人に情報が伝わるよう、情報の多重化を図っております。その手段としましては、市で整備する防災行政無線やＩＰ告知端末、インターネットを活用したＬＩＮＥやホームページ、ヤフー防災アプリの発信、携帯に一斉配信する緊急速報メール、それから県の総合防災情報システムと連動した防災アプリやＬアラートによるテレビへの情報発信、市内のＦＭ放送局との協定による情報発信など、様々な手段を用いて情報発信をしているところでございます。

また、防災行政無線が聞こえにくい方の対応としまして、戸別受信機の設置や電話で放送内容が確認できる機能、それから聴覚障害者の方へのタブレット対応などを行っているところでございます。

実際の運用を風水害時の例で言いますと、気象情報や雨量それから河川の水位情報などを見ながら、避難指示等の発令や避難所開設時の情報を発信するとなった際には、防災行政無線やＩＰ告知端末・市の公式ＬＩＮＥやホームページ・ヤフー防災アプリ・緊急速報メールで発信するとともに、県のシステムを活用して、県の防災アプリやテレビでの文字情報による情報発信などを行っているところでございます。

また、大規模な地震の際には、緊急地震速報や津波警報などは、発表後、すぐにＪ－ＡＬＥＲＴを活用しまして、自動的に防災行政無線で発信されますし、各種防災アプリやテレビ等でも発信されているところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございます。

本当にいろいろな情報が聞ける、情報を入手できる手段というのがあるということを確認いたしました。

また、市民の方にとっても、本当に事前に命を守る対策にもなりますので、これからも情報の発信のほうはお願いしたいと思います。

それにちょっと付随する形にはなるんですが、先ほど申しました管外視察を行った西予市では、災害発生時や防災・減災に対する情報強化の一つの取組の一環として、先ほど言われていた従来のホームページ、防災無線とは別に、防災に特化したアプリを西予市と愛媛大学とスタートアップ企業との間で共同開発をされたそうです。ちなみに財源は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用されていました。名前が「みんなの防災アプリ」というもので、特徴的な機能としまして、アプリに登録すれば、災害など、避難を要する事態が生じた場合、誰が避難して、誰が避難していないかなど、地区内や家庭内で素早く確認ができる機能だったり、避難所の備蓄品が文字と写真で管理ができる、また備蓄品の賞味期限切れなどを知らせてくれる機能もある、また避難計画としては、自身の避難計画書が作成できたり、ハザードマップで災害を予測したり、どこにどんな避難所があるのかっていうのをアプリを見たらすぐ確認ができるというものでした。とても見やすく、内容も市民の方が知りたい、また機能面でも使いやすく、便利だなと思える内容でした。

防災における情報の多重化、情報を得るためのツールというのは、南海地震に備えていくためにも、これからは本当にいろいろあっても、あり過ぎるということはないと思います。

また、情報の強化という観点から、防災に特化した発信ツール、西予市でつくっているは、そうそうお金もかかりますし時間もかかりますが、ないにこしたことはないですが、すぐさまつくれというものでもないですが、本市といたしましてそういうＳＮＳでの発信ツール、それらを含めてどのように考えているのか、御所見をお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　遠近地震防災課長。

■地震防災課長（遠近由幸）　それでは、防災アプリの開発につきましてご答弁いたします。

議員がご提案していただいたとおり、市で専用のアプリをつくり、分かりやすいもので運用していくということは、大変有用であると考えてはおります。今回改めまして、防災アプリを導入している数自治体に問合せをしましたけども、防災アプリの開発には大体数千万円、それから仕様変更やＯＳのバージョンアップに対応するための改修費用などのランニングコストで毎年数百万円を要しているということをお聞きをしております。そのため、議員がおっしゃるように、経費面からもすぐに市で防災アプリを導入するということは難しいとは考えております。ただ県内では、高知県が防災アプリを導入しておりまして、開発の際には、市町村からの意見を聞きながらシステムを構築したことや、気象情報それから災害情報・防災マップなど、各種の情報が取得できるということから、本市としては、県の防災アプリの活用を推奨しているところではございます。

しかしながら、全国的には導入を進めている自治体もありますので、デジタル技術の進展もしていくと思いますので、今後もアプリの必要性や費用対効果などを踏まえながら、実施の可能性につきましては、継続して情報収集を行いたいと考えておるところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございました。

もうご存じのとおり、災害というのは、いつどこで自分や家族が被災するかは分かりません。そのようなときこそ、知りたい情報をすぐに知ることができる情報発信ツールというのは、本当に多いにこしたことはないかと思います。災害に関する情報の強化に対して、これからも市民の方に安心してもらうための情報の強化をお願いして、防災の質問は終わります。

では次に、投票しやすい取組についてお伺いをいたします。

今年10月に衆議院選挙が行われました。選挙は、私たちの代表を決める国民の参政権の一つであり、よりよいまちづくりや自分たちの生活を守るために参加する大切な権利でもあります。

また、今回の衆議院選挙は、四万十市民のみならず、国民の皆様の政治に対する関心度の高い選挙ではなかったかと思います。また、その反面、毎回投票率の低迷も懸念をされております。今回の衆議院選挙の全国の投票率は51.61％で、過去２番目の低さとの報道もございました。本市においても選挙に対する投票率向上への取組や啓発活動など、積極的に取り組んでいるかとは思います。

そこで、まず初めに、今回の衆議院選挙の本市の投票率がどうであったか、また比較のため、過去２、３年前からの他の選挙の投票率も含めてお答えいただければと思います。

■議長（宮﨑　努）　亀谷選挙管理委員会委員長。

■選挙管理委員会委員長（亀谷暢子）　それでは、お答えいたします。

本市の令和６年10月27日執行の衆議院選挙につきましては、本市の投票率は59.95％でした。

それから、２、３年直近の投票率についてですが、令和５年11月26日執行の知事選挙につきましては49.04％、令和５年10月22日執行の参議院の補欠選挙につきましては49.54％、令和４年７月10日執行の参議院選挙は53.49％、令和４年４月25日執行の市議選の選挙につきましては59.79％、令和３年10月31日執行の衆議院選挙は65.36％となっておりまして、前回令和３年の衆議院選からは投票率が低下していますが、最近の他選挙と比較しますと、高い結果となっております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございました。

今回はちょっと高めの投票率であったかと思います。ありがとうございました。これは本当に今までの取組の成果でもあったのではないかと思っております。

では続きまして、各高校での期日前投票についてお伺いをいたします。

本市では、昨年から中村高等学校と幡多農業高等学校で期日前投票を行っています。若者の投票率向上と政治に関心を持ってもらいたいとの思いで、生徒の方にも積極的に関わってもらいながらの設置をされてきたかと思います。ほかの市町村の方からも、本市の高校での期日前投票設置に関するすごい関心を持たれている議員や行政の方もいらっしゃいまして、ぜひ話を聞きたいということで来られた方もいらっしゃいました。政治や選挙を身近に感じてもらう一番よい場所であり、よりよい環境ではなかったかと思っております。

そこで、昨年の衆議院補欠選挙と高知県知事選挙、また今回の衆議院選挙で、期日前投票所を２校で行っておりますが、前回の選挙と比べて今回の投票数とか投票率など、どのような結果になったのか、教えてください。

■議長（宮﨑　努）　亀谷選挙管理委員会委員長。

■選挙管理委員会委員長（亀谷暢子）　今回の高校での投票者数は、中村高校で40人、幡多農高で23人、合計63人、うち生徒数の投票者は、中村高校17人、幡多農高６人、計23名でした。直近の令和５年11月26日執行の高知県知事選挙では、中村高校48人、幡多農高15人、計63人、うち生徒の投票者数は、中村高校25人、幡多農高２人、合計27人でした。比較しますと、合計数は同じでしたが、生徒の投票数は４人減という結果でございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございます。

前回のときに住民の方が投票されているかと思うんですが、今回は住民の方はいらっしゃらなかったでしょうか、もし分かるようでしたらお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　亀谷選挙管理委員会委員長。

■選挙管理委員会委員長（亀谷暢子）　すみません。今回はございませんでした。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございました。

では、次の質問になりますが、今回高校での期日前投票を行ったのは、これで３回目になるかと思います。これから回数を重ねるごとに選挙が身近な存在となり、また生徒自身も選挙に対する認識や考え方、また政治に対する関心や興味というのも沸いてくるのではないかと思います。

そこで、今回の衆議院選挙に対する各高校での期日前投票のさらなる効果、また新たな改善策とかもしあるようでしたら、お答えをお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　亀谷選挙管理委員会委員長。

■選挙管理委員会委員長（亀谷暢子）　効果としましては、直接的には２か所の投票所で63人が投票したということですが、高等学校への投票所の設置につきましては、直接的な効果ではなく、まだ選挙権のない18歳未満の者も含めた全生徒に対し、選挙や政治を身近に触れられてもらう機会をつくることで関心を高めてもらい、将来の投票行動につながれるといった部分が重要だと考えておりまして、そういった効果を期待して実施しております。

改善点としましては、せっかくですので、多くの高校生に投票していただきたいと思いますので、学校と協力し、周知や効果的な啓発に努めたいと考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございました。

とりわけ高校での開設というのは、高校生の方に選挙に関心を持ってもらいたい、投票をしてもらう行為を行ってほしいということなんですが、前回住民の方が１人来られていたということで、私これはすごいなと思ったんですが、今回はちょっとゼロということだったんですが、高校の近くに住む住民の方ですが、本来なら投票所に行くより、高校でやっているほうが近いという方がいれば、本当にまた選挙にも行ってくれる確率もまた高まってくるかと思いますので、一つの取組としまして、ご近所、地域の方と高校と行政とで連携を取りながら、一人でも多くの方に投票をしていただける環境をつくっていくというのも、ちょっと面白いのではないかなと思いました。

また、それができるかどうかは、いろいろ検討をしていく材料だとは思いますが、またそういう取組も考えていただければと思います。

では、次の質問になります。商業施設での期日前投票についてということで、今回、かねてから検討を行っておりました商業施設での期日前投票が行われたかと思います。商業施設での期日前投票は、言わば買物のついでに気軽に投票ができるというメリットがあるかと思います。高知県内でも商業施設での投票というのは、結構いろんな自治体で取り入れられておりまして、行ってそこを聞いてみると、本当にシニア層が多かったってよく言われていました。本当に買

物袋を片手に投票に来ているシニア層の方が多くて、大変効果があったというふうに他の自治体のほうでも言われておりました。今回、本市のほうでも商業施設での取組を行ってきておりますが、初の試みということで、投票数とか投票率、またどのような状況であったのか、お伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　亀谷選挙管理委員会委員長。

■選挙管理委員会委員長（亀谷暢子）　お答えします。

今回の選挙から、具同にありますフジグラン四万十に期日前投票所を設置いたしました。10月25日金曜日・26日土曜日の２日間設置しまして、25日は334人、26日は562人、合わせて896人の投票がございました。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございます。

意外と思いのほかいらっしゃったなというのが、正直な印象です。これは、本当に大成功ではなかったかと思います。

じゃあ、これだけの方が来ていただいたということで、今回初の試みということでもあったかとは思いますが、本市としてはどのような効果があったのか、また初ということで、課題等もあったのではないかとは思います。次回につなげるための解決策とか取組などございましたら、ご答弁をお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　亀谷選挙管理委員会委員長。

■選挙管理委員会委員長（亀谷暢子）　効果につきましてですけれども、投票に来ていただいた方からは、ここで投票ができると助かります。とてもいい取組ですねなどといった声を多くいただきました。

また、買物に来た方が、投票ができると知って、投票していかれるといったことも多く、投票しやすい環境の整備の面で効果があったものと考えています。

それから、フジグラン投票所を設置したことで、本庁の期日前投票所の投票者が、前回衆議院と比較し、この２日間で250人減っております。本庁の混雑の緩和にもつながっております。

課題につきましては、多くの方に来ていただいたことで、待ち時間が発生することがしばしばございました。この点につきましては、今回の選挙が３つの投票を順番に行うという投票に時間のかかる選挙であったことも要因と考えております。ただ、待ち時間が発生した場合でも、適切に案内が行われたことと、投票に来られた方々の協力で、混乱なく投票を行うことができましたので、今後もスムーズな運営を心がけてまいります。

課題としてもう一つが、人員の確保でございます。今回の体制では、１日につき投票管理者を含め事務が５人、立会人が２人といった人員でございました。事務につきましては、２日間の設置のために新たな会計年度任用職員の雇用も困難ですので、他課の職員の協力で人員を確保しましたが、今後もこの投票所を設置していくためには、同様の人数の確保が必要となりま

す。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございました。

様々な課題等も出てきております。今回の商業施設で、人が集まる場所でやるということが、すごく効果的だったとは思います。今回の成果を踏まえまして、今回はフジグランさんのほうでやられたということですが、今後ほかの商業施設での期日前投票の開設というのは、考えられているのか、もし分かるようでしたらお答えをお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　亀谷選挙管理委員会委員長。

■選挙管理委員会委員長（亀谷暢子）　他の商業施設での期日前投票の設置につきましては、現在その予定はございません。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　分かりました。今はちょっとないということですので、またこれは検討課題にもなってくるかとは思います。また、場所と時期とかが重なれば、ぜひ挑戦してみてもいいのではないかという取組だと思いますので、よろしくお願いいたします。

本当に新しい投票行為に対する取組というのが定着すれば、確実に投票率の向上にもつながっていくのではないかと思いますので、これからも創意工夫していただき、気軽に投票に参加できる環境整備をお願いいたします。

では、次の質問になります。投票困難者への対策についてお伺いをいたします。

今回、私衆議院選挙で回っていまして、本当に強く感じたことは、独り身の高齢者の方の投票困難者、例えば投票所に行くまでの手段がない、車がない、自転車がない、足腰が弱って、もう投票所まで歩けない。もう若い頃は普通に行けてた投票所が、今はもう全然足腰が弱って行けない、また耳も聞こえづらい、字も書きづらい、選挙に行きたくても行けない方、また様々な理由で投票自体を諦めてしまっている方が多くいらっしゃるなと本当に感じました。国や県、また本市においても、投票に関する環境整備の取組は様々行われています。先ほどの商業施設での投票の環境整備もその一環だとは思いますが、正直、それでもまだ投票に行けない方っていうのは、多数いらっしゃいます。本市では、投票困難者に対してどのような取組・対応をされているのか、まずお伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　亀谷選挙管理委員会委員長。

■選挙管理委員会委員長（亀谷暢子）　本市の対応はですけれども、独居の高齢者等で投票所まで行くことのできない方への支援については、現在本市では行ってはおりません。現在、行っている支援としましては、投票所の統合によって、投票所が遠くになった方、その方の送迎をする支援のみを行っております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございます。

高齢者に対する取組は、今現状ちょっとないということですが、若者に対する投票への取組、高校で期日前投票をやると同時に、これからは高齢者やまた障害者等に配慮した投票への取組というのも本当に急務になってくるのではないかと思います。これはもう本市だけではなく、多分全国の話にはなるかとは思います。もう選挙というのは、これからもございますので、若者・高齢者また障害者に沿った取組をぜひしてください。

ちょっと２番目の期日前移動投票車の活用についてですが、これはまた次回に宿題という形にさせていただきますので、この質問は飛ばさせていただきます。

では次に、人口減少対策についてお伺いをいたします。

今日本は、人口減少に歯止めがかからない状態が続いており、もうどこの自治体においても、若者支援、子育て支援、もう様々な対策を講じ、人口減少の流れの歯止めをかける対策を行っているかと思います。

そのような中、高知県は、令和６年度高知県人口減少対策総合交付金を創設し、各市町村独自の取組、若者の増加とか婚姻数の増加に対して財政面から支援する方針を打ち出しております。本市においても、この交付金を活用するに当たり、プロジェクトチームを設置するなど、様々な事業等をこれから推進していくことになるかと思います。今回はその事業の中で２点ほどお伺いをいたします。

まず初めに、奨学金返還支援制度についてお伺いいたします。

この事業の詳しい内容をご答弁お願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　お答えします。

奨学金返還支援制度につきましては、本市の場合、人口減少対策総合交付金事業を活用しまして、令和７年度より取組を開始する予定としておりまして、現在それに向けて検討している制度の概要について説明させていただきます。

まず、対象者でございますけども、令和７年４月１日以降に四万十市に転入された方、年齢は34歳以下、それから、四万十市または幡多郡内にて勤務する方を対象とする予定でございます。

対象経費につきましては、申請の前年度に返還した奨学金でございまして、上限につきましては年間12万円、それから交付期間につきましては最大５年間とする予定でございます。

なお、目標値につきましては、令和７年度につきましては、10名の方に申請していただけるように予算措置を進めているというところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございます。

令和７年度から開始されて、多分令和９年度までになるんですか。３年間の間に交付金をされるということで、３年間だけで一応終わるというイメージでよろしいでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　県の交付金の動向にもよりますけれども、今検討しておりますのは、先ほど申しましたように、交付期間が５年間で、財源につきましては、市の単費ということになるかも分かりませんし、県の補助事業が別にございまして、それにつきましては、担い手対策を目的とする事業でございますけれども、現在のところ、要件の中で就職先も限定されておりまして、それが四万十市内では少ないというようなこともありまして、その事業の導入は今のところ考えてはおりませんけれども、そういった事業の活用も含めて、３年以降については検討したいと考えております。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　分かりました。

この事業自体は、ぜひ本当に長期にしていただきたい事業だと、私も思っております。そのためには、今回の交付金を活用した検証結果というものが判断していく材料になるかと思います。そのために今10名の申請数を目標値ということでご答弁いただいておりますので、それに向かった周知方法とか、広報の在り方、取組についてもぜひぜひ積極的に取り組んでいただければと思います。

この件は、また松浦議員も質問される予定になっているかと思いますので、この奨学金については、これで終わります。

あと最後にもう一つ、枚方市との婚活イベント事業について、これは本市の市制20周年の事業の一環として行われると聞いております。どのような事業なのか、具体的にお伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　それでは、枚方市との婚活イベントにつきましては、担当であります当課からご答弁申し上げます。

まず、事業概要でございますが、本イベントは、友好都市である枚方市より、結婚後に四万十市に移住を望む女性20名程度を四万十市に招待し、四万十市在住の独身男性20名程度と交流していただくものでございまして、四万十ｄｅお見合い大作戦～しまんとで　であわんと～と銘打って、市制20周年記念事業の一つとして、来年９月の実施を予定しているところでございます。事業費は総額180万円を見込んでおり、対象者の年齢は、男女とも二十歳から49歳で募集する予定でございます。

単純な婚活イベントとして実施するのではなく、男性に対しては、来年明けの募集から本番

までの間に、事前セミナーを複数回実施し、個人の魅力だけでなく、四万十市のよさを発信する力を磨いていただき、ホスト役として四万十市の魅力を伝えながら、女性参加者に楽しんでもらうよう取り組む予定としております。女性側の行程としましては、２泊３日として、四万十川でのアクティビティー体験等を通じて、男性参加者と交流を深めてもらいたいと考えておりまして、枚方市から本市への移動時間を使い、講師によるセミナーを実施するほか、男性参加者の魅力を伝えるためのＰＲビデオを作成して、バスの中で見ていただく予定としております。こういったことが、事業の概要でございます。

次に、目標値についてでございますが、参加者の３割のカップリングを目指すこととしておりまして、20の３割で６組以上のカップル成立を目標としております。女性が６人増えるだけではなくて、やがて子供も生まれますでしょうし、また奥さん等の親御さんとか親戚等も定期的に本市に訪れてくれることになれば、本市の交流人口も増加するものではないかと考えているところでございます。

また、カップル数以外の目標としまして、男性に発信力向上の自分磨きを行ってもらうことにより、イベント後においても、魅力や発信力のある男性として、市内において活躍してもらえるものと考えております。

また、枚方市から参加していただく女性に対しても、四万十市の魅力を十分に伝え、楽しんでいただくことで、交際に発展するか否かにかかわらず、四万十市との定期的な交流や移住につながるよう取り組んでいきたいと考えているところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございました。

このイベント、本当に大変面白い企画だなと思っております。先ほど課長のほうからも言われましたこの事業の目的といたしまして、婚姻数の増加であり、まずは出会いのきっかけをつくり、そしていずれ結婚につなげ、そして本市での移住・定住を目指していくということが目的になってくるかとは思います。今回のイベントで目標としては６組カップルが誕生すれば、すごくいいことだと思うんですが、誕生した後、市として何かフォローというのは考えられているのか。もしカップルになったとしても、枚方と四万十市では、結構距離もありますし、婚姻に至るまでのハードルというのは、結構大きいのではないかなと思っております。カップル成立後、市としてできる支援というのも何か考えられているのかいないのか、お伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　市制20周年事業ということで、今回はイベントのほうのみを企画させていただいておりますが、一方で、現在市のほうで行っている結婚支援としましては、婚活サポーターさん等のボランティアを通じて、例えばイベントが終わった後も本人たちの悩

みの相談に乗ったり、手続等についての相談を受けたりすることがございます。例えばですけれども、まだ具体的なことは決めてはおりませんが、そういった婚活サポーターさんにもまた活躍をしていただいて、市の結婚支援センターなんかも、カップル成立後に支援できるところがあれば、その枠組みの中で一緒に支援をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　澤良宜由美議員。

■３番（澤良宜由美）　ありがとうございます。

その後が多分大変になるかと思いますので、ぜひ行政のほうにもしっかり入っていただければと思います。本当に面白いイベントだなと思っておりますので、友好都市である枚方市と四万十市で盛大に盛り上げていければと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

■議長（宮﨑　努）　以上で澤良宜由美議員の質問を終わります。

この際、昼食のため午後１時まで休憩いたします。

午後０時５分　休憩

午後１時０分　再開

■議長（宮﨑　努）　休憩前に引き続き会議を開きます。

渡辺福祉事務所長より、午前中の川渕誠司議員の一般質問に対する答弁に対し、訂正の申出がありますので、お聞き取り願います。

渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　午前中、川渕議員から市内の聴覚障害者の人数について質問があり、「６級30名」と言うべきところを「３名」と答弁をいたしました。おわびをいたしますとともに、訂正をお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　以上で発言訂正の説明を終わります。

議長において、発言訂正の説明のとおり訂正することにいたします。

一般質問を続けます。

続いて、川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　お許しをいただきましたので、一般質問をいたします。

農業・農村振興について。

初めに、中山間地域等直接支払制度について質問をいたします。

中山間地域等直接支払制度は、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するために、国及び地方自治体による支援を行う制度として、平成12年度から実施されてきており、令和２年度からは第５期、令和２年度から令和６年度までですが、対策が実施されてきました。中山間地域等直接支払制度については、私の地元でも活用しており、田んぼに水を上げる共同のポンプが故障したり、買い換えたりするのが必要になったときにも大変助かっていま

す。また、高齢化の中、耕作することが困難になった田畑の草刈りや山からの長距離の水路の掃除等において、その対価を得ることができています。

この制度は、中山間地域には欠かせないものとなっています。第６期は令和７年度から令和11年度ですが、来年度から開始される予定ですけれども、農水省の2025年度予算概算要求では、制度の中の集落機能強化加算の廃止の方向性が出ていると報道されています。

まず、これまでの対策と第６期対策の変更点について質問をいたします。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　お答えをいたします。

第６期対策での変更点についてでございますが、大きく３点の変更点がございます。

１点目は、対象の用地の見直しです。

これは、第５期対策までの事業要件であった農振・農用地区域内にあることに加えて、現在策定中であります地域計画の区域内の農用地であることが要件となっております。

２点目は、体制整備の単価の見直しです。

現行では、農業生産活動を継続するための活動に対する基礎単価として８割、体制整備のための活動に対する体制整備単価として２割で、合計10割の交付となっておりますが、第６期対策では、体制整備単価というものが見直されており、新たにネットワーク化活動計画の作成が交付要件となっております。

３点目は、加算措置の見直しです。

地域農業の維持発展に資する一定の取組を行う場合には、加算措置がありまして、第６期対策では、先ほど議員からありましたが、集落機能強化加算・あと集落協定広域化加算・生産性向上加算といったものが廃止をされておりまして、新たにネットワーク化加算・スマート農業加算が新設をされております。

なお、ネットワーク化加算というものは、２点目にありましたネットワーク化活動計画に基づき、ネットワーク化等の連携活動等に対する加算、スマート農業加算については、ドローンの活用等のスマート農業技術による共同取組活動の省力化・効率化を図る取組に対する加算となっております。

以上が第６期対策の主な変更点となりますが、内容につきましては、国の令和７年度予算概算要求における説明資料の内容によるものでありますので、今後国の予算編成過程において、制度内容や予算額については変更が生じる可能性がございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　たくさん出ましたので、なかなかちょっと内容そのものが具体的にもなってないし、分からないわけですけれども、ネットワーク化加算ということで、３点のうちの２点ありましたけれども、そのことが今後農家にとってプラスになるのかならないのかって

いうのか、その点について、ざっくり言ってどんなものかなというふうに思うんですけども、その点についてはどうでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　ネットワーク化加算でございますが、当然これを周りの集落協定等と連携を図って省力化等を図っていくものでありますので、当然メリットはあると考えます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　集落機能強化加算の廃止については、この後で質問いたしますけれども、その前に加算以外で内容がちょっと心配なところがありましたので。

これまでは、耕作できなくなった田んぼは、草刈りだけをして維持することが求められていましたが、今回の改定で、草刈りの上に耕すこと、耕起まで義務づけられるのではと心配をしているところですが、気候変動や温暖化でこれまでよりも雑草の繁殖が著しく、雑草の刈取りが、今年は例年よりも回数が多く必要でした。草刈りだけでも高齢化と人手不足で苦慮しているところです。その上に耕起まで要求されることは、四万十市のどの中山間地域においても大きな負担になると思っております。耕起の義務づけについて質問をいたします。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　お答えをいたします。

耕起の義務づけにつきましては、少子高齢化等の影響で、荒廃農地がだんだん広がっているということもありますので、農地維持の草刈りだけではなくて、農地として今後使っていただけるようなというような形で農地のほうも維持していただきたいというような観点から、そういった耕起の義務づけといった内容も加味されているものと考えているところです。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　そういう意味では分かりますが、実際に農家としたら大変負担が大きくなるということでの質問ですけれども、それに対して仕方がないというふうに捉えているのか、それともやはり耕起まではちょっと、草刈りまででもにするべきやというふうに思っているのか、その件について市の見解はどんなもんかなと思って質問をさせてもらいます。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　これまで草刈り等の維持活動のみということで、取組は実施されていたところではありますが、国の考え方もさっき言ったような農地を維持して、さらに使っていただくというような趣旨のことから、そういうような取組内容に変更になってきているものだと思われます。そういった趣旨からいうと、必要じゃないとは言い切れないと思いますので、必要であるというふうに認識をしているところです。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　次に、集落機能強化加算の廃止に関してですけれども、集落機能加算は、営農以外の生活支援等に対して、基礎部分に上乗せして交付されるとなっています。過疎化が進む農山村で採算の厳しい小売店舗の経営や配食・病院等への送迎サービス、営農ボランティア等への支援等、様々な活動を下支えしてきたと言われています。

まだ加算を活用している集落が限定されているようですけれども、2000年の５期当初からその制度の理解が進み、制度の活用の広がりが全国では出てきていると言われております。本市における集落機能強化加算制度の活用状況について質問をいたします。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　集落機能強化加算については、本市では取り組んでいる集落協定は、現在ございません。参考までに、集落機能強化加算は、先ほど議員からもありましたが、新たな人材の確保や営農に関するもの以外の集落機能を強化するために行う集落内外の組織との連携体制の構築等を支援する加算となっておりまして、具体的な事例で言えば、コミュニティーサロンの開設だとか、高齢者の見回りや送迎、あと買物支援等の活動などが、営農以外の生活支援ということで対象となっております。

ただ、この加算を活用する場合には、定量的な目標を設定する必要があることや、また本体交付金とは別で、加算分の使用実績を整理する必要があることから、集落協定の事務負担が増えることがあったこと、またちょうどこの時期、コロナの影響もありまして、協定には打診のほうはさせてもらったんですが、なかなかちょっと活用には至らなかったというような経過がございます。

なお、参考までに、本市でのその他の加算措置の活用状況は、勾配が急な農地を管理する超急傾斜農地保全管理加算という加算措置が３協定、あとドローン等の活用でスマート農業の導入をはじめに生産効率の向上化、管理の省力化等を図りました生産性向上加算というものを使った協定が４つあるということになっております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　分かりました。

集落機能強化加算は廃止し、その内容は、農地型地域運営組織（農村ＲＭＯ）へ移行するとのことですが、農地型地域運営組織は、複数の集落や小学校単位での暮らしを守る活動を進めることが目的であり、先ほど説明の中で、変わったということの中にも入ってましたけれども、これまでの中山間地域直接支払制度のごく身近な人々の単位とは、規模が違います。決して利便性が高まるとは考えられませんが、農地型地域運営組織への移行について質問をいたします。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　議員が言われますのは、農村ＲＭＯそういった分への活動支援というようなことが主になろうかと思いますが、本市では、まだ農村ＲＭＯの取組を実施としているところはございません。検討中のところが何点があるようですけど、ただ一応農村ＲＭＯを進めるに当たっては、先ほどもいろいろな加算措置を使うときに、ハードルがかなりあるというようなお話もさせていただきましたが、当然そちらのものを使うに当たっても、様々なハードルがあると思います。そこら辺をクリアにした上で取り組めるのであれば、そういうような加算措置といったものを使っていく方向性は考えられると思います。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　本市にとっても農村の買物難民問題解決や病院への送迎等、集落機能強化加算は活用できる面はあるとは考えておりますが、西土佐地域においては、集落が30ありますけれども、小さな商店があるのは６集落だけです。また、現在何とか経営している小売店も経営は厳しく、いつ閉店するかも分からないような状況です。中山間地域の農業を維持するためには、集落の機能を維持することが重要です。誰もが生活ができなくなったところでは、農業はできません。ぜひ県や国に向けて、集落機能強化加算を廃止しないよう、声を上げていっていただきたいと思いますけれども、今後の本市としての対応について質問をいたします。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　集落機能強化加算については、もう既に県のほうが廃止の方向性で取決めを行っているところですので、これについての変更というものは、なかなか難しいところがあるとは思いますが、先ほど申し上げたとおり、制度の詳細については、まだ国から公表はされておりませんので、今後変更となる内容もあろうかと思いますが、現時点での情報で、第６期対策の概要について、集落協定向けの説明を順次行っているところですので、そういった有利な加算措置というものは、協定と話合いをしながら、使えるものは使っていきたいというふうに考えております。

特に10割単価の交付要件であるネットワーク化活動計画については、近隣の複数の集落協定間で連携等が必要となってくるため、これは簡単にはつくれるような計画とはなっておりません。

なお、人口減少や高齢化により共同活動の継続や集落維持が年々困難な状況となっておりますので、今後の市の対応といたしましては、近隣の集落協定との連携活動や新設の加算活用の可能性などを聞き取りを行いながら、本制度を活用し、将来に向けて農業生産活動は継続できる体制が構築できればというふうに考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　次に、本年の米等の生産・収穫について質問をいたしたいと思います。

本市においても中山間地域と平場では、米や柿とか栗とかユズとか、収穫状況に違いがあるかもしれませんけれども、私の生活しています西土佐の近隣農家では、米については、昨年もこれまでより収穫が少なかったのですけれども、今年はもっと厳しい状況でした。米以外にも柿・梅・ユズ・栗なんかも昨年以下との声が聞かれます。

まず初めに、中山間地域・平場における米などの農作物の収穫状況について質問をいたします。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　お答えをいたします。

本年の収穫状況につきましては、幡多農業振興センターやＪＡ、農済等の関係機関、また生産農家に聞き取りをしたところによりますと、正確な数値等は把握はできておりませんが、中山間地域・平野部にかかわらず、高温と獣害の影響を受け、全体的に例年と比較して収穫量は減少しているというふうにお聞きをしております。

まず、個別に行きますが、水稲、米の状況です。

わせにつきましては、高温と雨が降らなかったことによる水不足により、収穫時期が遅い圃場では、米が白くなるなどの品質低下が見られております。

また、なかてにつきましても、いもち病の発生と穂が出る時期と高温が重なったことにより、もみに実が入らないといった不稔障害も例年より多く見られたということで、収量は例年より現状をしております。

野菜につきましても、高温及び降水量の低下により、８月以降に収穫する露地野菜全般が影響を受けております。主なものとしましては、ショウガが４割から５割、オクラやシシトウも４割程度例年と比べて収穫量が減少しておりまして、厳しい作になったというふうに聞いております。

また、トマトやキュウリ・ピーマンなど、季節野菜につきましても、植付け時期の高温による根張りの悪さや病害虫の影響もあり、10月以降の初期収量が３、４割程度の減少、また西土佐地域の米ナスについても、９月の高温により、花芽が落下し、10月の収穫量が例年より少ないというふうに聞いております。

また、果樹についても同様で、肥大の悪さが見られ、特にユズなどかんきつ全般では、日焼け果の発生、また栗では劣化、割れ栗の増加が見られたところでございます。

加えて、裏年であることやカメムシ等の虫の防除も重なり、全般的に厳しい作となっており、収穫量も少なく、ぶしゅかんは昨年の半分程度、またユズは昨年の半分にも達していないといった状況になっているようです。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　続いて、猛暑や獣害による被害について質問をいたします。

個人的なことで恐縮ですけれども、私は、農協等の勧めもあって、飼料用米のわせの夢あおばと主食米なかてのヒノヒカリを作っています。今年は空梅雨で、他の地域では水不足で苦慮されていましたけれども、先ほど申しましたように、私の地域では、中山間地域等直接支払制度を活用して、共同のポンプを新しくしたおかげで、作付している田んぼには水補給ができたと思っております。夏の初めまでは、わせ・なかてとも、稲の生育状況や分けつ状況は、確認する限りでは、通常の発育で収穫が期待されておりました。

しかし、穂がそろい始める７月末から国道沿いの田んぼにイノシシから乱入し、荒らしてきました。防護柵の金網が張り巡らされているその下のアスファルトと土手の境目を掘り返して針金を折り曲げて乱入していました。乱入した箇所を見つけ出し、その都度対策は取ってきましたけれども、４割近くがなぎ倒された田んぼもありました。イノシシの状況を確認するために、夜の見回りも実施しましたけれども、すると夜の闇の中でイノシシが１頭だけでなく、子連れも入れて５頭ぐらいが逃げていきました。そこで、金網だけでは対応し切れないと考え、電気柵も近所の方からお借りして、周囲を張り巡らせました。その後、安定して生育するかと予想しましたが、稲の穂が十分に膨らまず、穂が垂れ下がることがなく色づきました。結果、わせ・なかてとも厳しいかった昨年よりも収穫がさらに減りました。西土佐地域では、全国のニュースにも取り上げられたように、７月３日が37.1度、７月６日が37.8度、８月２日が39.1度、８月３日が39.8度、８月11日が38.8度と、日本で１番、２番の暑さが記録されております。西土佐地域では、この夏に猛暑日が昨年の２倍の36日間あったと高知新聞等でも報告されています。穂の成長に猛暑が何らかの影響を与えたのではないかと推測します。

また、イノシシの繁殖期である梅雨の時期に雨が少なかったため、例年よりも多く生存しているとも言われています。電気柵が不足して設置できなかった防護柵のみの田んぼは、イノシシに荒らされ、７ａの水田は、自分も放棄したところです。近隣の方もヒノヒカリですけれども、６ａ、８ａ程度の田んぼがイノシシに荒らされて全滅をしております。隣の方は、もうコンバインで刈るのではなく、草刈り機で刈り飛ばしていました。こういう例年にないことがありました。この猛暑とイノシシ等の被害については、先ほど答弁されましたけれども、被害についてどのように把握されているのかっていうのは、先ほどの答弁のとおりだと思いますけれども、なおそれ以外に把握していることがありましたら、ちょっと。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　猛暑や獣害による被害ということでお答えをさせていただきます。

先ほどご答弁させていただいたとおり、本年は中山間地域・平野部に限らず、猛暑や獣害の影響を受けているところですが、獣害につきましては、先ほど議員からもありましたが、例年に比べ、特にイノシシの被害が多く、これまでは中山間地域で起こっていた被害が、平野部でも多く見られたというふうに聞いております。実際、報道等でも全国でイノシシの話題が上っ

たり、また通常業務している中でも、平野部でのイノシシが出たよというような問合せの連絡は、昨年より数多くなっていると肌で感じております。

なお、生産農家の話によりますと、防護柵の設置等により、対策はしておりますが、イノシシが谷を越えて入ってきた。また、イノシシに踏まれて水がはけない、とどまらないといった状況も起きているということを聞いているような状況です。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　次に、農産物を守るための今後の対策について質問をいたします。

猛暑対策としては、地球温暖化を食い止めることが基本ではございますが、まず自治体として、農作物の順調な育成を進めるために取り組むことは何なのか。今年は米不足が問題となりました。安定して米作りを行うためには、暑さに強い米の品種の開発や現在の品種の中で、より暑さに強いものを普及させることも必要ではないかと考えております。

また、防護柵だけではイノシシへの対応ができなくなってきており、電気柵と二重に設置しているところもあります。電気柵は、草や稲が電線に少しでもかかれば、漏電して役割を果たさないために日々の草刈りが必要で、労力としては負担が増えます。より効果的な対策等がないのか、また先進的な取組はないのか、質問をしたいと思います。

あわせて、被害状況に応じては、農協と農共済で共済金が出るところもありますけれども、近年は共済金の支払いが困難な農家もあり、共済に加入できていない農家もあります。そのような農家への経済的な支援策はないのか、質問をいたしたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　いろんな面での今後の対策ということで議員のほうからもありましたが、まず全般的に、今後の対策についてお答えをしたいと思います。

まず、猛暑対策のほうでございますが、何分自然が相手でありますので、対策は難しいといったようなことが現状です。

まず、水稲につきましては、先ほど議員のほうからもありましたが、高温耐性のある品種というものも出てきておりますが、米が白くなる品質低下に強いだけで、もみに実が入らないといった不稔障害に強い品種というものはないというような情報も聞いております。現状では、早く定植して、８月中旬の高温期までに収穫する、また高温期を避けて８月下旬以降に穂が出るように定植時期を遅らせるなど、不作期の分散も考えられるそうですが、個々の栽培状況や栽培規模にもよるところで、全てが取り組めるわけではないというふうに聞いております。

また、野菜や果樹につきましても、水の管理や遮光資材の活用、定植時期の変更、高温に強い品種の検討等が考えられますが、いずれにしましても、農業振興センターやＪＡ等と情報共有をしながら、対応をしていくということが、現時点で言えることだと思います。

また、獣害につきましては、本課が事務局を務める四万十市有害鳥獣被害対策協議会が事業

主体となりまして、電気柵を含む獣害防止策について、年度ごとに各区長に文書で希望の有無をお聞きした上で、整備を推進しているところでございます。

国・県からの予算配分の都合上、順番をお待ちいただくことはありますが、要望につきましては、ほぼお応えできているものと考えております。ちなみに補助メニューとしましては、受益者戸数３戸以上で比較的広範囲が対象となる国の交付金、これは100％補助でありますが、こういった国の交付金とあと受益者戸数３戸未満を対象とする県補助金、これは補助率２分の１ではありますが、そういったようなメニューがございます。ちなみにこの２つの補助金は、いずれも農業被害の防止を目的としたものでありまして、家庭菜園や住宅の花壇等の被害防止といったものは、対象にはなっておりません。

獣害については、まずは地元のほうで検討をしていただいて、それぞれ協力しながら、なるだけ地元負担がないような国の交付金を活用して獣害対策を取るといったような方向性を本課としては考えているところです。

あと農業収入の減少に伴うそこに対する支援といったようなところですが、ここは収入保険の加入だとか、まずはそういうところをあっせんしていくような形で進めていけたらと考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　分かりました。ありがとうございます。

ちなみに茨城県が研究・開発した米の新品種「一番星」というわせの米の品種ですけれども、高温・低温にも強く、倒伏性にも優れているということですけれども、そういった品種改良したものっていうか、それは例えば四万十市には合うもんか合わないものかはちょっと分からないですよね。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　すみません、ちょっとその辺の状況は、こちらではまだ把握はできておりませんが、またそういった情報も関係機関のほうから情報収集に努めていきたいと考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　食料・農業・農村基本計画には、地域コミュニティー機能の維持強化・推進が明記されていますが、不安的な国際状況、低い食料自給率、この夏の米不足、野菜価格の高騰など、これまでの農村の役割は、今まで以上に重要だと考えております。ぜひ農村の実態を考慮した制度の継続と拡充を要請して、次の質問に移りたいと思います。

市民のライフラインについてですけれども、まず飲料水の確保について、遠隔地にある少戸数への支援について質問をいたしたいと思います。

四万十市においても、水道施設が未完備で、谷川などから水を利用しているところがまだ多く存在しております。地理的に不利な地域に住まわれている人々が、衛生的な水を安定的に得ることができるように、行政をはじめ、各議員とも苦慮していることと思います。特に近年の気候変動に伴う猛暑の連続の中で、例年にない状況ができています。今年の夏に谷川の水がかれてしまった。飲料水さえも危険な状況になっていました。現在、遠隔地にある家が、水道を引こうとすれば、既に水道施設で給水の恩恵を受けている家にもはるかに多くの負担がかかり、個人での決断は困難で、諦めている状況です。

しかし、人間にとって水は、生命維持に欠かせないものです。私の考えでは、今の法・条例に現状を合わせるのではなく、衛生的な水の供給は、市民の権利として水道を普及することが必要だと思います。市としての市民への権利として水道の普及に取り組む考えはないか、質問をいたします。

■議長（宮﨑　努）　山本環境生活課長。

■環境生活課長（山本　聡）　市街地からの遠隔地とそういった地域で、戸数が少なくて上下水道それから簡易水道が未整備の地域、そういったところにおきましては、受益戸数が２戸以上など、一定の条件を満たしておりましたら、環境生活課等で所管をしております市単独のふるさと暮らし支援事業費補助事業、こちらを活用していただきまして、水道施設の新設・改修を実施をしていただくことができるようになってございます。

このふるさと暮らし支援事業につきましては、例年10月頃、区長さんを通じまして、次年度の要望調査をさせていただきまして、予算計上を行いまして、当該年度の初め頃、本申請を提出していただいて、事業を実施していただくものと、そういったものでございます。中山間地域等で該当する地区がございましたら、ぜひこの事業を活用していただきたいというふうに考えているところでございます。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　それは、金額は幾らまでの上限とか、そういうものがあると思いますが、幾らの事業で幾らまでの補助対象なのか、金額の上限はどのぐらいなのか、自己負担はどのぐらいに当たるのかということをちょっとお聞きしたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　山本環境生活課長。

■環境生活課長（山本　聡）　今まさに補助事業の実施基準等を現状の社会情勢等に合わせまして見直しを行っている段階でございまして、まさに今決裁中でございますので、詳しい額はここでは申し上げることはできませんけれども、当該地区の方から水道施設の話があった場合に、先に市役所で行かれるのが上下水道課と思います。そこでいろいろ話をしていただく中で、事業費それから補助要件等、併せて考える中で、自己負担がどれぐらいになるかということで、その実情に合わせて私どものふるさと暮らし支援事業、こちらの活用も併せて検討していただくというふうな流れで今対応を行っているところでございまして、具体の額は、それぞれの事

業によって変わってきますけれども、今そういったところで制度の見直しもかけてる状況でございますので、また固まりましたら、区長さんを通じて、地区のほうにも周知していきたいというふうに考えています。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　例えば、高知市が50万円ならどのぐらいになるのか、100万円ならどのぐらいになるか、200万円ならどのぐらいになるかっていう、大まかなところは分からないでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　山本環境生活課長。

■環境生活課長（山本　聡）　現行の見直し前の制度で申しますと、補助対象限度額が50万円で、補助率が３分の２でございますので、それで計算をしていただくような、そういうふうな額になっております。

（「了解です」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　次に移ります。

続いて、市道の整備について、まず草刈りについて質問をしたいと思います。

以前にも質問をさせていただいた経過もございますけれども、今年の住民と議会との懇談会においても、各地区から部落地区での草刈りはもう限界に来ている。行政のほうで対応してほしい等の声が多く出ました。高齢化の進行でますますその声が大きくなると思っております。以前にいただいた答弁では、部落地区での草刈りが困難な場合には、市が対応すると言われておりましたが、現在も市民からそういった不満と不安の声が上がっております。具体的に市としてどのような対応を行ってきたのか、また今後の対策について質問をいたします。

■議長（宮﨑　努）　佐川まちづくり課長。

■まちづくり課長（佐川徳和）　それでは、私のほうから、ご質問の市道の草刈りにつきましてご答弁申し上げます。

市道の草刈りにつきましては、地域の皆様にご協力を賜りながら、道路環境の整備に努めていただいております。これらの活動は、まず四万十市道路維持補修費交付要綱に基づきまして、道路の安全性の確保はもとより、市道愛護の思想の普及、それから地域のコミュニティーの向上を目的としているものです。

道路管理者として、地域の皆様のご協力には大変感謝をしているところでございます。ただこのような中ですが、議員ご指摘のとおり、郊外部の地域では、人口減少と高齢化により対応が困難になっているという声も伺っております。市としましては、地域の皆様による対応が困難な状況にある地区につきましては、可能な限りご協力をお願いしながらも、残る部分を市が対応しているところでございます。

今後、さらに高齢化等、地域にとって厳しい状況が進む中、限られた予算で道路をしていく

ためには、地域の皆様のご協力は不可欠であると考えておりますので、まずは地区での実施をお願いしつつも、地域の実情に合った対応に心がけてまいります。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　各地区でもそれなりの協力という気持ちは十分あると思うし、またそういった状況の中で協力してきたと思いますが、それでも対応できないというか、もう難しいという形の中でのこういった声が上がってきてるというふうに僕は認識しとるんですけども、それに対してまだまだ地域でやってくれという形の中での押しつけをするのか、ほかのところもそうですけど、農業でも林業でも多くを担っている者の平均年齢がもう70歳とか70歳以上になってきてるというような状況の中で、草刈りなんかについても、そういう状況が生まれてるし、今後５年、10年もたったら、もう75、80とか、いつまでたっても地区でやってくれっていうわけにはいかないと思うんです。だから、今後の対策も含めて、今までやってきたことと今後やろうとしている方針というか、それはいかがなものかなというか、どういうものがあるかなということで、市の見解を伺ってるわけです。

■議長（宮﨑　努）　佐川まちづくり課長。

■まちづくり課長（佐川徳和）　先ほどご答弁した内容と重なる部分もございますけど、地域の高齢化等が進んでおる厳しい状況であることは重々は把握はしております。ただ、限られた予算の中で対応していくためには、まずは地域の皆様にできることをやっていただくと。できないことに対しまして、市のほうで手当てを考えていく、こういった対応になっていこうかと思います。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　予算がないということですけども、予算は市のほうでつけてることだと思いますので、予算の組替えをすればできるというか、それは可能だと思いますし、シルバーセンターとか建設業者とか個人とかにお願いするということも一つは考えられると思うので、そういった中で、やはり前向きな、地区でもうこれが限界だといって言ってるのに、コミュニティーの維持とか予算がないとか、そういった逃げ口上ばかりの答弁では、ちょっと済まされんのじゃないかなというふうに私個人としては思ってるんですが、やはり具体的な方向性というものを明確にしてもらいたいなというふうに思うがですが、いかがなもんでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　佐川まちづくり課長。

■まちづくり課長（佐川徳和）　確かにお金がないでは始まらないというご意見はよく承知はしております。ただ、お金が限られているのは事実でございますので、例えば側溝ですとか、舗装の補修なんかに係る費用を抑えてでも草刈りに対応するとかというふうな方法を地区として選択されるのであれば、そういったほうに考えていく方法がございます。

また、ご紹介がありましたシルバー人材センターですとか、いろいろな事業者はございますけれども、そういったところに頼るという方法もございますが、それも選択肢の一つとしては考えていきたいとは思っております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　あくまでも一つのざるの中にあるものを右から左へ、こっちをするならここ、この分をこっちに回す、こっちに回すという形の中での配分しか頭にはないと思うのですが、その全体を増やすっていう考えはないのかどうかっていう形の中での僕が先ほど言った予算を組めばいいんではないか。例えば、ガードレールとかそんなもんなんかの予算を削ってとか、その予算の内容がちょっと違うかもしれませんけれども、そういう考えではなしに、全体をアップできないかということです。

■議長（宮﨑　努）　佐川まちづくり課長。

■まちづくり課長（佐川徳和）　理想は、全体の予算を増やす、それが理想でございますが、なかなか厳しい財政状況の中、対応していることで、事業費の上限も限られておりますので、今のところどういったところへお金を充てるかと、集中するかということを考えるしかないのではないかなと思います。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　ほな、もう次に移ります。

市道の道路標識について質問をしたいと思います。

市民から、安全確保のために要望がありました。市道にスピード制限の標識をつけることはできないかという質問でしたので、そこの中で道路標識はつけることができないのかどうかっていうことと、標識設置が可能だとしたら、スピード制限外にも設置可能な標識としてはどのようなものがあるのか、また他の市町村では、どのような標識が設置されているのか、質問をしたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　佐川まちづくり課長。

■まちづくり課長（佐川徳和）　まず、ご質問いただきました道路標識についてご説明いたします。

道路標識は、大きく分けまして、経路・行き先等を示す案内標識、それから急カーブや落石注意等の警戒標識、重量制限や最高速度等の規制標識、また横断歩道等を示す指示標識の４種類があります。この中で道路法第45条第２項の規定により、案内標識と警戒標識、加えて重量制限など、道路の構造保全に関する規制標識については、道路管理者が設置します。

一方、最高速度などの交通の安全に関する規制標識や指示標識は、道路交通法第４条第１項の規定により、公安委員会が設置することとなっております。

ご質問がありました最高速度に係る規制標識につきましては、公安委員会が設置するものとなりますので、これまでに地区から市へ相談があった場合には、現状を把握した上で、双方から警察署を通じて公安委員会へお願いをしてまいりました。

ただ、このような中、本年５月に警察庁より、中央線や車線がない一般道路、いわゆる１車線の道路ですけど、これにつきましては、最高速度を現行の60㎞/ｈから30㎞/ｈに引き下げる道路交通法施行令の改正案が示され、７月には閣議決定をされました。これは幹線道路以外の住宅街や生活道路において、歩行者が被害となる交通事故を防止することが狙いで、２年後の2026年令和８年９月１日に施行が予定をされております。このように、こういった道路におきまして、最高速度に係る規制標識のない路線については、30㎞/ｈの規制となります。

現時点で規制標識のないところにそれをお願いするべきかどうかは、十分な検討が必要であると考えております。

また、ほかの市町村ではどういった案内標識ですとか警戒標識が設置されているかというのは、ちょっと承知をしておりませんので、お答えすることはできません。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　分かりました。

次に、住宅の整備についてですけれども、移住・在住に関わらない住宅への助成について質問をしたいと思います。

国の空き家活用方針もあって、空き家の改修に対しまして補助がなされております。全国各市町村の補助額は様々と思いますが、立地条件によっても大きく左右されます。今回は空き家改修の際に、市の補助を移住者だけでなく、地元の住民にも活用できるかお伺いをしたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　佐川まちづくり課長。

■まちづくり課長（佐川徳和）　まちづくり課が、建築行政に関する全般的な事項を所管しておりますので、私のほうからご答弁いたします。

まず、個人の資産であります住宅の新築や改修、それから維持管理につきましては、その所有者において行うことが前提であると考えております。その上で、現在本市で取り組んでおります住宅支援制度としましては、ご質問がありましたように、移住者を対象にした支援のほか、移住・在住を問わないものとしては、住宅の耐震化や市産材の利用、浄化槽の設置に係る補助、また要介護者や障害者世帯を対象とした住宅改修などへの支援制度がございます。

なお、現行の支援制度は、それぞれ目的を持って制度化して運用しているところであり、移住者支援は、移住促進による人口の維持、耐震化においては、地震発生時の安全確保、また要介護者や障害者には、住まいの安全性と利便性を確保することなどを目的としております。

ご提案の対象や要件をあまり制限しない住宅の支援ですが、全国的には、一部の町村で定住

促進に向けた独自の支援制度を設けているところもありますが、財源等の問題からか、実施する自治体が少ないのも現状です。

本市としましては、在住者向けの支援制度の対象を広げるのではなくて、現行支援制度の継続に努めてまいります。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　財源が乏しい、厳しいということが決定的ですけれども、現実は、若者は手頃な住宅を地元で見つけることが困難なために、他の自治体に出ていってるケースもあります。特に愛媛県に近い西土佐地区では、四万十市から愛媛県の職場に通っている人は、結婚や子育てを機に、愛媛に住宅を移すという例が多く見受けられます。また、西土佐に職場がありながらも、愛媛県に住宅を構えたという人もおられます。人口減少を押しとどめるためにも、住宅への支援に取り組む考えはないか、お伺いをしたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　佐川まちづくり課長。

■まちづくり課長（佐川徳和）　住宅というのは、在住者向けということでありましたら、先ほどお答えをしたとおり、現行の制度、この継続に努めていきたいと考えております。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　私は、今の制度に合ったというか、それに合致した目的の住宅というやつで、空いているところがあれば入ると思うんです。けど、実際に制度に合わない、しかも空いてないと。それに合致したというかところは詰まってるとか、先ほども言ったように、若者が結婚を機に愛媛のほうに行ったり、実際に住宅環境がよくないために四万十市から出ていってしまう例がたくさんあるんではないかなと。そういった形の中でのやっぱり住宅整備は必要ではないかなという形の中での質問をしたつもりです。もし答弁するところがあったら、してほしいと思います。

■議長（宮﨑　努）　佐川まちづくり課長。

■まちづくり課長（佐川徳和）　今四万十市内には、空き家というのも結構ございまして、そういった空き家の利活用も非常に大きな課題となっておりますんで、空き家等の利活用を希望される方があったら申出をしていただきたいとのことで募っているものでございます。そういったものを利用していただくのも一つの手ではないかと思います。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　次に移ります。

市民の健康と命を守るために、西土佐診療所の充実について質問をいたします。

現在、西土佐診療所には、皆様方の努力をいただいて医師複数体制を維持しております。日々の診療や入院患者にとっても必要不可欠な存在です。

ところが、このところ一人の医師が体調を崩され、病気休暇を取られています。その間も各所での呼びかけでしていただき、休暇中の１名分を複数の医師でつないでいただいているところです。そういう点では感謝を申し上げたいと思います。西土佐診療所は、西土佐地区唯一の病院として入院の受入れもいただいております。地区にとっては、かけがえのない存在ですけれども、今後の医師複数体制の維持の見通しについて質問をいたします。

■議長（宮﨑　努）　稲田西土佐診療所事務局長。

■西土佐診療所事務局長（稲田　修）　答弁いたします。

西土佐診療には、入院病床があり、また３つの出張診療所もあることから、安定した常勤医師２名体制は、必須と考えております。

西土佐診療所勤務医師２名のうち１名、先ほど議員もおっしゃられましたが、その１名が昨年11月から病休となっておりましたが、今年５月に元気になられ、一度は復帰しておりました。しかし、今年10月から治療のため病休と勤務を繰り返しており、本日現在も病休で休んでおります。医師複数体制維持のために、高知大学医学部や高知県国保連合会人材紹介業者等、さらには、西土佐出身、西土佐にゆかりのある医師にも相談をしましたが、現在のところ、後任の常勤医師確保には至っていない、見通しが立っていない状況です。現在は、出張診療所の開設日に、市民病院勤務医師の支援を受けながら運営ができておりますが、いつまでも市民病院勤務医師を頼るわけにはいきません。安定した常勤勤務医師２名体制が確保できない場合には、現在の西土佐診療所を開設した昭和60年と比較して、西土佐地域の人口も半減しておりますし、道路状況もよくなっていることから、出張診療所を休止するなど、診療体制の大幅な見直しを考えなければならないと、そういった状況です。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　そしたら、出張診療所をなくすという方向性とあと入院の関係での考えもひょっとしたら視野に入っているのかどうか、その点だけちょっとお伺いしたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　稲田西土佐診療所事務局長。

■西土佐診療所事務局長（稲田　修）　入院患者がいるということは、医師が西土佐診療所から離れるわけにはいきませんので、医師がいる限りは、入院病床、一定は必要と思っています。ただ、医師１名体制の場合には、出張診療所まで行くことはできませんので、西土佐診療所を離れるわけにはいきませんので、２名体制が維持できなければ、出張診療所の休止も検討せないけないんじゃないかなというふうに思っています。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　川村一朗議員。

■17番（川村一朗）　入院を持つんだったら、２人要るということは当然分かってますので、その件で検討していっていただきたいと思います。終わります。

■議長（宮﨑　努）　以上で川村一朗議員の質問を終わります。

14時10分まで休憩といたします。

午後２時１分　休憩

午後２時10分　再開

■議長（宮﨑　努）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

続いて、山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　市民クラブの山崎でございます。通告に従い、一般質問を行います。

１番の交通安全協会への市の取組の強化をと題しまして、交通安全協会への市の補助についてお伺いをいたします。

私のさきの６月議会での一般質問で、交通安全協会中村支部に聞きまして、県の協会本部からの支給額が少なくて、活動状況と運営状況が厳しい状態であることを説明いたしましたところ、一定のご理解をされたと思われる答弁をいただきました。

また、近日中に市長に補助金等の要望に行くそうなので、前向きな回答をお願いしたところ、交通安全協会の皆様と直接協議をして、県下の状況を検証して考えてまいりたいとの答弁もいただきました。程なく四万十市の交通安全協会と黒潮町の安全協会がそれぞれ要望に参ったようでございますけれども、その後どのような取組をなされたのか、また現在はどのように考えていらっしゃるのか、お伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　山本環境生活課長。

■環境生活課長（山本　聡）　令和６年６月議会以降の取組でございますけれども、まず高知県交通安全協会の本部、それから県下17支部の運営状況、予算・決算、そういったことにつきまして、改めて調査をさせていただいたところでございます。調べてみますと、予算・決算につきましては、県の本部が一元管理をしておりまして、各支部へは、必要に応じまして予算配分がされるということでございました。このお聞きした内容を踏まえまして、７月末に中村支部の支部長さんほかにお越しをいただきまして、支部の現状それからご要望などをお伺いしたところですけれども、県の本部からの配分予算も年々減少すると、そういった中、交通安全啓発用品などの購入、こちらには大変苦慮をしているということでございました。こういった状況につきましては、中村支部に限ったことではなくて、県下全支部が直面をしている課題でございますので、８月の中旬には、高知県県民生活課とも協議をさせていただきまして、県として率先した取組、こちらを強くお願いをしたところでございます。

市といたしましては、県下17支部がそれぞれ独自の要望をすると、そういったことではなくて、協会本部の県下統一的な要望活動、そういったことが必要であると考えておりますので、その取組を後押しできるよう、今後とも私の残り少ない時間、こちらを目いっぱい活用させていただきまして、県をはじめとします関係機関への必要な働きかけ、こちらのほうを根気強く

継続してまいりたいというふうに考えております。

■議長（宮﨑　努）　山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　ありがとうございました。

努力されるのは分かりますが、何か抽象的な答弁でしたので、もう少し具体的に補助をしていただけるのか、物品等購入していただけるのか、もう少し具体的な答弁をお願いできませんでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　山本環境生活課長。

■環境生活課長（山本　聡）　補助の必要性があるかどうかと言えば、交通安全というのは、全国的な問題ですので、市としても前向きに考えていくべきものだと考えておりますけれども、今回の県の交通安全協会というのを先ほどお答えしましたけれども、その予算・決算が県下的に統一されているということでございますので、一支部に一市それから町、それへ補助するというのは、効果も限定的であると思いますので、補助をするなら県下的な取組が一番であろうと思いますので、県のほうにこれからも強く働きかけをしてまいります。

物品等への補助という話でございましたけれども、それにつきましては、来年度の当初予算、こちらのほうにもちろん予算要求をしておりますし、これからも必要な取組を進めてまいりたいというふうに考えております。

■議長（宮﨑　努）　山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　ありがとうございました。

予算要求をしていただいているということでございますので、のぼり旗が主になるんですけど、金額的には。そのほかに子供たちがかけてますランドセルカバー、あとドライバーサービス用品、ボランティアの制服、これも必要な物品でございます。このこともまた将来ぜひ考えていただきたいと思います。お土産は多いほどよろしいですので、ありがとうございました。

次に、２番の中山間地区水道整備事業推進をと題しまして、まず１番の田出ノ川地区と三里地区の水道事業の推進についてお伺いをいたします。

田出ノ川地区と三里・島の宮地区の水道整備事業は、どちらも県補助の中山間事業で、２年間の事業ということでありましたが、いろいろと問題が発生いたしまして、２年では完成いたしませんでした。私も地元選出議員でありますので、いろいろと事業の推進には協力をしてまいりましたが、現時点で事業の完成にめどはついたのでしょうか。

また、当事業の今後のこともありますので、これまでの事業の検証も含めまして、現在の進捗状況をお伺いいたします。

■議長（宮﨑　努）　池田上下水道課長。

■上下水道課長（池田哲也）　田出ノ川地区と三里地区の水道事業の進捗についてですが、まずこの事業は、中山間地域の生活用水確保のため、県補助金の中山間地域生活支援事業の中の生活用水確保支援事業を活用し、通常は１年目に設計業務、２年目には施設整備工事を行い、

地区に給水できるよう取り組んでいるところです。

しかしながら、田出ノ川地区につきましては、令和５年４月給水開始としておりましたが、配水池の建設予定地が保安林のため、立木管理者の森林整備センターの許可をいただけなかったこと、三里・島の宮地区につきましては、令和６年４月の給水開始予定でしたが、水源地位置の変更をしなければならず、完成することができませんでした。今年度両地区とも県の補助金交付決定後、速やかに地区で入札を行い、今月末の工事完成を目指し、取り組んでいるところです。11月末の状況は、両地区とも主要な構造物が完成しており、今後はポンプの運転確認や配水池及び送水管、配水管に通水し、管内洗浄、漏水等のチェックを行い、12月末工事完成の見込みで、その後市の検査等を行いまして、給水開始となる予定でございます。

山崎議員におかれましては、地区区長また県議等の調整にご尽力いただきありがとうございました。あと少しで施設も完成する予定ですが、今回のことを踏まえ、施設整備等を行う場合は、地区と連携を図り、協力しながらよりよい施設整備に取り組んでまいります。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　どうもありがとうございました。年度内に水が飲めるようになるようでございます。ありがとうございました。

課長が今申されましたように、この事業は、地元が事業主体でありますので、いろいろ問題が発生いたしました。当事業の実施には、市は地元の方と常に連絡を密にして、積極的に協力をしていただきたく、重ねてお願いをしておきます。区長さんにお聞きしますと、２地区とも優秀な職員さんのおかげで、問題を少しずつ解決したと、ありがたかったと申しておりますので、ここで申し添えておきます。

次に、２番の勝間川地区の水道整備事業推進についてお伺いをいたします。

勝間川地区の水道整備事業につきましては、ふるさと暮らし支援事業の見直しについて、私の一般質問等で、令和４年度から補助率や補助対象限度額の見直しをお願いしてまいりました。これまで補助金が少ないため、事業を断念してきた方々がいらっしゃいましたが、今年５月に同じ集落の方が、山の上のある谷に、生活用水の水源管理のために出かけ、転落事故で帰らぬ人となってしまいました。これを機に、同じ集落で補助金が少ないため事業を断念してきた４名の方々が、ふるさと暮らし支援事業での水道整備事業をしたいと区長さんにお願いしたようでございます。前回の課長の答弁では、昨今の物価高騰や景気状況等を踏まえると、補助対象限度額と実際の市場価格には相当の開きがある。再度調査をして、補助対象限度額の見直しを考えたいとの答弁をいただきましたが、その後どのように取り組んでまいられたのか、お伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　山本環境生活課長。

■環境生活課長（山本　聡）　令和６年６月議会で山崎議員からご質問いただきましたふるさ

と暮らし支援事業水道設備整備の見直しにつきましては、その後当該地区の区長さんなどに現状を確認させていただきまして、市場の情勢なども踏まえまして、補助対象限度額を改正して、令和７年度からの運用を目指して、まさに今準備を進めている状況でございます。

また、これに併せまして、水道設備整備以外の事業においても、20年以上前から同じ基準と、そういった事業種目もございましたので、当該補助事業全体が現状に即した内容になっているのか、再度調査を検討させていただきまして、地区に活用していただきやすい補助制度、こういったことになるように見直しをしている最中でございます。

■議長（宮﨑　努）　山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　ありがとうございました。

抽象的な答弁でございましたが、この事業も地元が事業主体でございますので、不慣れな区長さんも大変いらっしゃいます。事業実施に当たっては、地元の方と常に連絡を密にして、積極的に協力をしていただきたく、お願いをいたします。勝間川地区の４人の方々は、一刻も早く水道整備事業をやりたいと心から思っておりますので、その点もう少しでしょうけれども、引継ぎをしていただきまして、よろしくお願いをいたします。ちなみに担当係長は、理解のある優秀な女性の方です。それを申し添えておきます。

次に、３番、シルバー教室の長期存続をと題しまして、市の支援縮小ではなく、強化をについてお伺いをいたします。

令和５年度当初にシルバー教室を５年度で廃止するとの市からの通告を受けて、あまりにも一方的で性急な結論だとの大きな不満と反発の下、同年７月にシルバー教室９団体の皆様が、教室の存続について市長に要望に参りました。私も皆さんの依頼を受けて、オブザーバーで出席いたしましたが、それは不満の塊で、多くの皆様が強く反対の意見を述べられました。その結果、令和６年度中は、教室の回数を半減して存続するとの回答がありました。その後、令和６年度に、課が今後の生涯学習の在り方を検討する中で、シルバー教室については、さらに３年間存続することになったと伺っております。

そこで、まずは、存続を３年とした根拠と教室の皆さんの強い要望であります長期存続をしていただきたくお伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　戸田生涯学習課長。

■生涯学習課長（戸田裕介）　それでは、答弁させていただきます。

市の考える今後の生涯学習の展開につきましては、全世代を対象に生涯学習を始めるきっかけづくりを重要な取組事項として進めていきたいというふうに考えています。

さらに、総合文化センターしまんとぴあの開館に伴い、新たな生涯学習活動の拠点が生まれたところでございます。施設を最大限活用し、美術展・音楽祭・演劇祭及びその他コンサートなど、本物の文化芸術に触れる事業や教養を高める市民大学・体験講座等を実施してまいります。

また、市民が利用しやすいように施設の運営を行い、身近な居場所となり、世代を超えた交流や憩いが生まれる場となるように努めてまいります。当然にシルバー世代の生きがいづくりについても、今後も変わらず推進してまいりたいと考えております。

シルバー教室につきましては、高齢者が生きがいを持ち、生き生きと暮らし、地域においてもボランティアとして活動するための必要な知識や技能を習得することを目的としているところでございます。初期の頃は、民間での受皿がないなどから市が振興をし、直営で実施してきた経過があります。市としましては、十分な振興策を行ったと考えており、同時に生涯学習も多くの選択肢ができましたので、今後においては、おのおのの活動を支援していきたいというふうに考えております。

先ほど申し上げました生涯学習活動の拠点であるしまんとぴあにつきまして、指定管理者の管理運営でありまして、指定管理者が行う事業の中で、シルバー世代に限らず、全世代を対象にしたカルチャークラブと題した講座を設けております。この枠の中で、これまで市が行ってきたシルバー教室と全く同じ内容の実施は難しいところではございますが、シルバー世代の需要にも対応した講座を設定したいというふうに考えており、指定管理者と調整を現在行っているところであります。

また、自主的に活動を継続される場合は、しまんとぴあの会場予約方法のレクチャーや募集方法の協力など、市として支援をしてまいりたいというふうに考えています。

現在のシルバー教室は、そのまま自主的な活動に移行するための自走をするための準備期間として、また先ほど申し上げました拠点施設であるしまんとぴあの運営方法の整理期間、需要に応じた講座の検討期間として３年間という期間を設定したところでございます。現在の形での継続につきましては、令和９年度で終了としまして、今後は以上申し上げましたとおり、指定管理者の行う事業に参加してもらう、活動については自主的なものに移行してもらう、そしてその活動について最大限支援をしていきたいというふうに考えて説明をさせていただいたところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　石の上にも３年、理解できません。課の名前は生涯学習課、シルバー教室も皆さん生涯学習するところです。３年では、３年学習課に課の名前を代えなければなりません。

それでは、市長にお伺いをいたします。

３年間の存続は、その根拠に乏しく、当然納得したわけではありません。教室の皆さんは、強く長期の存続を願っております。高齢者の皆さんが健康で生きがいのある生活をするために、趣味を身につけ、仲間の皆さんと交流をする場となっているシルバー教室をなぜ廃止しようとするのでしょうか。教室の場所も遠くの学校等まで行ってくださいとか、高齢者は車に乗れな

い方が多いので、大変困りますし、相乗りにも限界がありまして、タクシーでは経済的に無理でございます。もっと高齢者に優しい行政を行っていただきたい。シルバー教室の先生の報酬は、全体でも僅かな額ではありませんか。市長も私もやがて高齢者ですので、私も今回シルバー教室に関わった以上、とことん付き合わせていただくつもりでございますので、改めてこの場であと３年ではなく、長期存続をしていただきたく、再検討のお願いをお伺いを市長にいたします。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　お答えをいたします。

先ほど課長がご答弁したとおり、今後の生涯学習の在り方としては、全世代を対象とした生涯学習を始めるきっかけづくりとして推進してまいりたいと思います。

四万十市の人口の約４割が高齢の方々であり、この世代の生きがいづくり、健康づくりは、最重要課題であると認識はしております。市が直営のシルバー教室につきましては、令和９年度で廃止する考えに変わりはありませんが、活動の場の提供、活動の支援につきましては、シルバー教室や市民の皆様と対話をしながら、よりよい方向を検討していきたいと考えます。特に議員は、四万十竜馬という別名で、特にいろいろな文化活動をやっておりますので、またそこの中には入って、いろいろアドバイス等をいただきたいと思います。

市民の皆様に世代の切れ目なく生涯学習を始めるきっかけを提供することで、将来にわたり継続して学ぶことができ、豊かな生活につながるものであると考えるところでございます。

■議長（宮﨑　努）　山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　私のセコンドネームまで出てまいりまして、どうもだまされたような感じですが、市長がその答弁なら仕方がありません。この件につきましては、諦めたわけではありません。休会中の継続調査とさせていただきます。

次に、４番、アオサの陸上栽培事業の促進をと題しまして、事業推進に民間への市の積極的な協力をについてお伺いをいたします。

先日の高知新聞に、四万十川アオサ養殖、産学官で復活へ、壊滅的な不作に見舞われている四万十川のアオサ養殖の復活へ、高知大や食品企業などが連携、長年の研究の知見を生かし、海藻で地域振興を図ると、１面のこうちワイド＆県内ニュースの欄に掲載されておりました。この一連の産学官プロジェクトが、国の公募事業に採択され、８年度から本格始動に向け準備を進めており、６・７年度の２年間の研究費を国費で5,000万円いただき、高知大が代表機関となり四万十市と県・大手食品メーカーなど10団体が参加する「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点」を学内に設置、将来はこの組織を発展させた教育研究施設を四万十市内に設置する。加えて、四万十市は、地元企業と市民らが参加し、海藻のビジネス活用や河川環境保全を協議する組織を近く発足させる。

また、高知大学長は、海藻栽培のスキルアップを図り、中高生や一般市民も学べる人材育成

を柱にした施設を構築したいとあり、中平市長のコメントは、採択は大変うれしく心強い。この取組で地域のポテンシャルが広がると期待を込めたとありました。

私が今回の一般質問でこのことを取り上げましたのは、少し私ごとになってまいりますけんど、私が市役所に入ってすぐ商工観光水産課に配属になりまして、今の下流漁協のすぐ後ろの建物で、県の技術員の指導でアオサの種苗の種つけを行っていまして、種苗はその当時、愛媛県の御荘町から受け入れておりました。また、川漁師で有名な山崎　武さんという方が、四万十川の伏流水を利用して、アオサの養殖を研究をしていました。山崎さんは、当時高知大の講師もされていました。その後、私は四万十川対策課の係長で、当時の下流漁協組合長と沖　階吉さんと申しますが、この方と一緒にスジアオノリの漁場も整備してまいりました。大潮の夜中に、重機で河床の整備を行うものでございます。ですから、ノリには大変興味があるからでこの質問に至ったわけでございます。私ごとになって申し訳ございません。

あれから時がたち、今汽水域での養殖が全くできなくなり、アオサの陸上栽培がクローズアップされてまいりました。現在は地元企業が養殖実験に成功し、下流漁協所属の方も事業展開を始めており、ほかにも計画中の方がいるとお聞きをしております。アオサの需要は無限大であり、少々の供給では全く足りません。そこで、研究である程度めどがついた段階で、市は広く一般の企業や個人の方々にも呼びかけ、アオサの再生に積極的に取り組んでいただきたいと考えます。

しかしながら、この養殖事業には、ボーリング等による適当な塩分濃度の伏流水と一定数の水槽とそのヤードが必要となります。事業として成功させるためには、1,000万円を超える費用が必要と試算されております。個人支出では、到底事業展開はできません。

そこで、今後はなるべく早く国・県の補助金制度はもとより、市の補助金制度も含め、積極的にアオサの陸上養殖展開に取り組んでいただきたくお伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　それでは、ご質問のアオサの陸上養殖事業の促進についてお答えをいたします。

本市では、近年のアオノリ・アオサの不作を受けまして、昨年度令和５年度より市内民間企業が下田地区で行うカワノリ陸上養殖場整備について、総務省の地域経済循環創造事業交付金を活用し、支援をしているところでございます。参考までにこの施設は、先月11月に完成をしておりまして、現在生産に向けて稼働を始めているところでございます。

また、今議会の市長説明要旨でも触れてはおりますが、高知大学が代表機関となり、本市における海藻資源の回復及び持続可能な海藻生産の再生と、海藻を新たな素材として活用し、産業を創出することを通じて、地域の課題解決に取り組むしまんと海藻エコイノベーション共創拠点プロジェクトを実施する運びとなっているところでございます。

この共創の場形成支援プログラムというものですが、これは現段階、育成型と呼ばれる段階

でございまして、支援期間も来年度いっぱいというふうになっておりますが、本プロジェクトの来年度までの取組内容が認められ、次の段階の本格型と呼ばれる段階に昇格できれば、向こう10年間さらなる支援が受けられることになっております。

今後は、高知大学の海藻研究と並行して、アオサも含めてアオノリ等の各種海藻に関する支援につきまして検討していくこととなりますが、議員が言われる陸上養殖に対する補助制度につきましても同様に、まずはこのプロジェクトの進捗状況を踏まえながら、検討していきたいと考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　ありがとうございました。

この事業は、画期的な事業でございます。四万十川の資源をアオサ・アオノリと結びつけます。これを救う大きなプロジェクトになると思いますので、よろしくお願いいたします。

話は変わりますけれども、中平市長は、これまで四万十市のためにハード面・ソフト面両面で積極的に取り組んでまいられました。

ところが、世の常でございますけれども、中村だけよくなった、西土佐だけよくなったという方が出てまいりまして、これは少数の心ない人たちに市民の皆様の一部が惑わされてのことだと私は思っております。私は自信を持って断言をいたします。これほど中村地区・西土佐地区両方をよくするために正義を持って取り組んだ方は、中平市長以外にいません。今回のアオサ養殖プロジェクトに関しまして、中平市長の最後とは言いませんけれども、大きな功績であると思います。拍手を送ります、西土佐の方々はどう思うか分かりませんけれども。ここで市長のご感想があればお伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　これは今ほど議員が言いましたように、確かに西土佐の人は、中村ばっかりようすると。また、逆に、中村の方々は、西土佐ばっかりよくすると、それは私の耳に入ることもございます。ただ自分としては、どっちをどうするというような考えでこの12間務めたことはただの一度もありません。

そして、先ほどから話になっております海藻のことでございますけれども、これは共創型で約２年間は、文部科学省の外郭団体の事業を認定していただいているわけでありますけれども、どうしてもこれをこれから本格型に移行しなくてはなりません。大変ハードルも高いとは思いますけれども、このことにつきましては、やはり産官民、いろんな方々が一緒になった中で進める必要があろうと思いますし、また数日中には、キックオフシンポジウムもございますので、ぜひ議員の皆様にもそのキックオフシンポジウムには来ていただいて、いろいろ盛り上げていただきますようお願いをいたします。特に四万十川のアオノリ・アオサノリというのは、旧中村市からの一つの顔でございますので、どうしても今回これを共創型から本格型に移行をし、

そこの中でしっかりと位置づけをし、市の産業振興を進めていくという形で取り組んでまいりたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　ありがとうございました。

シンポジウムもありますようですので、ぜひ私も参加したいと思います。

最後になりましたが、５番の文化祭に対する市の積極的な取組をと題しまして、文化祭行事の会場使用料無料の存続をについてお伺いをいたします。

今年１月31日第19回文化祭閉幕式がありまして、その場で執行部から、今後の文化祭については、６年度で文化祭の廃止とそれに伴う会場使用料免除廃止及び補助金２万円の廃止のお話がありました。当然文化祭に参加している32団体の皆様は納得できません。行政に対して大きな不満を抱え、現在に至っております。そこで、文化の少しだけ薫る私に白羽の矢が当たりまして、しまんとぴあができてみんなが楽しみにしている矢先に、会場使用料免除廃止、補助金２万円も廃止とは何事ぞ。市民代表の議員の一人として行政に言うて聞かせ、との強い市民の皆様の声をバックにいたしまして、今回の一般質問を行うこととなりました。

いいですか、課長。例えば、しまんとぴあの大ホールで舞台行事を行うとしますと、舞台作りの準備に半日、リハーサルに半日、明くる日は楽屋で着替えをいたしまして本番があり、片づけもあるので、全て終わるのが午後５時を過ぎるようでございます。この場合、会場使用料は概算ですけれども、２日間で10万円を超えるようでございます。これでは入場料をかなりいただくようにしなければ、開催不可能な団体がほとんどでございます。ほとんどの団体が、多くの市民の皆様に来ていただくために参加料は無料で、いただいても少額でございます。補助金２万円を打ち切られるので、その分入場料をいただく検討をする団体も出てきたように聞いております。市民の皆様は、日々の生活に精いっぱいの世の中でございますので、お金を払ってまでは見に行けない、三山ひろしは別ですけれど。これでは行事を行うほうも観客も含めまして文化祭の本来の目的であります市民の皆様が広く文化芸術に親しむ機会とは程遠いものとなってしまいます。優秀な係長から市長までもう一度市民の皆様のために会場使用料免除廃止、補助金２万円も廃止、この方針を絶対に改めていただきたく、私の安い政治生命をかけてのお伺いでございますので、傍聴席にも多くの方が来ていらっしゃいます。そうでございますので、ユーチューブでもかなりの方が見ていらっしゃると思いますよ、これは。熟慮の上、課長答弁をお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　戸田生涯学習課長。

■生涯学習課長（戸田裕介）　それでは、ご答弁させていただきたいと思います。

文化祭につきまして、ご心配ありがとうございます。議員のおっしゃいますとおり、本年１月に文化祭参加団体に対しまして、令和６年度で廃止する方針を提示しておりましたが、活動団体や文化祭執行委員会から聞き取りしていく中で、おのおのの団体の個別の発表する機会の

支援を引き続きお願いしたいとの意見がございました。開催期間を集約した形での文化祭の開催につきまして、本来検討しておりましたけれども、果たして全団体が出演できるのか等課題も多くございました。

そこで、上述の意見も酌み、令和７年度からは、市内の団体の発表の場の支援に特化した制度を検討しているところでございます。補助金の２万円につきましては、廃止とさせていただきますが、会場使用料は、これまでと同様に免除する方針でございます。新施設となり、より若者が集うようになったことで客幅も広がり、文化団体としましては、これまで以上に披露をするということへの意欲が高まることも理解できます。正解はすぐには出ないかもしれませんけれども、市民の意見を反映させながら、新たな拠点施設の活用について考慮しながらアップデートをしていきたいと考えております。

また、指定管理者が行う文化事業において、令和７年３月にしまんとぴあフェスティバルを予定しており、その際に希望者による集約した文化イベントが開催できるよう調整もしております。短期間で様々な文化芸術に触れることができる機会の創出も検討をしているところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　ありがとうございましたと言いたいところですが、会場使用料免除、ありがとうございます。

しかしながら、補助金２万円、これは国会のほうでは、補助金２万円の壁と申しております。引き続きさらなる検討をお願いしたいと思います。

しまんとぴあが完成し、多くの市民の皆様がいろいろな行事を楽しみにしていらっしゃいます。女性主体の団体ですと、舞台の設置は、力のある男の人でないとできませんので、この補助金２万円を使って人を雇って設置をしてます、課長ご存じですか。そこに行政が水を差すようなことをしてはならないと考え、このような質問をさせていただきました。

中平市長におかれましては、今回のご英断に深く感謝をいたします、会場使用料無料これは。一度生涯学習課が駄目だといったやつですので、市長の配慮があったと、ご英断でしょう、市長の。深く感謝いたします。今後とも文化祭・芸術祭どちらにいたしましても、趣旨は同じでありますので、最後に市長にこのことに関してのご感想を伺います。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　お答えをいたします。

議員がおっしゃりますとおり、市民の皆様が広く文化芸術に親しむ、そのような場、機会の提供は、より重要であると考えております。特に文化芸術の団体の皆様につきましては、発表の場が必要、また欲しいということも伺っております。新施設しまんとぴあを生涯学習活動の拠点として大いに活用をし、市民の皆様が利用しやすいよう、市民の皆様と対話をしながら、

支援策、文化芸術の振興、推進の策を検討していきたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　山崎　司議員。

■14番（山崎　司）　ありがとうございました。

補助金２万円には、市長触れられませんでしたけども、今後の課題でございます。２万円の壁、市長に何度言っても、夢グループの社長じゃございませんので、市長は。この補助金２万円も今後休会中の継続調査とさせていただきまして、皆様には今後とも市の文化的・芸術的行事に対しまして、積極的な取組を強くお願いをいたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

■議長（宮﨑　努）　以上で山崎　司議員の質問を終わります。

お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

どうもご苦労さまでございました。

午後２時50分　延会

令和６年12月10日（火）　第９日

本　　会　　議

令和６年12月四万十市議会定例会会議録（第９日）

令和６年12月10日（火）

■議事日程

日程第１　一般質問

■本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

出席議員

１番　鳥谷恵生	２番　川村真生	３番　澤良宜由美
４番　前田和哉	５番　寺尾真吾	６番　廣瀬正明
７番　山下幸子	８番　上岡真一	９番　川渕誠司
10番　松浦　伸	11番　大西友亮	12番　西尾祐佐
13番　谷田道子	14番　山崎　司	15番　上岡　正
16番　平野　正	17番　川村一朗	18番　宮﨑　努

欠席議員（なし）

出席要求による執行部側出席者職氏名

市長	中平正宏	副市長	田能浩二
総務課長補佐	有光　浩	地震防災課長	遠近由幸
企画広報課長	武田安仁	財政課長	竹田哲也
市民・人権課長	加用拓也	税務課長	山﨑行伸
環境生活課長	山本　聡	子育て支援課長	中脇弘樹
健康推進課長	竹本美佳	高齢者支援課長	武内俊治
観光商工課長	田村典義	農林水産課長	吉田貴浩
まちづくり課長	佐川徳和	上下水道課長	池田哲也
会計管理者兼会計課長	中田智子	市民病院事務局長	金子雅紀
福祉事務所長	渡辺和博	教育長	久保良高
学校教育課長	岡本寿明	生涯学習課長	戸田裕介
総合支所長兼地域企画課長	朝比奈雅人	西土佐診療所事務局長	稲田　修
産業建設課長	竹本志郎	農林水産課副参事	宮﨑勝也

職務のために議場に出席した事務局職員職氏名

事務局長	原　憲一	事務局長補佐	岡村むつみ
総務係長	土居和博		

午前10時０分　開議

■副議長（上岡真一）　おはようございます。これより本日の会議を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■副議長（上岡真一）　日程に従い、一般質問を行います。

寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　おはようございます。市民クラブ寺尾です。

それでは、許しを得ましたので、早速一般質問を始めさせていただきます。よろしくお願いします。

まず、１つ目が、防災についてというとこです。

具同小学校の地盤の把握というところをご質問させていただきます。

私、先日に参加しました防災に関する研修会にて、講師より具同小学校の地盤について脆弱であることが指摘をされました。具同小学校は、建築年度1987年の築46年が経過した校舎です。もう間もなく長寿命化や建て直しの話が出てくると考えています。そのために、地盤について本市がどのように把握をしているのかが気になっています。

それでは、こちらをご覧ください。

パネルを作ってみました。これは、国土地理院地図で表示された具同小学校の自然地形になります。誰でもこの国土地理院のことは、ホームページで見ることができますが、この地図で見ますと、ここが具同小学校なんですけど、ここに青い線が入っていると思います。具同小学校の東側の校舎や校庭に青色の線がかかっていまして、説明文を読みますと、土地の成り立ちは、かつて河川の流路であり、砂や泥などで埋められてできている。地形の自然災害リスクとして、河川の氾濫によって周囲より長期間浸水し、水はけが悪い。地盤が軟弱で、地震の際は揺れが大きくなりやすい。液状化のリスクが大きいとあります。このように、具同小学校は、地震の際の揺れが大きくなりやすいということが示されています。

比較のために、次は中村小学校を見てみましょう。中村小学校はこちらですね、こちらです。少しグリーンの色になっていると思いますが、こちらは中村小学校ですが、自然災害リスクについては、地震の際にはやや揺れやすいと書かれています。ちなみに、全小学校を確認しましたが、具同小学校の校舎の一部のみが揺れが大きくなりやすいという地形であることをこの地図から確認をしました。

そのため、まず具同小学校の地盤について不安を持っていますので、どのように執行部が把握をしているかということをお聞かせください。

■副議長（上岡真一）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　具同小学校の地盤につきましてお答えさせていただきます。

具同小学校の地盤につきましては、平成20年度に実施したエレベーター等地質調査業務の報告書によりますと、ボーリング調査の結果、具同小学校内の敷地は、液状化発生の危険性は低

いと判定されております。

また、平成22年度に実施しました具同小学校校舎の耐震診断の結果においても、建物に沈下は確認されませんでした。

以上でございます。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。そしたら、液状化は低いということで、耐震も問題ない。すみません、見逃しまして、僕も、申し訳ない。じゃあ揺れにくい、揺れは問題ないということでしょうかね。もう一回、すみません、お願いしていいですか。

■副議長（上岡真一）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　揺れについてですけども、揺れについての対策は、平成20年度に実施しました耐震診断の結果、耐震診断の後には耐震補強設計、それから耐震工事を行っておりますので、耐震性を確保することで地震に対するリスクを軽減しており、安全性を高めているところでございます。

以上でございます。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　分かりました。耐震性兼ねているということで承知です。

それでは、次に移ります。

学校等の公共施設における非構造部材の耐震化と今後というところです。

この揺れというものを考えたときに、耐震化されたことであるので、校舎の倒壊ということは防ぐことができても、やはり揺れによって窓ガラスが割れたり、そういうことで大きなけがにつながるおそれがあるかなと思います。そのために、今回は校舎のような構造体ではなくて、揺れ等によって割れる可能性があるガラスや天井の材のような落下物、高い収納棚などの転倒物、このようなものを非構造部材と言うそうですが、この非構造部材の耐震化についてお聞きします。

例えば、非構造部材の耐震化には、市民が利用する生涯学習施設しまんとぴあやまた市民体育館、または市民が行き交うこの本庁であったり、西土佐支所などがあります。今回の議会では、時間の制限もあることから、子供たちを守る観点から、保育所と小中学校の非構造部材の耐震化を取り上げさせていただきます。その他の今先ほど言いました公共施設においても、ぜひこの非構造部材の耐震化というものをもしご意識なかった場合、確認をしていただき、必要性があれば耐震化をよりよくするためにお願いします。

それではまず、公立の保育所からお聞きします。

保育所は、高い棚などの転倒物は少ないように思っていますが、子供たちを見守りしやすいように、ガラスの戸が多い印象も受けます。今建て直しをしている具同保育所については、ガラスが多いとも聞いています。その上で、公立保育所の非構造部材の耐震化の現状についてお

聞かせください。

■副議長（上岡真一）　中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　それでは、私のほうから保育所の非構造部材の耐震化について答弁をさせていただきます。

現在運営している公立保育所については、非構造部材扱いの壁等も含めて、全て耐震性がある建物となっております。議員おっしゃるとおり、震災時にはガラスの飛散等でけがをする場合が想定されますが、こういった状況を防ぐため、公立保育所においては、近年に新築した園舎では、飛散防止ガラスを導入し、それ以外の既存の園舎についても、ガラスに飛散防止シートをつける形でガラスの飛散対策を行っているところでございます。

落下物については、蛍光灯への透明樹脂カバーや飛散防止フィルム等の取付け等の対策も一定行っており、保育室内の棚も作りつけの物が多い状況のため、児童に危害や影響が及ぶような状況は少ないと考えております。

保育所ごとに設備に若干の違いがあること、また備付け物品の老朽度等も踏まえますと、ハードとして100％安全であるとは言い切れませんが、避難訓練の励行や園内の危険箇所の把握など、保育士によるソフト対策も行っておりますので、児童の健全な育成を行う場としてふさわしいレベルでの対策は行われているものと考えております。

以上です。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。100％ではないですが、全てにおいて耐震化をしているということを含めて、安全面・ソフト面において、課長の答弁からは自信を持っているということを伺えました。ありがとうございます。そういう意味では、本当にそこに預ける保護者の方々、また子供の命が守られるのではないかなという視点で本当にいいかなと思います。ありがとうございます。この点、承知しました。

それでは次に、市立小学校及び中学校全体の非構造部材の現状の耐震化についてお聞きをします。

小中学校もガラスは多いかと思いますが、小中学校については、体育館もあります。天井材なども気になるところです。また、つい先日に起こった話ですので、ご紹介をしたいと思います。

こちらは、２日前、12月８日に愛媛県は大洲高校の体育館の外壁が落ちてきたそうです。これは、揺れではなく、強い風によるものだというニュースでしたが、このようなこともありますので、特に古い校舎や体育館は気をつけなくてはならないかなというふうに考えているところです。

また、今先ほどお見せしました地図、もう一つ、地図のほうですけども、これも気になるのが、この青い部分というのが大きな揺れが発生するというとこなんですけども、ここは中村中

学校の体育館が入っているエリアになっているのかなというところでも、この点少し私地図を見ている中では心配をしました。

このような情報を含めまして、小中学校の非構造部材の耐震化というものが気になっています。市立小学校並びに中学校全体の非構造部材の耐震化の現状をお聞かせください。

■副議長（上岡真一）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

小学校及び中学校の非構造部材の耐震状況についてでございますけれども、まずガラスの飛散防止に関しましては、改築工事や大規模改造工事を通じまして、強化ガラス等の整備を行っているほか、改修工事が行われていない学校につきましては、飛散防止フィルムを貼るなどの方法により随時対応しているところでございます。

また、落下物に関しましては、教室内のテレビ本体を天つりテレビ台から撤去し、体育館の照明器具には、落下防止用のワイヤーを設置するといった対応を行っているほか、各学校においても、安全点検を通じて、棚の上の重い物の撤去等の対策を行っております。

転倒物に関しましては、エアコンの室外機には転倒防止用の金具を設置することを徹底しているほか、倒れそうな物の固定を各学校で行っておりますが、非構造部材は多岐にわたるため、耐震化対策が実施できていないものもあるというのが現状でございます。

以上でございます。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございました。重要な部分については、耐震化を図っているのかなというふうに聞き取りました。多岐にわたる非構造部材の耐震化については、今後教育委員会の中でもよく検討していただいて、今後の南海トラフ地震に備えていただければというふうに思います。

それでは続いて、震災を意識した２足制の在り方というとこに進みたいと思います。

今お聞きしますと、非構造部材の耐震化が十分とは言えない学校があるというふうなことではなさそうだと思います。ガラスについて飛散しないようにフィルムを貼ったりということの対処もしているという意味では、恐らくそのようなガラスの飛散というのはないかもしれませんが、一方で、全てのガラスにできているのか、はたまたそのフィルムが本当に役立つのかというところでは、もしかしたら疑問があるのでこの質問をさせていただきたいと思いますけども、もしガラス等が飛散して、その破片というものが出てくる場合、その中で、子供たちが避難をするときに、上履きというのが気になっています。中学校のほうは、お聞きをしたところ、上履きは体育館シューズのような靴の底が厚めのシューズだというふうにお聞きをしましたので、中学校は大丈夫かなと感じておりますが、小学校の一部では、底の浅い上履きを利用しているということもあるのではないでしょうか。そのために、万が一の場合の危険性も感じます。

一方では、日常の学校生活で使いやすい、履きやすい上履きが望ましいと判断されることも

あるかと思います。私、そのために、教育委員会には、底の厚い上履きなどをお勧めをすべきかということ、まず検討をしていただければというふうに考えています。そういうふうに、足元を守るというのは、各ご家庭で必要になってくるかもしれないということも踏まえて、教育委員会の見解を聞かせていただきたいなと思います。

■副議長（上岡真一）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

小学校の上履きにつきましては、ほとんどの小学校で形状などの指定はなく、保護者が自由に選択し、購入していただいているところでございます。大地震の被災時には、ガラス等の破片が飛散し、その上を児童が歩いて避難しなければいけない状況も発生することも想定されますので、上履きについてもある程度底が厚い物が望ましく、児童の安全確保という点では効果的であると考えているところでございます。

一方で、小学生児童は、成長により上履きの買換えが定期的に必要となり、その都度、保護者の負担が伴うものとなりますので、その負担が過重となったり、強制することのないよう、保護者への助言や危険性の周知方法については今後検討を行うとともに、可能な限り、安全に避難できるよう、学校の耐震対策についても継続して実施してまいりたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。それでは、また今後注意しながら、その点、進めていってもらいたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは続いて、四万十市の課題という点に続きます。

中平市長は、今期限りと宣言されましたので、次年度以降の市政のためにも、課題の整理を今回行わせていただきたいような質問を作っております。今回扱います私が思う課題は、中平市長の任期中に答えが出るものではないものが多いかなというふうにも思いますが、今回、質問します一つ一つについて、ぜひ３期12年頑張ってやられた中平市長の考えを聞かせてもらえればと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、１つ目、保育園の在り方についてです。

先日の教育民生常任委員会でも１つの保育所が本年で休所し、今後も急激な少子化・小規模化を背景に、複数の保育所で再編の協議が進められているとの報告がありました。保育所の役割は、子供の発達を支援し、家庭の支援、保護者の仕事と子育ての両立を支援するということです。本来は、規模の適正化に関する計画の見直しやそれに基づく保育計画を作成し、計画的に、そして効率的な行財政運営に併せた配置の見直しなどを進めることが望ましいと思いますが、この急激な変化に合わせた解決策が今求められているのではないかなと考えます。特に、昨日の川渕議員への答弁でもあったように、面的な公的保育の確保というのであれば、今中村

地域では、北部の保育サービスが低下していく現状の課題解決も必要になってくるかもしれません。保育の在り方は、今まで以上に課題解決が求められる優先順位の高い課題になったと考えます。市長が思う保育所の在り方に関する課題について、ぜひお聞かせください。

■副議長（上岡真一）　中平市長。

■市長（中平正宏）　お答えをいたします。

まず、保育所においては、０歳児保育の拡充、また単一施設における全年齢保育の拡大、令和２年度からの保育料の無償化対応や、また令和５年度からは、給食の無償化、民間施設での受入れの拡大など、保育を必要とする方々に向けて、利用しやすい環境を整えてまいりました。

ただ、その一方で、少子化の影響は顕著であり、平成25年度に899人いた公立保育所の利用者が、今年度は593人と約10年で300人減少しています。特に、周辺部の保育所においては、小規模化が著しい状況となっています。保育所には、大きく２つの機能があると考えており、１つは、子供をお預かりすることで、保護者の皆様の社会活動の時間等を確保する託児の機能、もう一つは、お預かりした子供の健全な心身の発達を促進する育成の機能であろうと思います。各年齢で複数人の児童がいないような小規模化になりますと、社会性の発達を支えるために相当工夫を要するなど、育成の機能が十分に果たせなくなることも想定されます。このため、保育所の極端な小規模化は、四万十市の子供たちの育成という点において大きな課題であると考えています。

当市の公立保育所については、市で作成をした保育計画を基に運営しており、本年度は来年度の計画改定に向けた見直し作業を行っておりますが、この作業の中で、今後５年間の児童数等の推計を行いました。この推計の結果、今後利用者数が継続的に10名を切ることが見込まれる保育所については、利用保護者と当該保育所の在り方について意見交換やまた利用に関する方々へのアンケート調査等を行い、保育所運営の継続、また休止に係る検討を行っております。この取組の中で、今年度末で中筋保育所が休所となる中、そのほかの小規模化が見込まれる保育所については、引き続き協議を続けていく必要があろうと思います。既に取り組んでいます０歳児保育の拡大や国が訴えるこども誰でも通園制度など、対応を検討すべき課題は様々ありますが、まずは小規模校への対応を進め、市としてどのように保育サービスを展開していくかを検討することが、今後の課題であろうと思います。

また、一つ私の参考といたしまして、実は川登保育所が当時、もう数年前になりますけれども、なかなかすったもんだありまして、地元の方々の中で３年間ぐらい、要望の中で継続したことがありますけど、現在は解消になっておりますけれども、やはりそのことを受けまして、10人を切る保育所については、その前から子育て支援課のほうから話をし、そこで納得をした中でいろいろ休園についてもしないといけない。当時、川登保育所は、２月の段階で入園希望者が10人を切りましたので、そのときに４月から休園にするという方向を出しましたので、地元のほうからすごいいろいろ問題を指摘されましたので、３年ぐらい継続をしてやった中で、

お互いが納得をした中で休園になった経過もありますので、やはりそのような丁寧に話合いをしていく必要があるのではないかなと思います。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。この後も小学校の再編というところでは、丁寧な説明というのを本当に事前にしていくっていうことが必要かなということにも行こうかなと思ってますが、もう保育所についてもおっしゃるとおりだなと思います。やはり、地域に保育所がなくなるということは、本当寂しいことだというのは皆さん一緒の思いがあると思いますので、しかしながらやっぱり効率的な行財政を進めて、もって子育てのサービスをしっかりとやっていくっていうことにつなげなくてはならないのが今の現状だと思いますので、その点でやはり丁寧な説明を市民にしていく、保護者にしていくということをやっていっていただきたいというふうに思います。

この保育園の在り方については、市長、もう一つ、具体的な課題として、１つ取上げをさせてください。愛育園の今後についてです。これ令和元年頃、旧もみじ保育所と愛育園の統合による保育所の在り方に関して意見が割れたと思います。私たちは、愛育園を残し、近隣に民間保育所の誘致をすることで決着がつきました。しかし、私、この昨日も答弁にもあったように、フェーズが変わってきているかなというふうに思っています。この中村地域の面的な保育サービスの展開という視点から考えると、愛育園の存続の仕方をどうするかという局面にもなってきているのかなと。なぜなら、民間保育所、近過ぎます。官民連携の下、面的な保育サービスをしていくということであれば、立地は考えるべきです。愛育園は、建築年度1981年、43年経過の建物です。建て直しが必要な時期には来てはいるとは思います。そのため、当時はなかった面的な保育サービスの展開という視点も含めて考えていくと、今の場所でいいのかということは立地のその適正や民間保育所との兼ね合いなどが課題になってくると私は考えます。市長は、私は今後の課題だというふうに思っているんですね。この点、市長、どのようにお考えでしょうか。

■副議長（上岡真一）　中平市長。

■市長（中平正宏）　この愛育園の問題につきましては、ご存じのように、民間保育所を建てる段階でもかなりいろいろなご意見がございました。だから、そこの中でも、特に愛育園の保護者の方からは、すごい愛育園に対する熱い思いというのを聞きましたので、そこの中では一定残す必要があるであろうと思っておりましたけれども、今園児の数も大分減ってきつつあるということでございますので、今すぐどうこうということではありませんが、やはり建て替えの時期が近づいておりますので、そのときにはどういう形で四万十市の保育サービスを維持、充実していくのか、本格的に議論をするときが来るのではないかなとは思います。中に、特にもみじ保育所が休園になった後、あの当時にも愛育園ともみじとを一緒にせよというお話もございましたけれども、まだそのときには生徒数もかなり、保護者の数もおりましたので、特別

思ってはおりませんけれども、やはり近くに民間保育所があるということでありますので、ただ公立保育所と民間保育所とのよい面をさらに伸ばしていければ一番よいのではないかなという当時思いでありましたけれども、これからご存じのように、昨年度子供の出生数も145人、ちょっと減ってきたということでありますので、やはり本格的にどういう形で継続していくのか、議論するときが来ているのではないかなとは思います。

また、このことにつきましては、やはり次の市長、どなたになるか分かりませんけれども、しっかりとその引継ぎの中に書いて、そこの中でまたいろいろ議論を進めていただけるようにしていきたいと思います。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。ぜひ丁寧に、早め早めに計画をきちんとつくって、それが四万十市全域の保育サービスのためになるように、また保護者の方々や近隣の方々に、ご納得していただけるような形でご説明をしていっていただけたらなというふうに思います。

それでは、保育所についてはこれで終わりまして、次に小学校の再編について伺います。

この保育所の急激な変化があるということは、小学校にもその影響が及んでくると考えます。小学校の再編については、平成29年６月の答申により、望ましい教育環境を構築するためには、学校再編が必要とされ、ここから小中学校再編計画が作成されます。この再編計画の中では、望ましい学校規模として、小学校では全体数は90名とされていますが、この90名の望ましい学校規模の確保ができない学校が今複数あります。学校再編に向けての基本的な方針では、学校再編の目的は、子供たちにとってよりよい教育環境の確保と整備を基本として進めるものであることと記されているため、教育委員会には学校再編に向けた適切な行動が求められると考えます。

しかし、一方で、中学校の再編が近年ありましたので、それを鑑み、小学校については、当面の間、存続させるなどの配慮を行うという考えも添えられています。

このような計画文書を読みますと、教育委員会が子供たちのための再編を適切に行える時期はいつになるのか、この計画に対する私としてはあやふやさから課題を感じています。これが例えば送迎バスをどのように用意していくか、保育所の園児にも影響するものであり、効率的な行財政運営にもつながるような話になってくるのかなというふうに考えます。いつかは再編が必要となってくると考えます。学校再編に向けた急な説明会は、地域住民や保護者との不和を生み出す可能性があることは、今までの経験から得ています。しっかりと丁寧に、先のことを考え、保護者や地域住民と向き合う答えを出していく必要もあります。市長はこの小学校の今後の在り方、再編についてどのように思いますか、お聞かせください。

■副議長（上岡真一）　中平市長。

■市長（中平正宏）　お答えをいたします。

小学校の再編につきましては、第２次四万十市市立小中学校再編計画の中で、小規模校から大規模校への枠組みのみを決定され、再編を行う時期については定められていませんが、小規模校は、児童の減少が続いており、今後もさらにその減少が進むと予測をされております。小規模校には、教員の目が子供一人一人に行き届きやすいことや人間関係が深まりやすいこと、また他の学年との間でも交流が生まれやすいことなどのメリットがある一方で、人間関係の固定化や集団で切磋琢磨する機会の減少などの課題もあり、教員、また関係者の皆様の工夫・努力で課題を解決することは、少子化の進行によりますます厳しくなってくるのではないかと危惧しているところであります。小学校の再編に伴い、地域に学校がなくなることは、地域への影響が大きいことが懸念されますので、可能な限り小学校は地域に残したいと考えておりますが、一方で、子供たちにとって望ましい教育環境の構築のためには、今後小学校の再編は避けては通れないものと認識しております。今後は、児童数の推移等を注視しながら進めていく課題であり、再編により子供や保護者の負担が重くなり過ぎることがないよう、スクールバスの運行等についても適切に対応していく必要があると考えております。そして、自分として、やはり最も大事にしなくてはいけないのは、合併当時の本村小学校でございました。これが、再編の問題ですったもんだして大変なことになっておりましたので、やはり政争の道具には絶対してはいけないというのが自分の考えでございます。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　おっしゃるとおりだと思います。ありがとうございます。本当に子供たちの教育環境を考えて、真っすぐにそこは保護者の方々、近隣住民の方々にご説明をして、再編が必要なときに適時きちんと手が打てるように、教育委員会にはしていっていただきたいというふうに思います。

それでは、市民病院の経営についていきます。

次に、市民病院の経営ですが、今年の決算見込みで、経常損益２億3,900万円の赤字ということです。これこのままでいいとは正直誰も思っていません。他方で、大なたを振るうような決断も今の時点では短絡的です。今後どうしていくべきかは、私たち議員も考えていかなくてはなりませんが、市長から見て、この市民病院の経営というのは、どのように見えていますか。課題点やもしその解決策などあればお答えください。

■副議長（上岡真一）　中平市長。

■市長（中平正宏）　市民病院の経営についてお答えをいたします。

まず、私が市長に就任した平成25年当時、市民病院の経営は、毎年赤字を計上し、運転資金の不足を金融機関からの一時借入金に頼るという大変厳しい経営状況となっておりました。

そこで、議会議員の皆様には、大変苦しいご判断の中で、市民病院についてどうしても存続をさせないといけないというご理解をいただきまして、一般会計から５億円の長期貸付けと基準外繰出金により、病院の資金不足の解消を図ったところでございます。

このような中で、市民の皆様に安心できる医療サービスを提供していくためには、市民病院の経営の安定は大変重要であり、やはり抜本的な経営改革が必要であると考え、平成26年度には、経営改善担当の職員を配置し、関係団体の代表や有識者等による経営健全化検討委員会の意見を踏まえ、市民病院経営健全化計画を策定いたしまして、一層の経営の健全化に取り組みました。

取組といたしましては、新たな診療報酬の取得や地域包括ケア病床の導入など、収益の向上と給食業務の民間委託や院内照明のＬＥＤ化、診療材料の安価購入などの経費の節減に努め、収益と費用の両面から経営改善を図り、平成28年度には黒字決算となるなど、一定の成果も見えました。また、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症が全国的に感染拡大した際には、公立病院としての役割・責務として、感染者等の診療の体制を整え、積極的に患者を受入れ、治療にも当たったところですが、新型コロナウイルス感染症の影響で、患者の大幅な減少が見られたことから、令和３年度には４階病棟44床を休床とし、３階病棟55床で運用することで人員の削減も図ったところでございます。

現在の市民病院の経営状況につきましては、入院・外来患者の数は、コロナ以前の水準に戻らず、医業収益は横ばいという状況であり、新型コロナウイルスの関連補助金の減額や材料費、また経費などの高騰の影響も相まって、大変厳しい運営となっており、令和５年度決算では１億5,000万円余りの純損失を計上しております。本年度は、令和６年４月に新たに脳神経外科医が着任し診療を行うとともに、市民の脳疾患予防と早期発見・早期治療の促進のため、８月には脳ドックも再開するなど、明るい兆しもありますが、患者数の伸び悩みと物価高騰の影響が大きく、さらに厳しい決算が見込まれる状況となっております。

今後の見込みといたしましても、本市、また幡多地域では、少子高齢化、人口減少が進展をし、患者の減少に伴う収益の減少と経営の悪化、そして医師や看護師など医療人材の不足などによりまして、医療体制の維持確保がますます厳しくなることが予想されます。今は、病院があるのは当たり前で、具合が悪ければ受診できることが当然ですが、近い将来には、受診できる病院がないといったことが起こるかもしれません。四万十市の住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、将来に向けどのように地域医療を守り続けていくのかが大きな課題であると考えております。市民病院は、市民の命を守る地域医療を担うなど、貴重な中核病院であり、本市における地域医療の中心的存在であるのは、過去も今もそれから未来も変わっていかないと思います。当然、市民病院として独立採算で経営することが望ましいと思いますし、経営健全化に努めることは必要であると思いますが、現在の置かれた状況を踏まえますと、将来にわたって市民の健康保持のためには、その医療を守ること、病院を存続させていくことは、自治体の役割・責務として、一定の経営支援もやむを得ないのではないかと考えております。

また、そこの中でも一つ明るい材料と言いましては、私が就任した当時は、徳島大学の系列でありましたけれども、今濱川院長に替わりまして、高知大学あるいは幡多けんみん病院なん

かとすごいしっかりとした連携を取ってやっておりますので、今地域地域に出ている研修医制度が、いっぱいになったときには、市民病院にもまた回ってくるのではないかなと、これは希望的観測でありますけれども、期待をするところでございます。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。濱川院長に頑張っていただきたいなと思いますが、やはり一定のもちろん経営に対する支援というのは必要だと思うんですけど、市民病院というのは。けど、その一定を今超えているのかなというふうに思います。どういう形が本当にこの市民病院の存続につながるのか、それはあまり遅く、もう今まさに今後のことを考えなくてはならないというとこだと思いますので、ここについてはもう少ししっかりとどうしていくかというのを早め早めに考えていってもらいたいなというふうに思います。今のままでは、なかなか存続が厳しいのかなというふうに私は思っているとこでもありますし、ただ市民病院も必要だという認識もありますし、自分たちももっとこれに対して勉強して、市民病院の在り方というのを考えていく時期にはなってくるかなと思いますので、これはご意見ですので、次に移ります。

続いて、市役所人材育成についてです。

四万十市役所の人材が豊かになるということは、本市の事業推進に何よりも重要なことです。本市発展にも大切なことです。しかし、今までも何人もの議員が、人材育成に関して質問をしてきていますが、豊かな人材が育っていくと思える答えはまだもらっていないと感じています。私が人材育成として大切だと考え、望む行動は、職員がより多くの様々な人たちと関わり合うことです。また、職員同士の交流も積極的にすることです。連帯感も高めてもらいたいですし、この人と人との付き合いや交流に今現状は希薄さを感じ、課題と思っているところです。

あわせて、執行部にはもっと部下である職員の人材育成に対する意識を持ってもらいたいというふうに思っています。

そして、一番のこの人材育成に関する責任は、やはり市長に僕はあると思います。市長は、この12年間の四万十市のトップとして、多くの職員と関わってきました。市長が思う四万十市の人材育成の課題についてお聞かせください。

■副議長（上岡真一）　中平市長。

■市長（中平正宏）　お答えをいたします。

まず、本市をはじめ、地方公共団体を取り巻く社会環境につきましては、生産年齢人口の減少やまた働き方、価値観の多様化、またデジタル社会への進展等により大きく変化をして、行政に対する市民ニーズも大変多様化をしております。議員の指摘のとおり、職員個人個人の資質・能力が、それぞれの業務につながることも認識しており、人材育成が四万十市の発展を続けていく上で欠かすことのできない取組の一つであるとも思います。現状では、職員の役職や経験年齢に応じた階層別研修、ハラスメント防止研修など、部署横断的に行う研修や各所管が

主催する組織内研修等を行いながら、組織運営と人材育成に取り組んでいるところではありますが、社会人としての一般社会で必要な知識・経験がまだまだ不足している部分も一定あるのではないかと考えます。これは、2019年から流行した新型コロナウイルス感染症により、通常であれば開催されていた市が主催をするあるいは市が関連をするイベントが軒並み中止となったり、職員おのおののプライベートでも、コミュニケーションを取るはずの飲食等の機会が減少したりと、本来なら身につけられたであろう社会性や対人スキルなど、必要な経験が得にくい環境であったことも影響していると思います。よって、行政サービスの推進には、職員の成長意欲を高め、組織全体のパフォーマンスの向上が課題であると考えて捉えておりますが、おのおのの職員の能力・適性に応じた計画的な配置と組織内での研修機会の付与、マネジメント能力と職員の意識変化を踏まえた人材育成やまた必要に応じた他団体との派遣を行いながら、職員が自分のキャリアデザインを持ち、多角的な視野で主体的に業務に取り組めるような人材の育成に努めていかなければならないと考えております。私の12年間の中でも、やはり１つには、国土交通省との人材の交流であるとか、あるいはまた森林環境譲与税が始まりまして、林野庁との交流、そして現在は内閣府のほうへ研修生を行かせておりますので、一定そこらあたりの人材育成、少しずつ進んでおりますけれども、やはり一つ自分としては、例えば研修に行きたいんで、誰か手を挙げてくれと言っても、なかなか手を挙げる者がおらないので、こっちから一本釣りでお願いをしたというのが現実でございますので、やはりもっともっと積極的に職員の、特に若手職員については、いろいろ取り組むことが必要ではないかなと思います。そして、いつも言うことですけれども、どうやったらできるかを考える職員になってもらいたいと。最初からできない理由を考えるのではなく、どうやったらできるかなということを考える職員をやはりつくっていく必要があるのではないかなと思います。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。様々な研修もしながら、人材育成やられているということです。

他方で、コロナの影響が大きいかなというところも、確かに入られたばかりの職員たちの交流が少なかったことによって、小さくもその影響が出ているというのも理解できます。

市長、もう少し、そしたら僕も思うんですよ、市民が来たときに、こうしてほしい、ああしてほしい、これはできませんかという話をするときに、言い方もあると思うんですよね。どうしてもできないことかもしれませんけども、前向きにあったり、明るく表現したり、それは様々な人と付き合う中で一つのコミュニケーションとして相手が不安に思わないような話し方ということを培うことも大切だと思っていますが、どうやったらできるかなという前向きな職員が視点を持って相手に向き合うというためには、どういうことを行うことが培われていくかなと市長思いますかね。

■副議長（上岡真一）　中平市長。

■市長（中平正宏）　やはり、そのような前向きな職員を育成していくためには、私、そして管理職、またその下の補佐、係長なんかが同じような感覚で取り組むことが必要ではないかなと思います。特に、昭和の時代には、余分なことはするなということで、なかなか上のほうから止められたという話も聞いておりますので、今はそういう形じゃないと思いますけれども、やはりいろんな市民ニーズも多様化する中で、そこの中でどうやったらできるかなをまず、そこの中でどうしてもできないことも当然多々あろうとは思いますけれども、まず最初にできない理由を考えるのではなくて、まずどうやったらやれるかなから考えるような職員が増えてくることが私は望ましいのではないかなと思います。そのためには、やはり責任そのものをその職員職員に取らすのではなく、庁内全体としてそれを進めていく必要があろうと思います。これは永遠の課題にはなろうとは思いますけれども、大分意識は変わってきたのではないかなと思いますけど、まだまだ進める必要があろうと思います。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。執行部の皆様方、課長の方々、部下の職員のことをよろしくお願いしたいと思います。

その上で、次の事業のスクラップ・アンド・ビルドというところにも関連してくるかなというふうに思います。なかなか市長、全体的な事業が多くて、逆にできることを考えて、多くのことに挑戦されたことによって、様々な事業が生まれたということが、その事務を推進していくことで、今大変になっているのかなというふうに私感じているとこもあります。そのために、一番私課題等を感じているのが、このスクラップ・アンド・ビルドです。この本議会開会日の市長に挨拶でもありました。施策の厳選と重点化と題したところで、不急の新規事業については、実施時期を見送るとともに、既存の事務事業の廃止・見直し・合理化・効率化に努めますという言葉です。言葉にすることは簡単ですが、正直、市民の誰かのためになっている事業ばっかりでありまして、そのためにその事業の廃止・見直しなどということは、簡単なことではないのはもう市長が承知していることだと思います。ただ、このままですと、新たな市長になったとしても、新たな取組をしようとしてもできません。職員の働く環境という視点でも課題があります。事業に対する職員の数、デジタル化等の効率化がまだまだ成熟をしていない中で、今の事業の数は多過ぎると私は感じています。そのため、職員の中には、事務を遂行する意欲がそがれる傾向も見られているというのが今年度私が感じているところです。このスクラップ・アンド・ビルドという課題に関しては、ぜひ中平市長の任期中に一定のめどをつけてほしいと私は考えます。市長は、このスクラップ・アンド・ビルドについてどのように考えていますか、お聞かせください。

■副議長（上岡真一）　中平市長。

■市長（中平正宏）　事業のスクラップ・アンド・ビルドについてお答えをいたします。

現在、市役所職員は、多岐にわたる業務に従事をしており、業務の多忙化が議員も申される

ように問題となっており、事業のスリム化が必要であると考えます。また、限られた財源の中で、事業を効率的に展開していくためにも、現在事業を廃止、また新たな事業を構築するスクラップ・アンド・ビルドは、必要不可欠なものであると思います。現状においても、新規事業を実施するに当たり、スクラップ・アンド・ビルドを原則としており、今年度については、新規事業を中心に、施策の重点化と優先順位の明確化を図るとともに、各種事業等を計画的に進めるための重点事業計画を取りまとめたところでもありますが、その中でも全庁的な事業の見直し・廃止等についても一定検討をいたしました。

そのような中で、市民、また議員の皆様から、一定の事業において事業継続要望などもあり、そういったご意見も含め、調整に困難さを感じているところでございます。特に、行政の中で新たに始めることよりは、今やりよる事業をやめるほうが何倍も難しいというのが私の率直な感想でございます。昭和の時代、あるいは平成の頭であれば、これをやった、これをやったでよかったと思いますけど、今から先はやはり何をしっかりと残して、何をやめていくのか、それをしなくてはなかなか立ち行かなくなるときが来るのではないかなと思います。そのためにも、やはり今後行政改革大綱などへの位置づけを抜本的な手法として検討していく必要があろうと思いますけれども、なかなか今やっている事業をやめるという形になりますと、必ずいろいろなあつれきがございますので、当然首長はそうでございますけれど、担当課長、またその下の担当課の職員については、大変大きなエネルギーを要することがこれから今後想定をされますが、今議員の申されましたように、これはどうしてもスクラップ・アンド・ビルドは徹底してやらないと、今度の行政運営そのものが大変厳しくなると思いますので、やっていかなくてはいけないことでございます。そのために、どのような形でそれを進めていくのか、やはり今後議員の方々とも協議をしながら、事業の見直し等々につきましてもまたいろいろ意見調整をして進めていきたいと思います。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。私も市長が言うとおり、何を残して何をやっていくのか、本当に少子化と人口減少が今すごく急激に起こっている中では、私たち議員も何かやってほしいという要望がたくさんあるんですよ。だけど、それがなかなかできない。昨日も何名かの質問に対して、財源がないということが答弁の中でもあったなと思います。職員がやはり事業を見直し・廃止させていくということが難しいのであれば、私たちがご提案をしていくということももしかしたら必要になってくる時代なのかなというふうに思います。または外部の意見を求めて、そのような外部者を入れてから事業のスリム化を図り、よりよい市の福祉的サービスの構築に役立てるというのも一つの手法かもしれません。そのようなこともぜひ今後ご検討していただければなというふうに思います。

それでは、最後に、機構改革についてお聞きします。

機構改革は、市長の考えが反映されるものですので、今変化をつけることで中平市長から次

の市長へ継続してほしいものがあればその思いを示す形になるかもしれません。私は、機構改革があるのであれば、例えば農林水産課がこのままの体制でいいのかなどの検討をしてもらいたいと考えています。または、観光商工課も同じくです。３月議会では、商工会館建て替えに伴う請願を採択しました。地域全体の経済復興のためには、中小企業・小規模事業者への振興策は不可欠です。職員の配置強化などで示すことが機構改革になるかなということも考えます。また、生涯学習課も市史編さんのため、職員が必要になってきます。最近では、スポーツツーリズムということで、スポーツと観光を結びつける考えもあります。課の中での結びつきを変えることで、スムーズに進む事務もあるのではないでしょうか。今私が話したのは一例ですので、全体として市長はこの機構改革についてどのように考えていますか、お聞かせください。

■副議長（上岡真一）　中平市長。

■市長（中平正宏）　お答えをいたします。

近年、複雑多様化している市民ニーズ、また人口減少など、社会構造の変化に的確に対応し、効率的で質の高い行政サービスの提供、そして持続可能な行政運営を実現するためには、一定のスパンにおいて現状の組織体制における課題の把握やその解決策の検討を行うことが必要であると考えます。

議員ご指摘のように、課としての事業ボリュームが増加をし、課の全体把握や調整、また部下職員のマネジメントに多くの労力を要している課があることも当然認識をしております。ただ、課の分離や統廃合の機構改革は、各課の事業ボリュームだけでなく、市民サービスの維持向上、ＤＸの推進、働き方改革、国・県との施策の連携など、様々な要因を考慮して、その方向性を導き出すものであると考えます。来年５月には、新たな市長が誕生いたします。どなたが市長になられたとしても、今後の市政運営に対し、いろいろな思いをお持ちであろうと思いますが、現在の市の主要施策や課題、今後の施策展開に対する私の考え方、そして組織機構の在り方も含めまして、新市長にはしっかりと引継ぎをさせていただきますので、ここで私の意見を述べることについては差し控えさせていただきたいと思います。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。僕も今考えを示すことが一つ事務の継続化につながるかなというふうなこともあってご質問させていただきましたが、承知しました。理解しました。

少し時間も余っているので、課題の整理というところで、私が思うこれは課題について様々にご答弁をしていただきましたけど、市長がもし考える課題というところがあれば、この際、ぜひお聞きさせていただけたらなと思いますが、何かありましたらお願いしたいと思うんですが、いかがでしょうか。

■副議長（上岡真一）　中平市長。

■市長（中平正宏）　課題といいますと、どうしても人口減少、少子化ですけれども、それ以

前に先ほども質問にありました市民病院の存続、そして西土佐診療所の存続あるいは過疎バスの継続であるとか土佐くろしお鉄道の継続なんかにつきましては、かなりの予算を含めますので、そこらあたりが一つの課題であるかなと。また、先ほど言いましたように、現在、高知大学との共創拠点、スジアオノリ・アオサノリの検討を今後始めてまいりますけれども、やはり議員が申されましたように、農林水産課については、若干ボリュームが大きくなり過ぎたのではないかなという思いをしております。特に、林業につきましても、森林環境譲与税が今年度から本格的に税金の徴収が始まりまして、満額が入ってまいりますので、やはりそこらあたりも含めて検討をする必要があるのではないかなと。そして、特に西土佐の村長の当時には、農業と林業をメインでやっていたらある程度よかったわけですけれども、この四万十市そのものは、ご存じのように、中小事業者が約2,000ぐらいあるという形の中で、商業が根本的な基幹産業でございますので、先ほど言いましたように、商工会館の建て替えであるとか、そういうふうな課題につきましても、市としてもしっかり応援をしていく必要があるのではないかなと考えております。このことにつきましては、自分が12年間学んだことにつきましては、やはり次の市長さんにしっかりと引き継いで、そこの中で新しい新市長が取捨選択をして、そこの中で進めていっていただくというのが一つの方向であろうとは思いますけれども、一番の課題は、特にこの四万十というのは、ありとあらゆるものが全てそろっています。国道・高速・川・山・海、全部ありますので、日本でもこんな地域はほんまに珍しいのではないかなとは思います。ただ、その分、やりがいはあろうと思います。特に、自分のほうも市長になった後、特に道路関係であるとかあるいは河川関係は、県の役員、そして国の役員もやらせていただいておりますので、すごいいろいろな人脈が広がってまいりました。その分、やはり担当課におきましては、大変忙しかったのではないかなと思います。ただ、そこの中でもその人脈というか、それがしっかりとできておりますので、それをやはり新しい方にはしっかりと引き継いだ中で、いろいろな四万十市の課題、一つ一つをしっかりと進めていただくように努めていきたいと思います。

■副議長（上岡真一）　寺尾真吾議員。

■５番（寺尾真吾）　ありがとうございます。あと市長６か月あります。よりよい形で引き継げるように、精いっぱい頑張ってください。ありがとうございました。

■副議長（上岡真一）　以上で寺尾真吾議員の質問を終わります。

この際、11時15分まで休憩いたします。

午前11時０分　休憩

午前11時15分　再開

■副議長（上岡真一）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

続いて、鳥谷恵生議員。

■１番（鳥谷恵生）　おはようございます。議長よりお許しをいただきましたので、通告に従い一般質問を始めさせていただきたいと思います。

今回は、新食肉センターの整備事業についてお伺いいたします。

38％、この数字は、日本の食料自給率を示す数字で、多くの方が知っているかと思いますが、裏を返せば62％は海外に命を握られているという状況なので、私はこの数字に非常に危機感を覚え、地方から食料安全保障を確保し、みんなが安心して暮らせる社会にすることが、政治の道に入った自分自身の目標でもあります。

その中で、この食肉センターの建て替え事業は、大きな意義のあるものと思っております。

資料のほうに移りたいと思います。

ご覧になって、タブレットのほうでもご覧になれるかと思いますが、この食肉センターの建て替えが完了すると、雇用人数150名、経済効果88億円、と畜可能頭数もそれぞれ増え、地域活性化に大きく寄与するため、市長や担当課・関係者が大変な努力をして進めてこられたと思っております。

しかしながら、新食肉センターの整備について、一般社団法人四万十食肉公社が事業選定プロポーザルを実施し、不調となったとお聞きしております。社会情勢的にも物価や人件費の高騰がある中で、今回の上限価格はどのように設定され、その価格は適切なものであったのか、お聞きをしたいと思います。

■副議長（上岡真一）　宮﨑農林水産課副参事。

■農林水産課副参事（宮﨑勝也）　お答えいたします。

今回のプロポーザルにおいて、提案上限価格は62億9,500万円としておりました。この上限価格の設定までの経緯につきまして申しますと、基本設計による概算事業費が約75億円となったことから、可能な限りの縮減が必要と判断し、サウンディング調査等を通じまして、できる範囲で実勢価格を採用しており、また発注方法につきましても、実施設計と施工を一体としたデザインビルド方式、これを採用しまして、設計費用の抑制や事業者からの工期短縮や事業費縮減に向けたノウハウを期待して、この価格としたものでございます。

本市としましても、財源に限りがある中、また関係自治体からのご負担、これへの配慮など総合的に勘案してこの上限価格としたものであり、当時の設定としましては適切であったと考えておりますが、残念ながら、議員ご指摘のとおりの期待した結果には至りませんでした。

また、ヒアリング審査を行う中では、本市は県西部に位置し、中心から離れるといった地理的条件や現施設を稼働しながらの施工となるため、現場管理費であったり、一般管理費など、いわゆる諸経費につきましてはこちらの想定をはるかに上回るものであったことなどを踏まえまして、今回のプロポーザルが不調となった要因の調査・分析をしっかりと行い、市場に見合う概算事業費の算出に早急に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

■副議長（上岡真一）　鳥谷恵生議員。

■１番（鳥谷恵生）　ご説明ありがとうございます。早急に取り組むということで、今後のスケジュールや方向性もお伺いしたいと思いますが、事業を進めていくためには、まずは一般的には基本設計の見直しを行って、新たに事業費を算出する、そして予算措置をする、もしくは予算を増額して、再度プロポーザルを行うかなどが考えられると思います。先ほどの話の中で、諸経費に差があるとのことでしたが、諸経費部分を設計の見直しで事業費を合わすというのは非常に強引なやり方であり、また話が違ってくるとも思います。基本設計も今まで相当な時間をかけて、できる限りの縮減をして完成しているものだと認識をしております。この予算に合わせて設計を大幅に見直すということは、新たな設計の施設の中・長期的な運営を考える上では限界もあり、また工事の発注・施工までにかなりの時間を要するので、現在施設の老朽化の状況から考えてみても、ほぼ毎週のように機械トラブルがあるというふうにお聞きをしておりますが、現在の大幅な見直しは、現実的に難しいと考えております。

改めて、今後の方向性やスケジュールをお伺いしたいと思います。

■副議長（上岡真一）　宮﨑農林水産課副参事。

■農林水産課副参事（宮﨑勝也）　お答えいたします。

今回のプロポーザルの参加者からの技術提案は、基本設計をベースに事業費縮減を加味したものでございました。このことを踏まえまして、先ほど申しましたプロポーザルが不調となった要因の分析を含め、参加者とヒアリング調査を行い、施工段階での事業費縮減の可能性、そして現段階での概算事業費、実勢価格の精査を現在進めております。

また、併せて当該事業者以外に対しましても、基本設計ベースで再度のサウンディング調査を行い、これにつきましても実勢価格の精査に生かしたいというふうに考えております。

こうした取組により、整備スケジュールは若干遅れることとなりますが、できるだけ早期に概算事業費を確定させまして、再度発注業務、これに取りかかりたいところではございますが、整備費用の予算増額が必要ということになりますと、年度内に県、それから関係市町村との協議・調整が必要となり、そうしたことを行って、６月補正までには関係する予算を計上できるように取組を急ピッチで進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

■副議長（上岡真一）　鳥谷恵生議員。

■１番（鳥谷恵生）　６月補正に間に合うようにされるということなんですけれども、これ四万十市以外の関係市町村、また県も同じような形で６月補正に上がるような想定をされていますか。

■副議長（上岡真一）　宮﨑農林水産課副参事。

■農林水産課副参事（宮﨑勝也）　情報は先ほど申しました協定を結んで以後も常に共有はさせていただいております。ただ、我々が行います概算事業費、これにつきましてはまだ調査・

分析の段階でございまして、その結果、増額が必要ということになれば、協議はさせていただくようなことなど、情報共有はさせていただいておるところでございます。

以上でございます。

■副議長（上岡真一）　鳥谷恵生議員。

■１番（鳥谷恵生）　分かりました。大幅なこれがもし増額になった場合はについてお聞きします。

本当に事業費が大きく膨らんだ場合、高知県からの手厚い支援が必要ではないかと思っております。恐らく今回設定した上限価格も、様々な事情から行き着いた価格であるということは十分理解はしておりますし、そのように説明も受けておりますが、現在の社会情勢では、この価格はやはり厳しいものではないかというふうに考えております。これまで四万十市としては、四万十市には養豚業者もない中、この150名の雇用の確保、88億円の経済効果、そして高知県の養豚業のために、何とか整備事業をすべくここまで進んでこられたのだと思います。これは、絶対にしなくてはならない施設だと思っておりますが、これから出される概算事業費が大幅に増額となった場合には、これまでの負担割合では駄目だと思っております。

ちょっと資料のほうに移ります。２番目の資料でございます。ちょっと見にくいですね。見えますか。

現在、高知県の整備費の負担割合で50.62％、四万十市が40％で、残り10％弱を関係市町村にご負担をいただいているという状況でございます。これは、高知市の食肉センターと比較しても言えると思いますが、経過はあるにせよ、高知市の食肉センターは、28市町村でございます、負担した自治体が。四万十市は８市町村であり、この広域的役割の施設に対しては、もう少し県からの手厚い支援があってよいのではないかというふうに思ってます。財政規模も四万十市の約20倍の規模である高知県。それは50.62％負担していただいたのはありがたいと思いますが、昨今のこの物価高騰にもよって、四万十市がさらなる負担をするというのは非常に厳しいのではないかと、しんどいのではないかと思っております。これがもし事業費が膨らんで、四万十市が事業を断念するということになったら、高知県の養豚を取り巻く環境、高知県民の豚肉の消費、当然遠方から運んでくることになりますので、スーパーの豚肉の価格等も上がってくると思います。また、県産の豚のブランド維持などに対して、相当の悪影響が出るものではないかと考えておりますが、高知県自体は今これをどのように考えているのか。また、しっかりリーダーシップを取って役割を果たすべきだと考えますが、このことについての市のお考えはどうでしょうか。

■副議長（上岡真一）　宮﨑農林水産課副参事。

■農林水産課副参事（宮﨑勝也）　お答えいたします。

整備事業におけます各自治体の費用負担につきましては、先ほど議員におっしゃっていただいたとおりの負担割合となっておりまして、本市と高知県、幡多５市町村、四万十町及び奈半

利町の間で四万十市新食肉センター整備事業の費用負担に関する協定書、これを締結しております。ここに至りますまでには、幾度となく協議・調整を行い、最終的に検討会での合意を得て現在の負担割合が決定しております。この協定書では、増額になった場合に負担割合を変更するという明確な条項の規定はなく、協定の内容を変更する必要が生じた場合には協議するといった条項になっております。この規定によりまして、今後事業費の見込みを改めて精査する中、整備費の増額、これが必要となった場合につきましては、関係自治体間で協議を行うこととなります。

高知県からのリーダーシップ、ご支援ということでございましたけれども、これまでの検討会での市町村長からのご発言の中でも、高知県のリーダーシップを求める声も当然ございました。そうしたことからも、本市、それから関係市町村の立場といたしましては、高知県への期待は大変大きいものがございますが、議員ご指摘の負担割合を含めまして、協定の内容を変更するためには、これら相当の理由、そしてまた時間も要するものと考えております。今後、重複しますけれども、概算事業費を見直す中、大幅な増額ということになれば、市の財政面を鑑みまして、四万十市が事業を前に進めるためには、高知県、それから関係市町村の一層の力強いご支援、これは不可欠でありますし、整備実現の原動力になることは間違いのないところでございます。したがいまして、まずはこれもう繰り返しになりますけれども、早急に概算事業費の見直し等行わせていただき、関係自治体への丁寧な説明をもって協議・調整を進めて、可能な範囲で早急に概算事業費の算出に取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上でございます。

■副議長（上岡真一）　鳥谷恵生議員。

■１番（鳥谷恵生）　ありがとうございました。高知県が以前、１県２と畜場というふうに示されて、高知市では牛、四万十市では豚ということで、その県のビジョンの中で四万十市も頑張って進めてきたと思います。ただ、先ほど申し上げたとおり、負担割合で見ると50.62％が県、その事業費の40％が市ということになってます。考え方としては、やはり高知県がこの養豚産業、畜産業をどう振興していくか、どう育てていくかということを本当に非常に大切に思っていただきたいなと思っております。それを考えてみても、40％の負担という、大きい中決断をしてプロポーザルに臨んだということで、それが不調になって、再度増額される可能性が大いにあるということだと思います。このことで、市長のほうも整備に当たって中平市長自ら率先して県や関係自治体の長の方々と関係づくりを行ってこられたと思います。今回の件を受けて、さらに再整備に向けて、再度歩みを進めていくということについて、市長のお考えのほう、お聞きしたいと思います。

■副議長（上岡真一）　中平市長。

■市長（中平正宏）　私の考えを述べさせていただきます。

まず、先ほど鳥谷議員も言いましたように、この四万十市には、養豚農家は幡多農業高校で何頭かいるだけで、なりわいにしている業者は一人もおりません。また、そこの中でもただ150名の雇用、これは四万十市が100人で、50人は近隣の市町村から来ておりますけれども、１か所で150人の雇用のある場というのは、この四万十市におきましても、この庁内が７階から１階まで全部合わせたらそれ以上おると思いますけんど、ほかにはないのではないかなと思います。今、雇用の場をどうしても守っていくことが一つ必要でありますし、それと自分としては、特に四万十市が断念をしたという形になりますと、高知県の畜産、特に豚のほうがなかなか壊滅的な状態になるのではないかなという思いがあります。特に、高知県の四万十という名前で四万十町の、特に若い養豚農家の方々が大変多くのがを運んできていただいております。ですので、自分としてはどうしてもこれ前に進めるべきであろうとは思いますけれども、ただ四万十市だけでやるわけではなく、高知県、そして近隣の幡多の５市町村プラス四万十町・奈半利町にお願いをした中で、前回62億9,500万円という形で、約60億円という形の中で負担割合なんかは決めておりました。ただ、その事業費ではどうしても物価高騰、人件費の高騰等々で、プロポーザルに応募した業者がなかなか難しい、できないという形の中で、今担当課のほうでは大変対応に苦慮をし、先ほど答弁いたしましたような形で進めているところであろうと思います。

今後、一定の概算事業費が出ましたら、当然これは高知県と話をし、また幡多の市町村、そして四万十町・奈半利町のほうにも話に行かなくてはいけないのではないかなと思います。自分としては、高知県の畜産、特に豚を守るためには、する必要があろうと思っております。また、これは食肉だけではなく、例えばあそこの中でいろいろな残渣が出ますので、やはり今後堆肥化であるとか、多くの方たちがこれを皮切りに波及効果が生まれてくると思いますので、いずれにいたしましても、高知県と腹を割った話をしなくてはなりません。ただ、そこの中でも、うちがこれをやることによって、財政破綻をするというようなことになったら大変なことでございますので、そこらをしっかりと検討する必要があるのではないかなと思います。

■副議長（上岡真一）　鳥谷恵生議員。

■１番（鳥谷恵生）　ありがとうございます。中平市長としては、もうぜひ前向きに進めていくという思いはあるかというのは受け取りました。また、県とも話をしていくということで、ぜひ前向きに進めていってもらいたいと思いますし、四万十市としては、やはりほかの関係市町村と比べて過疎債が使えないと、７割交付税のある過疎債も使えませんし、四万十市のほうは地域活性化事業債という３割交付税措置があるものしか使えないと。一定財政負担も大きくなるということで、やはり県のほうには頑張っていただきたいと思います。

ちょっと関連しての質問になりますし、市長からも堆肥の件があったと思いますが、すみません、次のページに行きたいと思います。

仮に、この整備が進んだ場合、と畜数もどんどん大きくなってきて、汚泥のほうも増えてく

るというふうに思っております。売上げも共に上がってくるとは思いますが、汚泥の処理費も増加してくると考えております。今、四万十市のほうでは、食肉の汚泥ほか、全部集めると4,500万円の処理費がかかっているというふうに認識をしております。食肉も含め、やはり昨今の肥料の高騰、肥料の高騰の原因もほぼほぼ海外産に原料を頼っている、こういった現状で、生産者の安定した生産資材の確保という点においても、この四万十市内にしっかりとした堆肥場を将来的には構える必要があるのではないかというふうに考えております。

そこで、堆肥に関しては、道筋をつける課長である山本課長のほうにも、今の現状と将来的なお話も聞きたいなと思っておりますが、よかったらお答えいただけますでしょうか。

■副議長（上岡真一）　小休にします。

午前11時35分　小休

午前11時37分　正会

■副議長（上岡真一）　正会にします。

山本環境生活課長。

■環境生活課長（山本　聡）　ご質問ありがとうございます。何かすったもんだありましたけれども、今議員のほうからは、堆肥化ということで質問されたと思いますけども、汚泥の再資源化ということで、本市の取組について答えさせていただくということで構いませんでしょうか。

（「はい、それでよろしくお願いします」と呼ぶ者あり）

まず、汚泥の再資源化ということで、私どもが所管をしておりますし尿汚泥、こちらにつきましては、おかげさまで本年度の当初予算に関連経費を計上していただきまして、本年度の上半期には環境整備と申しましょうか、準備事業、しっかりとやらせていただきまして、下半期に入りまして、その汚泥の運搬業務、当初の予定では10月からでしたけれども、１か月前倒しで９月から四万十市のほうから高知市の堆肥化の事業者さんのほうへ定期的に安定的に安全に運搬業務をさせていただいてます。これで、来年度の本格運用に向けて、しっかりとした道筋ができればというふうに思っているところでございます。

次に、下水道の汚泥でございますけれども、こちらにつきましては、し尿汚泥と若干成分が違うということもございますし、これについては国土交通省のほうでいろんな支援策もございまして、そういったことから、上下水道課のほうで一つこれは取り切って検討をしていただいているというふうに私は思っております。

それから、最後に、食肉センターの汚泥ですけれども、こちらにつきましても、私今年度初めのほうから何とか再資源化できないか検討した経過がございます。まず、し尿汚泥と同じように、堆肥化ができないか検討しましたけれども、現在の食肉センターでは、牛のと畜も行っておりまして、そういった牛の成分が入った汚泥については、その処理とかそれから販売、そういったいろんなことに対して、農林水産省のほうからなかなか複雑な通達がされておること

もありますし、そもそも高知の事業者さんが、受入れをしてくれないということになっておりました。

そこで、どうしたものかと考えておりまして、うちの補佐、環境生活課の横山補佐ですけれども、課長、堆肥化が無理やったらセメントにできるがじゃないと言ってもらいました。横山補佐は、大変優秀でございます。セメントのように頭の固い私と違いまして、本当に優秀でございます。そういったことで、須崎市にございますセメント製造関連企業さんのほうに連絡をしまして、協議を進めておりました。企業さんが申しますには、対応はできるということで、いろいろ検討しておりましたけれども、やはり運搬経費、こちらの面でなかなかコストがこちらの思うように下がらないということがございまして、今のところ断念していると、保留になっているというような状況でございます。ただ、新しい食肉センターになりまして、と畜が豚に一本化されるということになりましたら、そちらの汚泥のほうもし尿汚泥と同じように、高知の事業者さんのほうに運んで、再資源化ができるというように私期待をしているところでございます。

こういった状況につきましては、本市だけで取り組むのではなくて、お隣の黒潮町さん、それから幡多の関係課長さんにもお話をさせていただいて、いろいろ情報提供する中で、幡多として取組がいろんなことでできることはやっていこうということでやっております。そんなことで、取組を進めているような状況でございまして、以上が本市の汚泥の再資源化に向けた取組状況でございます。

■副議長（上岡真一）　鳥谷恵生議員。

■１番（鳥谷恵生）　山本課長、通告なしにもかかわらず、詳細なご答弁ありがとうございます。すごく前向きに進んでいるなというふうにも感じましたし、幡多のほうも皆さんご関心があるということで、一定今後の将来像がすごく楽しみだなというふうに感じました。ありがとうございました。

では、良質な堆肥ということで、農家さんも非常に欲しいという方もいらっしゃいますが、農林水産課としては今後堆肥についてどのようなお考えでしょうか。

（「議事進行、議事進行」と呼ぶ者あり）

■副議長（上岡真一）　小休にします。

午前11時43分　小休

午前11時44分　正会

■副議長（上岡真一）　正会にします。

鳥谷恵生議員。

■１番（鳥谷恵生）　ありがとうございました。新食肉センター整備、ぜひよろしくお願いいたします。

以上で終わります。ありがとうございました。

■副議長（上岡真一）　以上で鳥谷恵生議員の質問を終わります。

この際、昼食のために午後１時まで休憩いたします。

午前11時45分　休憩

午後１時０分　再開

■議長（宮﨑　努）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

続いて、上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　議長からお許しをいただきましたので、43回目の一般質問をさせていただきます。

まず初めに、農業行政についてということで通告しております。内容は、農業排水機場が市内に６か所あるわけです。市の管理でございますが、委託のほうは地元の方に受けらせておると、６か所とも、そういう管理の仕方をしております。

そこで、蕨岡地区のほうの住民と議会との懇談会の中で度々出る話ですが、管理人の一人から、非常に責任が重い仕事やと。というのはどういうことかと言うと、排水の始まり、自分で判断せないかんと。遅れてもいかんし、早くくんでもいかんと、その判断が非常に難しいということでご相談がありました。同じような施設は、蕨岡の藤というところにも国交省の施設があります。国が管理しています。その管理は、くみ始めのときにはデジタルで知らすようになっちょると。そういう形にならんもんかという質問がありました。私、そのＢ班といいまして、議長も同じＢ班でございましたが、その会場でなかなか責任が重いことやねと。何とかそういう形ができるもんならしたらいいねということで今回取り上げたわけでございます。

早速でございますが、私は検討していただきたいと思うんですね。どういうことかと言うたら、今の時代、外水が上がったときに、どれだけ上がれば知らせるのか、そういうことができるんじゃないかと。先ほども言ったように、国交省ではそのことができとるということをお話しされておりました。確認はしておりませんが、まず農林課長さんに、そういうことを検討していただけないかと思うわけです。どうでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　お答えをさせていただきます。

農業用排水機場の管理運営についてお答えをさせていただきます。

農林水産課で管理している６か所の排水機場につきましては、地元の耕作者などに管理を委託しまして、排水機場の機器操作などを実施していただいているところでございます。

なお、台風などの異常気象時における排水開始の判断は、委託した管理人が現地に出向き、降雨の状態や河川水位などを総合的に判断し、実施をしているところでございますが、判断基準は、経験によるものが多いことから、操作に当たっては議員ご指摘のとおり、責任が重く、夜間や大雨の中、行わなければいけないこともあるため、大きな負担となっているところは承

知をしているところでございます。

一方、先ほど議員のほうからもありましたが、類似の施設で国交省管理の排水機場では、光ファイバーネットワークを使用した遠隔監視操作システムが導入をされておりまして、事務所で水位や運転状況を監視する体制が整備されているとお聞きをしております。しかしながら、多額の導入費用や維持管理経費のコスト面を考えますと、同様のシステム整備は、本市の財政状況からしますと極めて難しいと思われます。現状では、インターネットでの水位情報サイトの活用や防災情報などにより、運転開始が見込まれる場合は、事前に市の担当から電話連絡を行うなどの取組を実施しているところでございますが、今後、先進地団体の状況も参考にしながら、できるだけコストをかけずに、管理人の負担軽減につながるような取組を検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　ありがとうございました。結構でございます。

続きまして、その場でもう一つのことが言われました。それは、地元負担の軽減ができないかと。地元負担といいましても、本当少ないあれですが、調べてみますと、年間６つの排水機場で平均毎年30万円ぐらいということ、お金だけじゃなくて、その負担を役所のほうに納めるわけですが、それぞれ計算して、その事務も大変やと。事務も大変、お金だけじゃなくて、そういう手間も大変ということがありました。私も考えてみますと、この種の排水機場、例えば旧町内で上下水道課が管理しとる雨水排水場、旧町内でも４か所あります。それは、一軒一軒の家から負担金をもらうんじゃなくて、管理は市の職員がしております。誰もポンプをくんだけんというて管理人費用を出しておりません。そういうことも含めて、よう考えてみますと、私はこの際、２人ずつの管理人がおるんですが、１人分、半分の負担を農業排水機場ではしよるわけですね。だから、それはもう市長の任期中に何とか解決してあげたらと思うんですよね、公平の原則からいうても。当然、農地を守ると、意味合いが少し違います、下水がやりよる意味合いとは。しかしながら、道も守る、市道も守る、家も守る、農業排水であっても、そういうことを踏まえると、半分は市が出して管理、半分は地元の関係者が出してください。もうそろそろこの部分でいいんじゃないろうかと。市がほかの施設のことも考えてみると。先ほども答弁の中にありました国交省の分については、全て国が出しておるんです。うちの下水の雨水の内水の排水も全てうちが出しとると、市が。

そこで、これはお願いというか質問ですが、地元負担の軽減を金額でも少ない、少ない、多いの問題じゃないかもしれませんけんど、私はここである意味、公平さからいうても、軽減を図るべきと思っておりますが、担当課長のご答弁を求めます。市長がご答弁してくれるならありがたいことですが、まずは担当課長のご答弁を求めます。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　お答えをします。

まず、地元への排水機場の管理につきましては、管理委託契約に基づきまして、管理人には執務時間に応じた額を委託費としてお支払いしておりますが、楠島排水機場を除く５か所の排水機場においては、委託費の２分の１の額を地元負担金としていただいているところでございます。これにつきましては、市の財源で先ほど議員のほうからもありました農地を守る観点から、農地の湛水防除を実施することで得られる農業者の受益に対しまして一定負担金を徴収しているものでございます。

ただ、一方で、排水機場の稼働は、近年の農地などの多面的機能の側面や公衆用道路や河川などの公共施設の浸水被害を防ぐ防災的な役割も持っていることも認識をしております。したがいまして、地元負担の軽減につきましては、これまでの地元要望の経過も踏まえまして、負担軽減の方向で現在見直すこととしております。

なお、今後、方針が決定次第、地元にも説明していきたいと考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　ありがとうございました。

市長、ええご答弁を農林課長からいただきました。重ねて市長、お願いです。来年度にそういうことが、市長がおるうちに、お互い多少農業もしております。農家の１次産業の厳しさというのは、本当に市長の今朝の答弁の中でも、西土佐地域では１次産業が、こちらと合併した場合には商業のこともある、いろいろあるけど、やはり私は四万十市のこの大きな山の面積の中で、どうしても農業は非常に年齢層も高くなってはおりますけど、捨てるわけにはいかないと。そういう中で、市長も一緒に今もお米を作っておられますので分かると思います。市長の任期中に何とか先ほどの答弁、事務当局が進んでいっているようですので、一言お願いします。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　この負担の問題につきましては、平成29年度からは燃料費は全て市のほうで負担をしております。また、この中村地区のとこでも全く負担のないとこといろいろありますし、また近隣の市町村というか高知県下の市の中でも、負担をいただいているのはどうも四万十市だけのようでございますので、この問題につきましては、先ほど課長が言いましたような形で進めたいと思います。私といたしましては、次の市長さんに花を持たせてやったらええという思いがありますので、恐らく５月14日か15日で替わりますので、新しい市長が。それから田んぼを動かすにいたしましても、恐らくまだそこくらいのときにはこの負担金は発生をしてないと思いますので、しっかりと引き継いで、そういう形で取り組んでまいりますので、議員が思っている思いも、私が今思っているのも一緒であろうと思いますので、ぜひ次の市長に花を持たせたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　期待した答弁じゃなかったんですが、ありがとうございます。

この問題、私３回目です。前回燃料の半分をしていただいたのも私の質問からそうしていただきました。そのことについては、今回ある程度の決着を見たような感じでございます。この問題についてはこれで終わりたい。

次の問題、大学誘致について、２番目の問題で取り上げております。私は、今回、この５年間ぐらい大学誘致については毎議会質問してまいりました。市長ともこの問題でできるのは今回と３月だけですが、３月にはあまりがくがくとした質問したくないと思っております。そういうことで、大学誘致についても私としては市長との質問は今回ががくがくは最後になるだろうというつもりで質問します。

１つは、私、どうしてこんな問題が起きたのかということが１つあるんですが、その中で、うちの事務処理は正しかったのかと。

もう一つは、残された問題、市長の初日の要旨にもありますように、今後どうしたらいいのかと、どうするべきかと、本格的に話し合うとか、要旨でも言われました。昨日の川渕議員の質問の中、また答弁の中で、ある程度私自身も整理がついた部分もあります。例えば、今後補助金、また賠償金、その他の問題についてどうするのかということで、市長のほうが答弁で、やっぱり裁判で決着をつけて、市長自身も文科省のなぜ認可が下りなかったのかということも含めてするというふうに答弁もありました。

そこで、お聞きをしたいんですが、まず初めの問題、この事務処理は正しかったのかという問題について、１、２、聞いてみたいと思います。

令和４年９月定例会に、まず大学に下田中学校の土地、下の土地を無償で貸すという契約が結ばれたんです、令和４年４月１日から。そこで、私はこの問題、何回も取り上げました。なぜ取り上げたかと言いますと、地方自治法に違反しちょるがじゃないかと、４月１日はですよ。というのは、記名、押印が押されたのが４月５日。４月５日から効力が発生、契約するべきやないかと。４月１日にするのはおかしいじゃないかという話をしてきました。そうすると、そのときの答弁では、今年の９月議会に市長答弁されたように、精査した結果、地方自治法違反とは認めてないんですね。こういうふうに市長は答弁がありました。市長の答弁から言わせてもらうと、地方自治法では、地方公共団体が契約については契約書を作成する場合においては、地方公共団体の長、またはその委任を受けた者が、契約の相手方と共に契約書に記名、押印をしなければ、当該契約書は確定しないとされておりますと。市長の答弁ですよ、確定はされないと言いよるけんど、ただ成立ではなく確定という言葉が使われていることや契約の効力発生には幾つかの学者の学説があるということから、地方自治法違反とは市長は認めてないようです、答弁では。片や、私の質問は、先ほども言ったように、記名、押印がなければ、地方自治法第234条第５項では、契約が成立しないとなっているが、大学との借地契約については押印があったのは４月５日じゃないかと。４月１日に遡ることは、地方自治法違反じゃないかとい

う問いなんですね。

そこで、再度、市長が言ったんですから市長に答えてもろたらいいんですけど、今でもそのことはやはり４月１日でも自治法違反じゃないという認識か、まずは伺っておきます。

■議長（宮﨑　努）　竹田財政課長。

（「市長が答えたんですよ」と呼ぶ者あり）

■財政課長（竹田哲也）　事務的な話ですので、まず私からも答弁させていただきたいと思います。

先ほど議員から地方自治法の条文、読み上げていただきました。ちょっと後で言われた内容が、当該契約は成立しないというふうに言われたと思うんですが、自治法のほうは、記名、押印しなければ、当該契約は確定しないと、これが条文の正しい内容でございます。この条文を考えますに、今回の契約に限らず、市の契約においては、双方の合意があって、決裁が完了した日を効力が発生する契約日としまして、押印はその契約を確定させるものであるため、双方の押印の完了までのタイムラグがあることはやむを得ないと判断して、事務を執っております。したがいまして、今回の契約に当てはめますと、４月１日に市と大学側双方の合意があり、決裁も完了していることから、契約内容の効力は４月１日から発生すると。そして、双方の押印が４月５日に完了しましたので、そこでこの契約が確定したというふうに考えておりますので、違反しているというふうには考えておりません。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　そのことについては、私と事務当局との見解の違いがあるというふうに思って、この質問はここで終わります。

次に、私、財政課長が先に答弁されましたので、私のほうちょっと戸惑っております。財政課長に今から問おうと思いよったとこですが、その今言うたように、答弁があったように、４月１日に決裁をされたわけですね、財政課長が専決したんですね。そのことについて、私はやはり非常に大事な決裁だったと思ってます、今でも。今は大学が認可がなくて来なかったんですけんど、大事な決裁。そのときに、財政課長に専決するあれはあるんですよ、何も問題がなければ。そのときに紛議・紛争が将来起こるんじゃないかと、その分については決裁権がないんだというふうにご質問しました。財政課長の答弁では、その時点では、大学側も市側も一緒になって協力して大学を認可もらって造ろうということで、全然そんなことは思っていませんでしたと、こういうご答弁をいただいております、課長から。課長ね、今現在、一昨日の市長答弁の、川渕さんの、訴えないかんと、つもりやと、こういう状態になってますね。今日現在、やはりあのときの答弁は、その時点では正しかったと思うんですよ、その答弁が。今はどう思っているか、お答えください。

■議長（宮﨑　努）　竹田財政課長。

■財政課長（竹田哲也）　今時点というか、私も決裁したのは４月１日ですので、その時点では問題ないと考えておりましたので、もうそれ以上のことは私は言いません。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　いやいや、そんなことは分かっちょんですよ。今時点、こういうことになったときに、私はその時点でも課長さんに私質問の中で４月１日に替わったばっかしで、大学の今まで会も入ってないから、すべきやなかったがやないかというふうにも片や言いました。こういう事態になったとき、やはり私は慎重がある上にも慎重であるべきやということを申し添えておきます。そのことが、今更やけど、その事務処理が今後いろんな大きな問題が起きたときにということでただしていきたかったという思いです。

次に、質問しますが、川渕議員から同じ質問、補助金約３億2,000万円についてという質問がありました。答弁も川渕さんのほうで、私ある程度分かっとるんですが、再度お聞きします。

10月31日が返還命令の期限やったと。委員会では、その時点ではお金が一円も入ってないと。命令を聞いてくれなかったという報告がありました。今日現在、どうなっとるのか、補助金についてですよ、今日現在も一円も入ってないのか、そのことをまず教えてください。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　補助金の現状についてお答えします。

補助金の返還金につきましては、先ほど議員からもありましたように、10月31日までに納付されませんでしたので、11月21日付で督促状を送付しております。督促状の指定期限は、12月２日としておりますが、期限を過ぎた現時点でも返還されていない現状でございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　ありがとうございました。

そこで、前後しますけど、質問の、市長は昨日の川渕議員の答弁で、裁判をせないかんと思っとると。督促も出しても来ない。そうなると、なかなか話合いでは私は無理じゃないかと。司法の場できちっとした判断をいただかならんと私も思ってます。

そこで、私は昨日の市長の答弁では、2,000万円の賠償金、いろんな工事もしました。というのも、包括的に賠償責任を問いたいというような形で受け取りました。私は、やはり裁判は２つに分けるべきやと思っとります。１つは、今の３億2,000万円の件ですね。それは、補助金として渡した部分と、片やいろいろな考え方もある問題、分けるべきと私は思ってますが、市長でも担当課長でもいいんですが、その考えについてはどのようにお考えでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　昨日もご答弁申し上げましたように、この件につきましては、うちの顧問弁護士と常時担当課のほうが協議をしながら進めているところでございます。そこの中で、恐らく昨日ご答弁申し上げたような形がうちの顧問弁護士のほうから出たのではないかなと思

いますが、詳しいことにつきましては担当課長のほうからご答弁申し上げます。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　まず、補助金の取扱いにつきましては、これまで学校法人側と協議を行っていくということで11月５日の総務常任委員会でもご報告させていただいたところです。その後の顧問弁護士との協議を踏まえまして、方針を変更いたしました。その変更した内容が、昨日ご答弁した内容でございますけれども、その理由としまして、大学誘致断念により生じた課題というもの、これにつきましては、補助金の返還請求だけでございませんで、その他下田中学校改修工事など大学誘致へ向けまして市が投じた費用の取扱いについても検討する必要がございます。これらの取扱いについて、顧問弁護士と協議した結果、これらの市が投じた補助金以外の費用について、損害賠償請求をしていくという判断にまず至ったものでございます。そうすることで、市が損害賠償請求を行った場合は、これは想定ですけれども、学校法人のほうからも損害賠償請求というものも想定されておりまして、そのような状態の中、補助金の取扱いについてのみ協議を持って結論を出すということは困難であるというふうに判断した結果でございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　ありがとうございました。私もおおむねそういう形で進めななならんと思っております。しかし、私は、４年間総務委員会でこの問題もずっと調査をしてまいりました。２年２か月前に断念になったんですね、10月の、令和４年に。この間、２年２か月あるんですよ。非常にこの問題の顧問弁護士さんのお話、いろんなここへ行き着くまで非常に長い。もうちょっと僕はスピード感を上げて、裁判で長引くことはしょうないんですよ。そこにたどり着くまでの結論が２年２か月、非常に長い。その間には、置いちょった資材が盗難に遭ったり、二重、三重のあれが起きたと。

そこで、市長、今企画担当課長が言われたように、顧問弁護士、私も賛同です。そこで、僕は市長にお願いしたいのは、市長が任期中に結論が出ないでも、訴訟を起こすと、任期中に。あと約半年あります。そういうことを市民皆さんもいつになったらどういう方向になるのかと、結論が顧問弁護士さんももう損害賠償訴えるしかないと、こういう中ですから、訴訟について任期中に起こしていただけるか、どういうあれか、市長のお考えをお聞きしたい。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　確かに、この問題がいかんなって約２年ちょっとたちましたので、大変自分としてもスピードが遅いなという思いはしております。ただ、そこの中でもどうしても顧問弁護士の先生の意見も最大限尊重しなくてはなりませんので、このように遅くなったことにつきましてはお断りをしたいと思いますが、当然、12月２日を期限として出しておりましたけれども、全く何ともないということですので、当然私の任期中にはそこの中で訴訟という形に

なるのではないかなと思います。また、これは先生のほうに相談をした中で進めたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　ありがとうございました。そのように計らっていただきたいと思います。

私、４番の問題、賠償金の2,000万円の返還についても問おうと思ってました、そこへたどり着くまでに。昨日の川渕さんの答弁がありましたので、2,000万円も含めてということが了解しましたので、その件については質問を省かせていただきます。

また併せて、下田中学校のプールの問題も同じことでございますので、省略します。

そして、もう一つ、市長に私は個人的には、私的には非常にちょっと市長は私よりか年が下でもありますが、いろんなことで人生たけております。尊敬をしております。人間的には私は非常に付き合いよいお人やと思っておりますが、ただ私はやはり人間にはいろんな、特にトップは、市長さんは、行政する中でいろんな難しい問題も起きましょう。その中で、大学誘致が文科省の認可が下りないもんですから、京都看護学校のほうが取り下げたと、認可申請を取り下げたというときに、市長もびっくりしたでしょう。私も想定内ではなかった、ある程度びっくりしました。しかし、その可能性があるというふうには私は思っております。

そこで、大変なことになったということで、市長に責任の取り方というふうに言うたら、取るという話でした。それから、定例会でも、私何回も責任の取り方を市長にお聞きしました。そのたびに、そのたびにというか、市長の一貫した考えを残された任期、また次もやるかもしれん段階ですので、一生懸命仕事をして仕事で取り返すと、こういう責任の取り方を表明したわけでございます。

そこで、お聞きします。

非常に酷なあれかもしれませんが、今大学、このような状態、今朝ほども寺尾議員が課題だとか次の市長さんに引継ぎだとか、いろんな質問をされた中で、大学誘致のことは触れられなかったですが、私はやはりまだまだ結果というのは裁判してみんと分かりません。市長の言い方を昨日の川渕さんの言うことではかなり厳しい、勝つやら負けるやら分からんというようなニュアンスも答弁しておりましたが、私は是が非でも勝ってもらわないかんと思っております。市長、それを含めて、市長の大学誘致に関する仕事で後始末もある程度できたと思ってます。残された部分について、小学校を上げて、１階では保育園を上げると。考える上では最大だったと思うんです。そして、残された問題は、補助金出した問題、その問題の結果も仕事に非常に判断が市民がどう思われるかあるんですが、市長は率直に一生懸命やられたと思うんです、大学誘致の後始末も。どのように思っているのか、お考えを聞かせてください。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　まず、この大学誘致の頓挫につきましては、改築をした中医学研究所、そして元下田中学校の跡をどのように活用するかというのが一番の課題でございます。特に、

中学校の跡につきましては、保育所とそして小学校ということで、一定その方向で進めておりました。ただ、昨日ご答弁申し上げましたように、特に保育所については、かなり厳しい数字が出てまいりまして、今子育て支援課のほうで実際のアンケートを取り、そしてまたそこの中でいろいろ精査をしております。ですので、もし改築をして上げたくても、もう１年も２年もしないうちに休園ということであれば、当然大きな問題になりますので、そこらちょっと慎重にさせていただいて、できたら３月議会には予算を計上したいと思います。

そして、中医学研究所のほうは、ご存じのように、平成14年に中医学やって、それから約６年間ぐらいで休所になったわけですけれども、あれも一回しっかりとやりましたので、また引き続き使えるような形になってまいりました。現在、高知大学との共創の場という形でやっておりますので、その２階を少し活用するということでございまして、２年先には共創の場が本採択ということにどうしても自分としては持っていかないといけないと思っております。そうなりますと、約10年間、かなりの額が高知大学を含めましてそこへ落ちてまいりますので、また私あくまでもこれは私の今の考えでございますけれども、将来的には、高知大学のサテライトみたいな感じで、あの中医学研究所をフルに使っていただける、そういう形をするためにも、どうしても共創の拠点施設の本採択へ進める必要がありますので、また土曜日にはキックオフシンポジウムもロイヤルホテルのほうでやるようになっておりますので、ぜひ議員の皆様も来ていただいて、盛り上げていただきまして、そっちの方向にまた進めたいと思っております。これにつきましては、あと約１年間ちょっとの再来年の２月ぐらいにはそれが決まるようでございますので、どうしてもここ１年が勝負、特にこの半年間が勝負であろうと思っておりますので、自分がまだ在任中にどうしてもその道筋はしっかりとつけていきたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　ありがとうございました。私が想定せん話も答弁で出てきました。そのことは、市長の考えですので。私なりに大学がなぜ認可が下りなかったかということを考えてみますと、やはり私はよいよ心配しとったんです。何を心配しとったかと言うたら、18歳人口が毎年毎年減っていく。その中で大学の定員が増えていく。そういう中で、非常に心配しておりました。論議が市長とも合わんとこもありました。何が合わんかったかと言いますと、看護大学、看護学科は、特別な学科やということで市長のほうは言われました。私は、特別なよく生徒が集まる学科とは分かっておりました。しかし、それにもピークがあるんだと、ピークがあると。180校になったと。ピークがあるんだと。もうピークが来とるんだというふうに私は言っておりましたが、その結果、文科省がどう判断したのか分かりませんけど、私はやはり今後お願いしたいのが、そのときも私は言いました。これが県立大学とか高知大の先ほど市長が言われたようなものであればもろ手を挙げて賛成するんだと、私は。それは、定員割れとかそういうことはあまり考えられないということもあって言ってました。大学誘致の結果については、私自身も残念です。いろいろと変わりました、有岡から下田になったり、10億円が国庫の

補助金を事業を導入してとかいろいろ変わりました。私も内容についていろいろ言いたいこともありますけんど、今後は双方全力で補助金についてもうちが出したお金、損害についても、全力で協力できるとこは私も協力します。勝てるように頑張っていただきたいと思います。そのことを申し添えて、今回は時間もたっぷりあるんですが、自由ヶ丘の私道、今大変そこの住民の方、ほかの市民の方も６ｍの道に柵をされとる。いろいろと話題が話題を呼んだり、いろんなデマが飛んだりしております。

そこで、明らかに質問に上げたんですが、その部分というのは、どこの方がその道として今まで使われよったとこが、どれほど、何㎡あって、どこの人が持っとるのか、また今までは柵をしてなかった、自由に通りよったとこが通せんようになった。地主さんも何がしかの意図があってそういう実力行使に出たんだと思うんですよね。そういうことが要求があるんであれば教えていただきたい、まず１回目は。

■議長（宮﨑　努）　佐川まちづくり課長。

■まちづくり課長（佐川徳和）　それでは、お答えいたします。

今ご質問がございました自由ヶ丘団地の北側に位置します、これ市道名は自由ヶ丘団地北線と言いますが、これに隣接する私道、以下私有地というふうに説明いたしますけど、これが先月、11月13日水曜日ですが、土地の所有者、この土地の所有者の方は東京にお住まいの方です、代理人により封鎖をされました。この封鎖の目的ですとか要求についてお答えするまでに、まずこの私有地に関連する市道自由ヶ丘団地北線の供用開始に至るまでの経緯についてご説明いたします。

この道路は、昭和59年より民間の開発業者が開発に着手した自由ヶ丘団地開発区域の外側、北側に位置しております。開発に関連して整備されたものと考えられますが、明確な資料が残っていないため、誰が何の目的で整備したのかは明らかではありません。その後、市道自由ヶ丘北線としては、平成19年６月議会で市道認定をされております。この自由ヶ丘北線の道路用地につきましては、その大半は平成19年に所有者からの寄附採納により受納をしておりますが、起点部のこの１筆のみ、所有者の意図により私有地のままとなっておりました。起点部に私有地が残っているため、供用開始ができないまま約14年が経過した令和３年１月に関係者から早期供用開始についての要望が市に対して出されました。この要望を受けまして、起点部の私有地を含めた道路区域決定が困難なことを踏まえて、この私有地を迂回するために、隣接地の地権者による道路整備と寄附採納による用地収納の後、令和３年３月議会で起点部を変更する市道認定の議決を経て、同年４月30日に道路の区域決定並びに供用開始を行っております。

ご質問のこの閉鎖行為の目的並びに要求についてですが、土地所有者の代理人からは、私有地から北側で開発が行われていることに意見がある、考えがあるためと伺っております。また、現時点では、市に対しての要求事項は示されておりません。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　ありがとうございました。大変詳しいご答弁をいただきました。

そこで、東京の方だと、面積のほうは言われなかったですけど、後で教えてもろたらいいんですが、そこの部分にそれぞれ役所の水道管だとか道路排水とか流れ込んどんですね。まず、民間だと思うんですけど、ガス管も入ってます。それから、雨の雨水管も入ってます。当然、封鎖するぐらいですので、想定されるのは、その立ち退きも要求されるんだろうと、話がつかなければ、と思ってますが、どういうことが想定されるのか、うちは。例えば、宅地になった、もともと平らな土地ですので、水が流れるんですね、道路側溝を伝って。踏まえて、いろんな課が関係しとるんだと思うけんど、どういうことが想定、今されとるのか、そして先ほど答弁漏れになっておりましたどれぐらいのそこの面積があるのか、教えていただけますか。

■議長（宮﨑　努）　佐川まちづくり課長。

■まちづくり課長（佐川徳和）　先ほど面積についてご質問がありまして、お答えが漏れておりました。申し訳ありません。面積は61㎡でございます。

現道の市道の起点部は、市道としての機能は確保しておりますが、議員からもご説明がありましたように、この私有地内に路面排水などの流末の側溝ですとか暗渠、それから水道の配水管が土地所有者の承知しないまま設置された形となっておりますので、何らかの対応を求められる場合があろうかと思います。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　分かりました。市長、そこには今高知の不動産会社だと思うんですけんど、10戸ほどの分譲をされて、全て完売しとるようです。うちの市民が買ったか、よその人が買ったか、誰が買ってるか分かりませんけど、家も建ちよります。そういう中で、聞くところによりますと、坪18万円、不動産会社から。それで、不動産会社さんは、自分のとこで家も建てよるそうです。条件付18万円、家をその不動産会社さんで建てんかったら、坪５万円払うて23万円やったらどこのメーカーでもええから建ててええと。ということは、条件外したら坪23万円で建てよんですね。うちの市民も買うちょると思います、10戸ですから。

そこで、私は、大きな問題だと思ってます。６ｍの道が横しにあって。何とか利便性を確保してやりたい。まだそこはあと20軒ほど建つ用地があります。そういうとこでやっと令和３年４月、供用開始になってね、市道が、したところがそういうこと、本当に見た目にも市の道を分断しよるみたいに見えてよくない。何とか私は全然関係者がおるわけでもありませんが、少し令和３年のときにどうしたら供用開始ができるのかという建設課の桑原課長さんのときだったと思うんですけんど、相談して、４ｍの道をつけていただけるなら、寄附していただけるなら、供用開始ができるということで、私も少し尽力したところです。私は、そういう買うた後にそんな封鎖がなったということで、本当に気の毒な思いをしとる。誰一人、10軒の人知りま

せんけどね、僕は。どうしても何とか行政で、例えば要求がそこを買ってくれという要求であれば、公平の原則の中で許せる範囲で私は利便性を高めてやるべきじゃないかと思ってます。市長に問うのも最後に酷ですけんど、市長、今本当に格好悪い状態になってます、行政としても。そのことについて任期中に解決できないかもしれませんけど、指示を、できるだけ全力で当たれという指示でも私はしていただきたい、そういう答弁をいただきたい。私も行政が悪いとは言ってないんですよ。しかし、困っとる市民がおりますので、そこら辺の考えを含めて、私こんな時間を残して質問やめることはありませんけんど、もうこれが最後の質問でいたしますが、ひとつ市長のお考えを、そのことについてお聞かせ願って、最後の質問とします。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　この問題につきましては、確かに今議員が申されましたように、令和３年やったですかね、横のほうからどうしても道が要るという形の、当時桑原課長のときやったと思いますけれども、それでいろいろ知恵を絞っていただいてやったわけですけれども、今本線のほうが封鎖されたということで、大変いびつな形というか、みっともない形になっているというのは重々承知をしております。そこの中で、先ほど要求とかそれも全くないと、向こうのほうから、いうことでございました。やはり、こうなりますと、今度はこっちのほうからいろいろ当たった中で、どういう形でそれが封鎖解除というか、それができるのかということについては探っていく必要があろうとは思います。あのままの形でずっと置いていくということは、私たちも全くよいことであるとは思っておりませんので、行政としてもできる限り、手を尽くした中で、どうすれば市民の方々の利便性をより確保できるのかということにつきましては探ってみたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　上岡　正議員。

■15番（上岡　正）　ありがとうございました。時間を８分ほど残して、初めてです。これで終わらせていただきます。ありがとうございました。

■議長（宮﨑　努）　以上で上岡　正議員の質問を終わります。

14時５分まで休憩といたします。

午後１時53分　休憩

午後２時５分　再開

■議長（宮﨑　努）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

続いて、谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　日本共産党の谷田道子です。通告に従い、一問一答で質問をさせていただきます。

最初は、子供たちの健やかな成長のために、聴覚障害者への支援の充実を求めるものです。

聴覚の障害、聞こえにくさを持って生まれてくる赤ちゃんは、およそ1,000人に１人から２

人と言われています。その子供たちが、健やかに成長し、自立した生活を送るためには、何よりも早期に難聴に気づき、成長段階に併せて保健・医療・福祉・教育など切れ目のない支援が生涯にわたり必要になります。

そこで、お聞きをします。

本市での新生児の聞こえの異常を早期に見つける検査についてお伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　竹本健康推進課長。

■健康推進課長（竹本美佳）　新生児期における聴覚検査についてお答えします。

難聴に対する療育は、言葉を習得するために行われます。新生児期から両耳に高度の難聴がある子供さんが言葉を獲得するには、生後６か月以内に療育を始める必要があります。このため、３か月以内に難聴を発見し、６か月以内に療育を開始するには、新生児期に聴覚検査を行うことが有効とされています。

新生児期の聴覚検査は、生後２日から４日目の病院入院中に音に対する脳の反応を測定し判定するものです。この検査で異常があった場合は、精密検査を実施する医療機関に紹介され、検査・診断を受け、必要に応じ治療や療育につながっていくという流れになっています。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　新生児に聴覚スクリーニング検査、検査が早い段階でやられているということは分かりました。

それで、検査の費用について公費でやられているのかどうか、お伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　竹本健康推進課長。

■健康推進課長（竹本美佳）　検査の費用は、平成29年より、当市も含めた高知県内全市町村で全額公費負担により実施しております。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　ありがとうございました。全国的には、個人で負担をしている自治体もあるようですので、お聞きをしました。分かりました。

私も相談を受けるまでは、この人工内耳について理解ができていませんでした。現在、世界で最も普及している人工臓器の一つが人工内耳と言われ、補聴器で聞こえが難しい方への唯一の言葉を獲得する方法だと言われています。乳児の場合ですと、７、８時間に及ぶ手術によって、耳の損傷した部分の箇所を迂回して神経を刺激することによって言葉を取り戻す、鳥のさえずりや子供の笑い声などを聞き取ることができるようになるようです。

また、人工内耳の手術の直後から完全に聞こえるわけではありません。後のリハビリテーションが大切だと言われています。また、リハビリには、本人の継続的な積極性、そして家族の支援が大切だと言われています。

そこで、お聞きをします。

重度聴覚障害者が、人工内耳をする効果と経済的負担について行政ではどのように考えているのか、お伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　竹本健康推進課長。

■健康推進課長（竹本美佳）　私のほうから、人工内耳を装用する効果についてお答えします。

聞こえは、言葉の獲得だけでなく、身の回りに起こる様々な出来事、それに伴う人の気持ちや動きをタイミングよく知るために非常に重要です。そのため、両耳の難聴が確定した場合は、早期に補聴器使用を開始することが推奨されています。人工内耳は、特に重度の難聴で、補聴器を最大限に活用しても効果が見られない場合に検討される聴覚の獲得方法です。議員がおっしゃられたように、人工内耳を装用しても、術後すぐ完全に聞こえるようになるわけではありません。人工内耳を通して聞く音は、機械的に合成された音であるため、状態に合わせて人工内耳の調整をするなど、しっかりとリハビリテーションを行うことで、徐々に言葉が聞き取れるようになってきます。また、片耳の難聴は、もう片方の耳の聴力は正常なため、３歳頃までは言葉の発達にあまり支障を来しませんが、音の方向が分からないため、事故に遭いやすいや３人以上で話すときに話についていけない、席によっては先生の声がよく聞き取れないなどの問題が現れてきます。人工内耳の装用により、両耳で聞くことができるようになると、雑音の中でも言葉の理解がよくなり、また片方だけで聞くときに比べ、大きく聞こえる、音や言葉がどこから来ているかが分かるなどのメリットがあります。

こうして聴力を獲得することで、言葉の獲得、聞く、話すなどのコミュニケーションの発達、他者との関わりなど社会性の発達も期待できます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　私のほうからは、経済的負担についてご答弁させていただきます。

重度聴覚障害者が、人工内耳を装用する場合、医療費で約400万円の費用を要するとされておりますが、国民健康保険や社会保険での給付に加え、高額療養費制度等自己負担を軽減する各種助成の適用を受けることができます。

また、本市では、医療保険適用後の自己負担分につきまして、乳幼児医療等の適用を受けることにより、医療保険対象分につきましては、自己負担なしで装用できると認識しているところでございます。

一方、装用後の維持管理につきましては、定期的な電池交換が必要とされておりますが、電池が身体の外側に存在していることから、この電池交換につきましては、医療保険の適用とはなりません。

また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に基づく地域生活支援事業の日常生活用具として位置づけがございませんので、自己負担での交換となってい

るところでございます。人工内耳の維持管理で必要となる電池交換につきましては、人工内耳１つにつき約２万円程度というふうにお聞きをしておりますので、両耳に装用している場合は、約４万円の負担になるとお伺いしており、軽微な負担ではないということを認識しております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　大変詳しく、後で聞く内容も含めて説明をいただいたところもあるかと思いますが、随時お聞きしていきたいと思います。

国の基準では、障害者総合支援法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいて、聴覚者用の補装具のうち、補聴器については大体支援対象になっているというふうに思いますが、所長も言われたように、人工内耳を維持するためには高額な費用がかかり、特に成長過程の子供さんは、その装具の定期的な交換も必要なため、やはり負担は大きいのが現実だと思います。重度の聴覚障害児の方への支援ということで、本市の場合、支援品目について重度の聴覚障害の支援品目、どのようなものがあるか、お聞きをします。

■議長（宮﨑　努）　渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　聴覚障害者への助成、支援品としましては、先ほど谷田議員もおっしゃったように、補聴器等の支給がございます。また、日常生活用具として、光などで知らせる火災報知機、室内温度の異常上昇で消火液を噴射できる自動消火器、音声を光動で知らせる屋内信号装置、ファクスなどの障害者用通信装置、テレビ番組に字幕や手話通訳の映像を合成出力できる障害者用情報受信装置の支給を行っているところでございます。これらの補装具、日常生活用具につきましては、耐用年数を経過したものは更新についても支援を行っているところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　支援品目には、内容については分かりました。大体初回の手術費用や耳の外側につける部分の機械などは医療費の対象になっているということですね。消耗品である電池については、保険医療の対象にはなっていません。電池が切れると、全く聞こえなくなるわけです。常に予備の電池を持ち歩かなければなりません。また、電池も寿命があって、１年とか２年とかの寿命です。１個が今所長が言われたように、高額になっています。

そこで、市の独自の判断で、この電池の消耗の交換、この交換を給付できる用具の中に追加はできないでしょうかというのが質問の大きな趣旨です。

■議長（宮﨑　努）　渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　この地域生活支援事業は、市町村の裁量でそういう品目を決められるということとなっております。人工内耳装用の人数は、多くございませんので、電池交換を支援品目に追加する場合の予算額は、それほど大きなものにはならないのではないかと予

想しているところでございます。

一方、技術開発に伴って、様々な日常生活用具の開発や改善がされてきているところであり、維持管理についても一定の負担が伴うものも発生してきておりますし、今後増大してくることも考えられます。県内では、高知市において電池交換を日常生活用具の一つとして規定をしており、１か月につき2,000円以内を基準と定めているとお伺いをしております。

一方、幡多６市町村につきましては、現状では人工内耳の電池交換を対象としているところはございませんでした。本市を含む幡多６市町村では、障害者の助成支援品目の変更に当たりまして、ニーズ調査や枠組みに係る情報交換を行いながら進めてきた経過がございますので、ご提案の電池交換につきましても、本市からまた提案をさせていただきたいというふうに考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　ぜひ提案をしていただきたいと思います。実際、高知市でやられているわけですし、私も土佐清水市に担当課の方に助成についてお聞きをしました。担当の方は、土佐清水でもやれていません。ぜひ四万十市で発信してくださいということで、そういう言葉もいただきました。ですので、早急に見直していただきたいと思います。

そこで、この質問の最後に、市長にお尋ねしたいと思います。

市長は、就任以来、子育て支援、安心して子育てができる環境づくりをしっかりとつくっていきたいということでやっておられます。生まれながらにして重度の難聴という障害を持ったお子さん、人工内耳をつけることによって、言葉を習得して、日常の生活を取り戻していくわけです。そういったごくごく1,000人に１人、２人という子供さんを支援していく体制を市長が任期中にぜひつくっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　今ほど福祉事務所長のほうからもご答弁申しましたように、今回も四万十市のほうから提案をし、いろんな形の取組を進めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　ぜひスピード感を持って、次の年度にはその子供たちが喜べる顔を思い浮かべさせていただきたいと思います。

そしたら次に、帯状ワクチンについてに移ります。

これまで帯状疱疹ワクチンについて質問をしてきました。帯状ワクチン接種への助成、定期接種化を求めて３月議会でも質問をし、その中で答弁は国の動向も見て、引き続き検討をしていきたいということでした。また、その時点で実施している自治体は314自治体で、県内では１村が助成をして、５町が今年６年から実施をするということで、本市としては助成は難しい

のではないかという答弁をいただきました。その３月議会でも帯状ワクチン助成及び定期接種化を求める意見書も議会で全会一致で採択された経過があります。

そこで、その後、国の厚生省のワクチン部会に新たな動きがありました。帯状疱疹ワクチンを公費で支援する、定期接種化することにその委員会としては異論がないとの結論を得たようです。また、対象年齢も65歳という案で進められてきているようです。この帯状疱疹は、高齢期の健康に大きな影響を及ぼす疾患の一つとして上げられます。本市でも、今現在、助成をされていませんので、国の支援定期化となれば、接種に向けた環境が整うんではないかという思いで期待を持って質問をさせていただきます。厚生労働省のこの専門部会が、結論を出されたようです。一定の方向が出されました。接種化への結論について、担当課としてのご所見をお伺いします。

■議長（宮﨑　努）　竹本健康推進課長。

■健康推進課長（竹本美佳）　厚生労働省の専門部会で、今年６月に定期接種に使用するワクチンとするという方向性が確認をされました。帯状疱疹は、一定数の人は帯状疱疹後、神経痛などの合併症を引き起こし、長く痛みによるＱＯＬが低下してしまうため、高い予防効果があるワクチン接種は有効であると認識しております。定期接種の方向が定まったことは、ワクチンを接種しやすくなり、合併症による重症化も予防されると考えております。国の方針に併せて、接種を希望される方がスムーズに接種できる体制の整備や周知を行っていきたいというふうに考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　国の方針に併せてということですが、国の方針について、本市としての受け取り方についてどのようにお考えか、お聞きをします。

■議長（宮﨑　努）　竹本健康推進課長。

■健康推進課長（竹本美佳）　定期接種化というところの方向性というのは、ワクチンの接種をしやすくなって、合併症による重症化なんかも予防されるので、すごくいい方向に結論がまとまっていっているというふうに考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　国の方向が一定方向づけられたんですが、国次第ということがあるんですけど、国のほうは65歳という一定の区切りで考え方を進めています。それで、65歳が対象だとすると、人数はどれぐらいになるのか、お聞きをします。

■議長（宮﨑　努）　竹本健康推進課長。

■健康推進課長（竹本美佳）　10月末現在の65歳の人口は470人となっています。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　国の動向は決まりましたが、実際国がどういう形で県に下ろし、そして自治体が実施できるのかというまでには一定の期間が必要かと思います。国の導入を待たずに、早期のワクチン補助の検討はできないでしょうか。そのことについて再度検討していただきたいという思いですが、担当課としてのお考えをお聞きします。

■議長（宮﨑　努）　竹本健康推進課長。

■健康推進課長（竹本美佳）　これまでもご答弁させていただいた経過がありますが、財政的な負担が大きいことから、市独自の助成は難しいと考えています。定期接種が正式に決定された際には、円滑に実施できるよう、速やかに準備を進めていきたいと考えています。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　帯状ワクチンの補助をしている自治体というのは、700自治体に広がっています。ワクチンの定期接種化が決まるまでは、リスクを抱える高齢者、任意でワクチンを希望する方に対して、ワクチンは高額になりますので、ぜひ市でも支援をしていただきたいということをお願いして、次の質問に移ります。

健康保険証で安心して必要な医療が受けられるためにです。

12月２日より、健康保険証の新規発行が停止をされました。マイナ保険証への一本化が強行されて、存続を求める世論が急速に高まっています。地方議会では、現行の健康保険証の存続を求める意見書が、38都道府県222議会に広がっています。これ中央社協の調べです。高知新聞でも、何度もマイナ保険証についての記事が度々掲載されていました。特に、11月30日の声ひろばにも、もう少し時間をかけてトラブルを解消して、住民が安心して利用できる環境を整え、紙の保険証とマイナ保険証、どちらも使えるように願う投書が寄せられていました。

そこで、まず本市のマイナンバーカードの取得率はかなり高いと思いますが、直近のマイナンバーカード保有率について、保有者数、率をお聞かせください。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご答弁申し上げます。

保有者数ということですが、公表されておりますのが枚数ということでございますので、直近の11月末時点の枚数で２万4,499枚でございます。それで、総務省の公表されております保有率なんですが、四万十市におきましては76.7％という状況でございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　ありがとうございました。

次に、国保加入者数とマイナ保険証の人数を教えてください。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご答弁を申し上げます。

いわゆるマイナ保険証につきましては、10月末時点でご答弁させていただきます。

国保の被保険者数は6,926名のうち、約61％に当たる4,227名の方がマイナ保険証の利用登録をしているというような状況でございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　4,227名の方が登録しているということで、６割以上の61％ということで、高いマイナ保険証の取得だと思います。このマイナ保険証の取得は、暗証番号不要で、顔認証で確認できるというのが令和５年ですかね、実施されて、その顔認証でマイナ保険証を交付した人数も合わせた人数との認識でいいですかね。顔認証でマイナ保険証を施設などの入居者にマイナ保険証……。

■議長（宮﨑　努）　小休にいたします。

午後２時30分　小休

午後２時31分　正会

■議長（宮﨑　努）　正会にいたします。

谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　前回の川村議員の質問の中で、担当課長が答弁をされていましたので、お聞きをしたわけです。

次の質問に移ります。

そしたら、マイナ保険証の利用状況についてお伺いをします。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご答弁申し上げます。

直近で言いますと、９月の外来診療における利用率というふうになります。それでご答弁させていただきますと、９月の外来診療におけるマイナ保険証の利用率が11.02％となっております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　利用率が11.02、マイナ保険証の利用が、取得からいくと広がってない要因というのは、どんな点が考えられるんでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご答弁申し上げます。

この利用数につきましては、利用者といいますのが、若い世代で高く、高齢者では低い傾向にございます。つきましては、国民健康保険につきましては、年齢構成が高いということもありまして、国保では社会保険等と比べて利用率があまり伸びてないというふうに分析をしているところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　次に、過去３年間の自主返納及び累計についてお聞かせください。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　過去３年間の返納の枚数ということでご答弁させていただきます。

マイナンバーカードの返納者数につきましては、令和３年12月１日から令和６年12月１日までの３年間で324名となっております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　324名の方が返納されたということは分かりました。

次に、健康保険証廃止後の取扱いについてお聞きをします。

この健康保険証廃止後の取扱いについては、広報でも11月・12月号で説明をされておりましたが、市民の方からどういう内容かよく分かりにくいという声が私のほうにも届きました。改めて確認の意味で質問させていただきますが、現行の保険証が今年12月２日から１年間有効期限いっぱいまでは、来年の７月31日までは使えることに現行の保険証がなっています。これまでの保険証で医療にかかれるわけですが、その後のそれぞれの保険の種類によっていつまで使えるのか、市民の中にも不安があります。

そこで、質問の１点目に、国民保険証、国保ですね、74歳までの方の場合はどうなるか、お聞きをします。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　74歳までの方ということのご質問でございます。

健康保険証の有効期限経過後、マイナ保険証をお持ちでない方には、資格確認書をご使用いただくこととなりますので、現行保険証の有効期限が満了する令和７年７月までにお手元に届くよう郵送することとしておるところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　次に、後期高齢者医療保険、75歳以上の場合はどのようになっていますか。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご答弁申し上げます。

後期高齢者医療保険に加入の方につきましても、国民健康保険と同様に、現在お持ちの健康保険証の有効期限が満了する令和７年７月までに資格確認書をお手元に郵送するということで予定しているところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　マイナ保険証を持っていない人も持っている人も全てにですかね。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご答弁申し上げます。

まず、マイナ保険証として利用登録されている方につきましては、原則マイナ保険証を利用していただくということでございますので、今ご答弁させていただいた国民健康保険、74歳までの方、後期高齢者医療の保険の方につきましては、マイナ保険証を持っていない方ということで申し訳ございません、ご答弁をさせていただきました。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　担当課でお聞きしたときに、後期高齢者の75歳以上の方については、マイナ保険証を持っている方についても交付をされているという状況はありませんか。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご質問の内容は、今のお手持ちの健康保険証が、７月末で切れた後ということでございますので、それ以降は今ご答弁申し上げたとおりでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　マイナ保険証を持っていない人にも送るというふうに私は担当課で確認しましたが、これについてはもう一度私も確認してみます。

■議長（宮﨑　努）　小休にします。

午後２時38分　小休

午後２時38分　正会

■議長（宮﨑　努）　正会にいたします。

谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　少しまとめさせてください。

質問１の国民健康保険、74歳の場合では、マイナ保険証を持っている方には送ってないんですよね、資格確認書は。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　あくまでも今現在ご質問いただいておるのは、来年の８月１日以降の今現行の保険証をお持ちの保険証の有効期限が切れた後ということでございますので、議員おっしゃいますとおり、マイナ保険証の利用登録をされてない方については、保険診療を受けることができませんので、それに替わる資格確認書をご送付させていただくということでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　後期高齢者の人も同じ扱いということですね。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　おっしゃるとおりでございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　分かりました。後期高齢の方については、マイナ保険証を持っていようが持っていまいが、ぜひ資格確認書を送っていただきたいというふうに思います。ここはかみ合いませんので、次に進みます。

マイナ保険証保有者の場合は、どのようになりますか。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご答弁申し上げます。

保有者の方につきましては、国民健康保険と後期高齢者医療のいずれにつきましても、健康保険証の有効期限経過後は、原則マイナ保険証をご使用いただくことになりますが、マイナ保険証の使用に際し配慮が必要な方、具体的な例で申しますと、受診の資格確認において介助や同行の補助が必要な方につきましては、ご本人の希望がありましたら、申請の上、資格確認書を交付するということが可能となっておる状況でございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　ちょっと国保の問題については、また質問させていただきたいと思います。

次に、マイナンバーカードの有効期限やマイナ保険証の利用をやめたいと、利用解除についてお伺いをいたします。

マイナンバーカードの有効期限が切れた場合の対応についてお伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご答弁申し上げます。

マイナンバーカードの有効期限が過ぎたこと等によりマイナ保険証が使用できない状態になった方につきましては、お手元に有効な健康保険証がある方は、健康保険証をお使いいただき、健康保険証をお持ちでない方や健康保険証の有効期限が経過した方につきましては、資格確認書を交付するということになろうかと思います。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　この有効期限が切れた場合の取扱いについては分かりました。

それで、マイナンバーカードの有効は、たしか10年だと思いますが、マイナ保険証については、有効期限が５年とされています。情報漏えいや持ち歩くのが心配で、マイナ保険証の利用

を解除したり、資格確認書が欲しい場合のマイナ保険証の登録の解除について、本市の窓口の対応は、12月広報にはマイナ保険証の解除をするには、利用解除届が必要ですというふうに書かれていました。担当課にお問合せくださいということですが、詳しく対応についてお聞かせください。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご答弁申し上げます。

詳しくということでございますが、マイナ保険証の利用登録の解除につきましては、基本的には申請をいただくようになっております。この申請につきましては、国民健康保険及び後期高齢者医療担当窓口で手続ができますほか、市の公式ホームページに申請書を掲載しております。その申請書をダウンロードしていただき、ご記入の上、郵送していただくという手続の方法もございますので、併せてご利用いただければというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　申請には本庁に来なくてはいけないし、本人が来て手続が必要だということですね。やはり、国保で簡易保険制度の中で、紙の保険証も残して、マイナ保険証も利用することができるようにしていくことが必要ではないかというふうに思いますが、紙の保険証も残して、マイナ保険証もできる体制はできないかということでお伺いをします。担当課としての見解をお聞きをします。

■議長（宮﨑　努）　加用市民・人権課長。

■市民・人権課長（加用拓也）　ご答弁申し上げます。

担当課の見解ということでございます。現在、紙の保険証を廃止するという改正法も既に成立をしておる状況でございます。また、資格確認書の交付も始まっておるという状況でございますので、現段階で健康保険証を再交付するような、担当課としてということでございますけども、考えは持っていないということでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　市長としての見解はどのようにお考えですか。

■議長（宮﨑　努）　中平市長。

■市長（中平正宏）　今ほど担当課長がご答弁申しましたように、もう既にこれ改正法が成立しておりますし、当初はなかなかマイナ保険証の利用が物すごい進まないという形の中で、どうなるのかなと思っておりましたけれども、12月２日からそういう形になっておりますので、私といたしましても、今さらこれ２つを併用するというような考えはございません。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　やはり、紙の保険証も残して、マイナ保険証も使える人は使うという方

向でいってほしいというふうに思います。特に、マイナンバーカードというのは、あくまでも任意の制度です。けど、マイナ保険証も当然任意の制度でありますが、現行の紙の保険証を廃止して、マイナ保険証だけにやるやり方、こういうやり方については、障害者や高齢者、施設に入っている人たちが本当にそれで対応できるんだろうかという疑問です。もちろん国の施策です。地方自治体でどうすることもある意味できないところもありますが、しかし結果として、地方自治体、市民に大きな影響があるわけですから、そのことも併せて考えていただきたいというふうに思います。特に、マイナ保険証の導入のために、国が2014年から24年に投じた総コストは、少なくても8,879億円に上ると東京新聞が報道しております。このうち６割がマイナポイントなどの普及のための費用だったと。それでも、マイナ保険証の利用率は、あまり伸びていません。そのことも含めて、自治体としては対応していくべきではないかということをお伝えをして、次の項目に移ります。

最後の質問項目です。

重層的支援体制事業に移ります。

この事業は、都道府県における任意事業という扱いです。本市の場合、まだ土佐清水とか宿毛は開始されていませんが、市にとって取り組むべき重要な事業と位置づけて、今年４月より重層的支援体制整備事業が新たにスタートをしたわけです。この３月議会でもお伺いをしました。本市の事業に取り組む位置づけについては、既存の制度の対象になりにくい、そういった世帯の複数の生活上の課題を抱える問題に向き合うために組織的横断に課題を捉えて解決に導いていくという考え方でした。自治会や民生委員・児童委員といった協働の担い手が不足している中で、地域でどうそこを支えていくかということでこの事業が求められているということで、私もこの事業の取組方いかんによっては、市民の困った問題、困り事を糸口に、様々な連携ができるのではないかと思います。

そこで、お聞きをします。

まだまだ開始されたばかりの事業になっていますが、この４月以降、どのような事業の展開が開始されていたのでしょうか。取組状況についてお聞かせをください。

■議長（宮﨑　努）　渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　ご答弁させていただきます。

本市におきましては、令和６年４月から重層的支援体制整備事業を開始したところでございます。この事業の開始に当たりましては、令和５年９月19日に関係各課を対象としまして、重層的支援体制整備事業で新規事業と位置づけられております多機関協働事業等を中心とする説明会を行ったところでございます。さらに、令和６年３月１日に、県の地域共生社会推進アドバイザー事業を活用いたしまして、重層的支援体制整備事業における支援開始から終結に至るまでの流れ、関係各課や機関同士の連携や役割分担を理解し、関係者が共通の認識を持つことを目的として説明会を行ったところでございます。令和６年度におきましては、毎月重層的支

援会議兼支援会議を開催をしておりまして、福祉事務所・高齢者支援課・健康推進課・多機関協働事業者・包括的相談支援事業者等の各担当者が出席し、各事例の支援について検討協議を行っております。このような会議を通して、重層的支援体制整備事業における支援の在り方につきまして、認識を共有し、精度を高める取組を現在行っているところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　本市がこの任意の事業の必要性を感じて取り組んでいる内容について今の状況は分かりました。国の補助金なんかも活用して、専門の職員体制を配置していけるというのがこの事業だと思います。重層的支援体制整備事業は、制度や仕組みの上の支援のしづらさを改善し、生きづらさを抱える人の生活を支援していく内容となっています。重層的整備事業を開始したとしても、各分野の制度や担当が替わるということではないんですが、今までの仕組みの縦割りをなくして連携を図っていくということが必要だと思います。各担当課に寄せる相談のうち、重層で取り上げた相談、どのようなものがありますか、お聞きをします。

■議長（宮﨑　努）　渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　重層的支援体制整備事業につきましては、課題が複合化・複雑化し、福祉の一つの分野から課題解決を図ることが難しい事例につきまして、多機関協働事業で支援を行うとされているところでございます。

本市につきましては、先ほども申しましたように、令和６年４月から開始をしておりまして、11月の時点で多機関協働事業として支援を行っている事例につきましては、７世帯、15名となっております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　主な内容について、構わない範囲でお願いします。

■議長（宮﨑　努）　渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　主な内容につきましては、借金を抱えているであるとか、それについてどういうふうに返済しているのか、ということなんかが全然見通しがついていない場合であったりとか、全然社会参加ができていない方であったりとか、そういう方が主にはなってくるかと思います。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　分かりました。事業が動いていて、そういう内容の相談も受けているということです。そういった意味でも、市民が本当に気軽に相談できる体制は重要ではないかと思います。気軽に相談できる体制づくりについてどのような体制が必要なのか、お伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　国では、一人では相談支援機関の窓口までたどり着くことができない事例があることを踏まえ、重層的支援体制整備事業実施要綱の包括的相談支援事業実施要領におきまして、介護・障害・子育て・生活困窮分野の各相談支援事業者が、相談者の属性にかかわらず、包括的に相談を受け止め、相談者の課題を整理し、利用可能な福祉サービス等の情報提供を行うとともに、受け止めた相談のうち、単独のそこの機関では解決が難しい場合に、適切な相談支援事業者や各種支援機関と連携を図りながら、支援を行うことを想定をしております。

本市におきましても、国が示す支援の在り方が実現されるよう、取組を進めておりまして、これまで福祉の各分野で発展してきた相談支援の窓口を生かし、円滑な包括的相談支援体制づくりを目指しているところでございます。このため、重層的支援体制整備事業の窓口は、統一的な相談窓口ではなく、福祉の各分野の窓口でそれを受け止め、情報を整理した上で、複合的な課題により複数部署での対応が必要な場合は、その部署にも一緒に対応を促すということになっております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　この重層的支援体制事業のポイントの一つが、やはり全国的にも断らない相談支援があると思います。介護とか障害、生活困窮、それぞれの分野、一本の窓口をつくらないで、どこにでも相談して対応できると、気軽に相談できるという相談体制が必要になってきます。そのためには、やはり体制を整えて、課題を共有して、そういう研修を積んだスタッフも必要になってきます。そういった意味で、本格的に本年度の事業について今後取り組む強化点についてお伺いをします。

■議長（宮﨑　努）　渡辺福祉事務所長。

■福祉事務所長（渡辺和博）　現在、本市における現状としましては、多機関協働事業者に直接相談が持ち込まれる事例が多くございます。本来の重層的支援体制整備事業としましては、福祉の各分野に設置している包括的相談支援事業で受け止めた相談のうち、複合的・複雑的な事例が多機関協働事業の対象者になるというイメージを持っているところでございますので、今後につきましては、関係各課・機関から多機関協働事業の適用に向けて、紹介される件数が増加していくように取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

また、多機関協働事業に取り組んできた取組から、ひきこもりの課題も有している世帯の支援については、面談を提案しても拒否されることがあるなど、当初のアプローチから困難がございます。さらに、重層的支援プランの作成、実際の支援に至るまで、非常に時間を要することから、このような世帯への取組も強化する必要があると考えているところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　谷田道子議員。

■13番（谷田道子）　この事業というのは、やはり市の課題の解決の一つの切り口になっていく事業だと思います。それぞれ子供や高齢者・障害者、そういった困難を抱える人たちを支援していく中で、市としての全体の課題、そしてそれが地域の中で支え合いながらその取組をつくっていく機会にもなると思いますので、この重層的整備事業については、今後も私自身も追いかけながら質問を続けていきたいと思います。

これで全ての私の質問を終わります。

■議長（宮﨑　努）　以上で谷田道子議員の質問を終わります。

お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

どうもご苦労さまでございました。

午後２時58分　延会

令和６年12月11日（水）　第10日

本　　会　　議

令和６年12月四万十市議会定例会会議録（第10日）

令和６年12月11日（水）

■議事日程

日程第１　一般質問

日程追加　追加議案

第22号議案　監査委員の選任について（伊勢脇敬三）

諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（橋田まや）

諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（谷　恵子）

（議案の上程、提案理由の説明）

■本日の会議に付した事件

日程第１から日程追加まで

出席議員

１番　鳥谷恵生	２番　川村真生	３番　澤良宜由美
４番　前田和哉	５番　寺尾真吾	６番　廣瀬正明
７番　山下幸子	８番　上岡真一	９番　川渕誠司
10番　松浦　伸	11番　大西友亮	12番　西尾祐佐
13番　谷田道子	14番　山崎　司	15番　上岡　正
16番　平野　正	17番　川村一朗	18番　宮﨑　努

欠席議員（なし）

出席要求による執行部側出席者職氏名

市長	中平正宏	副市長	田能浩二
総務課長補佐	有光　浩	地震防災課長	遠近由幸
企画広報課長	武田安仁	財政課長	竹田哲也
市民・人権課長	加用拓也	税務課長	山﨑行伸
環境生活課長	山本　聡	子育て支援課長	中脇弘樹
健康推進課長	竹本美佳	高齢者支援課長	武内俊治
観光商工課長	田村典義	農林水産課長	吉田貴浩
まちづくり課長	佐川徳和	上下水道課長	池田哲也
会計管理者兼会計課長	中田智子	市民病院事務局長	金子雅紀
福祉事務所長	渡辺和博	教育長	久保良高
学校教育課長	岡本寿明	生涯学習課長	戸田裕介
総合支所長兼地域企画課長	朝比奈雅人	西土佐診療所事務局長	稲田　修
産業建設課長	竹本志郎		

職務のために議場に出席した事務局職員職氏名

事務局長	原　憲一	事務局長補佐	岡村　むつみ
総務係長	土居和博		

午前10時０分　開議

■議長（宮﨑　努）　おはようございます。これより本日の会議を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　日程に従い、一般質問を行います。

松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　おはようございます。

議員番号10番、四万十立志の会の松浦です。議長からお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問を始めます。

今回は、議員からの付託案件も何点かありますので、執行部の皆様にはしっかりとした前向きな答弁をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

まず、担い手確保対策ということでお聞きいたします。

以前、西尾議員もこの質問をいたしておりました特定地域づくり事業協同組合制度についてお伺いをいたします。

西尾議員からの質問のその後、進捗状況についてどのようになっているのか、まずはお聞かせください。

■議長（宮﨑　努）　朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　お答えします。

西尾議員から、６年３月議会で質問をいただきました。その後の進捗状況でございます。

現在、当事業の課題の一つでございます事務局体制の構築について、高知県及び中小企業団体中央会の協力をいただきながら、事務局体制についての協議を進めている状況でございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　事務局体制について整備を行っているということでございました。

西尾議員の質問の中にもありましたが、この事業開始については、事業者への事業説明から２年近くになると思います。担い手の確保に苦慮している事業者が待ち望んでいる制度だと認識しておりますが、進まない理由について問題点・課題点について教えていただければと思います。

■議長（宮﨑　努）　朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　事業開始に至らない点・問題点でございます。

先ほどの答弁と重なりますけれども、派遣事業所と派遣労働者との調整役を担う事務局体制について、その人材がなかなか見つからないという課題がございます。この課題は、当事業に取り組む自治体が直面する共通の課題でありまして、当制度を活用予定の多くの自治体が、事務局体制の構築に大変苦慮しております。

派遣事業を円滑に行うためには、安定した労働者の確保、労使間の問題を円満に解決し、円滑な組合運営を行うための組織の構築が最も重要であると考えております。

とりわけ事務局体制の構築を当事業の要と位置づけ、慎重に検討を重ね、高知県や中小企業団体中央会と最善な方法を協議する中で、四万十市内に事業所を構える団体が、組合事業に参画する形での組織の枠組みが成立されました。この民間のノウハウを活用していき、そして組合設立に向けて一定の方向性が見えてきた状況でございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

ある一定、先が見えてきたということでございまして、進まない課題解決については、解消をしていくということだったと思います。

それでは、今後の事業導入開始のスケジュールについてお伺いをいたしたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　今後における事業開始のスケジュールでございますが、組合加入を希望されている事業者の方々と組合利用料金設定に関する協議、また今後の流れを説明できる場を持ちたいと考えております。その後、組合の設立総会、理事会の開催等の諸手続を踏み、順調に行けば、令和７年度の早い時期に組合事業開始を目指しております。

また、この経費におきまして、令和７年度当初予算に要求もさせていただいております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

令和７年度の早いうちということで、当初予算に予算も計上ということでございましたが、予算計上額っていうのは、現在どれぐらいなんか分かってますか。

■議長（宮﨑　努）　朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　すみません、ちょっと今金額は持ち合わせておりません。申し訳ございません。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　すみません、通告しておりませんでしたので、了解いたしました。

それでは、これも西尾議員の質問の中でありまして、あくまで今回は西土佐地域での実証的な制度の開始をしていくということで、将来的に西土佐地域で１つ、中村地域で１つ、市内で２つ、そのような制度もしくは四万十市内で１つにするというようなことで、そういう中村地域１つ、西土佐地域１つということも可能かという問いに、制度的には可能という答弁をいたしております。ぜひ全市的に広げていただきたい取組だと考えますが、あくまで西土佐地域で実証して成功というか、有益な事業だと判断した上で拡充していくのかということについてお伺いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　市内全域への組合の拡充でございますが、当該制度でございますが、近年の人口動向・高齢化の進行・若年層の減少等様々な観点から地域の実情を県知事が認めれば、１つの自治体で複数の組合の設立、制度活用は可能でございます。

しかしながら、当該事業につきましては、組合の設立にかかる費用、また一定の市の財政負担が必要でございます。このことから、財政状況も踏まえ、慎重に検討する必要があると考えております。よって、まずは地域人口が急激に減少し、高齢化率が既に50％を超え、働き手不足に直面している西土佐地域で組合を設立することを目指していただきたいと考えております。

先ほどの答弁と重なりますが、本市で２つの組合を立ち上げることも制度上は可能でございます。ただ現実的には、今私どもが取り組む中で、組合事務局の設立等々にすごいハードルが高いなというふうに思っております。現実的には、将来組合への加入を希望する中村地域の事業者がありましたら、先行して設立をしていく西土佐地域の組合へ事業者さんが参画をすると、そういったことも視野に入れて市内全域で拡充をしていきたいと考えております。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

確かに財政的な負担、これが発生するのもある一定理解できます。ただやはり、地域の担い手対策、そして四万十市へ来られる方の職場の確保対策、そういった面からも、ぜひこの制度を広く広げていっていただきたいなという思いです。

続きまして、中間管理住宅についてということに移ります。

まず、中間管理住宅、この制度についてどのようなものか、当然ご存じだと思います。また、事業導入についてどのようなお考えをお持ちなのか、お聞かせください。

■議長（宮﨑　努）　朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　中間管理住宅の制度でございますが、当該制度は、自治体が民間の空き家を長期間借り上げ、耐震改修工事・水回り改修工事等リフォームを行った上で、移住希望者等に貸し出す制度でございます。

先行して導入している自治体では、この制度を移住施策の一環として取り組んでおりまして、移住希望者の誘致を進める上での住居確保や空き家問題といった課題を解決するなどができる非常に有益な施策と認識をしております。

先ほど答弁申し上げた特定地域づくり事業組合制度におきましても、雇用する派遣労働者につきましては、移住希望者を想定しており、組合の導入と並行して派遣労働者が住む住宅の確保が、特に西土佐地域等の山間地域では急務となっております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

この事業は、課長今ほどおっしゃっていただきましたが、西土佐地域には数多くの空き家が

ありまして、ただなかなかそこが借りられない、盆や正月に帰ってくるから貸せない、そういうような住宅が数多くありまして、その空き家を有効に活用するための打開策の一つであるというふうに考えております。

空き家の所有者、もちろん自治体にとっても人が入ってくるわけですからメリットがあると思います。そして住居に新しく入られる方にも、新しくリフォームされたところに入れる、すごくそういったメリットがあると思いまして、ぜひ早急に取り組んでいただきたい制度だというふうに認識しておりますが、確認ですが、事業を導入していくということでよろしいでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　本課地域企画課としては、先ほどの地域づくりの組合また移住施策と並行して、この中間管理住宅は取り組んでいきたいと思っております。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

では、先行して導入されている自治体さんが、四万十町さんであったり中土佐町さんであったり、県内にも各所あると思われます。すばらしい制度で、市にとってもそんなにデメリットっていいますか、財政的支出もそんなにかからない事業、すばらしい事業だと思うんですが、なぜこれまでそういったことに対して取り組んでこられなかったのか、簡潔にお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　中間管理住宅制度における問題点でございますが、取り組んでこなかった点も含めてちょっとご答弁させていただきます。

まずは、住宅の借り上げが、長期間にわたるという点でございまして、家主の協力がなかなか得られにくいという点がございます。

また、先ほど議員もおっしゃいましたが、空き家ではあるけれども、盆・正月に帰ってくるとか、また家財が残っているため、貸出しできる住宅が少なく、活用できそうな住宅がなかなかな見つからなかったという点が上げられます。ただこの件に関しましては、ちょっと今たま出しも含めて成功事例を幾つかつくりたいというふうに考えております。そのことによってほかの家主さんも、ぜひうちもやってくれというふうなことで好転していくんじゃないかというふうに考えております。

メリットとしましては、先ほども言いましたけれども、使われてない空き家を利活用できるという点のほか、移住希望者の住居を確保することで定住につながるという点、また地域のにぎわいを創出できるという点、大工さんの住宅改修を担う仕事の創出ができるという点が上げられると思います。家主にとっては、自治体が住宅を改修するため、住宅の資産価値が上がるという点、自治体が借り上げしている期間は、土地・住宅の固定資産税見合いを賃貸借料とし

て家主にお支払いするため、家主にとりましては、固定資産税の負担が実質的に不要という点が上げられると思います。

中間管理住宅制度につきましては、先ほど議員もおっしゃいました四万十町でかなり実績がありますので、そういった先行自治体を参考にして、今後制度導入を目指していきたいと考えております。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

その中で、これも先ほどの特定地域づくり事業協同組合制度と同様、今回は西土佐地域でやはり実証的にやっていくということでよろしいですか。

■議長（宮﨑　努）　朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　まずは、西土佐地域で成功事例をつくりたいというふうに思っております。１戸・２戸の成功事例をつくって、そこから全域に広げていきたいというふうに考えております。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

先ほども申しましたように、本当に官民そして貸す方・借りられる方、全ての方においてメリットのあるすばらしい事業だというふうに私は認識しております。これもある一定整備が進んで成功すれば、多分この制度の活用はすごいいいですよって認識されていくものだと思います。ぜひそういった意味でも、これも全市的に広めていっていただきたいなと思いますが、それについてはいかがでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　四万十町では、現在46棟の実績があるそうでございます。これは旧町村別で言うと、窪川が27、大正が８、十和が11なので、いわゆる四万十町の中ではまちなかと言われる窪川地域でも実績があるので、当然これは四万十市でも西土佐地域だけではなく、中村地域へも広げていったらいいんじゃないかと思っております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　ぜひよろしくお願い申し上げます。

それでは続いて、奨学金返還支援制度創設についてお伺いをいたします。

一般質問初日の澤良宜議員の質問の中で、制度概要、現在のお考えということでご答弁がございました。まだまだ変更可能だという認識の下で問題提起・質問をさせていただきたいと思います。

まず、対象者が34歳以下とのことだったんですが、なぜ34歳以下なのか。奨学金を借りられた方様々だと思いますが、日本学生支援機構の奨学金返済期間は最長20年であります。返済さ

れている方の平均年数は約15年前後だと言われております。

また、県内でも８市４町が、この制度を導入されていると思いますが、５自治体が40歳未満を対象としております。34歳になれば、それなりの所得がある、そういうご意見もあるとは思いますが、やはり40歳以下にするべきなのではないか、そういう思いがありますが、まずその点についてはいかがでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　それでは、34歳以下としている考え方等についてお答えします。

議員もおっしゃいましたように、奨学金を貸し付ける期間の償還期間、これは15年から20年というのが一般的となっております。それから、他の自治体の状況、県が公表していますホームページでの情報を拝見してますと、これも幅がございまして、40歳未満あるいは30歳未満というような幅がございます。そういう中で本市は34歳以下としております。この理由につきましては、先日の澤良宜議員のご質問の中でもお答えいたしましたように、本市の場合は、高知県の人口減少対策総合交付金の連携加算型というものを活用する予定としておりまして、その要件でございますけれども、高知県が掲げる目標というものがございまして、その中の一つ、若者34歳以下とされておりますけれども、それの増加を図るという県の目標に資する取組について対象となるというものでございますので、現在のところ34歳以下で考えているところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。一定理解いたしました。人口減少対策総合交付金の要件の中でということでございました。分かりました。

次なんですが、市内に住所を移されて、幡多郡内に勤務される方が対象ということでございましたが、西土佐地域の方たちは、四万十町に働きに行かれる方、またお隣の松野町・鬼北町・宇和島市の愛媛県等に働きに、こっちに住所がありながら働かれている方がおります。また、中村地域でも愛南町等に働きに、勤務地が愛南町という方も実際おられます。そういう方たちもやはり対象とするために、市内在住であって、愛媛県を含む近隣市町村という条件にすべきではというふうに感じておりますが、その点についてはいかがでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　これにつきましても、県内の状況様々でございまして、様々となっている要因としましては、やはり自治体によって目的も様々ではないかと考えます。

まず、考えられるのが、地域内の事業所の人材確保としたものを主な事業目的とする場合、これにつきましては、就職先というものも、基本的には自治体内でということになろうかと思います。ただ移住ということになりますと、そこに限定する必要もなくなるわけではございますけれども、住んでいただくという意味においては。ただ、移住してきていただいて、将来的

にも定住していただくということを考えた場合、就職先を近隣以外のどこでも可能とする場合、通勤可能な範囲内で遠くに就職されるということも考えられるわけですけれども、そうした場合に、就職先、そちらのほうに将来的には移住されてしまうというようなことも想定される中で、県内のいろんな自治体では、いろんな考え方を持って設定されているものと想定されます。そういうようなこともありますので、このことにつきましては、議員からご提案いただいたことも含めて、今後制度設計の上では検討してみたいと考えております。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

ぜひ検討課題の一つとして取り入れていただきたいと思います。

続いて、最長５年間ということだったんですが、この５年にした理由ということについてお伺いしてよろしいでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　これも同じ内容になりますけれども、人材確保の場合は、その事業所内で働いていただける期間というようにしている場合もございますけれども、移住ということを考えた場合、移住されてきて、定住までの一定その期間、様々な財政負担も生じる、一時的に増えるということもありまして、その期間の財政支援という側面もございますので、また限られた予算の中で、より多くの方に将来的にも活用していただくということも含めまして、今のところ５年間としているところでございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　その点については、了解いたしました。

続いて、対象者が来年４月１日、令和７年４月１日以降に四万十市に住所を移される方ということだったんですが、本市に既にもう帰ってこられて住み続けていただくという意味合いからも、そこは遡ってもいいんじゃないかなというふうに私は考えておりますが、さらに令和７年度10名の方を想定というか、目標値に上げておられました。これのクリアのためにも、私はやはり４月１日以降に住所を移された方ではなくて、現在地域で頑張っている方たちも対象にこの制度を使うべきではないかという考えなんですが、この点についてはいかがですか。

■議長（宮﨑　努）　武田企画広報課長。

■企画広報課長（武田安仁）　このことにつきましても、現在の考え方ということでお答えさせていただきますけれども、先ほど言いましたように県の人口減少対策交付金の考え方、これは令和15年度に目標を置いておりまして、令和４年度の若者34歳以下の人口を10年後になりますか、令和15年度も維持するという将来に向けての取組ということに基本的な考え方としてはなってまいります。そういうことで、今後移住される方を対象にということ、そういう考え方の下に、来年４月１日以降に移住されてきた方を現在のところ対象とすることで考えているところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

あくまで問題提起を今回させていただいてますので、またそこら辺もご一考いただければと思います。この制度は、人口の減少対策や担い手の確保対策としての効果はもちろん、将来本市に帰ってきたいと考える若者たちが奨学金を借りやすくするといった面から、子育て世代支援にもつながると私は考えております。

今回、いろいろな問題提起させていただきましたが、ぜひ帰ってきた方や移住してきた方が得をするといった制度ではなく、帰ってきたい、移住してきたいと思えるような制度内容にしていただきたいと思います。すばらしい制度だと思いますので、ぜひ今回問題提起した面も含めてご一考をいただければと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

続いて、下田小学校・下田保育所の高台移転についてということで質問をいたしてまいります。

聞こうと思っていた内容が、寺尾議員また上岡　正議員の質問の答弁の中にもありましたが、重複するところもありますが、確認の意味も兼ねて質問させていただきたいと思います。

まず、今議会市長の説明要旨の中で、高台移転のことに触れられております。高台移転の整備費用には、防災対策に活用できる緊急防災・減災事業債及び保育所の高台移転に活用できる県補助金の活用を見込んでいますが、この県補助金の活用に当たり、移転後の下田保育所の適正な規模を見込むため、10月に下田小学校区等の児童30名を対象に利用量調査を実施したところですというご説明がございました。

まず、このことについてお聞きしたいんですが、県補助金の活用を見込んでいるということですが、事業費もごめんなさん、私まだ分かってなくて、この県補助金の額っていうのは、どれぐらいの額になるんですか。

■議長（宮﨑　努）　中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　それでは、ご質問のありました県補助金の額についてお答えをさせていただきます。また、調査経過についても改めてご質問がありましたらお答えをさせていただきたいと思いますが、まずは補助金額についてご説明をさせていただきます。

補助金につきましては、活用を想定しております事業は、県の高台移転施設整備事業補助金でございます。こちらにつきましては、保育所整備部分に約１億円ぐらいの整備費を想定しておりますが、ここに緊急防災・減災事業債を充てた上で生じる市の実質負担額のうち、４分の３の補助率でこの県補助金が補助されるものでございます。

全体事業費の見込額を保育所利用面積で案分した上で、保育所部分の事業費に前述のとおり補助率を照らし、現時点では2,385万円の補助額を見込んでいるところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。その点については、理解いたしました。

そもそも今回アンケートを取られたということでございますが、検討委員会で検討して決定して、そして政策会議でも高台移転ということで方針決定をこれまでされておりました。当然、検討委員会の中等でもこういった調査資料というのは出すべきだったんじゃないかなというふうに私は考えておりますが、なぜこのタイミングでそういうアンケートを取ったのか、寺尾議員等への答弁にもございましたが、それをお聞かせください。

■議長（宮﨑　努）　中脇子育て支援課長。

■子育て支援課長（中脇弘樹）　それでは、ただいまの質問につきまして、改めて今回調査の実施目的及び経過について説明をさせていただきます。

高台移転の方向性につきましては、５月に政策決定された後、６月には下田地区の区長会で説明を行うなど、地域への周知を行った上で、施設の利用計画策定に着手しておりました。この時点で、当課で行いましたコーホート要因法等を用いた机の上での児童数推計では、下田保育所の児童数は、今後５年間10人を僅かに上回る人数で推移する結果が算出されておりまして、また地域からも、下田保育所の高台移転を望む声がある中、推計を押し下げる要素や他の判断要素もないため、10名を維持するものと見込んで、保育所認定下限である20人規模の整備を行ったとしても充足率50％を維持でき、効率的な園運営ができると判断したものでございまして、この見込みは、市議会９月定例会での寺尾議員のご質問でもご答弁申し上げたところでございます。

一方、区長等地域への周知は行っておりましたが、下田保育所利用者の皆様への直接の説明は行ってない中、11月には令和７年度の保育所利用申請の申込みが開始されますので、当課としましては、保護者の皆様に改めて下田保育所の高台移転の方針を伝えた上で、来年度利用するかどうかの申請を受け付ける必要があると判断し、10月17日に説明会を実施することといたしました。

また、これとは別に、今回の高台移転に当たっては、県の補助金を活用するため、県に事前相談を行う中で、県から長期的な視点を持った運営となるよう意見をいただいたため、県補助金を活用するための裏づけとしても、また我々が適正な整備規模を見込む上でも机上推計よりも精度の高い利用量調査を行う必要が生じておりました。このため、10月17日保護者説明会においては、前述のとおり、保護者の皆様に下田保育所の高台移転方針を説明した上で、保護者の皆様にアンケート形式による令和７年度から令和９年度までの利用量調査への協力を求めたものでございます。つまりこの調査は、他の地区で実施している利用者減少に伴う利用量調査とは目的が異なるものでございました。

次に、調査の概要と結果でございますが、利用量調査の対象者は、10月１日時点で、下田保育所を利用する家庭及び下田小学校区にお住まいの乳幼児の保護者、つまりほかの保育所を

使っている方も含めて合計24世帯を対象に実施を行いました。最終的に24世帯のうち14世帯からご回答をいただいております。

この利用量調査の結果でございますが、結果的に下田保育所の利用量は、令和７年度は全児童７人、令和８年度は全児童６人、令和９年度は全児童３人という結果になりました。令和９年度の算出結果には、来年度出生する児童の数が含まれてはおりませんが、それを踏まえても利用量が現在に比して減少することが見込まれますし、高台移転後の保育所利用量を図る以前に、存続についての検討を始めるべき状況となっております。この結果は、アンケート調査にご協力いただきました保護者の皆様には、11月29日に保護者説明会を開催し、その場でお伝えをさせていただいたところでございます。ただし、今回調査は、あくまでアンケート形式の調査でございますので、これをもって直ちに高台移転の内容を判断するのではなく、現在実施しております令和７年度の保育所利用申請の取りまとめ結果をもって、より精度の高い判断を行うべきと考えておりますので、市長説明要旨にもありましたとおり、保育所の入所者見込み等の正確な状況を把握した上で、合築による高台移転方針の整備内容や予算計上する時期を今後慎重に判断するものとしたところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　内容については、理解いたしました。

ただ、やはり危惧する点が、このタイミングというのには、やはり問題があったんじゃないかなというふうに考えております。これまで検討委員会の中で様々な協議をされてきたと思います。市が方針決定した後に、またさらに方針を変える。下田の方たちにしては、大学誘致そして大学誘致の断念、そして今回の件というふうに二転三転しているという、本当に行政に対して不信感を抱かれてもしょうがないという思いもあるんですが、その点については、しっかり今後住民の方にも説明していただけると思いますので、またよろしくお願い申し上げます。

今後のスケジュールについてということで、昨日の上岡　正議員の質問の中で市長が、市長の任期中に、３月議会で予算計上はするということをおっしゃられましたので、この点については、もしかすると６月に、市長は今期いっぱいだということを言われてたから、なかなか答弁の中で、次の市長に、次の市長にという言葉が多ございましたので、そういうことになるかなと思っておりましたが、しっかりと方向性は市長のときに責任を持ってやると、３月議会に予算計上するということでございましたので、その点については了解をいたしました。

それでは次に、安心・安全な通学路にということでお伺いをいたします。

安心・安全な通学路に街灯の整備をということでございまして、まずは通学路の危険箇所等の把握についてということで、教育長は抜け目がございませんので、しっかりとそういった通学路の危険性等について生徒たちの声・保護者の声・学校の声というのを把握しておられると思いますが、どのような声があるのかということでお伺いをいたしたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

通学路の危険性につきましては、平成28年に策定いたしました四万十市通学路交通安全プログラムに基づきまして、各小中学校から毎年報告を受けております。

各学校より報告のある点につきましては、交通量が多い道路が中心となっておりますが、その内容は、歩道が狭く、車両との擦れ違いに危険があるものや横断歩道等の路面標示の白線が消えかかっている、カーブがあり見通しが悪くなっている等、様々なものがあります。

また、街灯がなく、夕暮れ時に危険である箇所についても報告を受けてるところでございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

今の時期、特にもう５時を過ぎますと大分薄暗くなってきて、非常に暗くて危険だなという箇所があるんですが、西土佐地域のほうでもいろんな保護者さんから、防犯灯的な意味合いで街灯が欲しいというような案件もございます。

また、今年開催されました住民と議会との懇談会の具同地区での会の中でもございました。中村西中から国道56号線、あそこら辺付近が非常に暗い、また街灯も少ないというようなことで、何とかしていただけないかということもございました。役所のほうにも相談をされておりまして、生活環境課さんのほうで対応をいただいているようでありますが、まずこの点について状況を教えていただいてもよろしいですか。

■議長（宮﨑　努）　小休にします。

午前10時40分　小休

午前10時40分　正会

■議長（宮﨑　努）　正会にいたします。

岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

今年度街灯の整備について報告を受けているものは、２か所ございました。これは、具同地区１か所、中村地区１か所でございます。

それから、通学路の街灯整備につきましては、市内全域を整備することは困難でございますので、必要最小限の範囲で整備し、安全確保を図るという方針の下、各学校から通学路上で街灯が必要と思われる箇所について報告を受けた上で、平成28年度から令和元年度にかけまして街灯整備を行っております。

しかしながら、通学路の多くが、地元の人も日常利用する道路でもありますので、令和２年度以降は、地区全体でふるさと暮らし支援事業を活用しながら街灯整備を行っていただくよう、

学校から地区にお願いしているというようにしています。これが現在の状況でございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

すみません、若干通告とずれましたので、申し訳ないです。

通学路の観点から、私はやはり子供たちの安心・安全というところを守るために、教育分野で整備してもいいんではないかというふうに考えております。

また、先ほどふるさと暮らし支援事業のお話がございましたが、これもやはり一定地元の負担額というのが発生するんですよね、補助率たしか２分の１、上限３万円だったと思いますが。その点については理解しているんですが、やはり先ほど申しましたように、子供たちの安心・安全な通学路という観点から、以前は委員会部局でも、先ほどありました28年から令和元年の間にやっていたということでございましたが、教育部局で通学路に関しての街灯整備、防犯の意味も兼ねて整備するメニューがあってもいいんじゃないかなと思うんですが、その点についてはいかがでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　お答えいたします。

先ほどの街灯整備につきまして、平成28年度からの取組についてご説明させていただきましたけれども、なかなか通学路というのは、数が多くございます。それから、どうしても通学路は、日常地区住民が利用することもございます。それから、現在も議員からもご質問にありましたように補助制度もございます。

また、学校施設では、建て替えでありますとか長寿命化、それから施設の修繕、それからあとＩＣＴ教育の推進なんかにも多額の費用もかかっておりますので、そういったことを考えましたら、街灯整備につきましては、現状の補助制度でお願いをしたいと考えているところでございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりましたが、納得はしておりません。やはり子供たちの安心・安全を守るという意味で、当然維持費等は、地区等が出してくれるという地区も多いと思います。その整備に当たっては、地区住民目線ではなくて、生活環境ということではなくて、教育という観点から、子供たちの安心・安全、維持費は民間・地元に出していただくと、しっかりと官民連携した取組をしていただきたいと思いますが、再度教育長どうお考えでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　久保教育長。

■教育長（久保良高）　ご答弁したいと思います。

今議員が言われるように、自分たちの義務っていうのは、もちろん学校内での事故とか、そういうこともありますけれど、やっぱり登下校も含めた子供たちの安全というのは、教育委員会のほうがしっかり考えていかないかんことやと思います。そういう面で、ただ今課長が申し

ましたように、教育委員会として街灯の整備をするような予算は持っていませんので、どうしてもうち単独で修理とか、街灯をつけるっていうご返答はできんと思います。なので、そのあたり市長部局と協議しながら、子供たちが安全に登下校できるような対応はしていかないかんと思いますので、しっかり市長部局にもお願いもするっていうか、そういう取組はできると思いますので、そうしたいと思います。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　ぜひ子供たちに優しい教育部局、そして四万十市であってほしいと思いますので、ご一考いただければと思います。よろしくお願いいたします。

次に、住民の生命・財産を守るということで、住居に倒木の可能性のある危険木の伐採支援についてお伺いをいたします。

これも住民と議会との懇談会の中でもございました。森林率84％と言われております本市には、家屋の裏等に多くそういった木が生えておりまして、また何年も手入れされていない、伐採されていない家の裏手の木は本当な大径木になって、地震もしくは台風等で倒木の危険性があるというところが増えてきていると思いますが、危険木の伐採・撤去を市として支援してはどうかということでございますが、まずお考えについてお聞かせください。

■議長（宮﨑　努）　吉田農林水産課長。

■農林水産課長（吉田貴浩）　お答えをいたします。

中山間地の多い本市におきましては、山沿いの住宅が多く、大きく成長した樹木が住宅に倒れた場合、住宅の損壊や場合によっては人命に関わる事態も想定されることは、認識をしております。

また、こうした場所は、住宅裏で狭隘なところが多く、重機の搬入が困難なケースやクレーン車を必要とするケースがあるなど、作業が容易ではないことから、樹木を伐倒する場合は、経費的にも高額となることが多くなっております。

そこで、議員ご質問のこうした樹木伐採に当たっての支援についてでございますが、現時点では、様々な課題があるため、一度整理をした上で、慎重な判断・検討が必要だというふうに考えております。といいますのも、危険木の伐採に限ったことではないですが、個人の資産については、まずは所有者の管理が原則でありまして、行政としてどこまで踏み込んでいくべきかということが上げられます。

また、こういった住宅裏等の単木伐採、１本だけの伐採というものが、本課が所管する林業振興・森林整備という観点から考えますと、現時点ではなかなか難しい面もあろうかとは思います。

ただ一方で、人口減少・高齢化等の影響で、地域でそういった役割を担う人が少なくなった現状もある中、今回のご質問のような声が上がっていることも把握はしております。こういっ

たことを踏まえまして、今後他団体の状況等も確認した上で、関係課と協議を進めて、総合的に判断をしていきたいと考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

想定していた答えでございました。確かにこれは森林整備には当たらないというふうに私も考えております。そして、個人の財産という観点から、行政がどう関わっていけるのか、そういう問題点もあると思います。ただ、住民の生命を守る、安心・安全な暮らし、そういう観点もあると思います。先ほどは農林水産課長からご答弁いただきましたが、これは防災といった面から、最近台風また線状降水帯等、自然災害というのが激甚化してきております。住民の生命を守っていくという防災のほうの観点から、この支援をしてもいいんではないかという思いがありますが、いかがでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　遠近地震防災課長。

■地震防災課長（遠近由幸）　それでは、防災の観点からお答えします。

今農林水産課長がお答えした内容とダブるところもあると思いますが、危険木の伐採の要望につきましては、先日農林水産課から情報共有いただきまして、まだ状況についてはあまり詳しくはございませんが、農林水産課長が答弁したように、本来樹木の管理は、その所有者が行うべきであり、個人の資産への行政の支援は慎重にするべきだと考えていることは、農林水産課長と同様となっております。

現在、地震防災課では、個人の資産である住宅への住宅耐震化、それから老朽住宅の除却などを進めておりますが、これは県や国の補助があって推進できている事業であり、現在の市の財政のことを考えましても、市単独で樹木の伐採を行っていくということは、なかなか難しいのではないかと考えているところではあります。

一方、国難と言われております人口減少それから少子高齢化で、これまではなかった様々な問題が出てきているとは思いますので、その問題の一つが危険木であるのではないかとも考えるところはございますが、議員がおっしゃいましたように、森林面積が大変広くありますので、裏山があったりとかのりがあったりということの数もかなり多くあるということもありますし、様々なケースというのが予想されているところであります。そのため冒頭でお話ししましたけども、個人の財産は個人で管理していただきたいという思いはございますけども、今後どのような支援ができるか、またどのような有利な財源確保ができるのかなどにつきまして、農林水産課や関連する部署と協議をして、その可能性について探っていきたいと考えているところでございます。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。

難しい面も重々承知いたしております。ぜひまたいろんな方面から考えていただきたいと思います。

なお、この事業については、県内で申しますと田野町さん・香美市さんが導入いたしております。金額・内容もそれぞれなんですけど、どちらも林のほうの予算を使っているようでございまして、ただやはり林だけではなくて、市民の生命を守る、そういった観点からもご一考いただきたいと思います。

さらに、市民の安全で安心な生活環境を守るという観点もあるというふうに私は考えておりますが、そういった面からこういった支援は考えられないか、再度お聞きしてもよろしいでしょうか。

■議長（宮﨑　努）　小休にします。

午前10時53分　小休

午前10時54分　正会

■議長（宮﨑　努）　正会にします。

山本環境生活課長。

■環境生活課長（山本　聡）　市民の安全を守る等、生活環境の面からということでご質問がありましたので、受けて立たせていただきます。

農林水産課長・地震防災課長それぞれご答弁されましたことと同じでございます。まずは、個人の財産への公的支援というのは、慎重に考えるべきものだと思っております。

ただ、全国もうどこでも高齢化が進んでおりまして、そういうことも言ってられないような状況がすぐもう目の前に来ておりますので、これは市全体として考えていくべきもんだと思っております。全体の部署がそれぞれ連携しながら、もう市長の指示の下に進めていくべきだと思っておりますので、今ほど議員のほうからも補助もあるよと、こんな制度も導入している市町もあるよということでございましたので、そこら辺もいろいろ研究しながら、市全体で取り組むべきものだというふうに考えております。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　了解いたしました。

少し逸脱しましたが、香美市さんの例を挙げますと、75万円の補助があるようでございます。総事業費の４分の３ということで、最大75万円ということなんですが、非常に手厚い金額でございまして、ホームページ等を見てみますと、もう４月25日の時点でその年の募集を打ち切ったというような内容でございました。

本当に少子高齢化の中、住まわれている方が高齢化して、家の裏のほうの手入れもなかなか追いつかない。それがだんだんだんだん年数がたってきて、本当に自分ではどうしようもない、周りの方たちもどうしようもないような状況になってきつつあり、さらに組合等に頼まないと

か高所作業車・レッカー等を雇わないと、本当にそこに住むのに危険性が生じている、そのような状況があります。本当に費用も高額で、大変心配している面もありますので、ぜひ庁内でこのことについて検討していただきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

■議長（宮﨑　努）　小休にします。

午前10時57分　小休

午前10時57分　正会

■議長（宮﨑　努）　正会にいたします。

朝比奈総合支所長兼地域企画課長。

■総合支所長兼地域企画課長（朝比奈雅人）　申し訳ございません。

先ほどのあくまでも予算要求ベースでございます。825万円でございます。

もう一点、中間管理住宅で答弁漏れがありましたので、そちらも。

議員から中村地域も含め全域にという話がございました。私が四万十町の例を出しましたけれども、あくまで国・県の補助が４分の３と、残り４分の１を市の負担、また過疎債を利用するということでの事業スキームでございます。それを制度設計の中で考えております。よって、西土佐地域また中村地域でも過疎地域の網がかかってない一部でございまして、本当の中村地域のまちの中にこれを落とし込むという課題はございます。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　松浦　伸議員。

■10番（松浦　伸）　分かりました。了解いたしました。ありがとうございます。

以上で私の質問を終わります。

■議長（宮﨑　努）　以上で松浦　伸議員の質問を終わります。

11時10分まで休憩いたします。

午前10時58分　休憩

午前11時10分　再開

■議長（宮﨑　努）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

続いて、上岡真一議員。

■８番（上岡真一）　議員番号８番、市民クラブの上岡真一です。

議長の許可をいただきましたので、通告に従いまして一括で質問をいたしたいと思います。

まず最初に、小中学校の校舎の老朽化対策について質問をします。

四万十市は、新たに差し迫った事態に今にもなろうとしているのではないでしょうか。それは、学校施設の老朽化という大きな波がやって来るということです。これは、本市にとって大きな課題と言っても過言ではないと思います。第２次ベビーブーム世代の増加に伴い、1970年代昭和45年代から1980年代昭和55年代頃を中心に、小中学校の学校施設が建設されたと思いま

す。今は国・県・地方とも厳しい財政状況の中、これらの施設の更新時期を迎えつつありますが、少子高齢化が進む中、本市は学校施設の老朽化に対して、向き合わなければならない大きな課題だということを認識すべきです。そして、その対象となるのは、未来を担う子供たちが日々学び、生活する学校であります。この老朽化という課題を放置したままで、いつか立ち行かなくなる日を迎えることは、決してあってはなりません。本市の小中学校の老朽化問題は、重要課題だと思います。その場しのぎでは、対応できるものではないと思います。少子高齢化が進む中、将来の世代へ、老朽施設の問題のつけを持っていくべきではなく、我々の世代で解決する姿勢が求められていると言っても過言ではありません。そのためには、本市はもちろん、保護者や地域住民、さらには学校施設に関わる設計者や施工者も含めて、この老朽化対策を進めていかなければならないと思います。

古い校舎は、外見が悪いだけではなく、安全性にも大きな問題があります。文科省によると、既に校舎の窓枠やコンクリート製ベランダの一部が落下するなどの事故が実際に起こっているようです。

しかし、これまで校舎などについては、老朽化の基準がないため、改修や改築の工事が遅れています。このため文科省は、校舎などの老朽化の基準を示し、地方自治体による改修・改築工事の指針となる学校施設老朽化対策ビジョン（仮称）を策定し、校舎などの老朽化対策を推進することになりました。

文科省が校舎などの老朽化対策に乗り出した背景には、東日本大震災によって校舎などの耐震化工事が一挙に進んだことです。これまで文科省は、限られた予算の中で緊急の課題に対応するため、校舎などの耐震化を優先してきましたが、地方自治体の財源難などから、耐震化工事はなかなか進みませんでしたが、東日本大震災で学校の耐震化が社会的注目を集め、国の補正予算などで経費が確保され、公立小中学校の耐震化率は、2012年平成24年度には約90％まで進みました。これによってようやく次の段階として老朽化問題に取り組むことができるようになったわけです。ただし、文科省が老朽化対策を定めても、四万十市本市の財政に照らし合わせてみるとそれが具体化されるか懸念されます。本市の現状としては、ちょっと築年数を述べさせていただきますが、年数に間違いがもしあれば申し訳なく思いますが、中村中学校は築17年、中村西中学校は築39年でしたが、令和３年度に大規模改修されたので問題はないと思いますが、問題なのが西土佐中学校の築48年です。小学校を見ると、東山小学校は築47年ですが、新設されるので問題はありませんが、具同小学校が築45年、そして中村南小学校が築42年、中筋小学校が築41年です。そして西土佐小学校が築37年、竹島小学校も同じく築37年、そして次に、蕨岡小学校の築36年、東中筋小学校の築35年、利岡小学校の築34年、大用小学校は築33年、また八束小学校は築27年、下田小学校は築25年で、最後ですが中村小学校が築11年です。中学校は、西土佐中学校の築48年の校舎をどうするのか、また小学校では、具同小学校の築45年と中村南小学校の築42年、そして中筋小学校の築41年をどうするのかということですが、現状で

は、鉄筋コンクリート造りの校舎の改築までの年数は、おおむね40年程度と言われていますが、今述べたように、西土佐中学校の築48年、具同小学校の築45年、中村南小学校の築42年、中筋小学校の築41年と膨大なお金がかかります。そして、西土佐小学校の築35年から毎年毎年改修工事を計画しなければならないということになるのが現状です。本市は、小中学校の校舎の老朽化対策についてどのように考えているのか、お聞きしたいと思います。

次に、小中学校の家庭への連絡体制について質問します。

学校から保護者への連絡事項は、多岐にわたると思います。

また、学校から保護者への連絡のうち、緊急性が高いものほど、届かない場合にトラブルになりやすい。紙での連絡は、パソコンで文書等を作成し、印刷して児童生徒に配布し、保護者に手渡ししなければなりませんが、児童生徒が渡し損ねる場合もあると思います。

しかし、パソコンで作成した文書等をアプリを使って保護者に一斉送信すれば、どうでしょうか。

また、文書等だけでなく、健康チェックや欠席連絡など、学校と保護者が双方に連絡できるようにしたらどうでしょうか。コロナで欠席者が多かった時期に、授業前の約１時間、電話がつながりにくくなったこともあり、学級担任は、教室と職員室を行き来して、欠席状況を確認していて、朝からばたばた状態の時期があったと聞いています。今からは、連絡方法の変化やニーズに合わせ、便利なシステムを模索してはどうでしょうか。

北海道の札幌市教育委員会は、学校・保護者・地域向けの連絡システムを導入していますし、群馬県前橋市教育委員会は、連絡方法の変化やニーズに合わせ、便利なシステムや部活動の外部指導者などの人材とシステム活用を導入しています。京都府の京都市教育委員会もニーズを基に試行・検討を繰り返し、プロポーザルを実施し導入しています。また、岐阜県可児市教育委員会も、学校からの緊急連絡や保護者からの欠席連絡をスムーズにするために導入しています。岐阜県可児市は、製造業が盛んな土地柄で、外国籍の家庭が多く、市内の児童生徒の約10％が外国籍で、多い学校では、全校の約30％近くの児童生徒が通学していて、メール送信には、受ける側の保護者には13の言語から設定できるようにしているため、スムーズに配信でき、学校と家庭にとって便利になっているとの記事もありました。

ここで質問ですが、本市もメール配信システムを検討し、教員の働き方改革を担うよう検討すべきではないでしょうか。

次に、小中学校の不登校生徒のサポート体制について質問します。

文部科学省が発表した2023年度令和５年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果によると、小中学校における不登校児童生徒は34万6,482人、不登校の小学生が13万370人、中学生は21万6,112人だったと、先月11月１日の高知新聞での記事でした。2023年度の高知県内の不登校の内訳は、小学校が590人、前年度比112人増、中学校1,014人、前年度比20人増と発表をしました。本県は、小学校590人・中学校1,014人との結果ですが、

年々増加傾向にあると思います。

不登校の数にカウントされるのは、何らかの心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいは登校したくてもできない状況にあるために年間30日以上欠席した児童生徒のうち、病気や経済的な理由による児童生徒を除いたもので、行き渋りと言われる子供たちも含めると、実際にはもっと多くの学校に行けない子供たちが存在しているはずです。

不登校の理由についてはいろいろ言われていますが、一番多いのは、無気力や不安、次いで生活リズムの乱れ、そしていじめを省く友人関係をめぐる問題、親子の関わり方などがあると思います。文科省は、新型コロナによる環境の変化が、子供たちにも大きな影響を与えていると分析し、共通施策として、個々の児童生徒の状況に応じて必要な支援やスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関との連携など、教育相談体制を進めるとともに、これらを踏まえた取組を実施するため、2024年度概算要求に予算を計上するとしています。もちろんそのような支援も重要だとは思いますが、そもそも人材不足の中でどれだけ即効性があるのか疑問です。そのような対症療法で解決するとは思えません。実際に各学校には、学校に行っても教室に行けない児童生徒が存在しています。そういう子供たちのために居場所をつくっていると思いますが、教室に入れない子供たちのサポート体制をお聞きしたいと思います。

また、学校に来ることができず、家庭に引き籠もっている児童生徒に対してのサポート体制もお聞きしたいと思います。

次に、小中学校の不登校生徒・ひきこもり生徒の名称の変更について質問をします。

不登校という言葉は、子供たちの人権をないがしろにしているのではないでしょうか。2023年８月31日に開催された誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策推進本部第２回において、不登校特例校の新たな名称が、学びの多様化学校に決定したことが公表されましたが、学校に行っても教室に行けない児童生徒を登校選択に変更し、学校に行けなくて家庭に引き籠もる児童生徒を在宅選択に変更すれば、不登校という言葉やひきこもりという言葉は、学校前提としたネガティブな言葉と捉れますので、登校選択・在宅選択という言葉・名称に代えることで、物事の捉え方が変わると思いますが、本市独自の名称の変更を検討していただきたいと思います。

次に、中１ギャップの対策について質問をします。

中学校への入学は、小学校とは環境が大きく変わることもあり、小学６年生や小学高学年を持つ保護者にとっては不安だと思います。中１ギャップという言葉をよく耳にしますが、いろいろな情報が入ってくると、さらに不安が募ることもあると思います。

中学校生活は、子供にとって未知の世界なので、不安を感じるのは当然のことです。友人関係や学習面に対しても不安を感じる子供は多いのではないでしょうか。また、部活動は、楽しい反面、怖い先輩がいるのではないか、練習についていけれるのか、いじめがあるのでないか

などの不安もあると思います。また、中学になると、規則が細かくなったり、教科ごとに先生が代わったり、自分でしなければならないことも増えたりするなど、急に厳しい環境になるのではないか、不安に思う場合もあるかもしれません。

そのように中学を不安に思っている子供たちに対して、学校はどのような指導や助言等を行っているのか、お聞きしたいと思います。

次に、小学校３・４年生の教科担任制について質問をします。

小学校の教科担任制とは、文部科学省は、優先的対象教科として外国語の英語・理科・算数・体育を上げています。一言で教科担任制と言っても、中学校並みの完全教科担任制、特定教科における教科担任制、学級担任間の授業交換、学級担任とのチームティーチングなど、その形式は、学級数や目的などによって本市では様々だと思います。

また、文科省の中央教育審議会は、2024年５月、教員が特定の教科ごとに授業を受け持つ教科担任制について、今の対象である全国の公立小学校５・６年生から、さらに３・４年生にまで拡大すべきとする審議を特別部会でまとめました。現在は、まだ2024年５月に文科省の中央教育審議会の特別部会の審議が取りまとめられたばかりなので、小学３・４年生に、いつ・どのような形で導入されるかは分かりませんが、取りまとめの際の議事録によると、出席した委員から、速やかな実現をお願いしたいとの声が上がったほか、取りまとめの中では、若手の負担を減らすため、新卒教員は学級担任でなく、教科担任とするなど、持ち時間を軽減するための追加の取組にまで踏み込んで言及しており、前向きな姿勢がうかがえます。

私は、ベテランの教員が１・２年を受け持ち、教科担任制は、新規採用や若手の教員が受け持ち、空き時間に教材研究ができるようにすれば、働き方改革にもつながると思いますが、取りあえず本市において小学校３・４年生の教科担任制についてどのように考えているのか、お聞きしたいと思います。

次に、小中学生のスポーツドリンクについて質問をします。

今年の５月頃の暑さは異常でした。登校中の小学生の水筒持参率は、多分100％に近いと感じるほど水筒持参で登校していました。熱中症予防のため子供たちは、水筒を持って学校に通っていますが、その水筒の中身として、スポーツドリンクも認めるべきと思います。激しい運動後や暑い場所で長時間過ごしたときは、水だけではなく、塩分の補給も必要です。

しかし、水やお茶には塩分がそれほど多くは含まれてないため、大量の汗をかいた場合の水分補給には向いていません。激しい運動後や暑い場所で長時間過ごしたときは、スポーツドリンクのほうが適していると思います。随分前ですが、中学校体育連盟、中体連は、大会時もスポーツドリンクは禁止にしていました。多様性を重んじるなら、学校内でも大会時でも小中学校のスポーツドリンクを持参して飲むことを自由にすべきではないかと思いますが、答弁を求めます。

次は、中学生への闇バイトの危険性に関する啓蒙活動について質問をします。

闇バイトとは、犯罪行為をすることによって報酬を受けるアルバイトのことですが、このことは誰でも知ってると思います。

しかし、関東で相次いでいる一連の強盗事件の多くが、闇バイトで募った実行役による凶悪犯罪とされています。ＳＮＳを通じて即日払いの高額バイト、ホワイト案件などの言葉に誘われ、闇バイトに応募する人は後を絶ちません。

また、加担してしまう人間の低年齢化も懸念されている中、山口県で今年10月21日、工具などを持って強盗に入ろうとした少年３人が逮捕された事件では、実行犯の一人はまだ中学生でした。未成年は、成人と比べ警戒能力や判断能力が低く、罪に対する認識が甘いのではないでしょうか。また、未成年は、自分がやった行為のペナルティーはそんなに大きく返ってこないと思っているのではないでしょうか。闇バイトに関する認識が、多分薄いのではないかと思います。

しかし、闇バイトは、強盗になるので罪は非常に重く、処遇の結果、中学生でも法廷で受ける、多分５年から７年という、少年刑務所に収容される可能性があります。この闇バイトの募集には、一見普通の求人と見分けのつかないものが多くあり、知らずに応募してしまい、個人情報を盾に脅迫され、引き返せなくなってしまったというケースが多くあると言われています。もし本市の中学生が闇バイトに応募して脅迫された場合には、親に相談し、その上で警察に行くという初期対応をすべきだと啓蒙しなければならないと思いますが、これで、８問の一括の質問の１回目を終わりたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　久保教育長。

■教育長（久保良高）　それでは、自分のほうから、小中学校の不登校児童生徒へのサポート体制について、その次に、小中学校の不登校児童生徒やひきこもり生徒の名称変更について、それと中１ギャップの対策について、それと小学校３・４年生の教科担任制についてご答弁したいと思います。

まず初めに、小中学校の不登校児童生徒へのサポート体制ですけれど、議員がおっしゃったように教室に入れない児童生徒へのサポートにつきましては、管理職や不登校担当教員また養護教諭・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等が連携して、校内での別室や保健室、また校内サポートルーム等で子供たちを柔軟に受け入れ、支援に当たっています。児童生徒の状態に応じて取り組む内容も一律ではなく、児童生徒や保護者と話しながら決め、個々に応じた支援を行っております。

学校には登校できるけれど、自分のクラスには入れないときや教育研究所内にあるふれあい学級等から直接自分の学級への復帰っていうのが難しい生徒がたくさんおりますので、学校で安心できる居場所、そこをつくって、そこで１回勉強すると、そういう体制を組んでおります。

また、学びたいときに学べるように、児童生徒の個々の状態に合わせてリモート学習など、ＩＣＴを活用した支援も行っております。

次に、学校に来ることのできない児童生徒へのサポートとしましては、学級担任や不登校担当教員、また管理職だけでなく、教育研究所っていうのがふれあいにあるがですけれど、そこの職員またスクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー等、関係機関と連携し、定期的に家庭訪問や電話連絡等を行い、学校とのつながりを切らさないよう支援に当たっております。

また、ふれあい学級では、直接相談があったり通室申請があったりした不登校児童生徒に対して、個々に応じた支援を行っております。

学習の面では、家庭訪問時にプリントを配布したりとか、またタブレット等を活用してリモートで家庭と学校、またふれあい学級と学校をつないでオンタイムで授業の様子を、授業に参加まではなかなかいかないんですけれども、授業の様子を参観できる、そういう支援や、授業や行事を録画して後日見せるなどの支援も行っております。何より児童生徒が学びたいと思ったときに学べるように、児童生徒の様々なニーズに応じて支援を行えるように、多様な学びの場の提供を関係機関と連携しながら整えております。

それが不登校児童生徒へのサポートながですけれど、その次、小中学校の不登校児童生徒の名称変更ながですけれど、文部科学省によると、不登校児童生徒の定義は、何らかの心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくてもできない状況にあるために、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたものとされています。これは、議員がおっしゃられたとおりながですけれど、かつては不登校を登校拒否などと呼ばれましたが、社会の変化の中で、病気や個人の問題ではないということ、また不登校となる背景なる要因やきっかけは様々であり、特定できないことも多いなどから、1990年代頃から端的に学校に行っていない、学校を休んでいるという状態を示す不登校という呼び方が一般的となっております。

一方、当人や保護者に対して、私たち教育委員や学校が、不登校という言葉を使うことはありません。ご質問のありました名称変更については、不登校という言葉は、法律をはじめ様々な文書等においても広く用いられております。独自の呼び方を使用するとなると、前に述べた定義とは違う捉え方が起こり得るなど、混乱が生じることも考えられます。それがちょっと懸念材料やと思います。このようなことから、市独自で直ちに名称変更するのは、ちょっと検討を要するかなと考えております。

また、大事なのは、今後も児童生徒・保護者の気持ちに寄り添いながら対応していくということで、不登校という言葉が、不登校児童生徒にとって不愉快というか、マイナスのイメージに取られるんだったら、やっぱり積極的に考えていかないかんと思っております。

また、ひきこもりという言い方ですが、国語辞典にも家族以外の方と親密な対人関係がない状態、そういう人と辞典にもあるがですけれど、社会一般的には使われていますが、教育委員会や学校とのやり取りの中で、ひきこもりという言葉は、自分たちが耳にすることはありませ

ん。

以上です。

その次に、中１ギャップの対策についてですけれど、本当に小学校から中学校へ進学するときに、どうしても児童が、中学校生活とか部活動について不安がるっていうことは、議員がおっしゃったとおりだと思います。そういう支援ですけれど、児童の不安感を軽減し、中学校入学への期待を高めるために様々な取組を行っております。

まず、中学校の体験入学を行っております。内容としましては、生徒会が主体となって行う学校紹介や学校説明・授業の体験・部活動の見学などがあります。

また、入学説明会っていうのも行っておりまして、主に中学校の管理職等が校区内の小学校を訪れて、児童や保護者に向けて、中学校生活について詳しい説明を行っております。いずれも12月から２月の間に行われますけれど、入学する学校の様子や授業の内容を知ることで、中学校生活への見通しが持てるようになっております。

また、今中学校を再編した関係で、同じ中学校にいろんな小学校から入ってくる状況ですので、事前に小学校同士での交流学習や小規模校同士が合同で修学旅行に行くなどの小・小の連携も積極的に行っております。中学校での人間関係の変化に不安を持つ児童にとっては、同じ小学校以外にも知った友達がいるということで不安の軽減にもつながっていると考えております。

また、教職員会でも小中の連携を行い、中学校区全体で学習規律を共有したり、統一して取り組むべきことなどを決め、小中の円滑な接続を図ることで、児童が中学校に入学した際に起こるつまずきを軽減できるような取組を行っております。

また、中学校の担当教員が、校区内の小学校の校内支援会へ参加したりするなど、小中が連携して情報共有にも努めております。定期的に入学する児童の情報を共有するとともに、特別に支援や配慮が必要な児童については、支援の内容を文書で引き継いでおりますし、以前でしたら、例えば新入生の学級担任というのは入学式のときに発表するっていうのが常識でしたけれど、現在では、先ほど言いました支援、特別な配慮の必要な子供については、もう入学式の前に家庭訪問などを学級担任が行って、保護者と子供との信頼関係を築いたり、春休み中に中学校に来ていただいて、学級をまたは入学式の会場を見てもらうとか、そういうような配慮も行っております。

以上、できるだけ児童生徒が、不安なく中学生活をスムーズにスタートできるように配慮をしているところです。

その次に、小学校の３・４年生中心にした教科担任制ながですけれど、これは非常に自分たちも今頭を悩ませているところですけれど、議員が言われたように、文部科学省のほうも2022年度から小学校５・６年生を対象に教科担任制を導入しております。2024年５月には、３・４年生に教科担任制の拡大方針が審議されております。ただこの、教科担任制を導入する

ことにより、教科指導の専門性の向上とか、子供たちへの多面的な指導とか見ることができる、そして教員の授業時間軽減による働き方改革の推進にもつながることも期待しておるわけですけれども、その一方で、これまで続けてきた学級担任制にはそのよさもありまして、児童の学習状況を日々観察し、それを基にきめ細かな指導につなげることや教科横断的な視点で授業の計画・実施ができることは、さらには生活面を含めた児童の成長支援ができる、そういう利点もあります。教科担任制・学級担任制それぞれよさがあるがですけれど、ただ高知県の現状としては、もう皆さんご存じだと思いますけど、非常に教員不足の状況ですので、専科教員の配置が非常に厳しい状況にあると、そういう状況の中で、いかに小学校で教科担任制を導入していくべきかということは、頭を悩ませているところです。それが現状です。

以上で自分のほうの答弁を終わりたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　それでは、私のほうからは、教育長が答弁した以外の項目についてお答えさせていただきます。

まず、小中学校の校舎の老朽化対策についてでございます。

本市の小中学校施設のうち、築40年以上経過した校舎は、先ほど上岡議員からご指摘いただきましたように、16校中４校となっておりまして、今後も増加していくこととなっております。従来の40年程度での建て替えを中心とする老朽化対策では、本市の財政に過大な負担を生じてしまうため、劣化等の状況に応じた必要な対策を行うことにより、施設の使用年数を80年程度に延ばす長寿命化改修を実施し、財政負担の軽減や平準化を図る必要がありますので、その対応方針といたしまして、令和３年３月に四万十市学校施設長寿命化計画を策定いたしました。

長寿命化計画におきましては、長寿命化改修を行う上での優先順位づけの基準を設けまして、築年数・劣化状況・過去の改修状況・財政事情・学校再編を総合的に考慮することとしており、例えば築40年を超過している学校施設においても、劣化状況や過去の改修状況を考慮することとしているほか、学校再編により統廃合の対象となっている施設は、長寿命化改修等の実施時期の延期等を検討することとしております。

以上のことから、本市での学校再編の状況も踏まえて、優先順位を設定した上で、財政負担を軽減しつつ、老朽化した学校施設の長寿命化を図るための対策を講じ、計画的に実施をしているところでございます。

続きまして、小中学校の家庭への連絡方法についてお答えをいたします。

本市におきましては、学校からの連絡配信機能や保護者からの欠席連絡機能を備えた保護者連絡ツールでありますｔｅｔｏｒｕを令和５年度に導入し、学校から配布する文書等について、アプリを通じて保護者の皆様に配信し、スマートフォンで確認いただいているところでございます。

連絡ツールの導入によりまして、ペーパーレス化によるコスト削減や配布資料の仕分等の手

間の削減につながっているほか、保護者の方からも、朝の忙しい時間に欠席連絡の電話をすることが負担となっていた中、アプリから簡単に連絡できるようになった等の声もいただいているところでございます。ただし、重要な文書につきましては、確実に保護者の皆様に目を通していただくために、今までどおり紙での配布、または紙と電子データの両方を配布することがございますけれども、今後も電子データでの配布が可能な書類につきましては、可能な限り連絡ツールを使用して配信することにより、児童生徒・保護者やそれから教職員の負担の軽減を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、小中学校のスポーツドリンクの取扱いについてご答弁申し上げます。

現状につきましては、まず小学校につきましては、ほとんどの学校で年間を通して水またはお茶に限り水筒での持参を認めておりますが、学校によっては、夏季の期間限定で、薄めたスポーツドリンクの水筒での持参を認めている学校もございます。

次に、中学校につきましては、小学校同様、基本は水またはお茶に限り水筒での持参を認めておりますが、体育祭の練習期間中や部活動など、夏季の期間でありますとか、行事等によっては、スポーツドリンクの水筒での持参も認めているという状況でございます。

学校でのスポーツドリンクの利用につきましては、水やお茶と違い、一定の糖分を含んでおりますので、飲み過ぎた場合に、糖分の過剰摂取の危険性もございます。実際、中学校におかれましては、夏季の期間や行事等によっては、スポーツドリンクも認めておりますが、保健だより等で、その危険性も周知しながら運用しているところでございます。

近年の異常気象により、熱中症のリスクも高くなっているところでございますけれども、各学校でも塩分補給タブレットや経口補水液などを常備し、適宜配布するなど、学校における熱中症対策も進んでおりますので、現在の運用を継続してまいりたいと考えております。

続きまして、中学生の闇バイトの危険性に対する啓蒙活動についてでございます。

近年、若者が闇バイトと言われる強盗や詐欺等の犯罪行為に加担してしまうことが大きな社会問題となっております。警察署の資料によりますと、若者が闇バイトに応募し、犯罪行為に加担するまでの流れで最も多く見られる基本的なパターンが、まず自らＳＮＳで高額報酬等を検索・応募する。それから、犯行グループから連絡が入り、以降は匿名性の高いアプリでやり取りをする。その後、犯行グループに学生証などの個人情報の提供を行う。それから、犯罪行為への加担を拒否すれば、犯行グループが個人情報を基に脅迫するという流れになっているようでございます。このため、一度犯行グループに入れば、犯罪を実行し逮捕されるか、またはグループから抜け出そうとしても個人情報をつかまれていることや脅迫を受けるなど、なかなか抜け出せない状況があるようでございます。この闇バイトへの入り口として、スマートフォンを介して募集や応募・コンタクトを取ることが多く、募集では、一般的なＳＮＳを使い、犯行グループとのやり取りでは、匿名性の高い通信アプリを用いて連絡を取ることが多いようでございます。そのため、自分専用のスマートフォンを持つ中学生も現在増える中、早いうちか

ら対処が必要で、犯罪が疑われる闇バイトの危険性や悪質性についてしっかり伝えていくことが大切であると考えております。

そこで、本市の取組で言いますと、今年４月に市立中村中学校で、スマートフォン・ＳＮＳの使用について講演を行っておりまして、その中でインターネット上に上がる有害情報として、高額収入や高額バイトをうたったアルバイトの中には、闇バイトと言われる強盗や特殊詐欺等の犯罪になるものがあることを説明し、注意を呼びかけています。今後も講演会の中で闇バイトの危険性を訴えていきたいと思いますし、各中学校や家庭へもチラシの配布等による啓発を行い、闇バイトに関わることの未然防止に取り組みたいと考えております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　上岡真一議員の質問中ではございますが、この際、昼食のため午後１時まで休憩いたします。

午前11時55分　休憩

午後１時０分　再開

■議長（宮﨑　努）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

上岡真一議員。

■８番（上岡真一）　１回目の答弁で、教育長からも岡本課長からもしっかりした答弁をいただきましたが、若干２回目の質問に移りたいと思います。

１の小中学校の校舎の老朽化対策についてと家庭への連絡体制については、答弁を了とさせていただきたいと思います。

小中学校の不登校児童生徒のサポート体制について１回目の質問の答弁を聞きましたが、学校には登校できるが、教室に入れない児童生徒の対策として、不登校児童生徒及び不登校傾向児童生徒に対して、児童生徒の状態に応じて保健室や別室・サポートルームで受入れ等を行っているというふうな答弁だったように思いますが、一つの例を挙げたいと思います。

大阪市立の友渕中学校ですが、この学校にも学校に通えない、通わないという子供たちがおり、そういう子供たちの居場所をつくりたいと１年をかけて準備をし、校内の図書館に「ホッとスペース」を開設したようです。これまでは、教室に入れない子供たちのサポートを、空き時間のある教員が行っていたが、ホッとスペースは、月曜日から金曜日まで開いていて、そのうち４日は心理士・養護教諭・教諭の資格を持ったＮＰＯ法人の職員が滞在して支援を行い、残りの１日は、生活指導支援員が支援をするという専門スタッフがいるホッとスペースができたことで、子供たちにとって安心して過ごせることができると同時に、これまでは教室に入れない子供たちのサポートを空き時間のある教員が行っていたが、専門スタッフが滞在し支援を行う体制にした取組で、教員の働き方改革にもつながる取組となり、校内の反応はおおむね良好であったようです。この学校のホッとスペースには、決まった時間割はなく、何かをしなく

てはいけないという決まりもない取組で、校内にはそういう場所があったら、ますます教室に行かなくなるのではないか、また教室にいる生徒との不公平はどうなると危惧する保護者もいたようですが、しかし全国で30万人近くが長期欠席の不登校になっている事実を考えれば、不登校児童生徒が少しでも社会とつながる場所を確保する必要があると結論づけて取り組んでいるこの学校のように、自由な時間の空間をつくるのもいいと思います。大阪市立友渕中学校のように、養護教諭や教諭のＯＢ・ＯＧに協力していただくような取組がベストだと思っているんですけれど、本市でこのような取組ができるかどうか、答弁をいただきたいと思います。

次に、学校に全く登校できずに家庭に引き籠もっている児童生徒に対しての取組は、教育研究所やＳＳＷ・ＳＣ等、関係機関と連携してつながりを切らさないよう支援に当たっているとか、タブレットを活用してリモート等で家庭と学校をつなぎ、オンタイムで授業を受ける支援や授業や行事を録画して後日見せるなどの支援を行っているという答弁で了としたいと思います。

４の小中学校の不登校児童生徒やひきこもりの生徒の名称変更についてと中１ギャップについても了としたいと思いますが、６の小学校３・４年生の教科担任制についてですが、しつこいようですけど、２回目の質問をしたいと思います。

高知県教育委員会は、10月29日、2025年度採用の小学校教諭について合格通知を出した280人中、既に７割超の204人が辞退したと明らかにしました。小学校教諭は、長時間労働など、ブラックなイメージがあり、成り手不足が全国的に深刻であります。

また、文科省は、十分な数の教員を確保するには、労働時間に見合った給与水準の引上げが欠かせないという。給与の残業代の代わりとして上乗せ支給をしている教職調整額を、現在の月給４％相当から13％の増額引上げの確保をするように求めていますが、このような給与水準の引上げや教職調整額の引上げも大切かもしれませんが、やはり小学生の１・２年生は、ベテラン教師が学級担任として学級運営や学習指導を行い、ベテラン教員以外や新規教員に対しては、教科担任制を３・４・５・６年とすれば、ゆとりのある働き方改革になると思いますが、このような学級運営を本市独自で行うことができないのか、２度目の答弁を求めます。

７の小中学校のスポーツドリンクについても了として、８の中学生への闇バイトの危険性に関する啓蒙活動についてですが、この闇バイトは、即現金になる強盗が多いという点です。特殊詐欺や運び屋、名義貸しというお金を取る詐欺行為もありますが、闇バイトについては、本当に即強盗で現金というのが特徴で、一度個人情報が出れば、そこから家族構成等を調べて、保護者や兄弟などにも危害を与える恐怖心をあおり、逃げられないようにするので、情報等が盗まれれば必ず保護者に相談して、その後警察に相談ということを徹底して学校現場で啓蒙していかなければならないと私は思っていますが、１回目の質問でもしましたけれど、中学生だからといっても、闇バイトイコール強盗で逮捕されれば、執行猶予がついても前科がつきます。少年刑務所に行かなくても執行猶予というだけでも前科がつきますので、中学生がこのような

悲惨な目に遭わないためにも、必ず保護者に相談、即警察ということを徹底していただきたいという質問をいたしまして、２回目の質問を終わりたいと思います。

■議長（宮﨑　努）　久保教育長。

■教育長（久保良高）　２回目の質問に対して、まず不登校のサポートについてと３・４年生の専科教員による指導ですか、その２点については自分のほうでお答えしたいと思います。後ほど課長のほうから闇バイトの件はご答弁させていただこうと思います。

まず、不登校支援ですけれど、先ほど提示していただいた大阪の友渕中学校の取組を聞かせていただいて、本当にすばらしい取組だなということを感じながら聞かさせてもらったことです。実は、中村中学校には、不登校担当の教員という者が、一人サポートルームに常駐しておりまして、この教員は、もう常に誰が入ってきてもそこで対応できる体制、あとは各教科の担当で空き時間のとき、また学級担任が空き時間のときにそこの教室に入って指導するという体制で、ある一定の効果は出ていると思います。ただ現実問題として、四万十市においても不登校の児童生徒数が激減している状況ではありませんので、より予算の許す限りながですけれど、教員のＯＢとか協力していただける方なんかにも支援を仰いで、できるだけ専門的に対応できる体制というのもこれから考えていかなければならないと思います。

それでもう一個、これは中学校の例だけ出しますけれど、中村西中学校の場合には、サポートルーム的なところに一人支援員が常駐しております。これは、四万十市でも特別な支援を要する子供とか、子供はいろいろ様々ですので、それに応じて、全ての学校ではないですけれど、支援員を配置してもらってますので、その中で西中の場合は、サポートルームに１名、これも一定の効果はあるがですけれど、先ほど紹介していただいた中学校ほど、極端な成果っていうのはまだ出ていない状況ですけれど、ただ支援員を各学校に配置していただいてますので、その支援員を何とか有効に活用して、不登校対応の充実っていうか、指導の充実にも心がけていこうと思います。それについては以上です。

それと、教科担任制のことながですけれど、自分たちも働き方改革も進めないかんということもよく分かっておりますし、議員のおっしゃることもよく分かります。ほんで昨日ですか、市長のほうも答弁で言われましたけれど、自分たちもできない理由を探すよりは、やっぱりどうやったらできるかっていうことを追求していくのが仕事やと考えてますし、日々校長会でもそれも伝えてますし、またないものをねだっても仕方がないので、あるものをどのように活用すればより効果が出てくるか、それを考えることにエネルギーを注いでもらいたいということを伝えているところです。

それで、ちょっと今から自分がお伝えすることが後ろ向きに取られるかもしれませんけれど、実は小学校の例ながですけれど、本市には１学年に２学級以上ある学校が、例えば東山小学校と中村小学校と具同小学校は、１学年、例えば６年１組・２組っていうふうにあります。そういう学校が３校あります。あと１学年１学級だけの学校が、南小と西土佐小学校、それ以外の

８校ですか、全部複式です。例えば３・４年で１学級とか、５・６年で１学級とか、そんな形になってます。それで、教員の配置基準がありまして、例えば西土佐小学校だったら、６学級ありますので、教員の配置は８名です。８名の内訳は、校長１人、教頭１人と１年から６年までの担任６名でこれで８名です。その８名プラス養護教諭と事務職で全部で10人の職員でやってます。それで、３・４年生を例えば教科担任制にするとすれば、考えられるのは、３年生と４年生の学級担任２名で、例えば３年生の学級担任は、３・４年の算数、４年生の学級担任は、３・４年の国語っていう、これで算数と国語だけは教科担任制ができるわけですけれど、ただ難しいのは、教科によって授業時数が違うんです。例えば３年生・４年生の国語はそれぞれ７時間で、一人の人が国語だけを教えると14時間教えないかんがです。ところが、算数の場合は週５時間ですので、３・４年やっても10時間と、ここで４時間差が出てきますので、例えば一人の先生が国語を14時間やって、もう一人の先生が算数と理科をやって15時間ぐらいになるがですけど、そういうふうにすれば何とかバランスが取れていくがですけれど、ただ国語をやられている14時間持っちょる先生が、自分の学級の国語以外の社会とか音楽とか体育とか持っていくと、非常に多い時間数になるがです。もう一つ考えられるのが、例えば３・４・５・６の学級担任の先生が、国語と算数と社会と理科とをそれぞれ国語専門・算数専門とかやっていけば、できないことはないがですけれど、どうしても時間の配分とかで厳しいところも出てきます。もしもそこへ例えば中学校の専門の教科の先生が一人入るとか、教頭先生にも授業をかなり持ってもらうとか、そういう工夫をしていけば、議員が言われるように教科担任制がそれが可能だと思います。そこは今からまた工夫しながらやっていかないかんなと思ってます。

ただ一つだけ心配しているのが、例えば中村南小学校で教科担任制を取り入れたときに、１年間国語をずっと持った教員が、異動して別の学校へ行ったときには、多分また国語も算数もやらないかんわけです。そうなったときに、１年間国語だけ教えて算数を教えなかったっていうことが、次の学校へ行ったときに、１年間算数の指導のブランクがありますので、またおととしっていうか、一昨年振り返って指導をやっていかないかん、ちょっとそういうことが実際起こったりもしてますので、そのあたりも何とか解決できる方法を探っていかないかんかなと、そんなことも考えながら答弁させていただきました。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　岡本学校教育課長。

■学校教育課長（岡本寿明）　私からは、闇バイトに関する２回目の質問に対しましてお答えをさせていただきます。

昨今、闇バイトに関する特殊詐欺に未成年者が関わる事例が全国で多数新聞やテレビ等で報道されております。未成年者はスマートフォンの利用に対して警戒心が低く、闇バイト募集のサイトに簡単にアクセスしてしまうという危険性が、他の世代に比べて高いと考えられております。こういったことから、近年におきましては、ネット犯罪の低年齢化が危惧されている状

況でございます。こういったことを踏まえまして、本市といたしましても、中学生に対しまして闇バイトに関する注意喚起を行うほか、闇バイトに関わってしまった場合については、保護者に相談するでありますとか、警察に相談する、こういったことを中学生それから各ご家庭にも啓発を行って、未然防止に取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　上岡真一議員。

■８番（上岡真一）　３回目の質問を行いたいと思います。

地方分権化によって地方公共団体が地域の実情に応じた独自の基準を定めることが可能となり、国への協議などが不要となり、各地方公共団体の事務の簡素化・迅速化が図られるといい、教育の地方分権化としては、教育カリキュラムの内容を全国一律にするのではなく、各地域に決定権を一任することとしているが、教科担任制にしても本市独自で行うことの難しさが、私としては若干歯がゆさがあります。

詳細は申しませんが、1961年昭和36年から始まる高知の長浜からの義務教育学校の教科書無償闘争が始まり、1963年昭和38年12月義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律を成立させました。このことによって全国の小中学校の教科書が無償という、これほど高知県の底力というのは、昔あったと思います。

最後の質問を行いますが、やはり先ほど教育長が述べられたように、なかなか難しい面があるのは分かりますが、やはり高知県を先立って四万十市が独自で小学校１・２年生は学級担任制、３・４・５・６年生は教科担任制を導入するような取組を考えていただきたいというのが最後の質問になりますが、教育長よろしくお願いいたします。

■議長（宮﨑　努）　久保教育長。

■教育長（久保良高）　３回目の答弁をさせていただこうと思います。

先ほど市長がという話もしました。自分も自分で答弁しながら、何かできないという固定概念の下に話をしよるんじゃないかっていう不安も持ちながら答弁させていただいたがですけれど、議員のおっしゃるとおり、初めからできないって決めつけてしまうと前に進みませんので、今の教員の配置の中で、または本県の教員の実情とか全部考慮に入れながら、どうやったら議員が言われる１・２年生で学級担任制、３・４・５・６が教科担任制ができるのかっていうことは、これからまたいろいろアイデアも絞って校長とも話しながら進めたいと思います。

ただ大変申し訳ないがですけれど、令和７年度からすぐ実現しますっていうことにはならんかもしれませんけれど、そういう前向きなことを考えるのは、校長は決して苦にならんと思いますので、校長と一緒に、いかにすれば教科担任制が実現できるか追求していこうと思います。

終わります。

■議長（宮﨑　努）　以上で上岡真一議員の質問を終わります。

13時30分まで休憩といたします。

午後１時23分　休憩

午後１時30分　再開

■議長（宮﨑　努）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

続いて、廣瀬正明議員。

■６番（廣瀬正明）　お許しをいただきましたので、一般質問を行います。社民党の廣瀬正明です。よろしくお願いをいたします。

今日は、防災対策・命・健康を守る取組について質問をいたします。

先月、愛媛県西予市で防災対策について行政視察を行いました。先進地の取組を全て四万十市で行うことは困難ですが、災害に対する緊張感は保ちながら、市民の不安を少しでも和らげていくため、それぞれの地区に合わせた取組や要望に応えていく努力は、精いっぱいしなければいけないと考えています。

まず最初は、地震火災の予防について質問をいたします。

地震による被害は、直接的な建物の倒壊等によるもの以上に、地震直後から起こる火災によるものが大きいと考えています。

また、地震直後は状況把握も不十分で、通行が困難な道路がどこにあるのか、市内の状況はほとんど把握できていないと考えています。そんな状況で同時に多くの箇所で火災が発生すれば、初期消火が間に合わず、被害はさらに大きくなるおそれがあります。東日本大震災で起こった本震による火災は111件と聞いておりますが、そのうち出火原因が特定されたものが108件、その中で54％が電気による出火であったと聞いています。つまり電気が出火原因となる火災を防ぐことができれば、火災発生が半分以下に抑えられると考えています。現在、電気火災予防のため、感震ブレーカーの設置が進められていますが、全体への普及はまだまだという状況で、多くの期間が必要です。感震ブレーカーが普及する前に強い地震が起これば、多くの火災が起こり、甚大な被害となります。通常火災の予防は、様々ですので、一度に予防することは困難と考えておりますが、電気火災は、地震の際、電気がなければ起こりません。つまり送配電を止めて停電状態にすることができれば、電気火災は防げると考えています。電気がなければ不便ですが、通常火災が鎮火し、要救助者の救助が終わり、全体の状況把握ができ、消防の体制をきちんと整えてから一部地域ごとに配電を再開することがベストと考えています。

そこで質問です。

電気火災予防のため、必要な期間、電気を止めたまま停電状態にする方法はないのか、お答えください。

次に、備蓄食料について質問します。

四万十市では、大規模災害への対応として、市民１人につき３日分の食料を各家庭で備蓄することを推奨しています。私の家庭でも家族４人が３日間必要な食料と水を確保するよう心が

けています。避難が長期化したとき、野菜不足になり、健康への悪影響が懸念されます。備蓄食料のヒジキ御飯やシソふりかけも野菜不足を補えると考えていますが、各家庭の備蓄食料にも野菜が多く含まれている食品や野菜ジュース等も加えるべきと考えています。

また、野草に詳しく、災害時に備えて野草を利用して野菜不足を補う取組をされている方たちがおいでます。野菜についての基礎知識や利用の際の注意事項を事前に市民の皆さんに広く知っていただき、ふだんから野草を利用していただくことが必要と考えています。

そこで質問です。

避難の長期化に備え、野菜不足を補うための市民への啓発活動についてお考えをお聞かせください。

また、市では、避難者のために２日分の食料・飲み水を確保していると聞いています。今回は食料を備蓄する場所や備蓄量について考えを聞きたいと思います。

四万十市は、沿岸部から山間部まで広範囲で、地区によって異なる状況があり、各地区の状況に合わせた取組が必要だと考えております。海に近いところは、津波の危険があります。住宅が被害を受ければ、家庭内に備蓄している食料や水を失う可能性があります。海に近い地区の避難所には、多めの食料や水の備蓄が必要と考えています。

また、住宅が被害に遭えば、衣類も失われる可能性があります。以前にも質問をいたしましたが、空きスペースがあるから利用は可能だということではなくて、事前に衣類の備蓄、どのような備蓄方法がよいのか、市としてのお考え、そして近隣市町村の取組など、参考にできるものがあれば、併せてお答えください。

また、山間部には、孤立する可能性のある地区があります。孤立が長期化すれば、食料・飲み水が不足します。孤立の可能性のある地区にも多めの備蓄食料が必要と考えています。あわせて、孤立したときに備えて共助の訓練を行うべきと考えています。

さらに、孤立の可能性のある地区では、ヘリポート建設の要望が高まっています。ヘリポートもしくはランデブーポイントとして使用できる場所の確保が必要と考えています。これらについてもお考えをお聞かせください。

質問を続けます。

各地区には、高齢の方がおいでます。指定避難所は遠いので、近くの集会所等への避難ができないか、またそこで避難ができるのであれば、食料や水の備蓄もしてもらえないかとの要望がございます。全体の備蓄量を増やす話ではありませんので、可能なところから要望に応えられるように努力していくべきと考えています。これについてもお考えをお聞かせください。

次に、子供たちへの対応について質問します。

災害が起こったとき、誰がどこにいるかは分かりませんが、保育所・小学校・中学校に子供たちがいるときに災害が起こり、別の場所に移動するよりも、その場にとどまるほうが安全な場合があると考えています。保育所・小学校・中学校に長期間子供たちが避難生活を余儀なく

されたときも、食料や水が必要になります。保育所・小学校・中学校への備蓄についてもお考えをお聞かせください。

次に、衛生面について質問をいたします。

歯ブラシ等は個々で準備できると考えていますが、体を清潔に保つためには、お風呂やシャワー、先ほど申しました衣類が不足する場合には衣類の備蓄、そんな中で特にお風呂は、体だけではなく、心の健康にも効果があると聞いています。市内で利用できる施設としてはいやしの湯や旧町内にある銭湯・ホテル等が考えられますが、多くの住宅が被害に遭えば、不足すると考えています。平常時も利用でき、災害時にも役立つ場所を考えてみましたが、キャンプ場なら平常時も利用できると考えるようになりました。キャンプ場利用者の多くは、お風呂に入りたいという希望があり、いやしの湯で聞いたところによりますと、キャンプシーズンになると、近くのキャンプ場利用者がたくさんおいでて、整理券を配らなければならないほど混雑する日があると聞いています。近年、お風呂は、キャンプ場に付加価値をつけるものとして多くのキャンプ場に造られています。お風呂を造ることで、キャンプ場利用者が増加することも考えられ、平常時はキャンプ場利用者が使用し、災害時は市民が利用できる施設となれば、市にとってもメリットのある施設になると考えています。このことについて防災面でのお考えと併せて観光面でのお考えをお聞かせください。

続いて、防災キャンプについて質問いたします。

防災キャンプとは、電気や水道の利用を制限して、あえて不便な生活をすることで、災害が起こったときの対応を身につける体験型の避難訓練です。キャンプ場でなくても行えますが、テント・ランタンなど、必要な物があれば借りられるキャンプ場で行うのがよいと考えています。気軽に楽しく災害時に役立つキャンプの知識を得るために非常によい訓練だと考えています。イベント的に開催したり、個人・団体の希望者を受け入れる方法もあると考えています。キャンプシーズン以外に実施して、割安でキャンプ場を利用できるようにすれば、希望者は増えていくと考えています。防災意識を高めるとともに、オフシーズンのキャンプ場利用者を増加させる取組にもなると考えています。これについてもお考えをお聞かせください。

最後に、ＡＥＤについて質問します。

ＡＥＤの設置台数・設置箇所は、増えていると聞いていますが、休日等使用できないところがあると聞いています。せっかく設置したＡＥＤが非常時に利用できない状況は、早急に改善すべきであると考えています。

また、ＡＥＤは、すぐに使う必要があり、遠くまで取りに行く必要がないように、各地区の集会所等にも設置が必要と考えています。

そこで質問です。

既に設置しているＡＥＤは、いつでも使えるようにすることと、各地区の集会所等への設置についてお考えをお聞かせください。

答弁はなるべく分かりやすくお願いしまして、１回目の質問にいたします。

■議長（宮﨑　努）　遠近地震防災課長。

■地震防災課長（遠近由幸）　それでは、私のほうから、防災対策及び命・健康を守る取組についてご答弁いたします。

ただいま廣瀬議員がご質問していただきましたけども、通告順とちょっと違う順番でやられておりましたけども、大変範囲が広範囲なために、通告の項目順でお答えさせてもらいたいと思いますので、ご了承ください。

まず、地震火災の予防につきましてですけども、地震で送電設備に被害があった場合のことについて、四国電力送配電中村支社へ問合せを行いました。そうしたところ、地震で停電する仕組みにつきましては、震度７程度の揺れが発生しまして、設備が故障するなど、異常を感知した場合に停電するとのことで、揺れを感知して、一同に停止するものではないということでして、停電するかどうかは、設備の被害状況によって大きく異なるということでございました。

停電後の通電タイミングは、設備の状況などを確認しまして、通電しても問題ないエリアから、順次準備が出来次第復旧させていくとのことでございますけども、例えば津波や風水害により浸水した区域は危険なため、送電はせず、停電にしたままにすることもあるようです。危険性が高い状況での再通電に関しましては、被害状況や人員、その他の状況にもよりますが、事前の調整により再通電に当たって、電力供給の操作はできる可能性はあるそうでございます。ただし、電力会社としましては、当然にライフラインである電気の供給を最優先に目指すことから、必ずしも調整できるというものではなく、事前に危険性のある地域の状況が得られれば、ホットラインなどを活用しまして、再通電を止めることもできるかもしれませんが、そのような大災害時の状況におきましては、市の職員も被災しまして、初めは少ない人員で災害対応に追われることが想定され、送電網も四万十市内だけではなく、広範囲に影響が出ているため、危険性の有無を完全に把握し、再通電の調整を行うということは、現時点ではかなり難しいのではないかと考えているところでございます。

本市には、中村・具同・東山地区など、住宅密集地がございますので、議員がおっしゃるように、通電火災予防の取組は、とても重要であるとは考えております。火災の原因は、議員がおっしゃるとおり、通電火災以外にもありますので、感震ブレーカーの整備はもとより、住宅耐震化・家具転倒防止など、総合的に取り組むとともに、火災予防の基礎的な予防知識などについては、今後とも啓発を行ってまいりたいと思っております。

また、議員のご提案の方法は、情報共有の重要さを示すものであるとも思いますので、県との合同訓練や市での初動訓練などを行いながら、伝達情報等を再確認・検証する中で、より多くの情報が関係機関で共有されるよう検証しまして、少しでも被災者が出ないような取組を行っていきたいと考えているところでございます。

続きまして、２項目めの食料・水の備蓄についてでございます。

保育所や学校にいるときに被災した場合の対応につきましてですけども、被災状況によりまして、保育所の子供たちや小中学校の児童生徒が被災した場所で一時的に避難せざるを得ない場合もあろうかと思います。各施設の備蓄状況につきまして、子育て支援課・学校教育課へ確認を行いましたが、保育所は全ての園で１食分の食料を備蓄しておりますが、小中学校に関しては、一部の小中学校への聞き取りとなりましたが、備蓄は行っていないということでございます。

被災時の避難方法につきましては、各保育所で作成している避難計画に基づきまして、近隣の避難所へ避難するか、保護者へ引き渡すこととなっており、保育所では自園調理をしていることもありますから、一定の食料のストックはあるとのことでした。

それから、小中学校につきましては、市内小中学校のほとんどが指定避難所になっておりますので、備蓄食料は一定ある状況で、被災状況によって異なる場合がございますけども、各学校で作成している避難計画に基づきまして、校舎の高い階へ避難したり、それでも危険な場合であれば、近隣の高い場所へ避難するといったことを行い、保護者へ引き渡すということになっているようです。そのため、現時点では、備蓄食料を追加する予定はございませんけども、個別に特殊需要があるようでしたら、所管課と協議をしながら対応策を考えたいと考えております。

次に、衣類等の備蓄の方法についてでございますが、衣類等の備蓄につきまして、近隣の市町村にお伺いをしましたが、衣類に限らず、一人一人必要なものは個人で備えてもらうことになっているようです。

備蓄の場所としましては、特に津波被害が想定される地域では、津波避難場所や避難所近くの倉庫、それから自主防災組織の倉庫などに備蓄物を保管している地区が多く、個人個人が必要なものを、高台等へ備蓄している事例が多いようです。

また、本市でも下田地区では、旧中医学研究所に地域住民が必要な備蓄物を保管しており、初崎地区でも初崎津波避難タワーの屋上の倉庫に衣類などが入ったリュックを保管しているところでございます。このほかにも各地区の自主防災倉庫へ地域住民が自ら考え、共同で事前に備蓄物を準備している地区もあり、資機材等につきましては、地震防災課が行っているみんなで備える防災総合補助金を活用し、災害時に必要な機材など備蓄をしているところでございます。現在、避難所となっている学校などは、備蓄スペースに限りもあることもございますが、このような備蓄を置く際には、地域の方に実情等をお伺いしながら、よりよい備蓄方法を考えていきたいと思っておるところでございます。

それから、ヘリポートの関係もございましたけども、ヘリポートにつきましても、現在56か所でしたか、ランデブーポイント等含めまして市内全域にヘリが着陸できるところがあるような状態です。現在は大屋敷地区のほうにヘリポートを整備するように予算要求のほうもただいま行っているところで、どこがどう孤立するかというのはなかなか難しい問題ですけども、今

後は、地域からの要望等を勘案しながら、まずはランデブーポイントを探しながら、そういったところを増やしていきたいとは考えているところでございます。

それから、３つ目の野菜不足についてです。

避難所の生活におきましては、保存食やレトルト食品、それからカップラーメン・菓子パンなどの支援物資が届くものの、同じようなものを食べることから、栄養に偏りが見られ、これまでの地震災害等でも体調を崩される方がいらっしゃったということは事実だと思います。市としましては、これまで学習会等で備蓄品を例示していますけども、レトルト食品など、決まった食品をお示しすることが多く、野菜を含んだ物の備蓄については、あまり紹介をしていなかったのが現状でございます。議員がおっしゃるように野菜を含んだ食品を調べてみましたが、現在では保存が利くフリーズドライの野菜が入ったみそ汁や野菜を多く含んだレトルトカレーなどが、以前に比べ食べやすく、防災食のレパートリーもかなり増えてきております。過去の災害でもパンやおにぎりなど炭水化物が目立っていたことから、たんぱく質やビタミン類をもう少し摂取することが大切と言われており、野菜ジュースを飲むことも効果的との調査結果もございますので、そういった備蓄品の推奨など、栄養面を考慮しながら、少しでも健康に過ごしていただくために、もう少し幅を持たせた備蓄品の紹介をしていきたいと考えているところでございます。

また、防災植物の講習会につきましては、年１回程度となりますけども、日本防災植物協会の方々と一緒に防災イベントを行っているところでございます。今年３月に行ったときには、参加者とともに、四万十川沿いに自生している防災植物を探しまして、スナック菓子や調味料等で様々な味つけをして食べました。その後は地震防災課の職員による地震の揺れマット体験を行うなど、イベントを通して楽しみながら防災について学ぶ機会となっておりますので、今後も引き続き実施していきたいと考えているところでございます。

それから、４つ目の防災訓練についてです。

防災訓練につきましては、沿岸地域や山間地など、地域の特性を考慮しながら、各地区が主体となって訓練をしていただき、地震防災課も地区からの申出により、訓練の支援を行っているところです。

また、議員がおっしゃいましたキャンプにつきましては、野外でテントを立てたり、調理をしたり、ロープワークの技術などを取得できることから、そのスキルが被災時に役立つと注目されていると認識をしております。

近隣の自治体に問い合わせてみますと、地区や学校主体で防災キャンプを行っているところがあるようで、県内でも高知市や土佐市などで土砂災害を学ぶ機会として、降雨体験や土石流３Ｄシアターの視聴、地震災害を学ぶ機会として起震車体験や津波映像学習、火災学習としてのバケツリレーや煙脱出訓練、そのほかにもドローン体験などを行っているところでございます。本市でも、平成30年から防災キャンプの取組を行っておりまして、防災士の資格を持った

四万十市防災士会の主催で、小学生とその保護者を対象に、年１回実施しております。今年度は８月の夏休み期間に合わせ、１泊２日の日程で旧下田中学校を会場に26名の参加がございました。昨年までは、津波避難タワーや備蓄倉庫などの防災施設の見学や学習会などを行いまして、アルファ化米にレトルトカレーをかけて食べるという単純な作業や行動が多いものでしたが、今年はより避難したときのリアルな体験をしてもらおうと、一から火をおこす体験やロープワーク、食材を切って洗うところから始めるカレー作りなどを行いまして、どうすればみんなで協力して避難所生活が送れるか体験してもらいました。火をつけるには、かなりの時間を要しましたが、火をおこしたときの達成感を味わったり、みんなで声を掛け合いながら野菜を切ったり、子供たちが自ら考え行動に移す場面が多く見られ、昨年より非常に充実した内容になったと考えております。来年度につきましても、また新たな内容を取り入れるよう計画しておりますので、参加者が楽しく防災が学べるよう継続的に実施していきたいと考えております。

それから、５番目の衛生的な生活についてです。

災害対応に疲弊した被災者にとってお風呂というのは、衛生面はもちろんのこと、精神的な面でも有用であることは明らかで、全国の災害現場で自衛隊が設置したお風呂が大変喜ばれたというニュースを多く目にしております。キャンプ場にお風呂を整備してはとのご提案でございますが、整備には一定大きなお風呂が必要であると考えられ、その整備費用や維持管理費などが高額になることやキャンプにもシーズンがあり、シーズン外では利用も期待できないことから、運営も厳しいことが予想されます。

また、地震防災課として、災害時の利用のみでお風呂を整備するというのは困難でありますので、現時点では、災害が発生した場合はいやしの里や星羅四万十、キャンプ場のシャワーなど、市の施設に加えまして、ホテルや旅館など、民間の力をお借りし、お風呂の利用をしていきながら、復旧や救援を待つことになるんだろうと考えております。

また、最近では、シャンプーシートやボディーシートなど、一時的ではございますけども、お風呂の代わりとなるような用品も出ておりますので、そういった用品の備蓄などについても周知していきたいと考えておるところでございます。

私からは、以上となります。

■議長（宮﨑　努）　田村観光商工課長。

■観光商工課長（田村典義）　それでは、５番、衛生的な生活についてお答えいたします。

キャンプ場にお風呂を設置とのご提案ですが、観光の面からお答えいたします。

近年、入浴施設のあるキャンプ場が増えていることは承知しております。ニーズもあるというのも理解しております。

しかしながら、本市が、本市の持つキャンプ施設に入浴施設を新たに設置することとなりますと、設置費用・運転費用及び維持費用等、また新たに管理業務等も発生することから、財源及び人材不足の課題があり、また費用対効果を含め、現時点での設置は難しいと考えておりま

す。

以上でございます。

■議長（宮﨑　努）　竹本健康推進課長。

■健康推進課長（竹本美佳）　私のほうからは、ＡＥＤについてお答えします。

現在、市が所管する公共施設に設置しているＡＥＤは87基あり、そのうち職員が常駐していない施設で屋内に設置されているものが49か所あります。そのうち学校や保育所35か所については、所管課に確認したところ、緊急時には施設の窓ガラスを割って室内に入り、ＡＥＤを使用することを認めているとのことです。

また、各地区にＡＥＤの設置を進めるべきではないかというご提案についてですが、市では、現在公共施設や避難所へＡＥＤをほぼ設置しているほか、民間事業者の協力により、緊急時に利用可能なＡＥＤも一定数確保されております。そのため、旧町村単位で見た場合、複数台設置されている状況になっております。

一方で、議員のご指摘のとおり、ＡＥＤが近くにない地区が存在することは認識しております。

しかしながら、そういった地区へのＡＥＤの設置については、設置後の管理や費用の面で課題が多く、市が単独で設置・管理を行うことは難しい状況です。

まず、管理の課題についてです。

ＡＥＤの維持管理には、定期的な点検やバッテリー・電源パッドの交換や盗難対策が必要となります。公共施設のない地区にＡＥＤを設置するとなると、地区の集会所が設置場所の候補となりますが、そうなると、これを市が直接管理を行うのは、現実的に困難と考えます。地域の皆様のご協力を得て管理を担っていただくことが不可欠となります。

次に、費用の面での課題です。

ＡＥＤを設置する場合、購入とレンタルの方法がありますが、購入の場合は、価格の低いものでも１台当たり約20万円、収納ケースなどに約10万円必要となります。

一方、レンタルの場合でも１台当たり年間４、５万円の費用が継続的に必要となります。これらを市が全て負担することは、財政的に課題となります。

また、一部の設置されていない地区だけ市が費用を負担し続けることは、公平性の観点からも難しいと考えます。

なお、地区でＡＥＤを設置する場合は、現在宝くじの収益を財源とするコミュニティ助成事業の活用が可能です。希望が多い場合は、採択されないこともありますが、地震防災課が窓口となっておりますので、設置を希望する地区がありましたら、ご相談いただければと思います。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　廣瀬正明議員。

■６番（廣瀬正明）　ありがとうございます。

２回目の質問をいたします。

私ごとですが、私の家、正確には義理の父の家ですが、地震防災課の勧めで今年耐震補強工事が終了しました。少し安心すると同時に、個人でできることは、できるだけ準備しておこうと考えるようになりました。個人でできることには限界はあると思いますけれども、最大限取り組む。ただ火災の予防は、個々の取組だけでは不十分と考えています。電気火災は、行政が率先して防ぎ、通常火災は、個々の努力を求める取組を強めていかなければいけないと考えています。電気火災について、再度質問をいたします。

電力会社のお話もしていただきました。状況はほぼ分かりました。津波等の場合、浸水したところ、危険であると確認されたところの電気を止め続けることはできるけれども、電力会社の機器等に不備がなく、危険が確認されていないところは電気を送電するようになっているという意味であろうかと思いました。つまり、電気を通した後で電気火災が起こるかどうかということは分からない状態で現在配電を再開している、そういうふうにお答えを聞いて考えております。特に地震後の電気火災で一番怖いのが、屋内配線が傷んだところから火が出る。つまり壁の中や屋根裏から出火するということです。危険があるかないか分からないところに電気を通す。全体の状況把握もできていないところでそれを行うことが、被害を多くしてきたと私は考えております。電力会社は、電気を送ることが使命です。つまり、機器が傷んでいない限り、またその地域が危険であるという情報がない限り、電気を送らなければいけない、これが電力会社の使命であろうと考えております。

私が申し上げたいのは、電力会社の使命の話ではなくて、地震によって配線が壊れたところ、それはどこにあるのか分からない状態で、最初に申し上げたように、火災が起これればどこが通れてどこが通れないのか、どこに要救助者がいるかも分からない状態で電気を通すことがいかに危険なのか。屋内配線についてもう少し言わせていただくと、その家に誰かがいたとしても、壁の中が燃えている、天井裏から火が出たっていうのは、臭いや音、煙が出始めるまでは分かりません。天井が焼け落ち始めてから、初めて消防車を呼んだのでは、全く間に合わない状態。災害が起こった状態で、さらにそういう状態を起こしていいのか、それが私の質問でございます。電力会社の都合を聞いてるわけではない。これを止める方法はないのか、再通電・再配電を止める方法がないのか、お答えをお願いをいたします。

それからあとは、ＡＥＤについて少し聞きたいと思います。

ちょっと質問の仕方が悪かったかもしれません。決してＡＥＤを165買ってきて、全地区に配れ、そんなつもりで申し上げたのではございません。懇談会等でも要望のある地区があって、そこで感じるのは、ある区長さんの発言を例にさせていただきますと、どんな状況で心臓が止まるかは分からない。走っていても心臓が止まるときがある。自分の前でそういうことが起こったら、自分がＡＥＤを使って助けたいんだ。つまり要望には、そのときにＡＥＤがなかったら助けられないんじゃないか、そういう思いも込められていると考えています。

また、そういう地区に１つのＡＥＤを設置することで、その地区で使い方等について講習会等が開かれるようであれば、同じ１個であっても、地域の面積から考慮した１台と比べて、価値ある１台になるのではないか、私はそんなふうに考えてます。

順番が前後しました。食料等についても要望があるところっていうのは、不安があるということだと思います。指定避難所が遠い。遠くまで自分は行けるだろうかという不安、また近くの避難できる場所に行って食料がなかったらどうしよう、そういう不安も解消していく、そういう個々の取組も必要ではないか、そういうふうに考えております。

２回目の質問は、まず最初に言った電気火災に対して、電力の都合でなくて、電気を必要な期間、止める方法はないのか、そのことについて分かる範囲で結構でございますので、お答えをお願いしたいと思います。

２番目はＡＥＤについて、やはり要望があり、そこで人を助けたいという熱意のあるそういう地区に１台のＡＥＤを設置することは、価値ある行動になるのではないか、この２点についてお答えをお願いをして、２回目の質問にさせていただきます。

■議長（宮﨑　努）　遠近地震防災課長。

■地震防災課長（遠近由幸）　それでは、２回目の地震火災の予防につきましてお答えいたします。

送電を止める方法があるかないかと言われれば、あると思います。それは送電をしなければいいということにはなりますけども、ただし、これは一方向で見れば、電気を通さないという方法がよしとされる場合もありますし、電気を使える方が、電気が使えなくなる、それから体にハンディがあって、電気を使って酸素吸入をしている方がいらっしゃるということなど、電気を待っていらっしゃる方もいるということになろうと思いますので、これはいつ電気を送電するかの判断をどうするかということになってくると思います。ただ現在では、そういった全体の把握をするというのは、かなりの時間を要するということもございますので、今どういう手段をもってどう判断をするかというのは、なかなか今から検証をしていく必要もあると思いますし、すぐに答えも出にくいとは思っております。ただ議員が最初からおっしゃっているように、地震火災を予防していくということは、大変重要なことでありますので、併せまして、例えば感震ブレーカーをつけていなくても、耐震化をしていれば家が崩れないので、ブレーカーを落とすことはできるとか、あとはガスを閉めることはできる、電気ストーブなどのコンセントを抜くとか、そういった火災予防もあると思います。ですので、全体的な取組にプラスして、やはり個人個人が火災予防の意識をしっかりと持った、そういったことを啓発していくことが大変重要となると思いますので、議員がおっしゃる問題も含めまして、今後とも火災予防の取組を全力でしていきたいと考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　竹本健康推進課長。

■健康推進課長（竹本美佳）　議員がおっしゃられました要望がある地区、やる気のある地区に設置することは、価値があることではないかということですが、効果を考えますと、議員のおっしゃるとおりというふうに考えます。それで、改めましてですが、なお地区でＡＥＤを設置する場合は、宝くじの収益を財源とするコミュニティ助成事業の活用が可能となりますので、希望される地区がありましたら、ご相談いただきたいと思います。

また、市としましても、どこにＡＥＤがあるかを周知していくことは、今後もホームページや以前山下議員からご提案いただきました救命サポーター「ｔｅａｍＡＳＵＫＡ」のアプリの登録などの推奨ということも継続して行っていきたいと考えております。

以上です。

■議長（宮﨑　努）　廣瀬正明議員。

■６番（廣瀬正明）　３回目の質問を今一生懸命考えておりました。ただ、電気を地震防災課の判断で止めることが困難だということは理解できました。どういう方法があるのか、冗談を言ってるわけではございません。ただ被害を少なくなるために電気を止めることが有効であることは、間違いないと考えてます。止める方法について、さらにいろいろと調査をして、また検討もしていただくことを要望しまして、今日の質問、ここまでにしたいと思います。どうもありがとうございました。

■議長（宮﨑　努）　以上で廣瀬正明議員の質問を終わります。

これにて一般質問を終了いたします。

小休にいたします。

午後２時15分　小休

午後２時17分　正会

■議長（宮﨑　努）　正会にいたします。

ただいま「第22号議案」、「諮問第１号」及び「諮問第２号」が提出されました。

お諮りいたします。

「第22号議案」、「諮問第１号」及び「諮問第２号」を日程に追加し、一括議題といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、「第22号議案」、「諮問第１号」及び「諮問第２号」を日程に追加し、議題とすることに決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　直ちに提案理由の説明を求めます。

中平市長。

■市長（中平正宏）　それでは、本日追加提案いたしました議案の提案理由を説明させていただきます。

議案提出が本日になったことをお許し願います。

初めに、追加議案書の２ページをお開き願います。

「第22号議案、監査委員の選任について」でございます。

ただいま追加提案させていただきました「第22号議案、監査委員の選任について」提案理由のご説明を申し上げます。

この議案は、監査委員の選任について、地方自治法第196条第１項の規定によりまして、議会の同意を求めるものでございます。

現委員の藤近幸久氏が、本年12月31日をもって任期が満了となりますので、後任の委員の選任について議会の同意を求めるものでございます。藤近委員には、代表監査委員として１期４年の間、大変ご尽力をいただきました。この場をお借りいたしまして厚く御礼申し上げます。

新任として同意を求めます者は、四万十市古津賀2930番地20、伊勢脇敬三氏であります。同氏は、令和２年３月まで四万十市の西土佐総合支所長兼西土佐総合支所地域企画課長・環境生活課長・水道課長等を務められ、財務管理、事業の経営管理、その他の行政運営に関して優れた識見を有しており、厳正な監査職務に当たっていただける方であり、監査委員として適任者でございますので、議会の同意を求めるものでございます。

なお、同氏の経歴につきましては、議案関係参考資料に記載しておりますので、ご参照願います。

次に、３ページの「諮問第１号」及び４ページの「諮問第２号」の「人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて」は、一括してご説明させていただきます。

来年３月末日をもって任期満了となる２名の人権擁護委員の推薦について、「諮問第１号」の橋田まやさんを再任として、「諮問第２号」の谷　恵子さんを新任として、いずれの方も人権擁護委員に適任と考えますので、この２名の推薦に当たり意見を求めるものでございます。

なお、議案関係参考資料に両名の経歴などを掲載しておりますので、ご参照願います。

以上で追加提案理由の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　以上で提案理由の説明を終わります。

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

明日12日の日程は、提出議案等に対する質疑、委員会付託、予算決算常任委員会であります。

本日はこれにて散会いたします。

どうもご苦労さまでございました。

午後２時21分　散会

令和６年12月12日（木）　第11日

本　　会　　議

12月13日（金）第12日
12月14日（土）第13日
12月15日（日）第14日
12月16日（月）第15日
休　会

令和６年12月四万十市議会定例会会議録（第11日）

令和６年12月12日（木）

■議事日程

日程第１　第１号議案から第22号議案まで並びに諮問第１号及び諮問第２号

第１号議案　専決処分の承認を求めることについて（令和６年度四万十市一般会計補正予算（第４号））

第２号議案　令和６年度四万十市一般会計補正予算（第５号）について

第３号議案　令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第２号）について

第４号議案　令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第４号）について

第５号議案　令和６年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算（第２号）について

第６号議案　令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第１号）について

第７号議案　令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第３号）について

第８号議案　令和６年度幡多中央介護認定審査会会計補正予算（第１号）について

第９号議案　令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第２号）について

第10号議案　令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第２号）について

第11号議案　令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第２号）について

第12号議案　令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第１号）について

第13号議案　四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例

第14号議案　四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第15号議案　四万十市印鑑条例の一部を改正する条例

第16号議案　四万十市アロエ製品加工施設条例の一部を改正する条例

第17号議案　工事請負契約について

第18号議案　工事請負契約の一部変更について

第19号議案　四万十市道路線の認定について

第20号議案　公の施設の指定管理者の指定について（四万十ふれあいの家「カヌー館」、四万十市農村公園「四万十ひろば」、四万十市林業研修施設）

第21号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅「よって西土佐」）

第22号議案　監査委員の選任について（伊勢脇敬三）

諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（橋田まや）

諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（谷　恵子）

議員提出議案第１号から議員提出議案第３号まで

議員提出議案第１号　四万十市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

議員提出議案第２号　四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例

議員提出議案第３号　四万十市議会会議規則の一部を改正する規則

所管事項の調査（令和６年９月定例会より継続調査）

（質　　疑）

（委員会付託）

■本日の会議に付した事件

日程第１　質疑、委員会付託

出席議員

１番　鳥　谷　恵　生	２番　川　村　真　生	３番　澤良宜　由　美
４番　前　田　和　哉	５番　寺　尾　真　吾	６番　廣　瀬　正　明
７番　山　下　幸　子	８番　上　岡　真　一	９番　川　渕　誠　司
10番　松　浦　　伸	11番　大　西　友　亮	12番　西　尾　祐　佐
13番　谷　田　道　子	14番　山　崎　　司	15番　上　岡　　正
16番　平　野　　正	17番　川　村　一　朗	18番　宮　﨑　　努

欠席議員（なし）

出席要求による執行部側出席者職氏名

市　　長	中　平　正　宏	副　市　長	田　能　浩　二
総務課長補佐	有　光　　浩	地震防災課長	遠　近　由　幸
企画広報課長	武　田　安　仁	財　政　課　長	竹　田　哲　也
市民・人権課長	加　用　拓　也	税　務　課　長	山　﨑　行　伸
環境生活課長	山　本　　聡	子育て支援課長	中　脇　弘　樹
健康推進課長	竹　本　美　佳	高齢者支援課長	武　内　俊　治
観光商工課長	田　村　典　義	農林水産課長補佐	宮　﨑　智　也
まちづくり課長	佐　川　徳　和	上下水道課長	池　田　哲　也
会計管理者兼会計課長	中　田　智　子	市民病院事務局長	金　子　雅　紀

福祉事務所長	渡辺和博	教育長	久保良高
学校教育課長	岡本寿明	生涯学習課長	戸田裕介
総合支所長兼 地域企画課長	朝比奈雅人	西土佐診療所事務局長	稲田修
産業建設課長	竹本志郎	選挙管理委員会 事務局長	濱田武

職務のために議場に出席した事務局職員職氏名

事務局長	原憲一	事務局長補佐	岡村むつみ
総務係長	土居和博		

午前10時０分　開議

■議長（宮﨑　努）　おはようございます。これより本日の会議を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　日程第１、「第１号議案」から「第22号議案」まで「諮問第１号」及び「諮問第２号」並びに「議員提出議案第１号」から「議員提出議案第３号」まで、９月定例会より継続調査の所管事項調査、以上の案件を一括議題といたします。

これより以上の議案及び各委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑者は挙手により議長の許可を得て発言願います。

質疑者はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　質疑なしと認めます。よって、これにて質疑を終了いたします。

これより議案の委員会付託を行います。

お諮りいたします。

「第22号議案」、「諮問第１号」及び「諮問第２号」並びに「議員提出議案第１号」、「議員提出議案第２号」及び「議員提出議案第３号」については、会議規則第37条第３項の規定により、これを省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、「第22号議案」、「諮問第１号」及び「諮問第２号」並びに「議員提出議案第１号」、「議員提出議案第２号」及び「議員提出議案第３号」の委員会付託については、これを省略することに決しました。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案のうち、委員会付託を省略した議案を除く議案については、付託表に記載のとおりそれぞれの所管常任委員会に付託することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、付託表に記載のとおりそれぞれの所管常任委員会に付託することに決しました。

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

この後、予算決算常任委員会審査、明日12月13日は午前10時から産業建設常任委員会、午前11時から総務常任委員会、午後１時から教育民生常任委員会審査、14日、15日は土曜日、日曜日、16日は委員会審査結果の取りまとめのため休会、17日火曜日午前10時会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

どうもご苦労さまでございました。

午前10時２分　散会

令和６年12月17日（火）　第16日

本　　会　　議

令和６年12月四万十市議会定例会会議録（第16日）

令和６年12月17日（火）

■議事日程

日程第１　第１号議案から第21号議案まで

第１号議案　専決処分の承認を求めることについて（令和６年度四万十市一般会計補正予算（第４号））

第２号議案　令和６年度四万十市一般会計補正予算（第５号）について

第３号議案　令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第２号）について

第４号議案　令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第４号）について

第５号議案　令和６年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算（第２号）について

第６号議案　令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第１号）について

第７号議案　令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第３号）について

第８号議案　令和６年度幡多中央介護認定審査会会計補正予算（第１号）について

第９号議案　令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第２号）について

第10号議案　令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第２号）について

第11号議案　令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第２号）について

第12号議案　令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第１号）について

第13号議案　四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例

第14号議案　四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第15号議案　四万十市印鑑条例の一部を改正する条例

第16号議案　四万十市アロエ製品加工施設条例の一部を改正する条例

第17号議案　工事請負契約について

第18号議案　工事請負契約の一部変更について

第19号議案　四万十市道路線の認定について

第20号議案　公の施設の指定管理者の指定について（四万十ふれあいの家「カヌー館」、四万十市農村公園「四万十ひろば」、四万十市林業研修施設）

第21号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅「よって西土佐」）

日程追加　追加議案

第23号議案　令和６年度四万十市一般会計補正予算（第６号）について

第24号議案　令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第３号）について

第25号議案　令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第５号）について

第26号議案　令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第２号）について

第27号議案　令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第４号）について

第28号議案　令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第３号）について

第29号議案　令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第３号）について

第30号議案　令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第３号）について

第31号議案　令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第２号）について

第32号議案　四万十市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

第33号議案　四万十市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び四万十議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

日程第２　第22号議案

第22号議案　監査委員の選任について（伊勢脇敬三）

諮問第１号及び諮問第２号

諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（橋田まや）

諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（谷　恵子）

議員提出議案第１号から議員提出議案第３号まで

議員提出議案第１号　四万十市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

議員提出議案第２号　四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例

議員提出議案第３号　四万十市議会会議規則の一部を改正する規則

所管事項の調査（令和６年９月定例会より継続調査）

（全員協議会）

（討論、採決）

■本日の会議に付した事件

日程第１から日程第２まで

出席議員

１番　鳥谷恵生	２番　川村真生	３番　澤良宜由美
４番　前田和哉	５番　寺尾真吾	６番　廣瀬正明
７番　山下幸子	８番　上岡真一	９番　川渕誠司
10番　松浦　伸	11番　大西友亮	12番　西尾祐佐
13番　谷田道子	14番　山崎　司	15番　上岡　正
16番　平野　正	17番　川村一朗	18番　宮﨑　努

欠席議員（なし）

出席要求による執行部側出席者職氏名

市長	中平正宏	副市長	田能浩二
総務課長	山﨑寿幸	地震防災課長	遠近由幸
企画広報課長	武田安仁	財政課長	竹田哲也
市民・人権課長	加用拓也	税務課長	山﨑行伸
環境生活課長	山本　聡	子育て支援課長	中脇弘樹
健康推進課長	竹本美佳	高齢者支援課長	武内俊治
観光商工課長	田村典義	農林水産課長	吉田貴浩
まちづくり課長	佐川徳和	上下水道課長	池田哲也
会計管理者兼会計課長	中田智子	市民病院事務局長	金子雅紀
福祉事務所長	渡辺和博	学校教育課長	岡本寿明
生涯学習課長	戸田裕介	総合支所長兼地域企画課長	朝比奈雅人
西土佐診療所事務局長	稲田　修	産業建設課長	竹本志郎

職務のために議場に出席した事務局職員職氏名

事務局長	原　憲一	事務局長補佐	岡村むつみ
総務係長	土居和博		

午前10時０分　開議

■議長（宮﨑　努）　おはようございます。これより本日の会議を開きます。

欠席の届けが参っております。久保教育長、家事都合のため欠席、以上のとおり報告いたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　日程第１、「第１号議案」から「第21号議案」までを一括議題といたします。

以上の案件に関し、各委員長の報告を求めます。

先に、寺尾真吾予算決算常任委員長。

■予算決算常任委員長（寺尾真吾）　おはようございます。

それでは、予算決算常任委員長報告を行います。

今期定例会において、本委員会に付託を受けました議案12件について、12月12日に委員会を開催し審査を行いましたので、その結果についてご報告いたします。

まず、「第１号議案、専決処分の承認を求めることについて（令和６年度四万十市一般会計補正予算（第４号））」については、衆議院の解散に伴い10月27日に執行された衆議院議員総選挙に係る経費の補正であり、早急に対応する必要があったため専決処分としたものとの説明がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり承認すべきものと決しました。

次に、「第２号議案、令和６年度四万十市一般会計補正予算（第５号）について」関係各課から説明を受け、審査を行いました。

主なものは、職員及び会計年度任用職員の給与費の見直しやエネルギー価格高騰による公共施設の電気料等の見直しによるものであり、その他、令和７年４月10日に開催を予定している市制施行20周年記念式典の準備に伴う経費や乳幼児・児童医療費については、今年度上半期に各種感染症の感染拡大があり、全世代区分で給付費が増加したことに伴う見直しによるもの、また台風10号により被災した道路の災害復旧工事に係る費用等の補正であるとの説明がございました。

繰越明許費の補正については、追加が10件あり、主に工事に関するもので、県の起債承認後に工事をするに当たっては、年度内では適正工期を確保できないものや台風10号により被災した場所の国による災害査定完了後の工事着手では、年度内の工事完了が困難であるもの等であるとの説明がございました。

債務負担行為補正については、変更が１件、追加が８件あり、令和７年度末で計画期間が終了する四万十市総合計画及び総合戦略について、次期総合計画及び総合戦略を策定するため、令和７年度からの円滑な事業実施に向け、今年度中に入札等契約締結に向けた事務を執行するものであるとの説明がございました。

委員から、「保育所給食材料費の増額補正について、給食材料費は年度契約ではないか。」との質疑があり、執行部から、「月ごとに発注しており、事業者から要請がある等実勢に合わせた単価に見直している。」との答弁がございました。

また、中学校体育大会出場補助金の増額補正に関する質疑に対しては、出場する生徒数の増加及び宿泊費等の価格高騰によるものであるとの答弁がございました。

その他、積算根拠や事業内容等、様々な質疑や意見が出され、執行部より答弁を受けました。

慎重に審査した結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、「第３号議案、令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第２号）について」、「第４号議案、令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第４号）について」、「第５号議案、令和６年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算（第２号）について」、「第６号議案、令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第１号）について」、「第７号議案、令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第３号）について」、「第８号議案、令和６年度幡多中央介護認定審査会会計補正予算（第１号）について」、「第９号議案、令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第２号）について」、「第10号議案、令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第２号）について」、「第11号議案、令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第２号）について」、「第12号議案、令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第１号）について」の10議案についても一般会計補正予算（第５号）と同様の職員等の給与費やエネルギー価格高騰に伴う電気料金等の見直しが主なものであり、関係各課からそれぞれ説明を受けました。

委員から、積算根拠や事業内容等、様々な質疑や意見が出され、執行部より答弁を受けました。

慎重に審査した結果、適当と認め、全会一致でそれぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上のとおりご報告いたします。

■議長（宮﨑　努）　以上で予算決算常任委員長報告を終わります。

続いて、廣瀬正明総務常任委員長。

■総務常任委員長（廣瀬正明）　総務常任委員長報告を行います。

今期定例会において、本委員会に付託を受けました議案３件につきまして、12月13日に委員会を開催しましたので、その結果について報告をいたします。

まず、「第13号議案、四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例」について選挙管理委員会事務局から説明を受け、審査を行いました。

令和４年４月に改正された公職選挙法施行令に合わせる改正を行うもので、今回見直す単価のうち、印刷単価は、公職選挙法施行令に基づく国の選挙に係る単価と同額に改正し、企画費

については、市内事業者より見積り徴収の上、設定した市独自の単価であるとの説明がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、「第17号議案、工事請負契約について」財政課から説明を受け、審査を行いました。

令和６・７年度四万十市立東山小学校屋内運動場長寿命化工事・建築主体工事については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条予定価格１億5,000万円以上の工事請負に該当することから、議決を求めるもので、指名競争入札の結果、契約の相手方はサイバラ建設株式会社、契約金額は２億3,980万円であるとの説明がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、「第18号議案、工事請負契約の一部変更について」財政課から説明を受け、審査を行いました。

令和５・６・７年度四万十市立東山小学校校舎改築工事・建築主体工事について、オールケーシング工法による転石障害除去作業に想定より時間を要したこと、また周辺支持層が想定より深かったことによるラップルコンクリート工事の追加及び台風の影響による土間コンクリート打設に遅延が生じたことなどの理由から工期が延長となった。このことに伴い、共通費が増額となったことによる契約金額の変更であり、工期は令和７年10月14日となるとの説明がございました。

委員から、「共通費増額の根拠等について。」質疑があり、「まず、工法をオールケーシング工法にすることに伴う機械の確保に８日間、転石障害除去作業に33日間、支持層が想定より深かったことによる追加工事に21日間、台風の影響による５日間、それぞれ日数を要したが、工法をサイディング大壁工法に変更することで７日間の短縮を図った。結果的に60日間の工期延長となったが、共通費の積算に当たっては、オールケーシング工法にすることに伴う機械の確保及び台風の影響による部分を除く47日分で算出している。」との答弁がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、所管事項の報告として、衆議院議員選挙について、選挙管理委員会事務局から報告を受けました。

10月27日に施行された衆議院議員総選挙について、今回の選挙における新たな取組として、フジグラン四万十に２日間、期日前投票所を設置したところ、896名の方が投票に来られた。

また、今回の選挙から、勝間地区・勝間川地区・久保川地区を鵜ノ江地区へ、奥鴨川地区を板ノ川地区へ、玖木地区を口屋内地区へ、それぞれ投票区を統合し、当該地区で希望する方は送迎する体制を取っているほか、中村大橋通７丁目地区は、投票区をしまんとぴあに変更したとの説明がございました。

委員から、「商業施設での期日前投票について、今回はフジグラン四万十で２日間実施したが、１日ずつ他のスーパーで設置してはどうか。」との質疑に対し、「場所を固定して行うこ

とで、ここでやっていると浸透していくと考えており、場所を変えることは考えていない。」との答弁がございました。

以上のとおり報告をいたします。

■議長（宮﨑　努）　以上で総務常任委員長報告を終わります。

続いて、山下幸子産業建設常任委員長。

■産業建設常任委員長（山下幸子）　産業建設常任委員長報告を行います。

今期定例会において、本委員会に付託を受けました議案４件につきまして、12月13日に委員会を開催しましたので、その結果についてご報告をいたします。

まず、「第16号議案、四万十市アロエ製品加工施設条例の一部を改正する条例」について産業建設課から説明を受け、審査を行いました。

四万十市アロエ製品加工施設の使用料については、固定資産税の評価替えに合わせて３年ごとに見直しを行っており、令和７年４月１日以降の使用料について見直しを行ったことから、所要の改正を行うもの。またこれまで工場の本体部分を設置の場所としていたが、汚水処理施設の敷地部分も設置の場所として追記するものとのことでございました。

委員から、「改正前と後との使用料の差は、評価替えだけのものか。」との質疑があり、執行部から、「評価替えによるものと建物に付随する敷地部分の土地については、建物に付随しているものとして算定基礎から除いたことによるもの。」との答弁がございました。

また、「この施設の電気料はどこが負担しているのか。」の質疑に対して、「事業者が負担している。」との答弁がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で可決すべきものと決しました。

次に、「第19号議案、四万十市道路線の認定について」まちづくり課から説明を受け、審査を行いました。

当該路線については、民間事業者による宅地開発された区域内の道路であり、既に四万十市宅地開発指導要綱に準じた整備がなされ、今後用地の寄附を受けることで協議が調っていることなどから、市道として認定するものとのことでございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、「第20号議案、公の施設の指定管理者の指定について（四万十ふれあいの家「カヌー館」、四万十市農村公園「四万十ひろば」、四万十市林業研修施設）」について観光商工課から説明を受け、審査を行いました。

本施設は、本年度末をもって指定管理期間が満了することから、来年度以降の指定管理者を指定することについて、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決をお願いするもの。指定管理者は株式会社西土佐四万十観光社を引き続き指定することとし、期間は令和７年４月１日から令和10年３月31日の３年間としているとのことでございました。

委員から、「施設の利用促進のためのＰＲの方法は。」との質疑があり、執行部から、「Ｐ

Ｒはカヌー館のホームページ等で行っている。」との答弁がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、「第21号議案、公の施設の指定管理者の指定について（道の駅「よって西土佐」）」について産業建設課から説明を受け、審査を行いました。

本施設は、本年度末をもって指定管理期間が満了することから、来年度以降の指定管理者を指定することについて、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決をお願いするもの。指定管理者は株式会社西土佐ふるさと市を引き続き指定することとし、期間は令和７年４月１日から令和10年３月31日の３年間としているとのことでございました。

委員から、「指定管理の契約内容に変更はあるか。」との質疑があり、執行部から、「特に変更はない。」との答弁がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上のとおりご報告をいたします。

■議長（宮﨑　努）　以上で産業建設常任委員長報告を終わります。

続いて、谷田道子教育民生常任委員長。

■教育民生常任委員長（谷田道子）　教育民生常任委員長報告を行います。

今期定例会において、本委員会に付託を受けました議案２件につきまして、12月13日に委員会を開催しましたので、その結果についてご報告いたします。

まず、「第14号議案、四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」について市民病院事務局から説明を受け、審査を行いました。

今回の改正は、市民病院の３階病棟における看護師の勤務体制について、現在の３交代制から２交代制の導入を図るため、所要の改正を行うものとのことでございました。

２交代制については、夜間の勤務時間が長く、体力・精神的な負担が増すことも考えられるが、勤務シフトが２パターンとなることで、深夜の出退勤の解消や生活リズムの調整が容易となる、次の勤務までの休養時間が長くなる、不測の事態における代替人員の確保が容易となるといったメリットを鑑みて導入することとなった。

委員から、「２交代制のデメリットへの対応について。」質疑があり、執行部から、「夜間の長時間勤務となるため、休憩時間とは別に休息時間の確保に努めることで対応したい。」との答弁がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、「第15号議案、四万十市印鑑条例の一部を改正する条例」について市民・人権課から説明を受け、審査を行いました。

今回の改正は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく印鑑登録システムの標準準拠システムへの移行に併せ、性的少数者への配慮として、印鑑登録証明書等への性別の記載を廃止するとともに、ペーパーレス化及び事務の効率化のため、紙による印鑑登録原票

を廃止し、データ管理へ移行することから、所要の改正を行うものとのことでございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、四万十市病院事業会計における所得税の納付誤りについて、市民病院事務局から報告を受けました。

四万十市立市民病院において、今年９月、高知税務署特別国税調査部門における立入検査を受けた際に、会計年度任用職員23名分の所得税に係る源泉徴収の方法について指摘を受け、52万3,795円の追加納付を求められた。

また、令和６年１月分の画像診断報償費支払い時に所得税の差引きを遺漏したことで未納付となっている所得税1,225円についても併せて納付を求められたものであり、合計の52万5,020円については11月29日に納付済みである。

今後、過少申告加算税及び延滞税の納付を予定しており、当該納付については、令和７年３月定例会において報告予定であるとのことでございました。

委員から、「今後の対応について。」質疑があり、執行部から、「今後は、毎年最初の給与等支払い日の前日までに扶養控除等申告書の提出を受けることとし、法令を遵守した事務処理に努めていく。」との答弁がございました。

以上のとおりご報告いたします。

■議長（宮﨑　努）　以上で教育民生常任委員長報告を終わります。

これにて各委員長報告を終わります。

これより各委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑者は挙手により議長の許可を得て発言願います。

質疑者はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　質疑なしと認めます。よって、各委員長の報告に対する質疑を終了いたします。

小休にいたします。

午前10時23分　小休

午前10時23分　正会

■議長（宮﨑　努）　正会にいたします。

ただいま「第23号議案」から「第33号議案」までが提出されました。

お諮りいたします。

「第23号議案」から「第33号議案」までを日程に追加し、一括議題といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、「第23号議案」から「第33号議案」ま

でを日程に追加し、議題とすることに決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　直ちに提案理由の説明を求めます。

中平市長。

■市長（中平正宏）　それでは、本日追加提案いたしました議案の提案理由を説明させていただきます。

追加提案しました議案は、令和６年人事院勧告の趣旨に沿って、一般職員及び特別職等の給与費の改正等を行うものでございます。

本来であれば12月議会招集告示日に関係議案を整え、開会日に上程し、提案理由の説明をさせていただくところではございますが、国家公務員の人事院勧告の取扱いについての閣議決定が11月29日となったこと、また改正条例案の作成に必要な国の法律改正案等の送付が12月９日以降になったことから、12月11日の一般質問最終日での追加提案もかないませんでした。よって、議案提出が会期最終日の本日となりましたことをお許し願います。

まず、「第23号議案、令和６年度四万十市一般会計補正予算（第６号）について」でございます。

一般会計補正予算書をお願いいたします。

１ページをお開き願います。

歳入歳出予算の補正でございますが、２億410万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を262億341万6,000円とするものでございます。

今回の補正予算では、令和６年人事院勧告の趣旨に沿って、一般職員及び特別職等の給与費の補正を行うものでございまして、併せて「第32号議案」、「第33号議案」にて関係条例の改正をお願いしております。

次に、「第24号議案、令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第３号）について」から「第31号議案、令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第２号）について」までの補正予算でございますが、さきの一般会計補正予算と同様、人事院勧告の趣旨に沿って、一般職員等の給与費の補正を行っております。

次に、追加議案書11ページをお開き願います。

「第32号議案、四万十市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」でございます。

補正予算の説明でも申し上げましたが、令和６年の人事院勧告の趣旨に沿って、職員の期末勤勉手当の支給割合及び給料表等について、所要の改正を行うものでございます。

次に、24ページをお開き願います。

「第33号議案、四万十市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び四万十市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例」でございます。

これらにつきましても、先ほど申し上げましたとおり、令和６年の人事院勧告の趣旨に沿った、一般職員の期末勤勉手当等の改正に伴い、市長・副市長・教育長及び市議会議員の期末手当の支給割合について、所要の改正を行うものでございます。

以上で追加提案理由の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

■議長（宮﨑　努）　以上で提案理由の説明を終わります。

これより「第23号議案」から「第33号議案」までに対する質疑に入ります。

質疑者は挙手により議長の許可を得て発言願います。

質疑者はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　質疑なしと認めます。よって、「第23号議案」から「第33号議案」までの質疑を終了します。

お諮りいたします。

「第23号議案」から「第33号議案」までは、会議規則第37条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、「第23号議案」から「第33号議案」までの委員会付託は、これを省略することに決しました。

お諮りいたします。

日程第１に日程第２を追加し、一括議題といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、日程第１に日程第２を追加し、一括議題といたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～

■議長（宮﨑　努）　お諮りいたします。

これより意見調整のため全員協議会を開きたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、これより意見調整のため、全員協議会を開きます。

本会議を暫時休憩いたします。

午前10時29分　休憩

午後４時０分　再開

■議長（宮﨑　努）　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。

調整済みの議案については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、調整済みの議案については、討論を省略し、直ちに採決することに決しました。

「第２号議案、令和６年度四万十市一般会計補正予算（第５号）について」、「第３号議案、令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第２号）について」、「第４号議案、令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第４号）について」、「第５号議案、令和６年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算（第２号）について」、「第６号議案、令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第１号）について」、「第７号議案、令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第３号）について」、「第８号議案、令和６年度幡多中央介護認定審査会会計補正予算（第１号）について」、「第９号議案、令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第２号）について」、「第10号議案、令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第２号）について」、「第11号議案、令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第２号）について」、「第12号議案、令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第１号）について」、「第13号議案、四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例」、「第14号議案、四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」、「第15号議案、四万十市印鑑条例の一部を改正する条例」、「第16号議案、四万十市アロエ製品加工施設条例の一部を改正する条例」、「第17号議案、工事請負契約について」、「第18号議案、工事請負契約の一部変更について」、「第19号議案、四万十市道路線の認定について」、「第20号議案、公の施設の指定管理者の指定について」、「第21号議案、公の施設の指定管理者の指定について」、以上20件を一括して採決いたします。

以上の案件の委員長報告はいずれも可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、以上20件の議案は委員長報告のとおり可決いたしました。

次に、委員会付託を省略した追加議案の「第23号議案、令和６年度四万十市一般会計補正予算（第６号）について」「第24号議案、令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第３号）について」、「第25号議案、令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第５号）について」、「第26号議案、令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第２号）について」、「第27号議案、令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第４号）について」、「第28号議案、令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第

３号）について」、「第29号議案、令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第３号）について」、「第30号議案、令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第３号）について」、「第31号議案、令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第２号）について」、「第32号議案、四万十市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」、「第33号議案、四万十市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び四万十市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例」、以上11件を一括して採決いたします。

いずれも原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、以上11件の議案は可決いたしました。

次に、「第１号議案、専決処分の承認を求めることについて（令和６年度四万十市一般会計補正予算（第４号））」を採決いたします。

本案の委員長報告は承認であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり承認いたしました。

続いて、「第22号議案、監査委員の選任について」、同意を求める者は伊勢脇敬三氏を採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり同意いたしました。

次に、「諮問第１号」及び「諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて」の２件を一括採決いたします。

以上の諮問２件は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、以上諮問２件は原案のとおり同意いたしました。

続いて、「議員提出議案第１号、四万十市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例」、「議員提出議案第２号、四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例」及び「議員提出議案第３号、四万十市議会会議規則の一部を改正する規則」を一括採決いたします。

いずれも原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、以上３件の議案は原案のとおり可決いたしました。

次に、令和６年９月定例会より継続調査の所管事項について決定を行います。

所管事項の調査については、各常任委員長報告並びに議会運営委員長報告は継続調査であります。

以上、各委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

■議長（宮﨑　努）　ご異議なしと認めます。よって、所管事項の調査については各委員長報告のとおり決しました。

以上で今期定例会に付議されました事件は全て議了いたしました。

閉会前に市長より挨拶の申出があります。お聞き取り願います。

中平市長。

■市長（中平正宏）　令和６年12月市議会定例会の閉会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

12月２日に開会しました本議会は、令和６年度四万十市一般会計補正予算など33件の議案及び２件の諮問につきまして慎重審議の上、それぞれ適切なご決定をいただきありがとうございました。一般質問をはじめ各委員会でいただいたご意見・ご提言を尊重し、今後も適正かつ迅速な市政の執行に当たる所存でございます。

さて、今年も残すところ僅かとなりました。この１年を振り返ってみますと、元旦の能登半島地震また４月の豊後水道、８月の日向灘を震源とする地震やまた豪雨災害などの自然災害が相次ぎました。本市におきましても、制度開始後初めて発表された南海トラフ地震臨時情報により、多くの皆様が不安な日々を過ごされたことと思います。切迫する南海トラフ地震への対策、また常態化している豪雨等に対する備え・対策につきましては、今後も取組を継続してまいります。

今年１年の本市の取組に目を向けますと、４月に四万十市総合文化センターしまんとぴあが開館し、６月には国土交通省そして高知県とともに組織しております協議会として取り組んでおりました入田地区内水対策事業における入田樋門と導水路が完成いたしました。しまんとぴあは、市民の皆様の文化的な発展を促進をし、樋門・導水路においては、安心で安全な生活環境を提供するための基盤となります。今後におきましても、市民の皆様からのご意見・ご要望を大切にしながらまちづくりを進めていく所存でございます。

また、市の財政状況につきましては、議会開会日の説明要旨の中でもご説明させていただきましたが、今後ますます厳しい状況となっていくことが見込まれております。人口減少・少子化対策はもとより、防災対策、生活インフラの整備、子育て支援、産業振興など、本市のさらなる発展のため、今後とも全力で取り組んでまいります。議員の皆様におかれましては、引き続きご指導・ご協力を賜りますようお願いいたします。

最後になりましたが、寒さもこれから一段と深まってまいります。議員の皆様におかれましては、十二分に体調管理にご留意を賜り、よき新年を迎えられることをご祈念申し上げ、閉会

に当たってのご挨拶といたします。

この１年間大変お世話になりました。お疲れさまでした。ありがとうございました。

■議長（宮﨑　努）　以上で市長の挨拶を終わります。

これにて、令和６年12月四万十市議会定例会を閉会いたします。

連日どうもご苦労さまでございました。

午後４時９分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

四万十市議会議長

四万十市議会副議長

四万十市議会議員

四万十市議会議員

令和６年12月定例会

付　　録

令和６年12月定例会議案等付託表

1　議案

付託委員会	議案番号	件　　名
予算決算常任委員会	第１号議案	専決処分の承認を求めることについて（令和６年度四万十市一般会計補正予算（第４号））
	第２号議案	令和６年度四万十市一般会計補正予算（第５号）について
	第３号議案	令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第２号）について
	第４号議案	令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第４号）について
	第５号議案	令和６年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算（第２号）について
	第６号議案	令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第１号）について
	第７号議案	令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第３号）について
	第８号議案	令和６年度幡多中央介護認定審査会会計補正予算（第１号）について
	第９号議案	令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第２号）について
	第10号議案	令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第２号）について
	第11号議案	令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第２号）について
	第12号議案	令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第１号）について
総務常任委員会	第13号議案	四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例
	第17号議案	工事請負契約について～令和６・７年度四万十市立東山小学校屋内運動場長寿命化工事（建築主体工事）～
	第18号議案	工事請負契約の一部変更について～令和５・６・７年度四万十市立東山小学校校舎改築工事（建築主体工事）～

付託委員会	議案番号	件　　名
産業建設常任委員会	第16号議案	四万十市アロエ製品加工施設条例の一部を改正する条例
	第19号議案	四万十市道路線の認定について
	第20号議案	公の施設の指定管理者の指定について （四万十ふれあいの家「カヌー館」、四万十市農村公園「四万十ひろば」、四万十市林業研修施設）
	第21号議案	公の施設の指定管理者の指定について （道の駅「よって西土佐」）
教育民生常任委員会	第14号議案	四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
	第15号議案	四万十市印鑑条例の一部を改正する条例

委　員　会　審　査　報　告　書（№２）

令和６年12月12日

四万十市議会議長　　宮　﨑　　努　　様

予算決算常任委員長　　寺　尾　真　吾

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は審査の結果、次のとおり決定したので報告します。

１　議案

議案番号	件　　名	審査の結果	議決の理由
第１号議案	専決処分の承認を求めることについて（令和６年度四万十市一般会計補正予算（第４号））	原案承認	
第２号議案	令和６年度四万十市一般会計補正予算（第５号）について	原案可決	
第３号議案	令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第２号）について	原案可決	
第４号議案	令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第４号）について	原案可決	
第５号議案	令和６年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算（第２号）について	原案可決	
第６号議案	令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第１号）について	原案可決	
第７号議案	令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第３号）について	原案可決	
第８号議案	令和６年度幡多中央介護認定審査会会計補正予算（第１号）について	原案可決	
第９号議案	令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第２号）について	原案可決	
第10号議案	令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第２号）について	原案可決	
第11号議案	令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第２号）について	原案可決	
第12号議案	令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第１号）について	原案可決	

令和６年12月13日

四万十市議会議長　　宮　﨑　　努　　様

総務常任委員長　　廣　瀬　正　明

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は審査の結果、次のとおり決定したので報告します。

１　議案

議案番号	件　　名	審査の結果	議決の理由
第13号議案	四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	
第17号議案	工事請負契約について～令和６・７年度四万十市立東山小学校屋内運動場長寿命化工事（建築主体工事）～	原案可決	
第18号議案	工事請負契約の一部変更について～令和５・６・７年度四万十市立東山小学校校舎改築工事（建築主体工事）～	原案可決	

令和６年12月13日

四万十市議会議長　　宮　﨑　　努　　様

産業建設常任委員長　　山　下　幸　子

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は審査の結果、次のとおり決定したので報告します。

１　議案

議案番号	件　　名	審査の結果	議決の理由
第16号議案	四万十市アロエ製品加工施設条例の一部を改正する条例	原案可決	
第19号議案	四万十市道路線の認定について	原案可決	
第20号議案	公の施設の指定管理者の指定について （四万十ふれあいの家「カヌー館」、四万十市農村公園「四万十ひろば」、四万十市林業研修施設）	原案可決	
第21号議案	公の施設の指定管理者の指定について （道の駅「よって西土佐」）	原案可決	

令和６年12月13日

四万十市議会議長　　宮　﨑　　努　　様

教育民生常任委員長　　谷　田　道　子

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は審査の結果、次のとおり決定したので報告します。

１　議案

議案番号	件　　名	審査の結果	議決の理由
第14号議案	四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	
第15号議案	四万十市印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決	

所　管　事　項　調　査　報　告　書

付託年月日	付託委員会	調　　査　　事　　項	調査結果
4.4.26	総　　務	1　一般行政事務機構の研究について 2　市財政内容並びに公有財産の管理運営について 3　非常備消防施設の整備状況について 4　南海地震対策、防災対策事業の推進について	継続調査
4.4.26	産業建設	1　商工業者の近代化促進について 2　農林水産業振興の基礎調査について 3　農林道等の整備状況について 4　観光産業開発の基礎調査について 5　市道等の維持管理について 6　都市計画事業の推進について 7　上水道事業の管理運営について 8　下水道事業の推進について	継続調査
4.4.26	教育民生	1　教育施設の管理運営について 2　環境衛生施設等の整備について 3　病院事業の管理運営について 4　福祉厚生施設の整備充実について 5　保育事業の管理運営について	継続調査
4.4.26	議会運営	1　議会の運営について 2　議会の会議規則、委員会条例等について	継続調査

議 決 結 果 一 覧 表

令和６年12月定例会提出議案

議案番号	件　　名	議決年月日	結　　果
1	専決処分の承認を求めることについて（令和６年度四万十市一般会計補正予算（第４号））	6.12.17	原案承認
2	令和６年度四万十市一般会計補正予算（第５号）について	〃	原案可決
3	令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第２号）について	〃	〃
4	令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第４号）について	〃	〃
5	令和６年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算（第２号）について	〃	〃
6	令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第１号）について	〃	〃
7	令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第３号）について	〃	〃
8	令和６年度幡多中央介護認定審査会会計補正予算（第１号）について	〃	〃
9	令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第２号）について	〃	〃
10	令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第２号）について	〃	〃
11	令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第２号）について	〃	〃
12	令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第１号）について	〃	〃
13	四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
14	四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
15	四万十市印鑑条例の一部を改正する条例	〃	〃
16	四万十市アロエ製品加工施設条例の一部を改正する条例	〃	〃
17	工事請負契約について	〃	〃
18	工事請負契約の一部変更について	〃	〃
19	四万十市道路線の認定について	〃	〃

議案番号	件　　名	議決年月日	結　　果
20	公の施設の指定管理者の指定について （四万十ふれあいの家「カヌー館」、四万十市農村公園「四万十ひろば」、四万十市林業研修施設）	6.12.17	原案可決
21	公の施設の指定管理者の指定について （道の駅「よって西土佐」）	〃	〃
22	監査委員の選任について（伊勢脇敬三）	〃	原案同意
23	令和６年度四万十市一般会計補正予算（第６号）について	〃	原案可決
24	令和６年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算（第３号）について	〃	〃
25	令和６年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算（第５号）について	〃	〃
26	令和６年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算（第２号）について	〃	〃
27	令和６年度四万十市と畜場会計補正予算（第４号）について	〃	〃
28	令和６年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算（第３号）について	〃	〃
29	令和６年度四万十市水道事業会計補正予算（第３号）について	〃	〃
30	令和６年度四万十市下水道事業会計補正予算（第３号）について	〃	〃
31	令和６年度四万十市病院事業会計補正予算（第２号）について	〃	〃
32	四万十市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
33	四万十市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び四万十市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
諮問１	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて （橋田まや）	〃	原案同意
諮問２	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて （谷　恵子）	〃	〃

令和６年12月定例会議員提出議案

議案番号	件　　名	議決年月日	結　　果
1	四万十市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例	6.12.17	原案可決
2	四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例	〃	〃
3	四万十市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	〃

令和６年９月定例会より継続の所管事項調査

委員会名	件　　名	議決年月日	結　　果
総務	所管事項の調査	6.12.17	継続調査
産建	所管事項の調査	〃	〃
教民	所管事項の調査	〃	〃
議運	所管事項の調査	〃	〃